

平成29年度
産業保健活動総合支援事業
アウトカム調査報告書

平成30年3月
独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部産業保健課

目次

第1章 調査の背景	1
1 調査の背景	3
1.1 調査の目的	3
1.2 外部有識者	3
(1) 外部有識者	3
(2) 検討内容	3
2 産業保健活動総合支援事業の概要	4
2.1 事業の趣旨・目的	4
2.2 事業の実施施設	4
2.3 事業内容	4
(1) 専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業	4
(2) 産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援	4
(3) 産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供	4
第2章 センター利用者調査の概要	5
1 調査概要	7
1.1 調査実施方法	7
1.2 調査実施期間	7
1.3 調査対象	7
1.4 回収数及び回収率	7
1.5 調査項目	7
1.6 用語	8
1.7 調査結果利用上の注意	8
第3章 センター利用者調査結果	9
1 基本属性	11
1.1 性別	11
1.2 年齢	11
1.3 回答者の主たる職種	12
1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種	14
1.5 所属又は支援している事業場の規模	15
1.6 所属又は支援している企業全体の規模	16
2 センターを利用したきっかけ	17
3 センターを利用した目的	19
4 センターの利用状況	24
4.1 センターを利用した回数	24
4.2 利用したセンターの所在地	26
5 事業場の産業保健活動の取組状況について	29
5.1 平成28年度当初（4月頃）の取組状況	29
5.2 平成29年10月末現在の取組状況	35
6 利用したセンターのサービスについて	39
6.1 平成28年度から現在までに利用したサービス	39
6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて	50
6.3 今後の利用希望のあるサービス	54
7 センターを利用したことによる効果	62

7.1	回答者本人にとっての効果	62
7.2	事業場にとっての効果	66
8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	71
8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	71
8.2	集団分析の実施状況	78
8.3	事業場の職場環境の改善状況	80
8.4	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	81
8.5	ストレスチェックに関する助成金の認知度	83
8.6	ストレスチェックを積極的に実施している理由	85
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	86
10	有害業務の状況	88
10.1	事業場で行っている有害業務	88
10.2	有害業務に関する職場内での問題や課題	90
11	自由記述（意見、要望）	92
第4章	センター利用者調査の資料	93
1	依頼文及び調査票	95
第5章	センター利用者以外調査の概要	101
1	調査概要	103
1.1	調査実施方法	103
1.2	調査実施期間	103
1.3	調査対象	103
1.4	回収数及び回収率	103
1.5	調査項目	103
1.6	用語	104
1.7	調査結果利用上の注意	104
第6章	センター利用者以外調査結果	105
1	基本属性	107
1.1	回答者の主たる職種	107
1.2	事業場の所在地	109
1.3	事業場の主たる業種	110
1.4	事業場の規模	112
1.5	企業全体の規模	114
2	産業保健総合支援センターの認知度	116
3	地域産業保健センターの認知度	118
4	利用したことがある場合の利用状況等	120
4.1	センターを利用したきっかけ	120
4.2	現在の利用状況	122
4.3	現在利用していない理由	124
5	事業場の産業保健活動の課題や問題等	126
5.1	産業保健活動に関する課題や問題等の有無	126
5.2	具体的な課題や問題等	128
6	事業場の産業保健活動の取組状況について	132
6.1	平成28年度当初（4月頃）の取組状況	132
6.2	平成29年10月末現在の取組状況	137
7	利用してみたいサービス	142
8	ストレスチェック及び面接指導の取組状況	146

8.1	ストレスチェック及び面接指導の実施について	146
8.2	集団分析の実施状況	152
8.3	事業場の職場環境の改善状況	155
8.4	ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由	157
8.5	ストレスチェックに関する助成金の認知度	160
8.6	ストレスチェックを積極的に実施している理由	163
9	治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況	165
10	有害業務の状況	168
10.1	事業場で行っている有害業務	168
10.2	有害業務に関する職場内での問題や課題	170
11	自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）	172
第7章	センター利用者以外調査の資料	173
1	依頼文及び調査票	175
第8章	調査結果の考察及び今後の課題	181
1	調査結果の考察	183
2	今後の課題	186

第1章 調査の背景

1 調査の背景

1.1 調査の目的

本業務は、産業保健総合支援センター及び同センターの地域窓口（地域産業保健センター）で実施する産業保健活動総合支援事業が、利用者に対して、産業保健に関する職務または労働者の健康管理に関する職務を行う上でどのような効果を与えたか、さらに、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状態の改善にどの程度寄与できたかを把握し、今後のセンターにおける産業保健サービスに反映させるとともに、産業保健活動総合支援事業の充実を図ることを目的とし、平成26年度からセンター利用者調査を、平成27年度からセンター利用者以外調査を継続的に実施している。

1.2 外部有識者

調査の質問事項、実施方法、分析方法等についての検討等を行うため、外部有識者を含めた検討会を開催した。

(1) 外部有識者

氏名	所属
櫻井 治彦	公益財団法人産業医学振興財団理事長・慶應義塾大学名誉教授
山田 誠二	山田誠二産業保健センター所長
山本 勲	慶応義塾大学商学部教授

(2) 検討内容

開催日	検討議題
第1回 平成29年8月28日（月）	・平成29年度産業保健活動総合支援事業アウトカム調査内容について
第2回 平成30年2月9日（金）	・集計結果について ・調査結果報告書（案）について
第3回 平成30年3月14日（水）	・調査結果報告書（修正案）について

2 産業保健活動総合支援事業の概要

2.1 事業の趣旨・目的

産業保健活動総合支援事業は、事業者が使用する労働者の健康管理、健康教育そのほかの健康に関する業務について、事業者及び産業医等の産業保健関係者が行う自主的な産業保健活動を支援することにより、労働者の健康の確保に資すること並びに小規模事業場の事業者及び労働者に対する産業保健サービスの提供による労働者の健康確保を目的とする。

また、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が平成27年12月1日から施行されたことから、医師及び保健師等に対する専門的な研修や小規模事業場に対する支援等を地域で総合的に展開を行った。

2.2 事業の実施施設

産業保健活動総合支援事業は、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）並びに機構本部において行う。

2.3 事業内容

（1）専門的研修及び事業者等に対する普及啓発事業

- ① 産業保健関係者への専門的研修
- ② メンタルヘルス教育の普及対策
- ③ 事業者、労働者等に対する産業保健啓発セミナー
- ④ 産業保健関係者による事例検討会

（2）産業保健関係者等に対する相談及び小規模事業場等に対する訪問支援

- ① 産業保健関係者からの専門的相談対応
- ② 小規模事業場の事業者及び労働者等からの相談対応
 - ア 労働者の健康管理（メンタルヘルスを含む）に係る相談
 - イ 健康診断の結果についての医師からの意見聴取
 - ウ 長時間労働者に対する面接指導
 - エ 上記ア～ウに掲げるもののほか産業保健に関する相談
- ③ 産業保健相談員による専門的実地相談
- ④ メンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援
- ⑤ 個別訪問による産業保健指導
- ⑥ 治療と職業生活の両立のための個別訪問支援

（3）産業保健に関する地域の情報の整備及び情報提供

- ① ホームページの運営
- ② メールマガジンの配信
- ③ 産業保健に係る情報提供用ツールの作成・利用
- ④ 労働衛生教育等に使用する図書、機械等の閲覧・貸出
- ⑤ 本事業の効果等に関する調査
- ⑥ 産業保健関係情報誌の発行

第2章 センター利用者調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

調査期間中に、センターを利用した利用者（事業場担当者を含む）へ調査票を直接配布し、各センターの窓口及び郵送により回収を行った。

1.2 調査実施期間

配付期間：平成29年10月16日（月）～平成29年12月14日（木）

【昨年度配布期間：平成28年11月1日（火）～平成28年12月26日（月）】

回収期間：平成29年10月16日（月）～平成29年12月14日（木）

【昨年度回収期間：平成28年11月1日（火）～平成28年12月26日（月）】

1.3 調査対象

産業保健総合支援センター及び地域産業保健センター利用者 16,251人。

（産業保健総合支援センター配布数：8,968人、地域産業保健センター配布数：7,283人）

1.4 回収数及び回収率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（今年度）
配布数	8,879人	12,009人	15,214人	16,251人
回収数	4,610人	5,116人	5,825人	6,758人
回収率	51.92%	42.60%	38.29%	41.59%

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・性別、年齢、職種、業種、事業場規模、企業規模
問2 利用動機	・センターを利用したきっかけ
問3 利用目的	・センターを利用した目的
問4 利用状況	・利用回数、利用するセンターの所在地
問5 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問6 利用したサービス	・サービス利用の有無、産業保健活動への効果、今後の利用予定
問7 利用効果	・センターを利用したことによる効果
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、集団分析の実施状況、効果、実施していない理由、助成金の認知度 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 有害業務の状況	・事業場の有害業務の種類、問題や課題
問11 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

1.6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

1.7 調査結果利用上の注意

- 図表中の「n」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の「不明」は、単数回答の設問で複数回答しているなど、分類できない回答について表示している。
- 構成比（%）は、基本的に小数点第2位以下を四捨五入して表示し、0.1%に満たない場合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。

第3章 センター利用者調査結果

1 基本属性

1.1 性別

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 男性	2,532	54.9%	2,582	50.5%	3,007	51.6%	3,397	50.3%
2 女性	2,013	43.7%	2,459	48.1%	2,720	46.7%	3,305	48.9%
不明	1	0.02%	0	0.0%	1	0.02%	0	0.0%
無回答	64	1.4%	75	1.5%	97	1.7%	56	0.8%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%

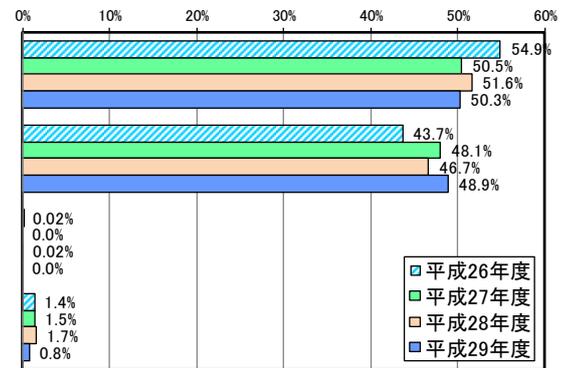


図1 性別：単数回答 (n=6,758)

回答者の属性を経年でみると、平成26年度は男性の割合が高かったが、平成27年度以降は男性が50%台前半、女性は40%台後半と大きな差は見られない。(図1)

1.2 年齢

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 20歳代	159	3.4%	218	4.3%	203	3.5%	270	4.0%
2 30歳代	721	15.6%	751	14.7%	818	14.0%	919	13.6%
3 40歳代	1,452	31.5%	1,547	30.2%	1,778	30.5%	2,163	32.0%
4 50歳代	1,487	32.3%	1,706	33.3%	1,924	33.0%	2,119	31.4%
5 60歳代	630	13.7%	727	14.2%	896	15.4%	1,049	15.5%
6 70歳以上	106	2.3%	111	2.2%	139	2.4%	182	2.7%
不明	2	0.04%	0	0.0%	4	0.1%	2	0.03%
無回答	53	1.1%	56	1.1%	63	1.1%	54	0.8%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%

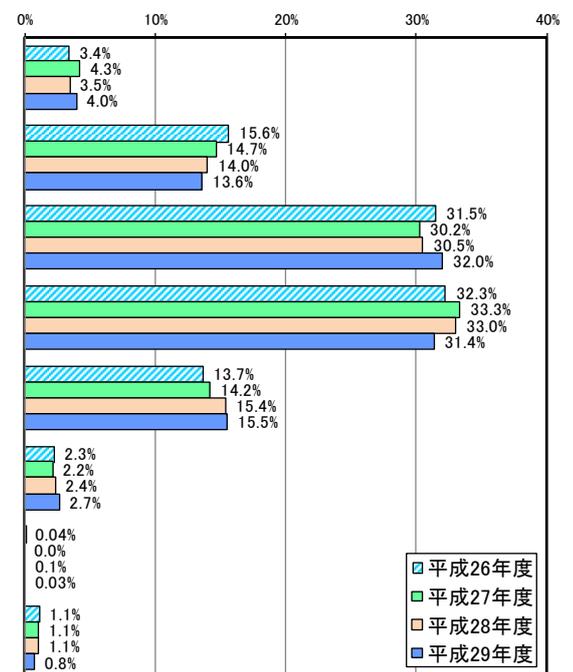


図2 年齢：単数回答 (n=6,758)

回答者の年齢は、「40歳代」が32.0%、「50歳代」が31.4%と高く、全体の63.4%を占めている。この傾向は4年間変わっていない。次いで「60歳代」が15.5%、「30歳代」が13.6%で、年々高齢化している。「20歳代」は4.0%、「70歳以上」は2.7%であった。(図2)

1.3 回答者の主たる職種

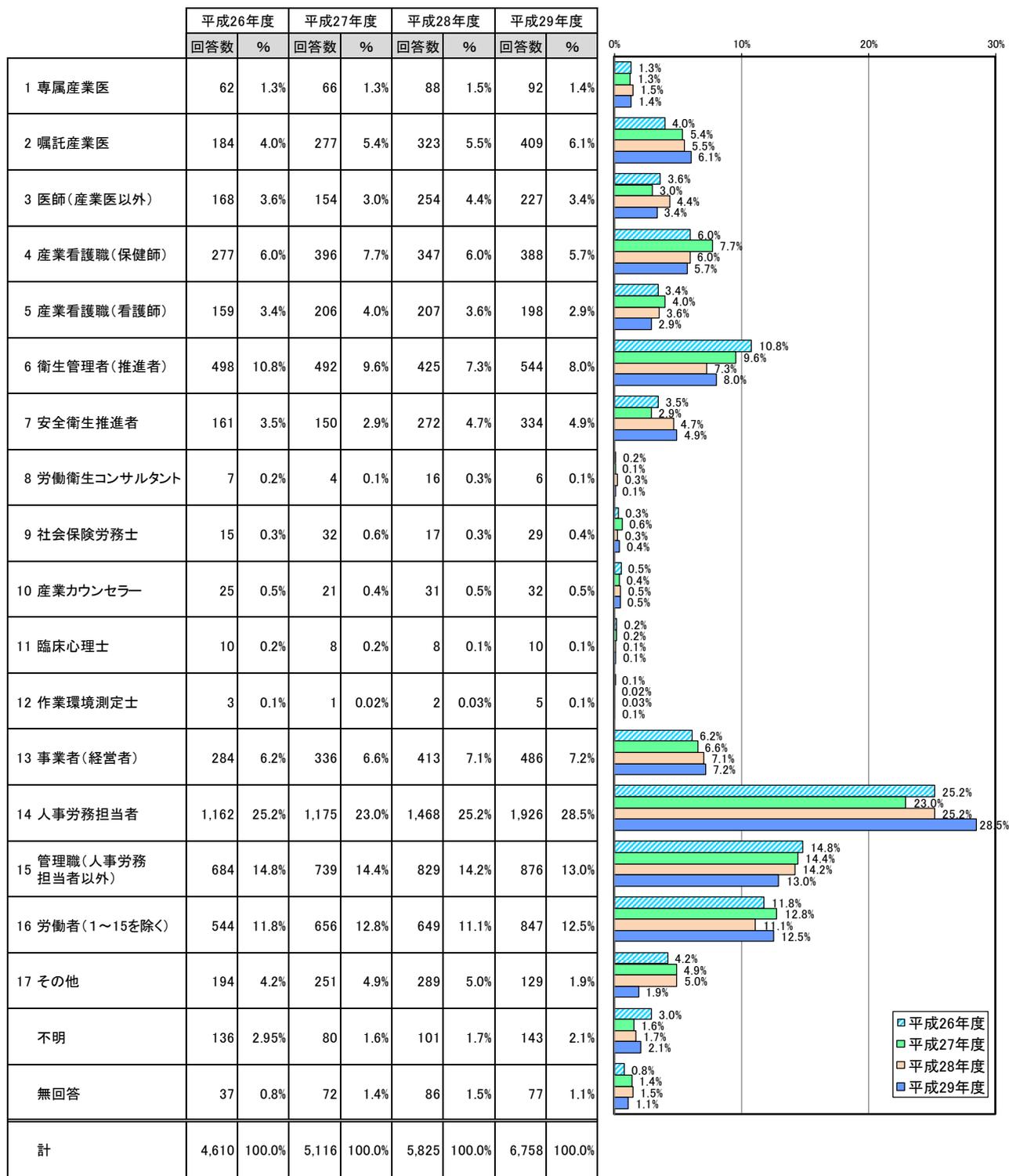


図3 回答者の主たる職種：単数回答 (n=6,758)

回答者の職種は、「人事労務担当者」が28.5%と最も高く、3割近くを占めている。次いで「管理職(人事労務担当者以外)」が13.0%、「労働者(1~15を除く)」が12.5%であった。「専属産業医」、「嘱託産業医」、「医師(産業医以外)」を合わせた『医師』は10.9%であった。「衛生管理者(推進者)」は過去3年間減少傾向にあったが、今年度では8.0%と平成28年度に比べて増加した。(図3)

(%)

		回答数	1 男性	2 女性	不明	無 回答
全 体		6,758	50.3	48.9	0.0	0.8
回 答 者 の 職 種	1 専属産業医	92	56.5	43.5	0.0	0.0
	2 嘱託産業医	409	72.4	26.4	0.0	1.2
	3 医師(産業医以外)	227	67.0	32.2	0.0	0.9
	4 産業看護職(保健師)	388	0.8	98.5	0.0	0.8
	5 産業看護職(看護師)	198	1.0	98.5	0.0	0.5
	6 衛生管理者(推進者)	544	55.5	44.1	0.0	0.4
	7 安全衛生推進者	334	74.9	24.3	0.0	0.9
	8 労働衛生コンサルタント	6	66.7	33.3	0.0	0.0
	9 社会保険労務士	29	62.1	37.9	0.0	0.0
	10 産業カウンセラー	32	43.8	53.1	0.0	3.1
	11 臨床心理士	10	0.0	100.0	0.0	0.0
	12 作業環境測定士	5	80.0	20.0	0.0	0.0
	13 事業者(経営者)	486	73.5	25.7	0.0	0.8
	14 人事労務担当者	1,926	44.2	55.3	0.0	0.4
	15 管理職(人事労務担当者以外)	876	80.5	18.5	0.0	1.0
	16 労働者(1~15を除く)	847	30.1	69.2	0.0	0.7
	17 その他	129	33.3	66.7	0.0	0.0

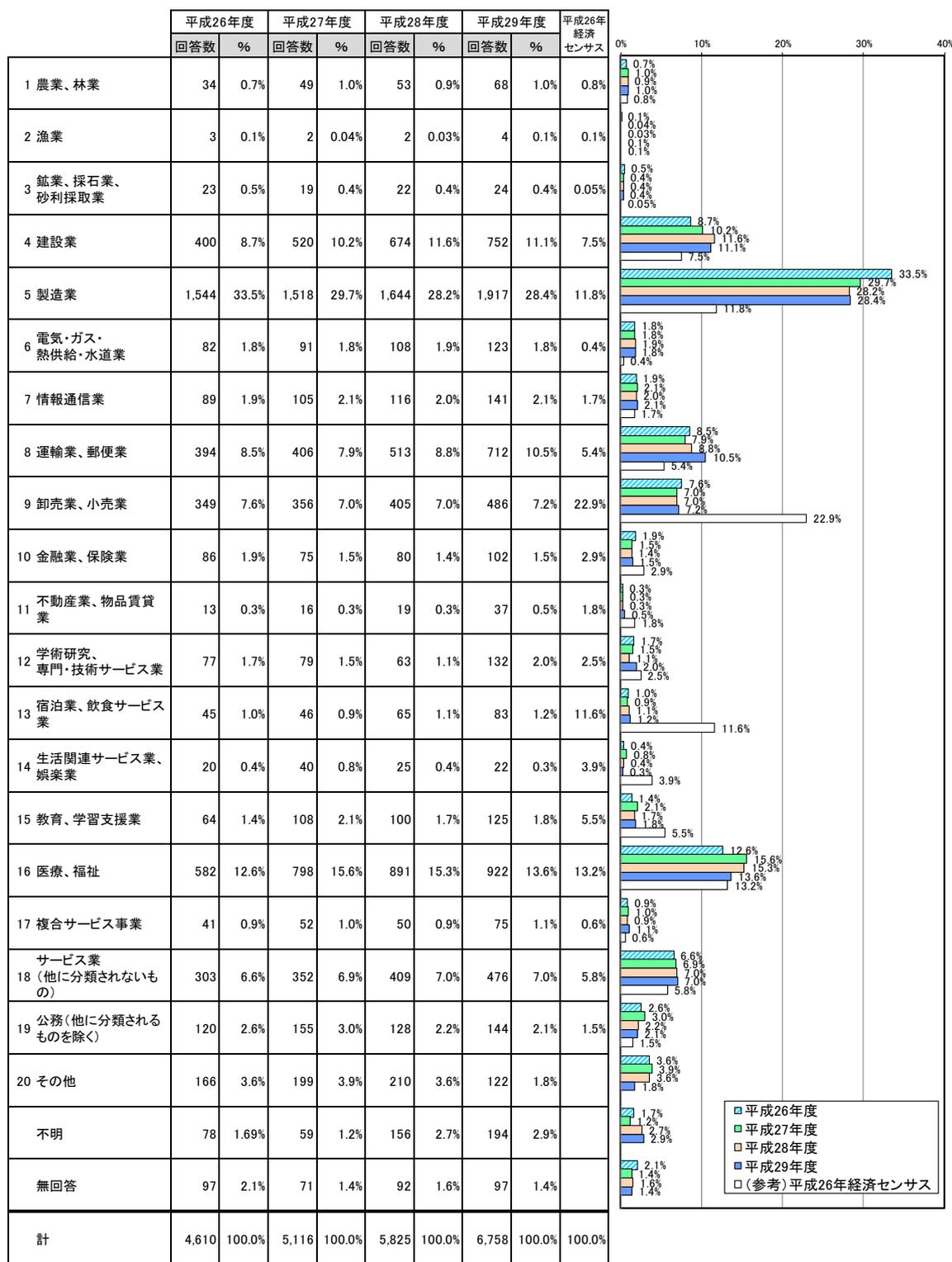
50%以上の項目

注) 労働衛生コンサルタント、作業環境測定士に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表1 回答者の主たる職種(性別)

性別にみると、「嘱託産業医」、「安全衛生推進者」、「事業者(経営者)」及び「管理職(人事労務担当者以外)」では男性が7割以上と、男性の割合が高かった。一方、「産業看護職(保健師)」、「産業看護職(看護師)」及び「臨床心理士」では女性が7割以上と、女性の割合が高かった。(表1)

1.4 所属又は支援している事業場の主たる業種



注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

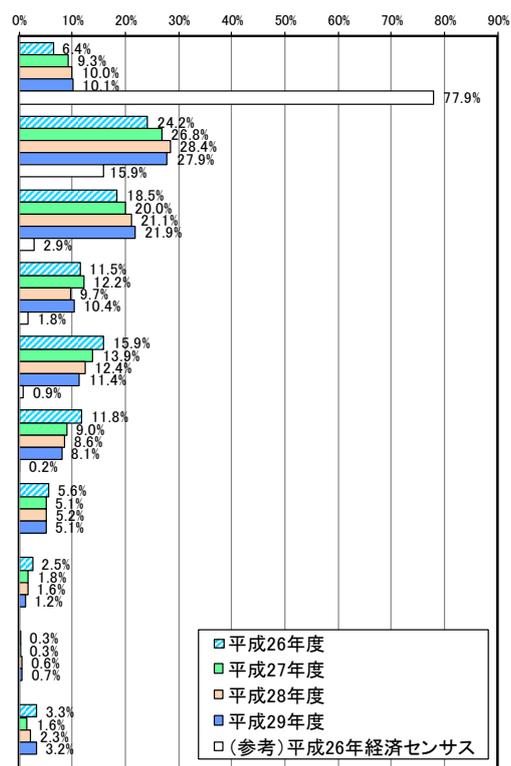
図4 所属又は支援している事業場の主たる業種：単数回答 (n=6,758)

回答者の業種は「製造業」が最も高く28.4%であった。次いで「医療、福祉」が13.6%、「建設業」が11.1%であった。製造業は過去3年間減少傾向にあったが、今年度は平成28年度に比べて増加した。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における全産業に占める産業大分類の割合と比較すると「製造業」の割合が高く、「卸売業・小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が低い。この傾向は4年間変わらず続いている。(図4)

1.5 所属又は支援している事業場の規模

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	296	6.4%	476	9.3%	584	10.0%	685	10.1%	77.9%
2 10～29人	1,116	24.2%	1,372	26.8%	1,655	28.4%	1,887	27.9%	15.9%
3 30～49人	853	18.5%	1,023	20.0%	1,229	21.1%	1,478	21.9%	2.9%
4 50～99人	528	11.5%	624	12.2%	566	9.7%	700	10.4%	1.8%
5 100～299人	732	15.9%	713	13.9%	724	12.4%	772	11.4%	0.9%
6 300～999人	543	11.8%	459	9.0%	502	8.6%	546	8.1%	0.2%
7 1,000～4,999人	258	5.60%	259	5.1%	303	5.2%	346	5.1%	
8 5,000人以上	117	2.5%	93	1.8%	95	1.6%	79	1.2%	
不明	15	0.3%	15	0.3%	35	0.6%	46	0.7%	
無回答	152	3.3%	82	1.6%	132	2.3%	219	3.2%	
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%	99.6%



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

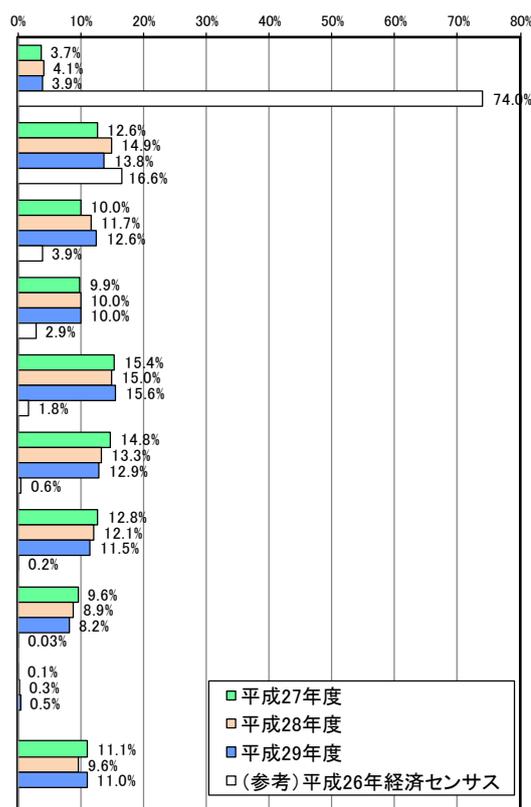
図5 所属又は支援している事業場の規模：単数回答 (n=6,758)

回答者の所属又は支援している事業場の規模は、「10～29人」が最も高く27.9%であった。次いで「30～49人」が21.9%、「100～299人」が11.4%であった。「1～49人」までの小規模事業場は59.9%で増加傾向にあるが、「1～299人」までの中小規模事業場では81.7%で平成28年度とほぼ同率であった。

なお、平成26年経済センサス・基礎調査における従業者規模別事業所数の割合と比較すると、「1～9人」は極端に割合が低いことがうかがえる。(図5)

1.6 所属又は支援している企業全体の規模

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	189	3.7%	239	4.1%	265	3.9%	74.0%
2 10～29人	646	12.6%	870	14.9%	934	13.8%	16.6%
3 30～49人	513	10.0%	681	11.7%	849	12.6%	3.9%
4 50～99人	509	9.9%	582	10.0%	677	10.0%	2.9%
5 100～299人	789	15.4%	871	15.0%	1,054	15.6%	1.8%
6 300～999人	756	14.8%	777	13.3%	874	12.9%	0.6%
7 1,000～4,999人	654	12.8%	705	12.1%	777	11.5%	0.2%
8 5,000人以上	490	9.6%	519	8.9%	554	8.2%	0.03%
不明	3	0.1%	20	0.3%	31	0.5%	
無回答	567	11.1%	561	9.6%	743	11.0%	
計	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%	100.0%

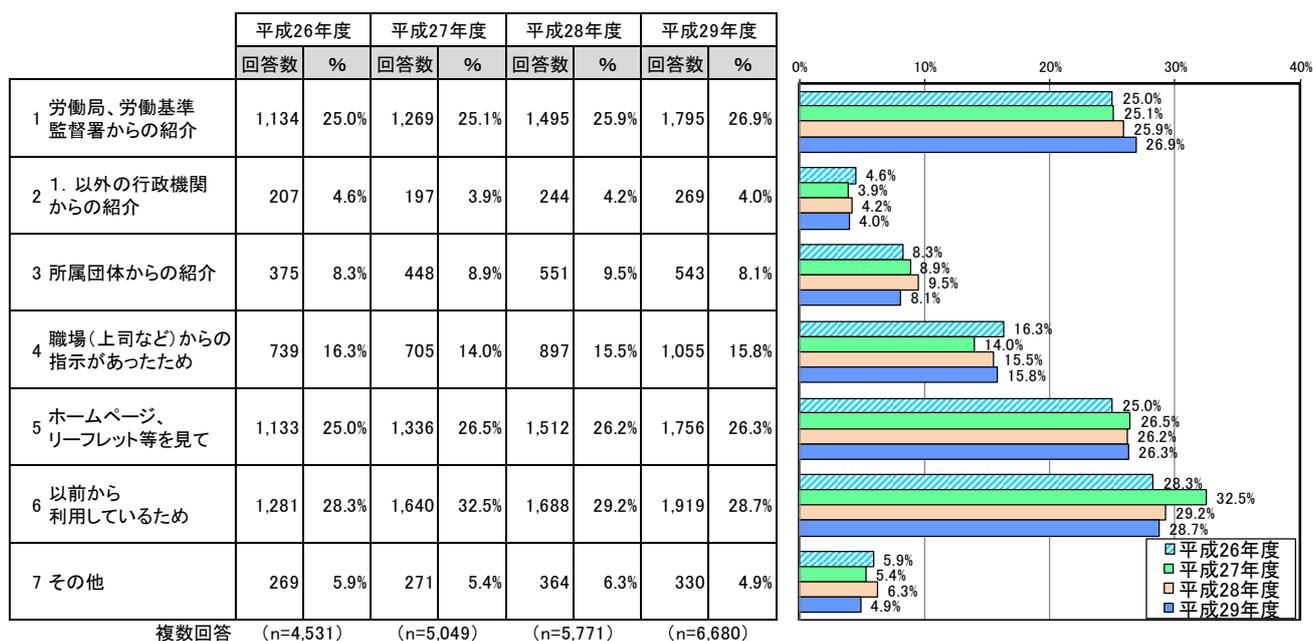


注) 平成26年度は本項目の調査を実施していない。

図6 所属又は支援している企業全体の規模：単数回答 (n=6,758)

回答者の所属又は支援している事業場の企業全体の規模は、「100～299人」が最も高く15.6%であった。次いで「10～29人」が13.8%、「300～999人」が12.9%、「30～49人」が12.6%であった。「1～299人」までの中小規模の企業は55.9%を占め、平成28年度に比べて増加した。(図6)

2 センターを利用したきっかけ



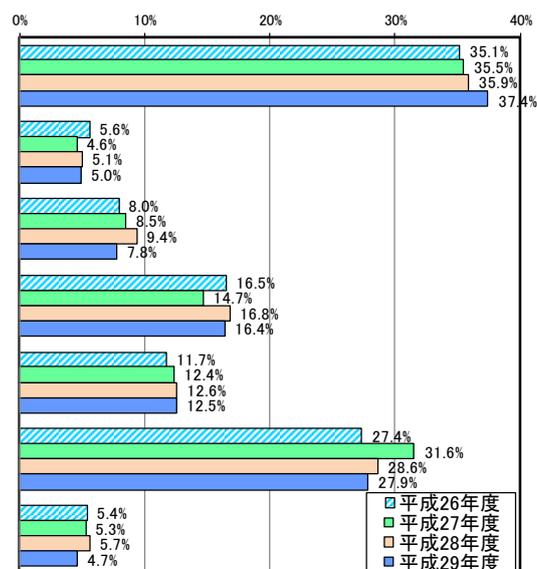
注) 不明、無回答を除く。

図7 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=6,680)

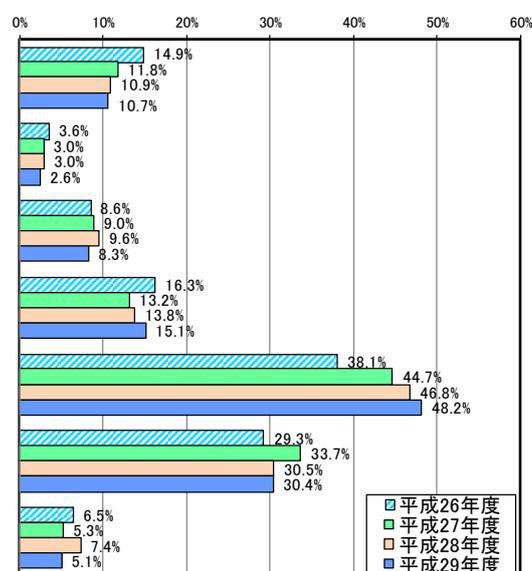
センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」が28.7%と最も高く、次いで「労働局、労働基準監督署からの紹介」が26.9%、「ホームページ、リーフレット等を見て」が26.3%であった。「ホームページ、リーフレット等を見て」と回答した方の内訳は、「ホームページを見て」が19.6%、「リーフレットを見て」が8.4%であった。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は年々増加傾向にある。「以前から利用しているため」、「ホームページ、リーフレット等を見て」は平成28年度と比べてほぼ変わらない。(図7)

事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	790	35.1%	1,009	35.5%	1,234	35.9%	1,504	37.4%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	127	5.6%	131	4.6%	174	5.1%	200	5.0%
3 所属団体からの紹介	179	8.0%	243	8.5%	324	9.4%	314	7.8%
4 職場(上司など)からの指示があったため	371	16.5%	418	14.7%	578	16.8%	659	16.4%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	264	11.7%	352	12.4%	433	12.6%	504	12.5%
6 以前から利用しているため	615	27.4%	897	31.6%	985	28.6%	1,119	27.9%
7 その他	122	5.4%	151	5.3%	195	5.7%	188	4.7%
複数回答	(n=2,248)		(n=2,843)		(n=3,440)		(n=4,017)	



事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	319	14.9%	250	11.8%	238	10.9%	258	10.7%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	77	3.6%	63	3.0%	66	3.0%	62	2.6%
3 所属団体からの紹介	183	8.6%	190	9.0%	209	9.6%	202	8.3%
4 職場(上司など)からの指示があったため	348	16.3%	279	13.2%	301	13.8%	366	15.1%
5 ホームページ、リーフレット等を見て	814	38.1%	946	44.7%	1,017	46.8%	1,166	48.2%
6 以前から利用しているため	627	29.3%	713	33.7%	663	30.5%	736	30.4%
7 その他	140	6.5%	113	5.3%	160	7.4%	124	5.1%
複数回答	(n=2,139)		(n=2,116)		(n=2,175)		(n=2,421)	



注) 不明、無回答を除く。

図8 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ (経年比較)

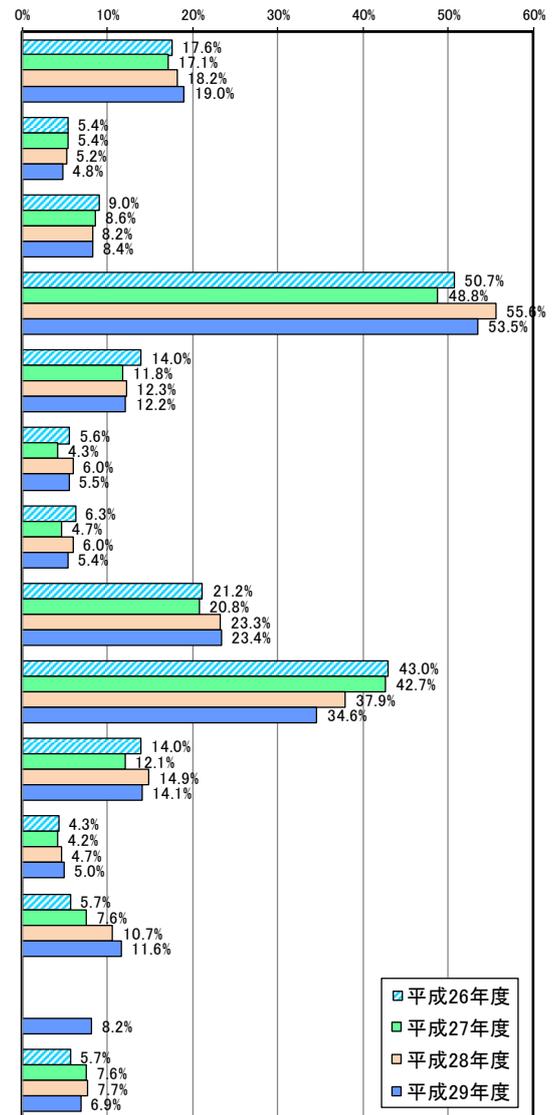
事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が37.4%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が27.9%であった。経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が年々増加傾向にあるが、「所属団体からの紹介」、「以前から利用しているため」は平成28年度と比較して減少している。

50人以上の事業場では「ホームページ、リーフレット等を見て」が48.2%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が30.4%であった。なお、「ホームページ、リーフレット等を見て」と回答した方の内訳は、「ホームページを見て」が37.7%、「リーフレットを見て」が14.1%であった。経年でみると、「ホームページ、リーフレット等を見て」が年々増加傾向にあり、平成26年度と比べて10.1ポイント増加している。一方、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は年々減少傾向にあり、平成26年度と比べて4.2ポイント減少している。(図8)

3 センターを利用した目的

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	784	17.6%	853	17.1%	1,037	18.2%	1,252	19.0%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	241	5.4%	269	5.4%	298	5.2%	315	4.8%
3 作業環境管理、作業管理	402	9.0%	430	8.6%	470	8.2%	549	8.4%
4 健康管理全般への対応	2,261	50.7%	2,429	48.8%	3,167	55.6%	3,516	53.5%
5 労働衛生教育	624	14.0%	589	11.8%	698	12.3%	801	12.2%
6 化学物質による健康障害防止	251	5.6%	212	4.3%	342	6.0%	362	5.5%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	280	6.3%	234	4.7%	342	6.0%	355	5.4%
8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	946	21.2%	1,035	20.8%	1,327	23.3%	1,536	23.4%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	1,919	43.0%	2,122	42.7%	2,162	37.9%	2,277	34.6%
10 過重労働による健康障害防止	623	14.0%	600	12.1%	849	14.9%	926	14.1%
11 受動喫煙防止	193	4.3%	210	4.2%	265	4.7%	328	5.0%
12 快適職場の形成	254	5.7%	378	7.6%	608	10.7%	764	11.6%
13 治療と職業生活の両立支援							541	8.2%
14 その他	254	5.7%	378	7.6%	439	7.7%	453	6.9%

複数回答 (n=4,459) (n=4,974) (n=5,697) (n=6,573)



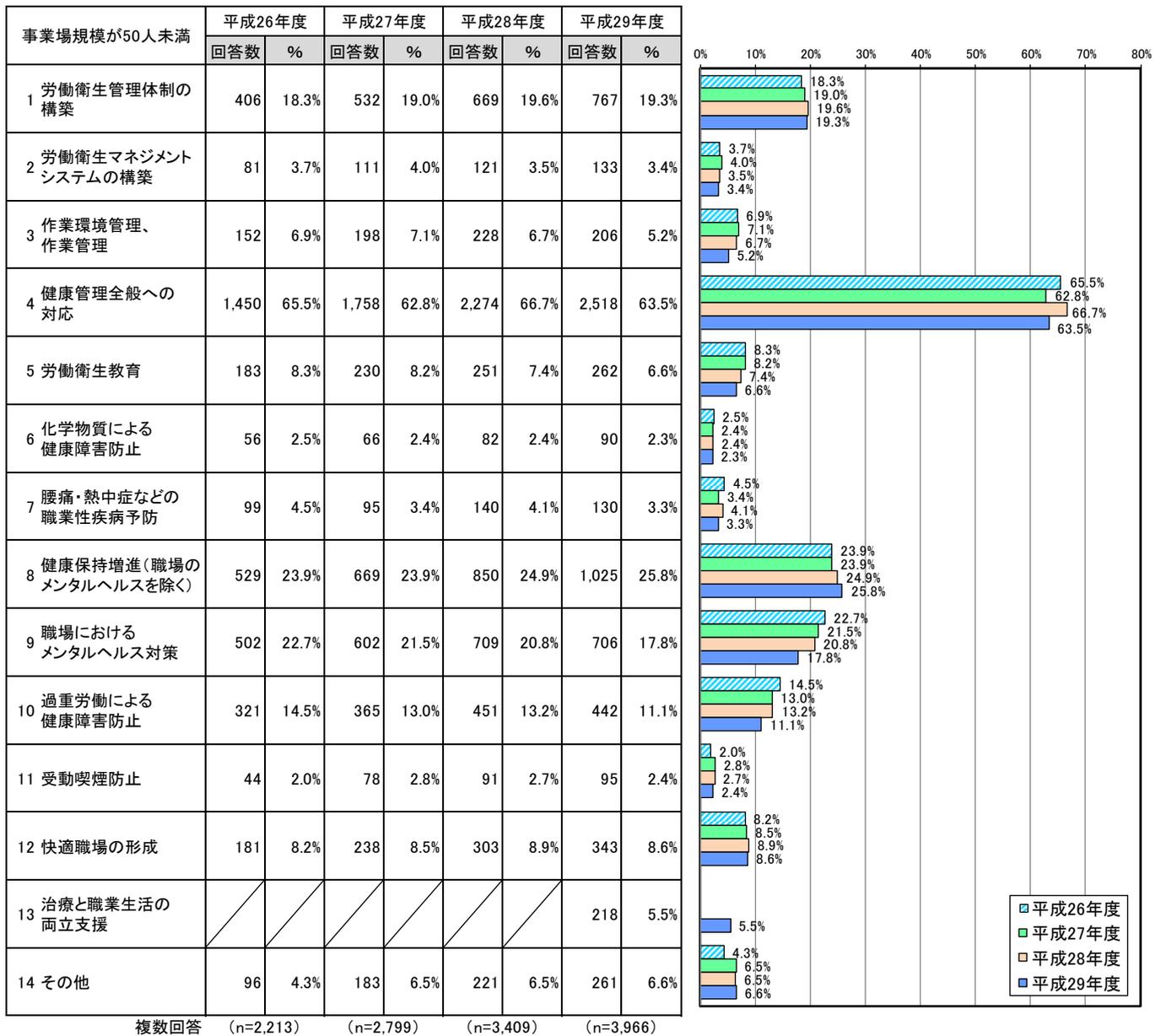
注) 不明、無回答を除く。

注) 「13 治療と職業生活の両立支援」は今年度から追加した項目。

図9 センターを利用した目的：複数回答 (n=6,573)

センターを利用した目的は、「健康管理全般への対応」が53.5%と最も高く、次いで「職場におけるメンタルヘルス対策」が34.6%とこれら2つの項目が高くなっている。

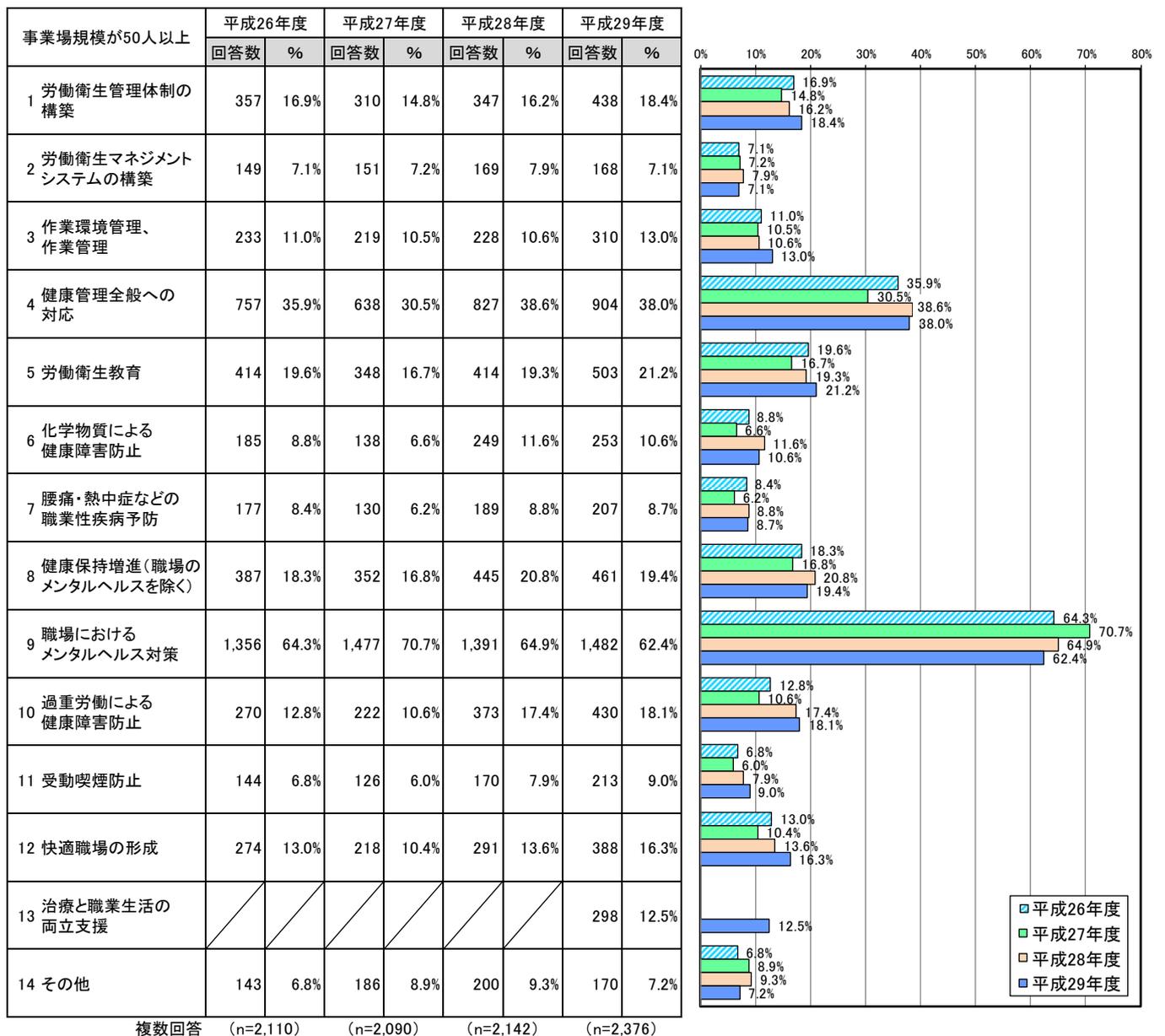
経年でみると、「健康管理全般への対応」は平成28年度と比べて2.1ポイント減少し、「職場におけるメンタルヘルス対策」も平成28年度と比べて3.3ポイント減少している。一方、「快適職場の形成」は年々増加傾向である。(図9)



注) 不明、無回答を除く。

図10 センターを利用した目的の経年比較 (事業場規模50人未満)

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康管理全般への対応」が63.5%で最も高く、次いで「健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)」が25.8%、「労働衛生管理体制の構築」が19.3%であった。経年でみると、「労働衛生管理体制の構築」、「健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)」は年々増加傾向にある一方、「労働衛生教育」、「職場におけるメンタルヘルス対策」は年々減少傾向にある。(図10)



注) 不明、無回答を除く。

図11 センターを利用した目的の経年比較 (事業場規模50人以上)

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が62.4%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が38.0%、「労働衛生教育」が21.2%であった。経年でみると、「快適職場の形成」、「作業環境管理、作業管理」、「労働衛生管理体制の構築」は平成28年度と比べてそれぞれ2.7ポイント、2.4ポイント、2.2ポイント増加している。一方、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成28年度と比べて2.5ポイント減少している。(図11)

(%)

	回答数	1 労働衛生管理体制の構築	2 労働衛生マネジメント	3 作業環境管理、作業管理	4 健康管理全般への対応	5 労働衛生教育	6 化学物質による 健康障害防止	7 腰痛・熱中症などの 職業性・疾病予防	8 健康保持増進（職場の メンタルヘルスを除く）	9 職場における メンタルヘルス対策	10 過重労働による 健康障害防止	11 受動喫煙防止	12 快適職場の形成	13 治療と職業生活の 両立支援	14 その他	
全体	6,573	19.0	4.8	8.4	53.5	12.2	5.5	5.4	23.4	34.6	14.1	5.0	11.6	8.2	6.9	
事業場の業種	1 農業、林業	68	17.6	4.4	5.9	60.3	8.8	0.0	2.9	25.0	13.2	11.8	7.4	8.8	10.3	2.9
	2 漁業	4	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	23	26.1	0.0	13.0	73.9	17.4	4.3	4.3	43.5	13.0	0.0	8.7	0.0	4.3	4.3
	4 建設業	745	18.0	3.5	6.8	62.4	9.4	3.2	3.5	27.7	21.2	16.2	4.3	9.9	5.2	5.6
	5 製造業	1,877	17.3	3.3	12.5	54.7	12.7	9.7	5.6	21.5	34.6	11.7	5.3	11.2	7.9	5.6
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	121	19.0	2.5	9.9	52.1	16.5	1.7	5.0	32.2	33.1	6.6	7.4	13.2	7.4	7.4
	7 情報通信業	139	19.4	7.2	3.6	43.2	18.0	0.7	2.2	23.0	53.2	15.8	5.0	15.8	6.5	6.5
	8 運輸業、郵便業	695	21.6	5.2	5.5	64.6	11.1	2.0	7.6	28.3	24.7	19.9	6.2	9.4	8.8	6.2
	9 卸売業、小売業	477	22.9	4.2	3.8	60.4	6.9	2.3	2.7	26.2	23.3	10.7	2.7	9.2	6.9	5.9
	10 金融業、保険業	101	11.9	6.9	5.0	41.6	10.9	0.0	5.9	31.7	64.4	21.8	14.9	15.8	18.8	6.9
	11 不動産業、物品賃貸業	37	16.2	8.1	5.4	43.2	10.8	0.0	2.7	21.6	29.7	13.5	5.4	5.4	5.4	13.5
	12 学術研究、専門・技術サービス業	132	11.4	0.8	7.6	48.5	7.6	9.8	3.0	18.2	44.7	18.2	0.8	8.3	8.3	8.3
	13 宿泊業、飲食サービス業	79	13.9	2.5	5.1	62.0	6.3	3.8	2.5	22.8	24.1	16.5	2.5	12.7	5.1	2.5
	14 生活関連サービス業、娯楽業	22	22.7	9.1	0.0	54.5	9.1	4.5	0.0	27.3	36.4	9.1	0.0	9.1	4.5	4.5
	15 教育、学習支援業	122	21.3	8.2	4.9	51.6	12.3	8.2	3.3	27.0	43.4	17.2	0.8	11.5	12.3	10.7
	16 医療、福祉	883	20.4	7.5	8.4	42.5	14.9	5.7	8.7	18.2	47.9	11.3	4.5	14.0	10.1	10.2
	17 複合サービス事業	75	22.7	6.7	5.3	48.0	12.0	4.0	5.3	22.7	40.0	18.7	5.3	17.3	8.0	6.7
	18 サービス業（他に分類されないもの）	463	21.4	4.5	5.6	50.3	12.3	2.2	2.6	21.0	32.6	12.7	1.9	12.1	7.6	6.5
	19 公務（他に分類されるものを除く）	141	17.7	5.7	11.3	40.4	14.2	6.4	5.0	21.3	63.8	22.0	11.3	19.1	12.1	9.2
	20 その他	119	13.4	3.4	4.2	44.5	12.6	6.7	6.7	26.1	35.3	6.7	5.0	16.0	8.4	10.9

50%以上の項目

注）複数の回答の総計を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

表2 業種別のセンターを利用した目的：複数回答

業種別にみると、＜情報通信業＞、＜金融業、保険業＞、＜不動産業、物品賃貸業＞、＜学術研究、専門・技術サービス業＞、＜医療、福祉＞、＜複合サービス事業＞、＜公務（他に分類されるものを除く）＞、＜その他＞を除く12業種で、センターを利用した目的の半数以上は「健康管理全般への対応」であった。また、＜情報通信業＞、＜金融業、保険業＞、＜公務（他に分類されるものを除く）＞では「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い。（表2）

		(%)														
		回答数	1 労働衛生管理体制の構築	2 労働衛生マネジメントシステムの構築	3 作業環境管理、作業管理	4 健康管理全般への対応	5 労働衛生教育	6 化学物質による健康障害防止	7 腰痛・熱中症などの職業性・疾病予防	8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	9 職場におけるメンタルヘルス対策	10 健康障害防止	11 過重労働による受動喫煙防止	12 快適職場の形成	13 治療と職業生活の両立支援	14 その他
全体		6,573	19.0	4.8	8.4	53.5	12.2	5.5	5.4	23.4	34.6	14.1	5.0	11.6	8.2	6.9
事業場規模	1 1～9人	663	20.4	3.2	4.1	55.2	5.4	2.7	3.2	22.8	19.3	9.0	1.2	9.7	6.5	7.2
	2 10～29人	1,854	19.4	3.7	5.1	64.5	5.9	1.7	2.8	26.2	16.0	11.0	1.9	9.0	5.3	6.6
	3 30～49人	1,449	18.8	3.0	5.9	66.0	8.1	2.8	4.0	26.8	19.5	12.3	3.5	7.7	5.3	6.3
	4 50～99人	672	19.3	7.6	11.2	37.4	21.6	8.3	9.2	13.4	58.0	14.6	6.3	13.5	9.1	7.7
	5 100～299人	751	22.5	7.9	13.7	37.4	21.2	11.5	9.9	18.6	63.4	18.2	8.4	18.6	11.5	5.9
	6 300～999人	537	14.2	5.0	14.2	35.4	20.3	10.6	6.9	21.4	65.7	18.1	10.1	15.1	13.6	7.6
	7 1,000～4,999人	338	15.1	7.7	14.5	42.9	21.3	14.5	8.9	28.7	63.6	25.1	13.6	17.8	19.8	8.0
	8 5,000人以上	78	15.4	6.4	9.0	47.4	23.1	6.4	5.1	24.4	61.5	16.7	10.3	20.5	14.1	7.7

50%以上の項目

注) 複数の回答の総計を100.0%として示している（不明、無回答を除く）。

表3 事業場規模別のセンターを利用した目的：複数回答

事業場規模別にみると、50人未満では「健康管理全般への対応」の割合が高く、50人以上では「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い。この傾向は平成28年度と同じであった。50人以上の事業所で「職場におけるメンタルヘルス対策」の割合が高い背景には、平成27年12月1日から「ストレスチェック及び面接指導」が義務付けられた影響も考えられる。（表3）

4 センターの利用状況

4.1 センターを利用した回数

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	1,115	24.2%	1,534	30.0%	1,600	27.5%	1,835	27.2%
2 2~3回	1,863	40.4%	2,069	40.4%	2,484	42.6%	2,796	41.4%
3 4~5回	580	12.6%	671	13.1%	750	12.9%	931	13.8%
4 6回以上	707	15.3%	661	12.9%	796	13.7%	931	13.8%
5 分からない	260	5.6%	129	2.5%	139	2.4%	153	2.3%
不明	6	0.1%	2	0.04%	0	0.0%	1	0.0%
無回答	79	1.7%	50	1.0%	56	1.0%	111	1.6%
計	4,610	100.0%	5,116	100.0%	5,825	100.0%	6,758	100.0%

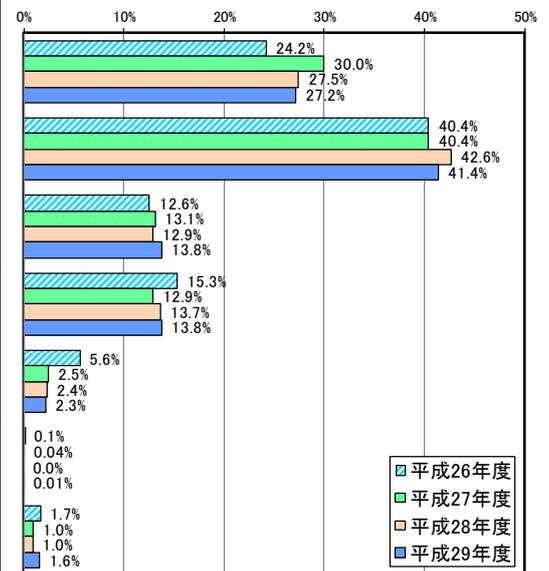
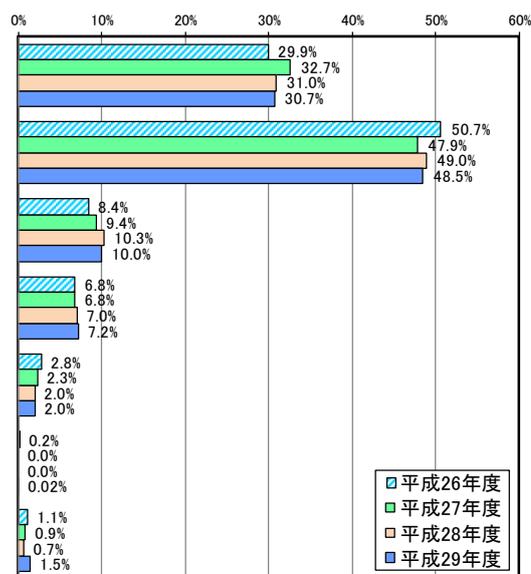


図12 センターを利用した回数：単数回答 (n=6,758)

センターを利用した回数は、「2~3回」が41.4%で最も高く、経年でみても大きな変化はみられない。続く「1回(今回のみ)」は27.2%で、平成28年度と比べてあまり変わらない。(図12)

事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	678	29.9%	938	32.7%	1,074	31.0%	1,244	30.7%
2 2~3回	1,148	50.7%	1,375	47.9%	1,698	49.0%	1,966	48.5%
3 4~5回	191	8.4%	270	9.4%	358	10.3%	406	10.0%
4 6回以上	155	6.8%	196	6.8%	244	7.0%	292	7.2%
5 分からない	63	2.8%	66	2.3%	69	2.0%	82	2.0%
不明	4	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.02%
無回答	26	1.15%	26	0.9%	25	0.7%	59	1.5%
計	2,265	100.0%	2,871	100.0%	3,468	100.0%	4,050	100.0%



事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 1回(今回のみ)	403	18.5%	567	26.4%	480	21.9%	525	21.5%
2 2~3回	665	30.5%	665	31.0%	725	33.1%	747	30.6%
3 4~5回	360	16.5%	389	18.1%	372	17.0%	487	19.9%
4 6回以上	529	24.3%	447	20.8%	523	23.9%	586	24.0%
5 分からない	189	8.7%	61	2.8%	64	2.9%	63	2.6%
不明	1	0.05%	2	0.1%	26	1.2%	0	0.00%
無回答	31	1.42%	17	0.8%	0	0.0%	35	1.4%
計	2,178	100.0%	2,148	100.0%	2,190	100.0%	2,443	100.0%

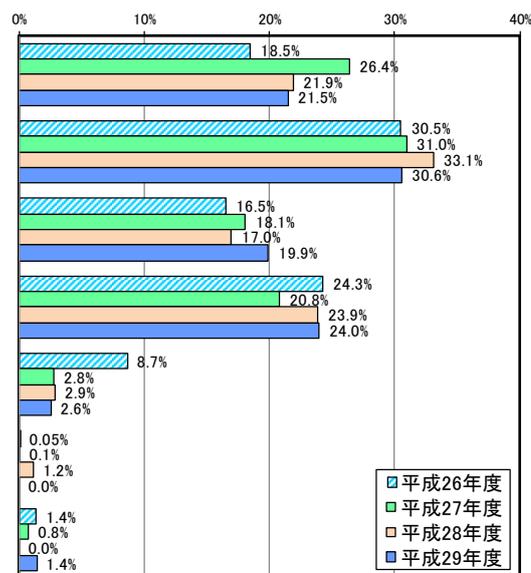


図13 事業場規模別のセンターを利用した回数（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「2~3回」が48.5%で約半数を占めており、次いで「1回(今回のみ)」が30.7%であった。経年でみると、各回数とも平成28年度と比べてあまり変わらない。

50人以上の事業場では「2~3回」が30.6%で最も高く、次いで「6回以上」が24.0%、「1回(今回のみ)」が21.5%であった。経年でみると、「2~3回」は平成28年度と比べて2.5ポイント減少した一方、「4~5回」は2.9ポイント増加している。（図13）

4.2 利用したセンターの所在地

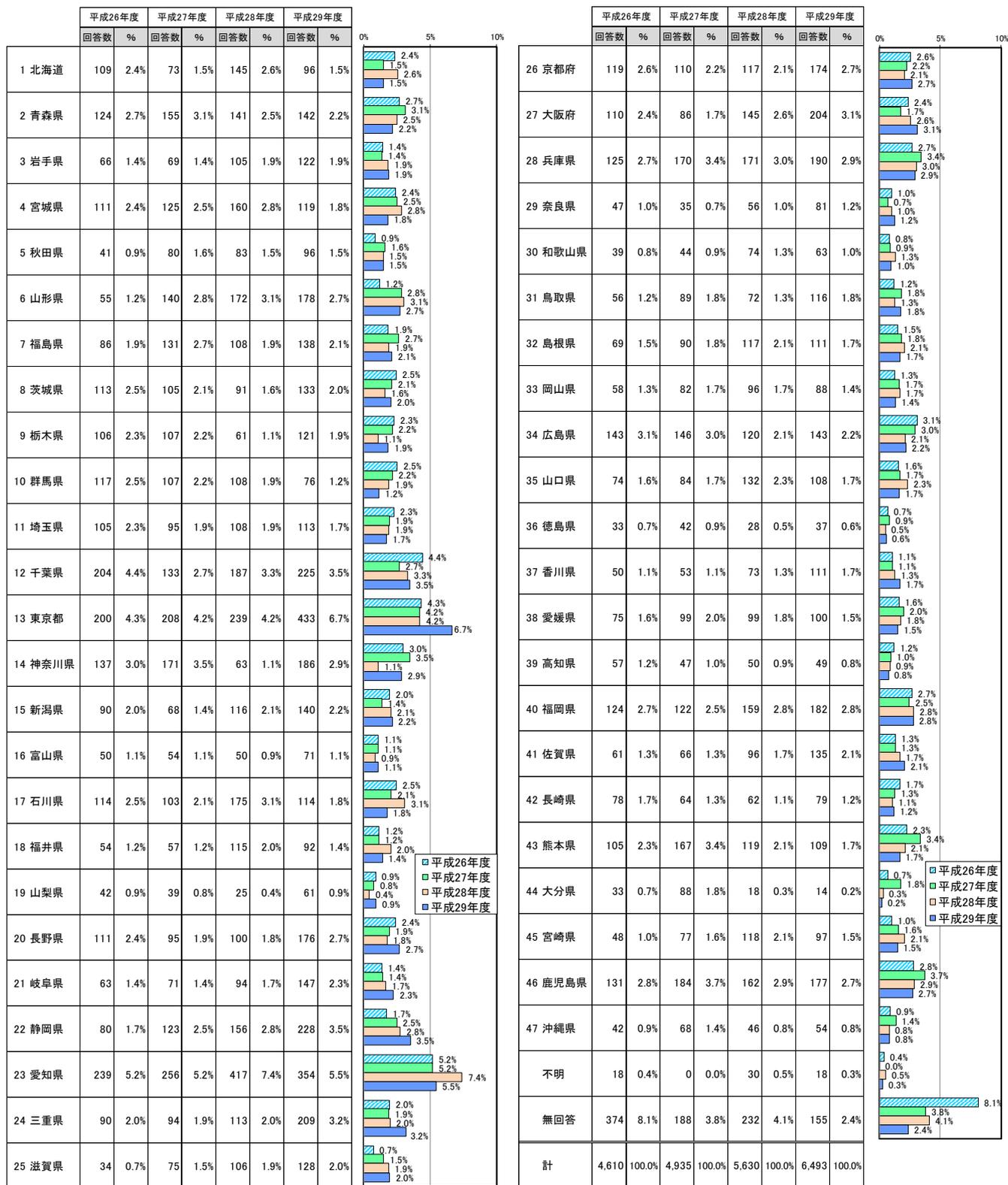


図14 利用したセンターの所在地：単数回答（n=6,493）

センター利用者に利用したセンターの所在地をきいたところ、「東京都」が6.7%と最も高く、次いで「愛知県」が5.5%、「千葉県」及び「静岡県」が同率で3.5%であった。経年でみると、「東京都」は平成28年度に比べて2.5ポイント増加している。（図14）

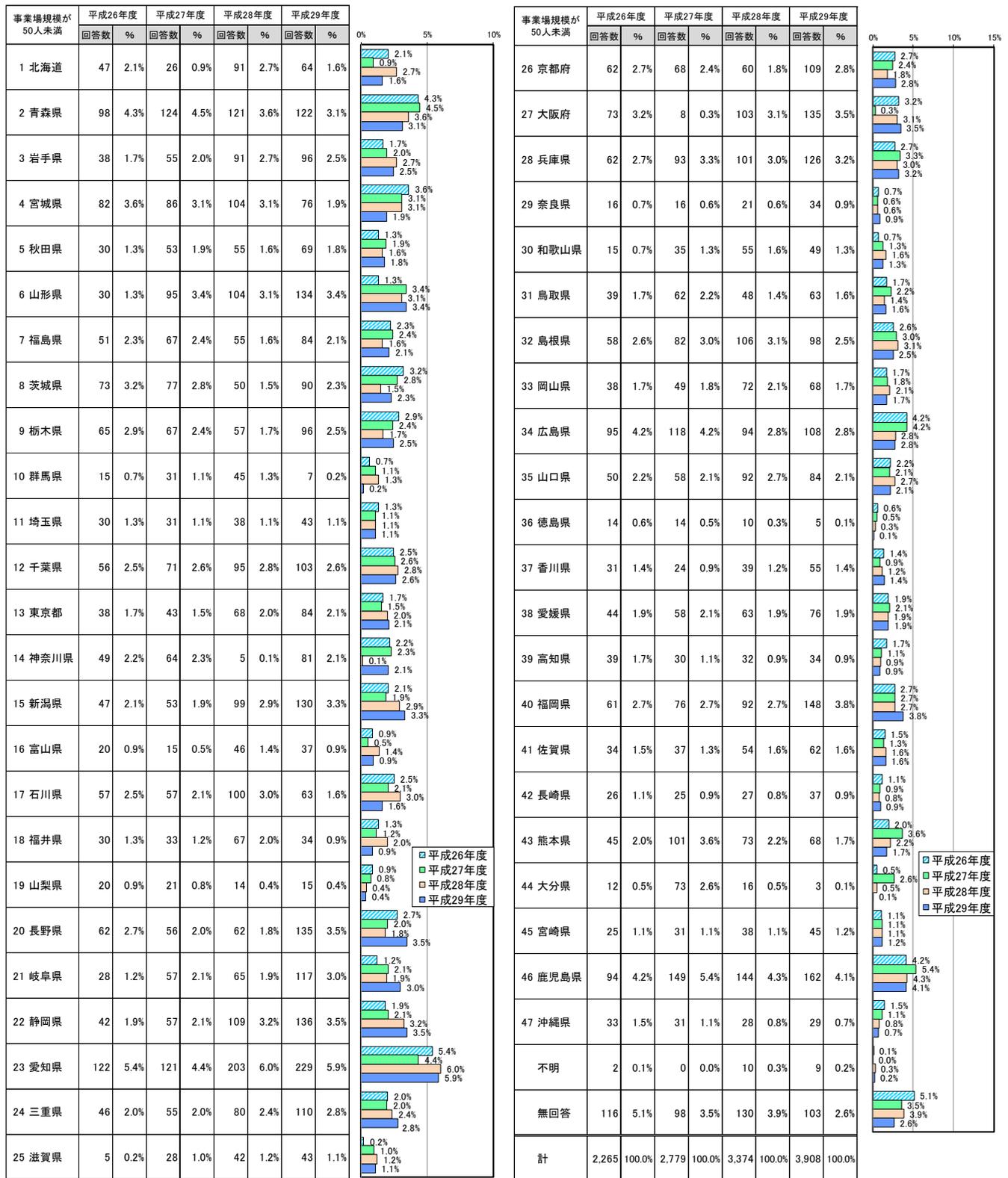


図15 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「愛知県」が5.9%で最も高く、次いで「鹿児島県」が4.1%、「福岡県」が3.8%であった。経年でみると、都道府県による大きな差異はみられなかった。（図15）

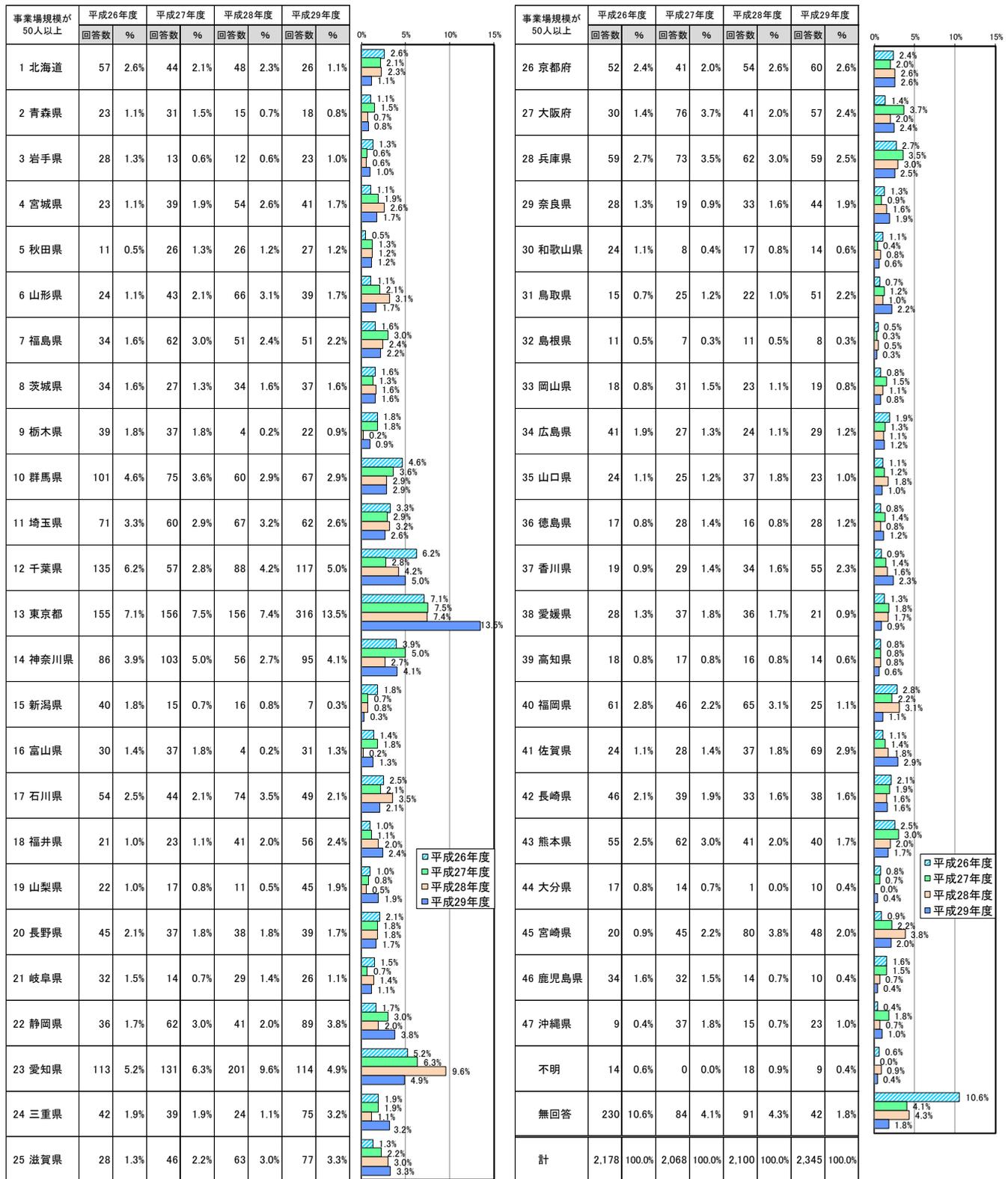


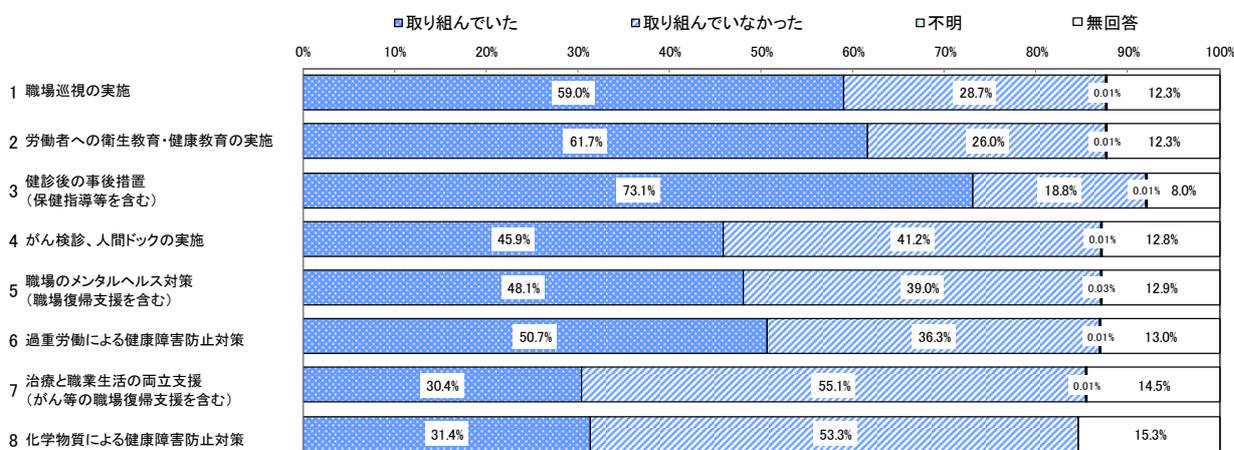
図16 利用したセンターの所在地の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「東京都」が13.5%で最も高く、次いで「千葉県」が5.0%、「愛知県」が4.9%であった。経年でみると、「東京都」が平成28年度と比べて6.1ポイント増加している。（図16）

5 事業場の産業保健活動の取組状況について

5.1 平成28年度当初（4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	3,984	59.0%	1,941	28.7%	1	0.01%	832	12.3%	6,758	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	4,167	61.7%	1,760	26.0%	1	0.01%	830	12.3%	6,758	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	4,941	73.1%	1,273	18.8%	1	0.01%	543	8.0%	6,758	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	3,105	45.9%	2,784	41.2%	1	0.01%	868	12.8%	6,758	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	3,251	48.1%	2,634	39.0%	2	0.03%	871	12.9%	6,758	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	3,427	50.7%	2,451	36.3%	1	0.01%	879	13.0%	6,758	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	2,057	30.4%	3,721	55.1%	1	0.01%	979	14.5%	6,758	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	2,123	31.4%	3,602	53.3%	0	0.0%	1,033	15.3%	6,758	100.0%



注）平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注）「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

図17 平成28年度当初（4月頃）の取組状況：単数回答（n=6,758）

平成29年度調査によると、平成28年度当初の取組状況については、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が73.1%で最も高く、次いで「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が61.7%、「職場巡視の実施」が59.0%、「過重労働による健康障害防止対策」が50.7%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が55.1%で最も高く、次いで「化学物質による健康障害防止対策」が53.3%、「がん検診、人間ドックの実施」が41.2%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が39.0%となっている。（図17）

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んでいなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成26年度調査	2,753	59.7%	1,186	25.7%	1	0.02%	670	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,020	59.0%	1,459	28.5%	3	0.1%	634	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,487	59.9%	1,650	28.3%	0	0.0%	688	11.8%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,984	59.0%	1,941	28.7%	1	0.01%	832	12.3%	6,758	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	2,780	60.3%	1,166	25.3%	1	0.02%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,129	61.2%	1,343	26.3%	2	0.04%	642	12.5%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	3,714	63.8%	1,468	25.2%	1	0.02%	642	11.0%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	4,167	61.7%	1,760	26.0%	1	0.01%	830	12.3%	6,758	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成26年度調査	3,444	74.7%	690	15.0%	3	0.1%	473	10.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	3,865	75.5%	805	15.7%	1	0.02%	445	8.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	4,297	73.8%	1,104	19.0%	0	0.0%	424	7.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	4,941	73.1%	1,273	18.8%	1	0.01%	543	8.0%	6,758	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	2,142	46.5%	1,804	39.1%	4	0.1%	660	14.3%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,301	45.0%	2,178	42.6%	4	0.1%	633	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,624	45.0%	2,474	42.5%	0	0.0%	727	12.5%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,105	45.9%	2,784	41.2%	1	0.01%	868	12.8%	6,758	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成26年度調査	2,226	48.3%	1,755	38.1%	1	0.02%	628	13.6%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,309	45.1%	2,169	42.4%	2	0.04%	636	12.4%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,615	44.9%	2,493	42.8%	1	0.02%	716	12.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,251	48.1%	2,634	39.0%	2	0.03%	871	12.9%	6,758	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	2,406	52.2%	1,534	33.3%	3	0.1%	667	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	2,623	51.3%	1,824	35.7%	1	0.02%	668	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	2,939	50.5%	2,165	37.2%	2	0.03%	719	12.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	3,427	50.7%	2,451	36.3%	1	0.01%	879	13.0%	6,758	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	平成26年度調査	1,051	22.8%	2,736	59.3%	5	0.1%	818	17.7%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,186	23.2%	3,159	61.7%	1	0.02%	770	15.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,315	22.6%	3,670	63.0%	1	0.02%	839	14.4%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	2,057	30.4%	3,721	55.1%	1	0.01%	979	14.5%	6,758	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	1,655	35.9%	2,162	46.9%	2	0.04%	791	17.2%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,684	32.9%	2,654	51.9%	2	0.04%	776	15.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,759	30.2%	3,236	55.6%	1	0.02%	829	14.2%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	2,123	31.4%	3,602	53.3%	0	0.0%	1,033	15.3%	6,758	100.0%

注) 平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表4 平成28年度当初（4月頃）の取組状況の経年比較

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が平成28年度調査（平成27年度当初の取組状況）に比べて3.2ポイント増加している。なお、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査（平成27年度当初の取組状況）の「がん等の職場復帰支援」に比べて7.8ポイントの増加となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成28年度調査（平成27年度当初の取組状況）に比べて増加したのは「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場巡視の実施」であり、それぞれ0.8ポイント、0.4ポイント増加している。（表4）

事業場規模が50人未満 (「6」～「8」は事業場規模が300人未満)		1		2		不明		無回答		計		
		取り組んでいた		取り組んでいなかった		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人未満	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	1,122	49.5%	794	35.1%	0	0.0%	349	15.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,406	49.0%	1,054	36.7%	1	0.03%	410	14.3%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	1,805	52.0%	1,173	33.8%	0	0.0%	490	14.1%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,033	50.2%	1,425	35.2%	0	0.0%	592	14.6%	4,050	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	1,206	53.2%	715	31.6%	1	0.04%	343	15.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	1,543	53.7%	922	32.1%	1	0.03%	405	14.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,019	58.2%	1,014	29.2%	1	0.03%	434	12.5%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,248	55.5%	1,238	30.6%	1	0.02%	563	13.9%	4,050	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	1,579	69.7%	491	21.7%	2	0.09%	193	8.5%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,036	70.9%	598	20.8%	1	0.03%	236	8.2%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,389	68.9%	838	24.2%	0	0.0%	241	6.9%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,779	68.6%	970	24.0%	1	0.02%	300	7.4%	4,050	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	787	34.7%	1,137	50.2%	4	0.2%	337	14.9%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	991	34.5%	1,484	51.7%	2	0.1%	394	13.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	1,220	35.2%	1,757	50.7%	0	0.0%	491	14.2%	3,468	100.0%
平成29年度調査		1,447	35.7%	2,019	49.9%	0	0.0%	584	14.4%	4,050	100.0%	
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	784	34.6%	1,139	50.3%	1	0.04%	341	15.1%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	876	30.5%	1,563	54.4%	0	0.0%	432	15.0%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	1,070	30.9%	1,880	54.2%	1	0.03%	517	14.9%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	1,341	33.1%	2,089	51.6%	0	0.0%	620	15.3%	4,050	100.0%	
300人未満	6 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	1,691	48.0%	1,348	38.2%	2	0.1%	484	13.7%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	1,960	46.6%	1,700	40.4%	1	0.02%	547	13.0%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	2,186	45.9%	1,971	41.4%	2	0.04%	599	12.6%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	2,557	46.3%	2,238	40.5%	1	0.02%	726	13.2%	5,522	100.0%
	7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	640	18.2%	2,285	64.8%	5	0.1%	595	16.9%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	769	18.3%	2,802	66.6%	1	0.02%	636	15.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	858	18.0%	3,200	67.3%	1	0.02%	699	14.7%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	1,446	26.2%	3,260	59.0%	1	0.02%	815	14.8%	5,522	100.0%
	8 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	1,120	31.8%	1,829	51.9%	2	0.1%	574	16.3%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	1,235	29.3%	2,337	55.5%	2	0.05%	634	15.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	1,227	25.8%	2,844	59.8%	1	0.02%	686	14.4%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	1,535	27.8%	3,122	56.5%	0	0.0%	865	15.7%	5,522	100.0%

注) 平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表5 平成28年度当初(4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人未満、300人未満)

事業場規模別に経年比較すると、50人未満(300人未満)の事業場では取り組んでいた産業保健活動は、「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「過重労働による健康障害防止対策」、「化学物質による健康障害防止対策」が平成28年度調査(平成27年度当初取組状況)に比べて、それぞれ増加している。なお、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度の「がん等の職場復帰支援」に比べると、8.2ポイントの増加となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成28年度調査(平成27年度当初取組状況)に比べて増加したのは「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」で、それぞれ1.4ポイント、1.3ポイント増加している。(表5)

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)		1		2		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人以上	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	1,582	72.6%	367	16.9%	1	0.05%	228	10.5%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,574	73.3%	391	18.2%	2	0.09%	181	8.4%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,606	73.3%	435	19.9%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,812	74.2%	459	18.8%	1	0.04%	171	7.0%	2,443	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	1,525	70.0%	423	19.4%	0	0.0%	230	10.6%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,548	72.1%	404	18.8%	1	0.05%	195	9.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,605	73.3%	426	19.5%	0	0.0%	159	7.3%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,794	73.4%	452	18.5%	0	0.0%	197	8.1%	2,443	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	1,792	82.3%	190	8.7%	1	0.05%	195	9.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,784	83.1%	198	9.2%	0	0.0%	166	7.7%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,807	82.5%	240	11.0%	0	0.0%	143	6.5%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,991	81.5%	265	10.9%	0	0.0%	187	7.7%	2,443	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	1,314	60.3%	632	29.0%	0	0.0%	232	10.7%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,282	59.7%	668	31.1%	2	0.1%	196	9.1%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,347	61.5%	659	30.1%	0	0.0%	184	8.4%	2,190	100.0%
平成29年度調査		1,549	63.4%	679	27.8%	0	0.0%	215	8.8%	2,443	100.0%	
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	1,394	64.0%	582	26.7%	0	0.0%	202	9.3%	2,178	100.0%	
	平成27年度調査	1,398	65.1%	587	27.3%	2	0.1%	161	7.5%	2,148	100.0%	
	平成28年度調査	1,480	67.6%	561	25.6%	0	0.0%	149	6.8%	2,190	100.0%	
	平成29年度調査	1,795	73.5%	464	19.0%	1	0.04%	183	7.5%	2,443	100.0%	
300人以上	6 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	666	72.5%	155	16.9%	1	0.1%	96	10.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	629	77.6%	105	12.9%	0	0.0%	77	9.5%	811	100.0%
		平成28年度調査	691	76.8%	140	15.6%	0	0.0%	69	7.7%	900	100.0%
		平成29年度調査	748	77.0%	135	13.9%	0	0.0%	88	9.1%	971	100.0%
	7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	398	43.4%	391	42.6%	0	0.0%	129	14.1%	918	100.0%
		平成27年度調査	401	49.4%	323	39.8%	0	0.0%	87	10.7%	811	100.0%
		平成28年度調査	424	47.1%	389	43.2%	0	0.0%	87	9.7%	900	100.0%
		平成29年度調査	537	55.3%	341	35.1%	0	0.0%	93	9.6%	971	100.0%
	8 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	500	54.5%	294	32.0%	0	0.0%	124	13.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	426	52.5%	289	35.6%	0	0.0%	96	11.8%	811	100.0%
		平成28年度調査	501	55.7%	311	34.6%	0	0.0%	88	9.8%	900	100.0%
		平成29年度調査	517	53.2%	357	36.8%	0	0.0%	97	10.0%	971	100.0%

注) 平成26年度調査は平成25年度当初の取組状況、平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表6 平成28年度当初(平成28年4月頃)の取組状況の経年比較(事業場規模50人以上、300人以上)

事業場規模別に経年比較すると、50人以上(300人以上)の事業場では取り組んでいた産業保健活動は、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」以外がすべて増加傾向となり、特に、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」が平成28年度調査(平成27年度当初取組状況)に比べて5.9ポイントと最も増加している。なお、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」も、平成28年度調査(平成27年度当初取組状況)の「がん等の職場復帰支援」に比べて、8.2ポイントの増加となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動のうち、平成28年度調査(平成27年度当初取組状況)に比べて増加したのは「化学物質による健康障害防止対策」のみで、2.2ポイント増加している。(表6)

		平成28年度当初「取組んでいた」																	
		1 職場 巡視 の実施		2 労働者への 衛生教育・健 康教育の実施		3 健診後の 事後措置 (保健指導等 を含む)		4 がん検診、 人間ドック の実施		5 職場のメン タルヘルス 対策(職場 復帰支援を 含む)		6 過重労働に よる健康障 害防止対策		7 治療と職 業生活の両 立支(がん 等)の職場 復帰支		8 化学物質に よる健康障 害防止対策			
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
業 種	1 農業、林業	32	47.1%	35	51.5%	48	70.6%	23	33.8%	17	25.0%	30	44.1%	12	17.6%	11	16.2%		
	2 漁業	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	3	75.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	16	66.7%	15	62.5%	19	79.2%	9	37.5%	8	33.3%	7	29.2%	9	37.5%	5	20.8%		
	4 建設業	444	59.0%	488	64.9%	552	73.4%	314	41.8%	286	38.0%	358	47.6%	214	28.5%	227	30.2%		
	5 製造業	1,337	69.7%	1,273	66.4%	1,492	77.8%	898	46.8%	974	50.8%	1,056	55.1%	627	32.7%	1,023	53.4%		
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	87	70.7%	89	72.4%	95	77.2%	66	53.7%	72	58.5%	64	52.0%	49	39.8%	54	43.9%		
	7 情報通信業	90	63.8%	91	64.5%	113	80.1%	101	71.6%	96	68.1%	92	65.2%	56	39.7%	21	14.9%		
	8 運輸業、郵便業	421	59.1%	471	66.2%	531	74.6%	234	32.9%	314	44.1%	428	60.1%	197	27.7%	121	17.0%		
	9 卸売業、小売業	240	49.4%	240	49.4%	334	68.7%	244	50.2%	207	42.6%	229	47.1%	126	25.9%	88	18.1%		
	10 金融業、保険業	69	67.6%	78	76.5%	84	82.4%	83	81.4%	79	77.5%	71	69.6%	55	53.9%	13	12.7%		
	11 不動産業、物品賃貸業	14	37.8%	16	43.2%	25	67.6%	18	48.6%	14	37.8%	14	37.8%	7	18.9%	2	5.4%		
	12 学術研究、専門・技術サービス業	78	59.1%	77	58.3%	89	67.4%	85	64.4%	69	52.3%	74	56.1%	45	34.1%	51	38.6%		
	13 宿泊業、飲食サービス業	45	54.2%	39	47.0%	41	49.4%	20	24.1%	27	32.5%	32	38.6%	12	14.5%	5	6.0%		
	14 生活関連サービス業、娯楽業	13	59.1%	16	72.7%	13	59.1%	8	36.4%	8	36.4%	10	45.5%	6	27.3%	2	9.1%		
	15 教育、学習支援業	61	48.8%	71	56.8%	89	71.2%	68	54.4%	64	51.2%	59	47.2%	40	32.0%	33	26.4%		
	16 医療、福祉	448	48.6%	530	57.5%	652	70.7%	424	46.0%	473	51.3%	351	38.1%	272	29.5%	175	19.0%		
	17 複合サービス事業	44	58.7%	47	62.7%	57	76.0%	42	56.0%	39	52.0%	44	58.7%	22	29.3%	13	17.3%		
	18 サービス業(他に分類されないもの)	221	46.4%	260	54.6%	317	66.6%	188	39.5%	193	40.5%	220	46.2%	115	24.2%	103	21.6%		
	19 公務(他に分類されるものを除く)	93	64.6%	105	72.9%	121	84.0%	103	71.5%	112	77.8%	100	69.4%	63	43.8%	49	34.0%		
	20 その他	65	53.3%	68	55.7%	73	59.8%	61	50.0%	57	46.7%	56	45.9%	39	32.0%	40	32.8%		

50%以上の項目

注) 各業種において、各産業保健活動に「取組んでいた」又は「取組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表7 業種別の平成28年度当初(平成28年4月頃)の取組状況

職場の産業保健活動(「取組んでいた」又は「取組んでいなかった」と回答のあったもの)を業種別にみると、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」は<宿泊業、飲食サービス業>を除くすべての業種で取組んでいる事業所の割合が5割以上となっており、他の項目に比べて高い。「職場巡視の実施」については、<電気・ガス・熱供給・水道業>が70.7%と7割を超え他の業種に比べて高く、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」については、<金融業、保険業>が76.5%、<公務(他に分類されるものを除く)>が72.9%、<生活関連サービス業、娯楽業>が72.7%、<電気・ガス・熱供給・水道業>が72.4%といずれも7割を超え他の業種に比べて高くなっている。

主な業種別にみると、<建設業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が73.4%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が64.9%、「職場巡視の実施」が59.0%で他の項目に比べて高い。

<製造業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が77.8%、「職場巡視の実施」が69.7%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が66.4%で他の項目に比べて高い。

<運輸業、郵便業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が74.6%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が66.2%、「過重労働による健康障害防止対策」が60.1%、「職場巡視の実施」が59.1%で他の項目に比べて高い。

<卸売業、小売業>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が68.7%、「がん検診、人間ドックの実施」が50.2%で他の項目に比べて高い。

<医療、福祉>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が70.7%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が57.5%、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」が51.3%で他の項

目に比べて高い。

<サービス業(他に分類されないもの)>では、「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」が66.6%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が54.6%で他の項目に比べて高い。(表7)

		平成28年度当初「取組んでいた」															
		1 職場 巡視 の実 施		2 労 働 者 へ の 衛 生 教 育 ・ 健 康 教 育 の 実 施		3 (健 診 後 の 事 後 措 置 を 含 む)		4 が ん 検 診 、 人 間 ド ク ク の 実 施		5 職 場 の メン タル ヘル ス 対 策 (職 場 復 帰 支 援 を 含 む)		6 防 止 過 重 労 働 に よ る 健 康 障 害 防 止 対 策		7 援 を 含 む (治 療 と 職 業 の 両 立 支 援 を 含 む)		8 防 止 学 物 質 に よ る 健 康 障 害 防 止 対 策	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 場 規 模	1 1~9人	285	41.6%	319	46.6%	424	61.9%	238	34.7%	196	28.6%	253	36.9%	142	20.7%	160	23.4%
	2 10~29人	972	51.5%	1,082	57.3%	1,294	68.6%	686	36.4%	639	33.9%	803	42.6%	489	25.9%	459	24.3%
	3 30~49人	776	52.5%	847	57.3%	1,061	71.8%	523	35.4%	506	34.2%	670	45.3%	363	24.6%	381	25.8%
	4 50~99人	484	69.1%	481	68.7%	550	78.6%	364	52.0%	435	62.1%	359	51.3%	185	26.4%	219	31.3%
	5 100~299人	560	72.5%	542	70.2%	610	79.0%	462	59.8%	543	70.3%	472	61.1%	267	34.6%	316	40.9%
	6 300~999人	425	77.8%	423	77.5%	460	84.2%	401	73.4%	449	82.2%	402	73.6%	285	52.2%	295	54.0%
	7 1,000~4,999人	282	81.5%	280	80.9%	302	87.3%	263	76.0%	298	86.1%	285	82.4%	208	60.1%	187	54.0%
	8 5,000人以上	61	77.2%	68	86.1%	69	87.3%	59	74.7%	70	88.6%	61	77.2%	44	55.7%	35	44.3%

50%以上の項目

注)各事業場規模において、各産業保健活動に「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあった数を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

表8 事業場規模別の平成28年度当初(平成28年4月頃)の取組状況

職場の産業保健活動(「取り組んでいた」又は「取り組んでいなかった」と回答のあったもの)を事業場規模別にみると、すべての項目において概ね事業場規模が大きくなるにつれて、取り組んでいる事業場の割合が高くなっている。「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」については、すべての事業場規模で取り組んでいる事業場の割合が6割を超え、「職場巡視の実施」及び「労働者への衛生教育・健康教育の実施」については、10人以上の事業場で5割を超えている。「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、及び「過重労働による健康障害防止対策」については、50人以上の事業場で5割を越えている。(表8)

5.2 平成29年10月末現在の取組状況

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる (以前と変わっ ていない)		3 取組状況が後 退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んでい ない		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	977	14.5%	3,496	51.7%	49	0.7%	201	3.0%	1,099	16.3%	4	0.1%	932	13.8%	6,758	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1,128	16.7%	3,557	52.6%	41	0.6%	275	4.1%	820	12.1%	6	0.1%	931	13.8%	6,758	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	1,548	22.9%	4,085	60.4%	21	0.3%	179	2.6%	328	4.9%	9	0.1%	588	8.7%	6,758	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	536	7.9%	2,981	44.1%	16	0.2%	159	2.4%	2,061	30.5%	7	0.1%	998	14.8%	6,758	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	1,171	17.3%	2,817	41.7%	35	0.5%	361	5.3%	1,401	20.7%	5	0.1%	968	14.3%	6,758	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	1,138	16.8%	2,932	43.4%	23	0.3%	326	4.8%	1,386	20.5%	3	0.04%	950	14.1%	6,758	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	456	6.7%	2,306	34.1%	14	0.2%	385	5.7%	2,514	37.2%	7	0.1%	1,076	15.9%	6,758	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	447	6.6%	2,216	32.8%	17	0.3%	187	2.8%	2,740	40.5%	6	0.1%	1,145	16.9%	6,758	100.0%

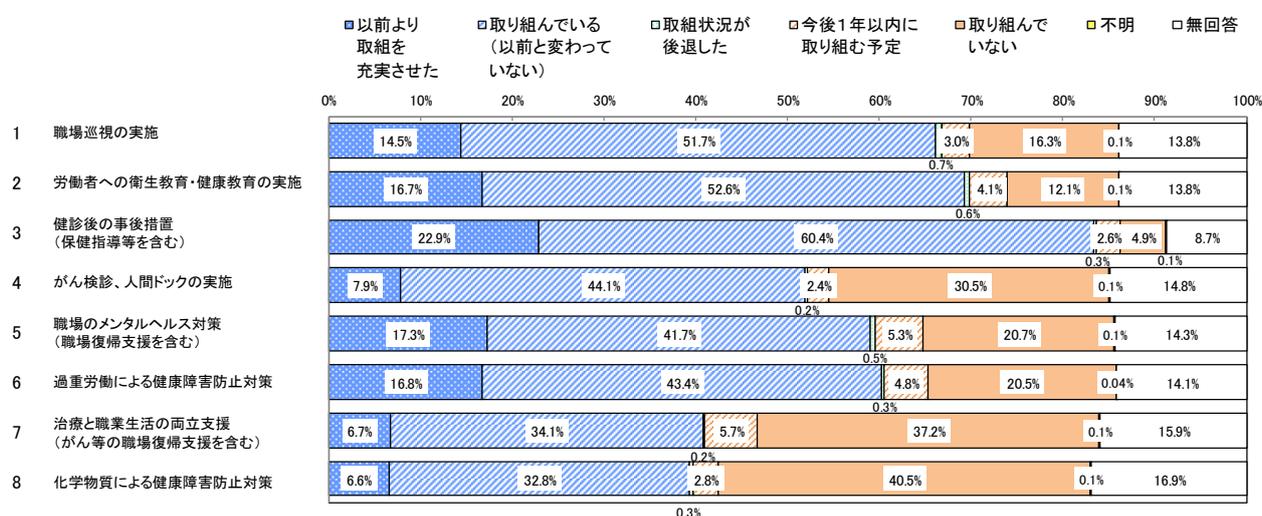


図18 平成29年10月末現在の取組状況：単数回答 (n=6,758)

平成29年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況については、「以前より取組を充実させた」割合が高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」で22.9%であった。

一方、「取り組んでいない」割合が高いのは「化学物質による健康障害防止対策」が40.5%、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が37.2%であった。（図18）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる (以前と変わっ ていない)		3 取組状況が後 退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んでいな い		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成26年度調査	290	6.3%	2,652	57.5%	28	0.6%	199	4.3%	772	16.7%	6	0.1%	663	14.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	657	12.8%	2,602	50.9%	51	1.0%	212	4.1%	922	18.0%	3	0.1%	669	13.1%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	839	14.4%	3,002	51.5%	41	0.7%	208	3.6%	1,005	17.3%	0	0.0%	730	12.5%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	977	14.5%	3,496	51.7%	49	0.7%	201	3.0%	1,099	16.3%	4	0.1%	932	13.8%	6,758	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	411	8.9%	2,601	56.4%	37	0.8%	255	5.5%	630	13.7%	7	0.2%	669	14.5%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	757	14.8%	2,628	51.4%	45	0.9%	278	5.4%	728	14.2%	7	0.1%	673	13.2%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	985	16.9%	3,120	53.6%	22	0.4%	253	4.3%	783	13.4%	1	0.0%	659	11.3%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,128	16.7%	3,557	52.6%	41	0.6%	275	4.1%	820	12.1%	6	0.1%	931	13.8%	6,758	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	387	8.4%	3,397	73.7%	16	0.3%	148	3.2%	181	3.9%	14	0.3%	467	10.1%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	1,078	21.1%	3,163	61.8%	30	0.6%	155	3.0%	213	4.2%	16	0.3%	461	9.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,252	21.5%	3,569	61.3%	26	0.4%	169	2.9%	365	6.3%	2	0.03%	442	7.6%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,548	22.9%	4,085	60.4%	21	0.3%	179	2.6%	328	4.9%	9	0.1%	588	8.7%	6,758	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	213	4.6%	2,100	45.6%	10	0.2%	165	3.6%	1,432	31.1%	4	0.1%	686	14.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	359	7.0%	2,199	43.0%	29	0.6%	154	3.0%	1,671	32.7%	10	0.2%	694	13.6%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	453	7.8%	2,520	43.3%	22	0.4%	182	3.1%	1,893	32.5%	3	0.1%	752	12.9%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	536	7.9%	2,981	44.1%	16	0.2%	159	2.4%	2,061	30.5%	7	0.1%	998	14.8%	6,758	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	437	9.5%	2,154	46.7%	33	0.7%	379	8.2%	964	20.9%	4	0.1%	639	13.9%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	845	16.5%	1,935	37.8%	29	0.6%	509	9.9%	1,134	22.2%	12	0.2%	652	12.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	1,200	20.6%	2,204	37.8%	28	0.5%	400	6.9%	1,270	21.8%	4	0.1%	720	12.4%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,171	17.3%	2,817	41.7%	35	0.5%	361	5.3%	1,401	20.7%	5	0.1%	968	14.3%	6,758	100.0%
6 過重労働による健康 障害防止対策	平成26年度調査	334	7.2%	2,377	51.6%	23	0.5%	255	5.5%	937	20.3%	10	0.2%	674	14.6%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	595	11.6%	2,369	46.3%	38	0.7%	290	5.7%	1,113	21.8%	9	0.2%	702	13.7%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	826	14.2%	2,606	44.7%	22	0.4%	272	4.7%	1,354	23.2%	5	0.1%	743	12.8%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	1,138	16.8%	2,932	43.4%	23	0.3%	326	4.8%	1,386	20.5%	3	0.04%	950	14.1%	6,758	100.0%
7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	203	4.4%	1,110	24.1%	9	0.2%	277	6.0%	2,166	47.0%	10	0.2%	835	18.1%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	214	4.2%	1,411	27.6%	21	0.4%	248	4.8%	2,395	46.8%	8	0.2%	819	16.0%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	285	4.9%	1,587	27.2%	18	0.3%	267	4.6%	2,798	48.0%	6	0.1%	868	14.9%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	456	6.7%	2,306	34.1%	14	0.2%	385	5.7%	2,514	37.2%	7	0.1%	1,076	15.9%	6,758	100.0%
8 化学物質による健康 障害防止対策	平成26年度調査	211	4.6%	1,635	35.5%	8	0.2%	206	4.5%	1,746	37.9%	4	0.1%	800	17.4%	4,610	100.0%
	平成27年度調査	320	6.3%	1,710	33.4%	12	0.2%	182	3.6%	2,073	40.5%	8	0.2%	811	15.9%	5,116	100.0%
	平成28年度調査	443	7.6%	1,824	31.3%	14	0.2%	180	3.1%	2,510	43.1%	7	0.1%	852	14.6%	5,825	100.0%
	平成29年度調査	447	6.6%	2,216	32.8%	17	0.3%	187	2.8%	2,740	40.5%	6	0.1%	1,145	16.9%	6,758	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表9 平成29年10月末現在の取組状況(経年比較)

経年でみると、平成28年度までは「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目において増加傾向にあり、内容を充実させている傾向がみてとれたが、今年度は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」で、平成28年度と比べてそれぞれ0.2ポイント、3.3ポイント、1.0ポイント減少し、一部の項目では伸びが見られなかった。

「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が平成28年度に比べて8.7ポイント増加している。それ以外の項目では平成28年度と割合に大きな違いはみられなかった。

なお、「取り組んでいない」割合は、すべての項目が平成28年度に比べて減少している。(表9)

事業場規模が50人未満 (「6」～「8」は事業場規模が300人未満)		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人未満	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	117	5.2%	1,068	47.2%	14	0.6%	130	5.7%	568	25.1%	3	0.1%	365	16.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	324	11.3%	1,222	42.6%	13	0.5%	161	5.6%	724	25.2%	6	0.2%	421	14.7%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	422	12.2%	1,631	47.0%	12	0.3%	123	3.5%	753	21.7%	0	0.0%	527	15.2%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	494	12.2%	1,878	46.4%	14	0.4%	147	3.6%	841	20.8%	3	0.1%	673	16.6%	4,050	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	184	8.1%	1,118	49.4%	15	0.7%	136	6.0%	443	19.6%	6	0.3%	363	16.0%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	199	6.9%	840	29.3%	19	0.7%	165	5.7%	1,141	39.7%	4	0.1%	503	17.5%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	522	15.1%	1,754	50.6%	4	0.1%	159	4.6%	573	16.5%	2	0.1%	454	13.1%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	610	15.1%	2,013	49.7%	19	0.5%	190	4.7%	583	14.4%	5	0.1%	630	15.6%	4,050	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	190	8.4%	1,639	72.4%	9	0.4%	88	3.9%	120	5.3%	10	0.4%	209	9.2%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	301	10.5%	1,264	44.0%	22	0.8%	120	4.2%	726	25.3%	2	0.1%	436	15.2%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	774	22.3%	2,056	59.3%	8	0.2%	125	3.6%	242	7.0%	1	0.03%	262	7.6%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	981	24.2%	2,389	59.0%	5	0.1%	140	3.5%	201	5.0%	6	0.2%	328	8.1%	4,050	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	106	4.7%	772	34.1%	8	0.4%	116	5.1%	890	39.3%	1	0.04%	372	16.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	362	12.6%	1,347	46.9%	24	0.8%	178	6.2%	531	18.5%	4	0.1%	425	14.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	232	6.7%	1,235	35.6%	11	0.3%	128	3.7%	1,343	38.7%	2	0.1%	517	14.9%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	276	6.8%	1,508	37.2%	6	0.2%	131	3.2%	1,451	35.8%	6	0.2%	672	16.6%	4,050	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	154	6.8%	785	34.7%	14	0.6%	201	8.9%	738	32.6%	2	0.1%	371	16.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	216	7.5%	877	30.5%	19	0.7%	192	6.7%	1,018	35.5%	6	0.2%	543	18.9%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	442	12.7%	1,099	31.7%	13	0.4%	293	8.4%	1,084	31.3%	2	0.1%	535	15.4%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	478	11.8%	1,365	33.7%	20	0.5%	284	7.0%	1,216	30.0%	3	0.1%	684	16.9%	4,050	100.0%
300人未満	6 過重労働による健康障害防止対策	平成26年度調査	255	7.2%	1,669	47.3%	19	0.5%	219	6.2%	845	24.0%	8	0.2%	510	14.5%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	451	10.7%	1,816	43.2%	29	0.7%	275	6.5%	1,041	24.7%	9	0.2%	587	13.9%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	631	13.3%	2,002	42.1%	13	0.3%	251	5.3%	1,231	25.9%	2	0.0%	628	13.2%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	879	15.9%	2,267	41.1%	18	0.3%	298	5.4%	1,265	22.9%	3	0.1%	792	14.3%	5,522	100.0%
	7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	144	4.1%	687	19.5%	7	0.2%	227	6.4%	1,828	51.9%	8	0.2%	624	17.7%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	155	3.7%	993	23.6%	15	0.4%	213	5.1%	2,146	51.0%	7	0.2%	679	16.1%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	203	4.3%	1,116	23.5%	12	0.3%	220	4.6%	2,469	51.9%	2	0.04%	736	15.5%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	341	6.2%	1,724	31.2%	11	0.2%	320	5.8%	2,228	40.4%	6	0.1%	892	16.2%	5,522	100.0%
	8 化学物質による健康障害防止対策	平成26年度調査	154	4.4%	1,107	31.4%	7	0.2%	167	4.7%	1,494	42.4%	2	0.1%	594	16.9%	3,525	100.0%
		平成27年度調査	231	5.5%	1,299	30.9%	8	0.2%	167	4.0%	1,832	43.5%	5	0.1%	666	15.8%	4,208	100.0%
		平成28年度調査	317	6.7%	1,352	28.4%	9	0.2%	158	3.3%	2,205	46.3%	2	0.04%	715	15.0%	4,758	100.0%
		平成29年度調査	344	6.2%	1,669	30.2%	16	0.3%	163	3.0%	2,369	42.9%	5	0.1%	956	17.3%	5,522	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表10 平成29年10月末現在の取組状況の経年比較(事業場規模50人未満、300人未満)

事業場規模別に経年比較すると、50人未満(300人未満)の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」、「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」について増加傾向が見られた。「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が平成28年度に比べて減少しているが、その他の項目では増加している。

なお、「取り組んでいない」割合は、すべての項目が平成28年度に比べて減少している。(表10)

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
		以前より取組を 充実させた		取り組んでいる (以前と変わって いない)		取組状況が後 退した		今後1年以内 に取り組む予 定		取り組んでい ない		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50 人 以 上	1 職場巡視の実施	平成26年度調査	168	7.7%	1,536	70.5%	14	0.6%	65	3.0%	185	8.5%	3	0.1%	207	9.5%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	371	17.3%	1,257	58.5%	14	0.7%	86	4.0%	216	10.1%	1	0.05%	203	9.5%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	405	18.5%	1,305	59.6%	28	1.3%	80	3.7%	219	10.0%	0	0.0%	153	7.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	446	18.3%	1,503	61.5%	32	1.3%	48	2.0%	232	9.5%	1	0.04%	181	7.4%	2,443	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成26年度調査	218	10.0%	1,433	65.8%	20	0.9%	115	5.3%	171	7.9%	1	0.05%	220	10.1%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	361	16.8%	1,279	59.5%	19	0.9%	92	4.3%	204	9.5%	0	0.0%	193	9.0%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	445	20.3%	1,293	59.0%	17	0.8%	89	4.1%	189	8.6%	1	0.05%	156	7.1%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	478	19.6%	1,447	59.2%	21	0.9%	76	3.1%	206	8.4%	1	0.04%	214	8.8%	2,443	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成26年度調査	187	8.6%	1,688	77.5%	6	0.3%	59	2.7%	56	2.6%	4	0.2%	178	8.2%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	351	16.3%	1,307	60.8%	27	1.3%	92	4.3%	185	8.6%	1	0.05%	185	8.6%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	456	20.8%	1,428	65.2%	18	0.8%	41	1.9%	108	4.9%	1	0.05%	138	6.3%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	512	21.0%	1,576	64.5%	16	0.7%	32	1.3%	105	4.3%	3	0.1%	199	8.2%	2,443	100.0%
	4 がん検診、人間ドックの実施	平成26年度調査	101	4.6%	1,288	59.1%	2	0.1%	47	2.2%	510	23.4%	3	0.1%	227	10.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	389	18.1%	1,250	58.2%	20	0.9%	98	4.6%	187	8.7%	3	0.1%	201	9.4%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	211	9.6%	1,227	56.0%	11	0.5%	50	2.3%	507	23.2%	1	0.05%	183	8.4%	2,190	100.0%
平成29年度調査		238	9.7%	1,383	56.6%	10	0.4%	21	0.9%	550	22.5%	1	0.04%	240	9.8%	2,443	100.0%	
5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	276	12.7%	1,321	60.7%	18	0.8%	169	7.8%	208	9.6%	2	0.1%	184	8.4%	2,178	100.0%	
	平成27年度調査	244	11.4%	987	45.9%	16	0.7%	160	7.4%	492	22.9%	2	0.1%	247	11.5%	2,148	100.0%	
	平成28年度調査	736	33.6%	1,050	47.9%	14	0.6%	99	4.5%	156	7.1%	0	0.0%	135	6.2%	2,190	100.0%	
	平成29年度調査	647	26.5%	1,372	56.2%	15	0.6%	68	2.8%	146	6.0%	2	0.1%	193	7.9%	2,443	100.0%	
300 人 以 上	6 過重労働による健康 障害防止対策	平成26年度調査	74	8.1%	656	71.5%	3	0.3%	32	3.5%	71	7.7%	2	0.2%	80	8.7%	918	100.0%
		平成27年度調査	136	16.8%	531	65.5%	7	0.9%	14	1.7%	57	7.0%	0	0.0%	66	8.1%	811	100.0%
		平成28年度調査	180	20.0%	545	60.6%	7	0.8%	16	1.8%	90	10.0%	0	0.0%	62	6.9%	900	100.0%
		平成29年度調査	211	21.7%	571	58.8%	3	0.3%	20	2.1%	81	8.3%	0	0.0%	85	8.8%	971	100.0%
	7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成26年度調査	52	5.7%	411	44.8%	1	0.1%	43	4.7%	292	31.8%	2	0.2%	117	12.7%	918	100.0%
		平成27年度調査	57	7.0%	406	50.1%	5	0.6%	32	3.9%	221	27.3%	1	0.1%	89	11.0%	811	100.0%
		平成28年度調査	77	8.6%	434	48.2%	6	0.7%	40	4.4%	267	29.7%	0	0.0%	76	8.4%	900	100.0%
		平成29年度調査	96	9.9%	509	52.4%	3	0.3%	52	5.4%	215	22.1%	1	0.1%	95	9.8%	971	100.0%
	8 化学物質による健康 障害防止対策	平成26年度調査	51	5.6%	491	53.5%	1	0.1%	36	3.9%	222	24.2%	2	0.2%	115	12.5%	918	100.0%
		平成27年度調査	86	10.6%	392	48.3%	3	0.4%	15	1.8%	217	26.8%	2	0.2%	96	11.8%	811	100.0%
		平成28年度調査	117	13.0%	437	48.6%	5	0.6%	19	2.1%	240	26.7%	0	0.0%	82	9.1%	900	100.0%
		平成29年度調査	85	8.8%	475	48.9%	1	0.1%	17	1.8%	291	30.0%	0	0.0%	102	10.5%	971	100.0%

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表11 平成29年10月末現在の取組状況の経年比較(事業場規模50人以上、300人以上)

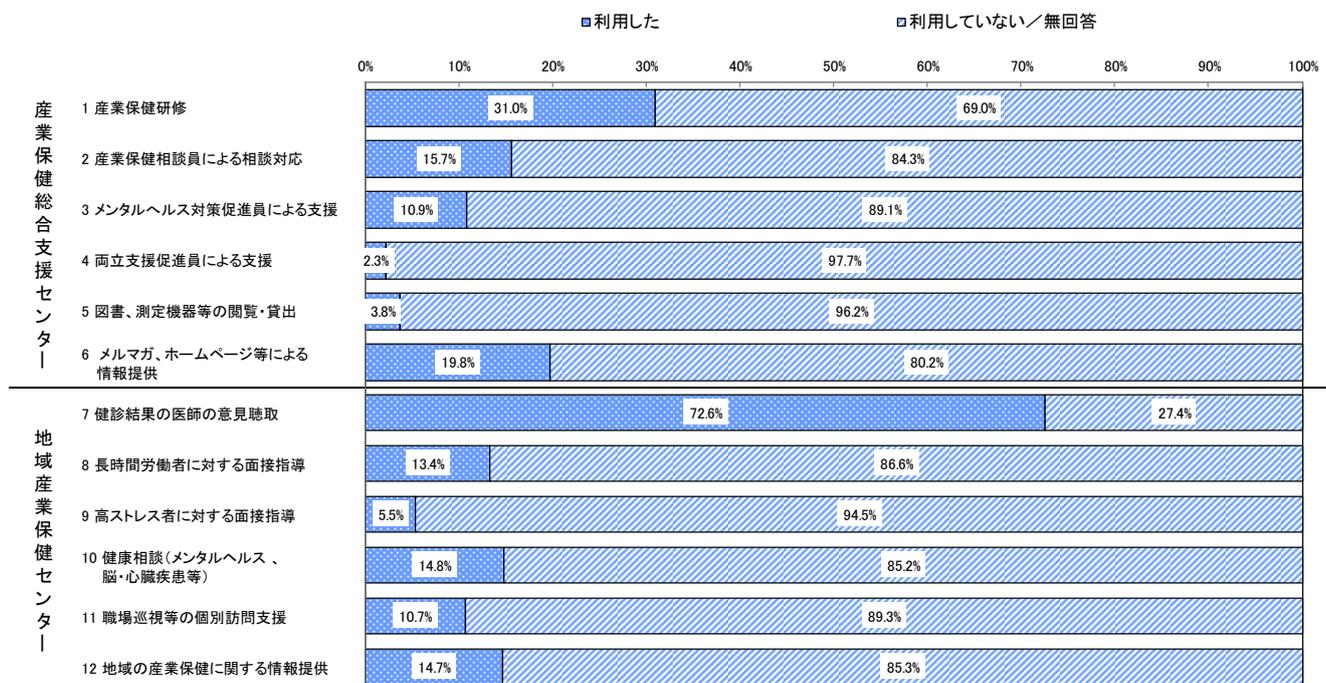
事業場規模別に経年比較すると、50人以上(300人以上)の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「健診後の事後措置(保健指導等を含む)」、「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」でそれぞれ増加傾向にある。「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる(以前と変わっていない)」を合わせた割合は、「職場巡視の実施」、「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」、「がん検診、人間ドックの実施」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」のいずれもが平成28年度に比べて増加したが、その他の項目では減少している。

一方、「取り組んでいない」割合は、「化学物質による健康障害防止対策」で平成28年度に比べて3.3ポイント増加している。(表11)

6 利用したセンターのサービスについて

6.1 平成28年度から現在までに利用したサービス

サービスの概要		1		2		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	2,092	31.0%	4,666	69.0%	6,758	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	1,063	15.7%	5,695	84.3%	6,758	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	738	10.9%	6,020	89.1%	6,758	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	154	2.3%	6,604	97.7%	6,758	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	257	3.8%	6,501	96.2%	6,758	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,336	19.8%	5,422	80.2%	6,758	100.0%
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	2,942	72.6%	1,108	27.4%	4,050	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	541	13.4%	3,509	86.6%	4,050	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	221	5.5%	3,829	94.5%	4,050	100.0%
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	601	14.8%	3,449	85.2%	4,050	100.0%
	11 職場巡視等の個別訪問支援	433	10.7%	3,617	89.3%	4,050	100.0%
	12 地域の産業保健に関する情報提供	596	14.7%	3,454	85.3%	4,050	100.0%



注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満の集計結果を表示している。

図19 平成28年度から現在までに利用したサービス：単数回答
(産業保健総合支援センター：n=6,758、地域産業保健センター：n=4,050)

平成28年度から現在までに利用したサービスは、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が31.0%で最も高く、次いで「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が19.8%、「産業保健相談員による相談対応」が15.7%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」が10.9%となっている。

地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が72.6%で最も高く、次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が14.8%、「地域の産業保健に関する情報提供」14.7%、「長時間労働者に対する面接指導」が13.4%となっている。(図19)

サービスの概要		1 利用した		2 利用していない/無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,468	31.8%	3,142	68.2%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,783	34.9%	3,333	65.1%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,908	32.8%	3,917	67.2%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	2,092	31.0%	4,666	69.0%	6,758	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	729	15.8%	3,881	84.2%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	956	18.7%	4,160	81.3%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	930	16.0%	4,895	84.0%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,063	15.7%	5,695	84.3%	6,758	100.0%
	3 メンタルヘルス対策 促進員による支援	平成26年度調査	772	16.7%	3,838	83.3%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	820	16.0%	4,296	84.0%	5,116	100.0%
		平成28年度調査	737	12.7%	5,088	87.3%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	738	10.9%	6,020	89.1%	6,758	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	80	1.4%	5,745	98.6%	5,825	100.0%
		平成29年度調査	154	2.3%	6,604	97.7%	6,758	100.0%
	5 図書、測定機器等 の閲覧・貸出	平成26年度調査	260	5.6%	4,350	94.4%	4,610	100.0%
		平成27年度調査	263	5.1%	4,853	94.9%	5,116	100.0%
平成28年度調査		209	3.6%	5,616	96.4%	5,825	100.0%	
平成29年度調査		257	3.8%	6,501	96.2%	6,758	100.0%	
6 メルマガ、ホーム ページ等による 情報提供	平成26年度調査	929	20.2%	3,681	79.8%	4,610	100.0%	
	平成27年度調査	1,342	26.2%	3,774	73.8%	5,116	100.0%	
	平成28年度調査	1,345	23.1%	4,480	76.9%	5,825	100.0%	
	平成29年度調査	1,336	19.8%	5,422	80.2%	6,758	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表12 平成28年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業規模50人未満）」を参照されたい。

表12 平成28年度から現在までに利用したサービス（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、平成28年度調査（平成27年度から調査時点までの利用状況）と比べると「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」でともに「利用した」割合が増加しているが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が減少している。（表12）

事業場規模が50人未満		1		2		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	253	11.2%	2,012	88.8%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	435	15.2%	2,436	84.8%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	429	12.4%	3,039	87.6%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	453	11.2%	3,597	88.8%	4,050	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	382	16.9%	1,883	83.1%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	585	20.4%	2,286	79.6%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	609	17.6%	2,859	82.4%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	683	16.9%	3,367	83.1%	4,050	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	218	9.6%	2,047	90.4%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	246	8.6%	2,625	91.4%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	284	8.2%	3,184	91.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	261	6.4%	3,789	93.6%	4,050	100.0%
4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査							
	平成27年度調査							
	平成28年度調査	32	0.9%	3,436	99.1%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	57	1.4%	3,993	98.6%	4,050	100.0%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	52	2.3%	2,213	97.7%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	86	3.0%	2,785	97.0%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	46	1.3%	3,422	98.7%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	73	1.8%	3,977	98.2%	4,050	100.0%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	147	6.5%	2,118	93.5%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	353	12.3%	2,518	87.7%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	377	10.9%	3,091	89.1%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	370	9.1%	3,680	90.9%	4,050	100.0%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,626	71.8%	639	28.2%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,150	74.9%	721	25.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,540	73.2%	928	26.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,942	72.6%	1,108	27.4%	4,050	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	369	16.3%	1,896	83.7%	2,265	100.0%
		平成27年度調査	486	16.9%	2,385	83.1%	2,871	100.0%
		平成28年度調査	493	14.2%	2,975	85.8%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	541	13.4%	3,509	86.6%	4,050	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	173	5.0%	3,295	95.0%	3,468	100.0%
		平成29年度調査	221	5.5%	3,829	94.5%	4,050	100.0%
10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	368	16.2%	1,897	83.8%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	613	21.4%	2,258	78.6%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	591	17.0%	2,877	83.0%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	601	14.8%	3,449	85.2%	4,050	100.0%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	180	7.9%	2,085	92.1%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	387	13.5%	2,484	86.5%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	426	12.3%	3,042	87.7%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	433	10.7%	3,617	89.3%	4,050	100.0%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	286	12.6%	1,979	87.4%	2,265	100.0%	
	平成27年度調査	559	19.5%	2,312	80.5%	2,871	100.0%	
	平成28年度調査	608	17.5%	2,860	82.5%	3,468	100.0%	
	平成29年度調査	596	14.7%	3,454	85.3%	4,050	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

表13 平成28年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、平成28年度調査（平成27年度から調査時点までの利用状況）と比べて「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」で「利用した」割合が、ともに0.5ポイント増加しているが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が減少している。

地域産業保健センターでは、平成28年度調査と比べて「高ストレス者に対する面接指導」で「利用した」割合が0.5ポイント増加しているが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が減少している。

（表13）

事業場規模が50人以上		1		2		計		
		利用した		利用していない/無回答				
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,155	53.0%	1,023	47.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,303	60.7%	845	39.3%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,401	64.0%	789	36.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,539	63.0%	904	37.0%	2,443	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	327	15.0%	1,851	85.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	361	16.8%	1,787	83.2%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	307	14.0%	1,883	86.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	356	14.6%	2,087	85.4%	2,443	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	536	24.6%	1,642	75.4%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	562	26.2%	1,586	73.8%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	437	20.0%	1,753	80.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	456	18.7%	1,987	81.3%	2,443	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査						
		平成27年度調査						
		平成28年度調査	44	2.0%	2,146	98.0%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	89	3.6%	2,354	96.4%	2,443	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	196	9.0%	1,982	91.0%	2,178	100.0%
		平成27年度調査	171	8.0%	1,977	92.0%	2,148	100.0%
		平成28年度調査	152	6.9%	2,038	93.1%	2,190	100.0%
		平成29年度調査	168	6.9%	2,275	93.1%	2,443	100.0%
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	751	34.5%	1,427	65.5%	2,178	100.0%	
	平成27年度調査	969	45.1%	1,179	54.9%	2,148	100.0%	
	平成28年度調査	924	42.2%	1,266	57.8%	2,190	100.0%	
	平成29年度調査	912	37.3%	1,531	62.7%	2,443	100.0%	

注) 回答がなかった場合は、「利用していない」に計上している。

注) 地域産業保健センターは事業場規模50人以上は対象外。

表14 平成28年度から現在までに利用したサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、「産業保健研修」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は「利用した」割合が平成26年度調査と比べて、それぞれ10.0ポイント、2.8ポイント増加している。平成28年度調査（平成27年度から調査時点までの利用状況）との比較では「両立支援促進員による支援」、「産業保健相談員による相談対応」で「利用した」割合が、それぞれ1.6ポイント、0.6ポイント増加しているが、それ以外のサービスでは「利用した」割合が減少している。特に「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は平成28年度調査（平成27年度から調査時点までの利用状況）と比べて4.9ポイント減少している。（表14）

職種	回答数計	サービスの利用有 産業保健総合支援センター											
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策によるメンタルヘルス促進		4 両立支援促進員による支援		5 図書・貸出機器等の閲覧・測定		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 専属産業医	86	83	96.5%	11	12.8%	6	7.0%	1	1.2%	6	7.0%	38	44.2%
2 嘱託産業医	344	319	92.7%	52	15.1%	57	16.6%	18	5.2%	39	11.3%	122	35.5%
3 医師(産業医以外)	162	149	92.0%	8	4.9%	15	9.3%	6	3.7%	5	3.1%	57	35.2%
4 産業看護職(保健師)	361	348	96.4%	68	18.8%	44	12.2%	12	3.3%	52	14.4%	213	59.0%
5 産業看護職(看護師)	168	157	93.5%	37	22.0%	31	18.5%	11	6.5%	20	11.9%	95	56.5%
6 衛生管理者(推進者)	372	267	71.8%	74	19.9%	97	26.1%	13	3.5%	34	9.1%	201	54.0%
7 安全衛生推進者	144	77	53.5%	54	37.5%	41	28.5%	5	3.5%	11	7.6%	58	40.3%
8 労働衛生コンサルタント	5	5	100.0%	1	20.0%	0	-	0	-	1	20.0%	1	20.0%
9 社会保険労務士	14	8	57.1%	0	-	4	28.6%	0	-	0	-	8	57.1%
10 産業カウンセラー	23	19	82.6%	3	13.0%	5	21.7%	2	8.7%	3	13.0%	16	69.6%
11 臨床心理士	7	6	85.7%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%
12 作業環境測定士	5	2	40.0%	1	20.0%	0	-	0	-	1	20.0%	1	20.0%
13 事業者(経営者)	154	41	26.6%	95	61.7%	40	26.0%	7	4.5%	7	4.5%	37	24.0%
14 人事労務担当者	712	320	44.9%	297	41.7%	200	28.1%	39	5.5%	35	4.9%	261	36.7%
15 管理職(人事労務担当者以外)	287	91	31.7%	155	54.0%	83	28.9%	14	4.9%	10	3.5%	84	29.3%
16 労働者(1~15を除く)	245	93	38.0%	142	58.0%	60	24.5%	6	2.4%	13	5.3%	71	29.0%
17 その他	60	35	58.3%	18	30.0%	23	38.3%	3	5.0%	5	8.3%	19	31.7%

職種	回答数計	サービスの利用有 地域産業保健センター											
		7 健診結果の医師の意見聴取		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 健康相談・メンタルヘルス疾患等への健康相談		11 職場巡視等の個別訪問		12 地域の産業保健に関する情報提供	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 専属産業医	2	2	100.0%	0	-	0	-	1	50.0%	1	50.0%	0	-
2 嘱託産業医	12	11	91.7%	5	41.7%	5	41.7%	5	41.7%	4	33.3%	5	41.7%
3 医師(産業医以外)	10	5	50.0%	2	20.0%	4	40.0%	3	30.0%	2	20.0%	4	40.0%
4 産業看護職(保健師)	5	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	1	20.0%
5 産業看護職(看護師)	7	3	42.9%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	3	42.9%
6 衛生管理者(推進者)	106	94	88.7%	11	10.4%	5	4.7%	19	17.9%	13	12.3%	23	21.7%
7 安全衛生推進者	198	187	94.4%	60	30.3%	36	18.2%	75	37.9%	60	30.3%	70	35.4%
8 労働衛生コンサルタント	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 社会保険労務士	11	10	90.9%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	1	9.1%	2	18.2%
10 産業カウンセラー	2	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	2	100.0%
11 臨床心理士	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 作業環境測定士	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13 事業者(経営者)	336	319	94.9%	40	11.9%	12	3.6%	71	21.1%	47	14.0%	64	19.0%
14 人事労務担当者	1211	1,154	95.3%	206	17.0%	64	5.3%	204	16.8%	150	12.4%	226	18.7%
15 管理職(人事労務担当者以外)	568	535	94.2%	102	18.0%	44	7.7%	107	18.8%	75	13.2%	85	15.0%
16 労働者(1~15を除く)	540	499	92.4%	85	15.7%	33	6.1%	80	14.8%	64	11.9%	78	14.4%
17 その他	45	38	84.4%	8	17.8%	5	11.1%	9	20.0%	2	4.4%	8	17.8%

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満に所属(または支援)している回答者を集計対象としている。

注) 各職種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) 母数が少ない(10件未満)職種に関しては、コメントの対象外としている。

表15 職種別の平成28年度から現在までに利用したサービス

業種	サービスの利用有 産業保健総合支援センター												
	1 産業保健研修		2 産業保健相談員による 相談対応		3 メンタルヘルス対策 推進員による支援		4 両立支援推進員による 支援		5 図書、測定機器等の 閲覧、貸出		6 メルマガ、ホームページ 等による情報提供		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 農業、林業	17	6	35.3%	10	58.8%	4	23.5%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%
2 漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	71.4%	3	42.9%	0	-	0	-	0	-	2	28.6%
4 建設業	255	108	42.4%	127	49.8%	50	19.6%	10	3.9%	25	9.8%	98	38.4%
5 製造業	997	595	59.7%	354	35.5%	231	23.2%	51	5.1%	73	7.3%	440	44.1%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	53	38	71.7%	6	11.3%	9	17.0%	1	1.9%	3	5.7%	21	39.6%
7 情報通信業	81	64	79.0%	13	16.0%	13	16.0%	3	3.7%	12	14.8%	50	61.7%
8 運輸業、郵便業	279	156	55.9%	129	46.2%	51	18.3%	15	5.4%	17	6.1%	104	37.3%
9 卸売業、小売業	178	84	47.2%	89	50.0%	43	24.2%	14	7.9%	7	3.9%	65	36.5%
10 金融業、保険業	77	69	89.6%	15	19.5%	10	13.0%	2	2.6%	9	11.7%	30	39.0%
11 不動産業、物品賃貸業	13	6	46.2%	6	46.2%	2	15.4%	0	-	1	7.7%	4	30.8%
12 学術研究、専門・技術サービス業	72	49	68.1%	19	26.4%	21	29.2%	0	-	2	2.8%	33	45.8%
13 宿泊業、飲食サービス業	34	12	35.3%	16	47.1%	12	35.3%	2	5.9%	2	5.9%	9	26.5%
14 生活関連サービス業、娯楽業	11	7	63.6%	2	18.2%	4	36.4%	0	-	0	-	3	27.3%
15 教育、学習支援業	75	58	77.3%	19	25.3%	18	24.0%	2	2.7%	7	9.3%	29	38.7%
16 医療、福祉	555	420	75.7%	109	19.6%	153	27.6%	33	5.9%	54	9.7%	227	40.9%
17 複合サービス事業	41	28	68.3%	8	19.5%	8	19.5%	2	4.9%	2	4.9%	22	53.7%
18 サービス業(他に分類されないもの)	197	121	61.4%	69	35.0%	41	20.8%	7	3.6%	12	6.1%	74	37.6%
19 公務(他に分類されるものを除く)	113	101	89.4%	14	12.4%	16	14.2%	2	1.8%	6	5.3%	40	35.4%
20 その他	52	36	69.2%	15	28.8%	13	25.0%	3	5.8%	7	13.5%	24	46.2%

業種	サービスの利用有 地域産業保健センター												
	7 健診結果の医師の 意見聴取		8 長時間労働者に対する 面接指導		9 高ストレス者に対する 面接指導		10 健康相談(メンタルヘル ス・脳・心臓疾患等)		11 職場巡回等の個別訪問 支援		12 地域の産業保健に関する 情報提供		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 農業、林業	54	52	96.3%	7	13.0%	2	3.7%	13	24.1%	11	20.4%	10	18.5%
2 漁業	3	3	100.0%	0	-	0	-	0	-	1	33.3%	1	33.3%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	18	18	100.0%	0	-	0	-	4	22.2%	3	16.7%	3	16.7%
4 建設業	524	488	93.1%	103	19.7%	37	7.1%	107	20.4%	76	14.5%	108	20.6%
5 製造業	877	831	94.8%	139	15.8%	57	6.5%	178	20.3%	127	14.5%	172	19.6%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	57	56	98.2%	6	10.5%	2	3.5%	12	21.1%	6	10.5%	10	17.5%
7 情報通信業	41	37	90.2%	6	14.6%	2	4.9%	8	19.5%	7	17.1%	6	14.6%
8 運輸業、郵便業	450	425	94.4%	100	22.2%	31	6.9%	76	16.9%	55	12.2%	79	17.6%
9 卸売業、小売業	293	276	94.2%	53	18.1%	23	7.8%	44	15.0%	33	11.3%	53	18.1%
10 金融業、保険業	11	10	90.9%	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	3	27.3%
11 不動産業、物品賃貸業	18	17	94.4%	3	16.7%	0	-	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%
12 学術研究、専門・技術サービス業	55	50	90.9%	10	18.2%	4	7.3%	10	18.2%	8	14.5%	9	16.4%
13 宿泊業、飲食サービス業	52	48	92.3%	13	25.0%	2	3.8%	7	13.5%	6	11.5%	10	19.2%
14 生活関連サービス業、娯楽業	10	10	100.0%	1	10.0%	0	-	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%
15 教育、学習支援業	40	39	97.5%	5	12.5%	2	5.0%	6	15.0%	5	12.5%	5	12.5%
16 医療、福祉	230	217	94.3%	28	12.2%	19	8.3%	48	20.9%	31	13.5%	42	18.3%
17 複合サービス事業	24	21	87.5%	8	33.3%	3	12.5%	6	25.0%	5	20.8%	9	37.5%
18 サービス業(他に分類されないもの)	247	226	91.5%	36	14.6%	21	8.5%	49	19.8%	32	13.0%	49	19.8%
19 公務(他に分類されるものを除く)	10	8	80.0%	1	10.0%	2	20.0%	3	30.0%	1	10.0%	2	20.0%
20 その他	51	40	78.4%	4	7.8%	4	7.8%	7	13.7%	8	15.7%	10	19.6%

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満の回答者を集計対象としている。

注) 各業種において産業保健総合支援センターは1～6のいずれかを利用「有」とした回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7～12のいずれかを利用「有」とした回答の総数を100.0%として示している(ともに不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表16 業種別の平成28年度から現在までに利用したサービス

		サービスの利用有											
		産業保健総合支援センター											
		1 産業 保健 研修		2 相 産 談 業 対 保 応 健 相 談 員 に よ る		3 促 メ 進 タ 員 ル に よ る 支 援 対 策		4 支 両 援 立 支 支 援 援 促 促 進 進 員 員 に による		5 関 図 覧 書 ・ 貸 出 出 機 器 等 の		6 等 メ に ル よ マ る ガ 情 情 報 報 提 提 供 供 ホ ー ム ペ ー ジ	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 所 規 模	1 1～9人	84	12.3%	91	13.3%	45	6.6%	9	1.3%	17	2.5%	70	10.2%
	2 10～29人	167	8.9%	316	16.7%	125	6.6%	33	1.7%	32	1.7%	146	7.7%
	3 30～49人	202	13.7%	276	18.7%	91	6.2%	15	1.0%	24	1.6%	154	10.4%
	4 50～99人	360	51.4%	111	15.9%	163	23.3%	26	3.7%	46	6.6%	226	32.3%
	5 100～299人	469	60.8%	110	14.2%	171	22.2%	32	4.1%	45	5.8%	294	38.1%
	6 300～999人	383	70.1%	74	13.6%	84	15.4%	14	2.6%	38	7.0%	222	40.7%
	7 1,000～4,999人	266	76.9%	52	15.0%	36	10.4%	16	4.6%	33	9.5%	140	40.5%
	8 5,000人以上	61	77.2%	9	11.4%	2	2.5%	1	1.3%	6	7.6%	30	38.0%

		サービスの利用有											
		地域産業保健センター											
		7 意 健 見 診 聴 結 取 果 の 医 師 の		8 面 長 接 時 指 間 導 導 導 導 者 に 対 す る		9 面 高 接 ス 指 ト 導 レ ス 者 に 対 す る		10 ス 健 、 康 脳 相 ・ 談 心 (メ 臓 メ 疾 患 等 タ ル ヘル)		11 支 職 援 場 巡 巡 視 等 の 個 別 訪 問		12 情 地 報 域 提 提 供 供 の 産 業 保 健 に 関 す る	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業 所 規 模	1 1～9人	423	61.8%	75	10.9%	29	4.2%	82	12.0%	52	7.6%	88	12.8%
	2 10～29人	1,418	75.1%	229	12.1%	109	5.8%	276	14.6%	206	10.9%	266	14.1%
	3 30～49人	1,101	74.5%	237	16.0%	83	5.6%	243	16.4%	175	11.8%	242	16.4%

注) 各事業場規模においてサービスの利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

表17 事業場規模別の平成28年度から現在までに利用したサービス

利用したサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」は産業保健スタッフのうち医師・看護職(産業医含む)等による利用の割合が他の職種に比べて高く、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は、看護職や衛生管理者、社会保険労務士、産業カウンセラーの利用の割合が他の職種に比べて高い。一方、「産業保健相談員による相談対応」は事業者(経営者)、管理職(人事労務担当者以外)、労働者等といった社内のスタッフによる利用の割合が他の職種に比べて高い。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が医師(産業医以外)を除くすべての職種で8割以上と高い。(表15)

利用したサービスを業種別にみると、<公務(他に分類されるものを除く)>では産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、それ以外の業種は地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高い。(表16)

利用したサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場は産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業場では地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高く、事業場規模による各センターの役割の区別化は機能しているとみられる。(表17)

		サービスの利用有												
		産業保健総合支援センター												
		1 産業保健 研修		2 産業保健 相談対応		3 メンタル ヘルス 対策 促進員による 支援		4 両立 支援 促進員による 支援		5 図書、 測定機器等 の 貸出		6 メルマガ、 ホームページ による 情報提供		
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
都道府県	1 北海道	33	19	57.6%	12	36.4%	6	18.2%	4	12.1%	2	6.1%	10	30.3%
	2 青森県	48	30	62.5%	18	37.5%	14	29.2%	1	2.1%	3	6.3%	16	33.3%
	3 岩手県	38	23	60.5%	18	47.4%	18	47.4%	1	2.6%	1	2.6%	12	31.6%
	4 宮城県	58	42	72.4%	25	43.1%	11	19.0%	1	1.7%	3	5.2%	19	32.8%
	5 秋田県	33	18	54.5%	12	36.4%	9	27.3%	2	6.1%	3	9.1%	12	36.4%
	6 山形県	68	35	51.5%	33	48.5%	9	13.2%	3	4.4%	5	7.4%	24	35.3%
	7 福島県	61	29	47.5%	22	36.1%	24	39.3%	3	4.9%	2	3.3%	21	34.4%
	8 茨城県	58	27	46.6%	22	37.9%	11	19.0%	3	5.2%	6	10.3%	27	46.6%
	9 栃木県	47	22	46.8%	24	51.1%	4	8.5%	1	2.1%	1	2.1%	18	38.3%
	10 群馬県	64	53	82.8%	13	20.3%	17	26.6%	3	4.7%	7	10.9%	38	59.4%
	11 埼玉県	71	53	74.6%	10	14.1%	19	26.8%	1	1.4%	4	5.6%	35	49.3%
	12 千葉県	126	88	69.8%	30	23.8%	29	23.0%	4	3.2%	10	7.9%	75	59.5%
	13 東京都	320	283	88.4%	53	16.6%	42	13.1%	18	5.6%	37	11.6%	151	47.2%
	14 神奈川県	120	84	70.0%	33	27.5%	19	15.8%	3	2.5%	7	5.8%	50	41.7%
	15 新潟県	35	3	8.6%	24	68.6%	11	31.4%	1	2.9%	2	5.7%	4	11.4%
	16 富山県	43	27	62.8%	12	27.9%	14	32.6%	1	2.3%	4	9.3%	19	44.2%
	17 石川県	87	60	69.0%	18	20.7%	48	55.2%	3	3.4%	4	4.6%	43	49.4%
	18 福井県	77	47	61.0%	18	23.4%	31	40.3%	3	3.9%	7	9.1%	22	28.6%
	19 山梨県	43	24	55.8%	8	18.6%	18	41.9%	7	16.3%	4	9.3%	24	55.8%
	20 長野県	63	24	38.1%	26	41.3%	14	22.2%	8	12.7%	0	-	29	46.0%
	21 岐阜県	57	25	43.9%	22	38.6%	11	19.3%	1	1.8%	7	12.3%	20	35.1%
	22 静岡県	119	74	62.2%	43	36.1%	18	15.1%	1	0.8%	5	4.2%	39	32.8%
	23 愛知県	149	104	69.8%	47	31.5%	29	19.5%	2	1.3%	5	3.4%	59	39.6%
	24 三重県	93	73	78.5%	24	25.8%	14	15.1%	5	5.4%	8	8.6%	28	30.1%
	25 滋賀県	83	65	78.3%	17	20.5%	15	18.1%	3	3.6%	4	4.8%	35	42.2%
	26 京都府	98	64	65.3%	40	40.8%	23	23.5%	6	6.1%	4	4.1%	38	38.8%
	27 大阪府	74	52	70.3%	24	32.4%	5	6.8%	5	6.8%	5	6.8%	34	45.9%
	28 兵庫県	91	61	67.0%	30	33.0%	15	16.5%	3	3.3%	5	5.5%	37	40.7%
	29 奈良県	49	41	83.7%	14	28.6%	10	20.4%	0	-	2	4.1%	15	30.6%
	30 和歌山県	32	18	56.3%	19	59.4%	10	31.3%	2	6.3%	3	9.4%	12	37.5%
	31 鳥取県	75	29	38.7%	27	36.0%	29	38.7%	5	6.7%	9	12.0%	31	41.3%
	32 島根県	18	12	66.7%	5	27.8%	0	-	0	-	0	-	5	27.8%
	33 岡山県	38	15	39.5%	17	44.7%	8	21.1%	0	-	1	2.6%	13	34.2%
	34 広島県	60	34	56.7%	29	48.3%	5	8.3%	3	5.0%	2	3.3%	20	33.3%
	35 山口県	39	16	41.0%	22	56.4%	9	23.1%	1	2.6%	8	20.5%	14	35.9%
	36 徳島県	30	25	83.3%	6	20.0%	6	20.0%	2	6.7%	6	20.0%	13	43.3%
	37 香川県	54	33	61.1%	16	29.6%	19	35.2%	7	13.0%	12	22.2%	17	31.5%
	38 愛媛県	33	21	63.6%	15	45.5%	7	21.2%	3	9.1%	5	15.2%	19	57.6%
	39 高知県	26	13	50.0%	13	50.0%	2	7.7%	2	7.7%	2	7.7%	7	26.9%
	40 福岡県	88	32	36.4%	50	56.8%	13	14.8%	3	3.4%	5	5.7%	36	40.9%
	41 佐賀県	63	40	63.5%	23	36.5%	16	25.4%	6	9.5%	7	11.1%	32	50.8%
	42 長崎県	45	36	80.0%	9	20.0%	6	13.3%	1	2.2%	3	6.7%	22	48.9%
	43 熊本県	52	29	55.8%	17	32.7%	23	44.2%	1	1.9%	3	5.8%	22	42.3%
	44 大分県	10	8	80.0%	1	10.0%	3	30.0%	0	-	1	10.0%	7	70.0%
	45 宮崎県	57	32	56.1%	18	31.6%	20	35.1%	8	14.0%	3	5.3%	23	40.4%
	46 鹿児島県	35	12	34.3%	15	42.9%	13	37.1%	1	2.9%	3	8.6%	12	34.3%
	47 沖縄県	29	18	62.1%	7	24.1%	10	34.5%	1	3.4%	4	13.8%	9	31.0%

50%以上の項目

注) 各都道府県において1~6のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

表18 都道府県別の平成28年度から現在までに利用したサービス

	回答数計	サービスの利用有 地域産業保健センター											
		7 意見聴取 結果の医師の		8 面接指導 長時間労働者に対する		9 面高 接スト 指レス 導者 に対する		10 ス健 健康 相談 (メン タル ヘル ス)		11 支職 援場 巡視 等の 個別 訪問		12 情地 報域 提供 の産 業保 健に 関す る	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 北海道	59	58	98.3%	9	15.3%	3	5.1%	6	10.2%	4	6.8%	9	15.3%
2 青森県	102	99	97.1%	43	42.2%	36	35.3%	51	50.0%	52	51.0%	55	53.9%
3 岩手県	83	82	98.8%	8	9.6%	7	8.4%	2	2.4%	5	6.0%	5	6.0%
4 宮城県	62	61	98.4%	5	8.1%	3	4.8%	12	19.4%	6	9.7%	18	29.0%
5 秋田県	59	59	100.0%	7	11.9%	3	5.1%	6	10.2%	4	6.8%	8	13.6%
6 山形県	110	105	95.5%	12	10.9%	5	4.5%	15	13.6%	17	15.5%	28	25.5%
7 福島県	71	58	81.7%	22	31.0%	7	9.9%	17	23.9%	6	8.5%	20	28.2%
8 茨城県	77	68	88.3%	23	29.9%	9	11.7%	12	15.6%	6	7.8%	24	31.2%
9 栃木県	83	77	92.8%	12	14.5%	4	4.8%	33	39.8%	26	31.3%	19	22.9%
10 群馬県	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
11 埼玉県	24	17	70.8%	8	33.3%	2	8.3%	0	-	1	4.2%	6	25.0%
12 千葉県	76	74	97.4%	10	13.2%	4	5.3%	11	14.5%	8	10.5%	11	14.5%
13 東京都	43	33	76.7%	6	14.0%	5	11.6%	7	16.3%	2	4.7%	4	9.3%
14 神奈川県	68	64	94.1%	20	29.4%	7	10.3%	16	23.5%	8	11.8%	22	32.4%
15 新潟県	114	111	97.4%	13	11.4%	1	0.9%	10	8.8%	3	2.6%	16	14.0%
16 富山県	31	27	87.1%	3	9.7%	1	3.2%	11	35.5%	10	32.3%	5	16.1%
17 石川県	32	28	87.5%	0	-	2	6.3%	8	25.0%	4	12.5%	10	31.3%
18 福井県	25	19	76.0%	3	12.0%	2	8.0%	7	28.0%	2	8.0%	9	36.0%
19 山梨県	9	6	66.7%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%
20 長野県	116	111	95.7%	26	22.4%	10	8.6%	27	23.3%	16	13.8%	34	29.3%
21 岐阜県	95	88	92.6%	11	11.6%	5	5.3%	28	29.5%	11	11.6%	17	17.9%
22 静岡県	100	92	92.0%	22	22.0%	9	9.0%	8	8.0%	5	5.0%	8	8.0%
23 愛知県	152	143	94.1%	20	13.2%	9	5.9%	23	15.1%	8	5.3%	15	9.9%
24 三重県	88	85	96.6%	11	12.5%	8	9.1%	13	14.8%	12	13.6%	19	21.6%
25 滋賀県	33	31	93.9%	7	21.2%	2	6.1%	7	21.2%	4	12.1%	2	6.1%
26 京都府	82	79	96.3%	8	9.8%	2	2.4%	11	13.4%	3	3.7%	5	6.1%
27 大阪府	116	109	94.0%	30	25.9%	7	6.0%	8	6.9%	14	12.1%	7	6.0%
28 兵庫県	108	105	97.2%	16	14.8%	10	9.3%	17	15.7%	14	13.0%	16	14.8%
29 奈良県	23	22	95.7%	4	17.4%	2	8.7%	7	30.4%	5	21.7%	6	26.1%
30 和歌山県	42	38	90.5%	5	11.9%	1	2.4%	12	28.6%	8	19.0%	16	38.1%
31 鳥取県	52	48	92.3%	9	17.3%	5	9.6%	9	17.3%	3	5.8%	10	19.2%
32 島根県	95	95	100.0%	4	4.2%	1	1.1%	4	4.2%	5	5.3%	7	7.4%
33 岡山県	53	49	92.5%	5	9.4%	1	1.9%	8	15.1%	8	15.1%	10	18.9%
34 広島県	85	82	96.5%	11	12.9%	4	4.7%	6	7.1%	15	17.6%	14	16.5%
35 山口県	72	69	95.8%	13	18.1%	1	1.4%	9	12.5%	6	8.3%	11	15.3%
36 徳島県	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
37 香川県	36	34	94.4%	4	11.1%	0	-	11	30.6%	14	38.9%	8	22.2%
38 愛媛県	64	63	98.4%	11	17.2%	4	6.3%	30	46.9%	3	4.7%	7	10.9%
39 高知県	29	28	96.6%	4	13.8%	1	3.4%	5	17.2%	9	31.0%	9	31.0%
40 福岡県	122	115	94.3%	27	22.1%	6	4.9%	30	24.6%	19	15.6%	28	23.0%
41 佐賀県	39	35	89.7%	6	15.4%	5	12.8%	11	28.2%	6	15.4%	12	30.8%
42 長崎県	31	27	87.1%	6	19.4%	1	3.2%	8	25.8%	7	22.6%	8	25.8%
43 熊本県	57	54	94.7%	7	12.3%	1	1.8%	8	14.0%	10	17.5%	5	8.8%
44 大分県	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
45 宮崎県	25	22	88.0%	3	12.0%	0	-	5	20.0%	3	12.0%	4	16.0%
46 鹿児島県	143	137	95.8%	34	23.8%	9	6.3%	40	28.0%	40	28.0%	17	11.9%
47 沖縄県	18	16	88.9%	10	55.6%	4	22.2%	7	38.9%	6	33.3%	6	33.3%

50%以上の項目(回答数計10未満を除く)

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満の回答者を集計対象としている。

注) 各都道府県において7~12のいずれかを利用「有」とした回答の総計を100.0%として示している(不明、無回答を除く)。

注) 母数が少ない(10件未満)都道府県に関しては、コメントの対象外としている。

表19 都道府県別の平成28年度から現在までに利用したサービス

利用したサービスを都道府県別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」は46箇所のセンターで利用した割合が3割以上を占め、うち36箇所が5割以上となっている。また、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は43箇所のセンターで利用した割合が3割以上を占めており、これらの利用の割合が比較的高いセンターが多い。(表18)

一方、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」は43箇所のセンターで利用の割合が7割以上を占めており、都道府県に関わらず地域産業保健センターを利用する場合、「健診結果の医師の意見聴取」を利用する割合が高い。(表19)

		問6(1)サービスの利用「有」															
		産業保健総合支援センター						地域産業保健センター									
		1	2	3	4	5	6			7	8	9	10	11	12		
		産業保健研修	相談対応	産業保健相談員による	メンタルヘルス対策	両立支援促進員による	閲覧・貸出	図書、測定機器等の	メルマガ、ホームページ	回数	健診結果の医師の	面接指導	長時間労働者に対する	高ストレス者に対する	健康相談(メンタルヘルス・心臓疾患等)	職場巡視等の個別訪問	地域の産業保健に関する情報提供
全体		6,758	31.0	15.7	10.9	2.3	3.8	19.8	4,050	72.6	13.4	5.5	14.8	10.7	14.7		
問5 (2) いる充実させたある活動の内容は取り組んで	1 職場巡視の実施	4,473	36.6	18.4	13.0	2.8	4.7	23.9	2,372	75.8	15.1	7.3	18.9	15.7	19.5		
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	4,685	35.8	18.3	12.9	2.9	4.5	23.2	2,623	75.5	14.9	7.1	18.0	13.3	18.6		
	3 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	5,633	32.0	17.2	11.1	2.5	4.0	20.8	3,370	78.5	14.6	6.1	16.8	12.2	16.6		
	4 がん検診、人間ドックの実施	3,517	40.0	17.5	13.0	3.2	5.0	26.3	1,784	72.1	14.2	6.9	16.9	13.1	17.6		
	5 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	3,988	42.7	17.9	16.1	3.3	5.2	27.3	1,843	70.4	17.3	9.7	19.5	12.2	18.9		
	6 過重労働による健康障害防止対策	4,070	38.2	18.0	12.9	3.0	4.8	25.5	2,158	75.2	20.0	8.5	18.1	12.9	19.2		
	7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	2,762	39.4	19.2	13.0	3.8	5.5	26.9	1,443	73.7	15.0	8.3	19.8	14.1	19.5		
	8 化学物質による健康障害防止対策	2,663	38.4	19.4	13.4	3.5	5.8	26.4	1,348	74.3	14.8	7.3	16.6	11.7	17.3		

注) 問6 (1) サービスの利用「有」について、産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。

表20 取り組んでいる産業保健活動別の平成28年度から現在までに利用したサービス

取り組んでいる(「取組みを充実させた」+「取り組んでいる(以前と変わっていない)」)産業保健活動の内容別にみると、職場巡視の実施は「産業保健研修」が5.6ポイント、「職場巡視等の個別訪問支援」が5.0ポイント、全体よりも高くなっている。

労働者への衛生教育・健康教育の実施は「産業保健研修」が4.8ポイント、「地域の産業保健に関する情報提供」が3.8ポイント、全体よりも高くなっている。

健診後の事後措置(保健指導等を含む)は「健診結果の医師の意見聴取」が5.9ポイント、全体よりも高くなっている。

がん検診、人間ドックの実施は「産業保健研修」が9.0ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が6.5ポイント全体よりも高くなっている。

職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)は「産業保健研修」が7.2ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が6.7ポイント、全体よりも高くなっている。

過重労働による健康障害防止対策は「産業保健研修」が7.2ポイント、「長時間労働者に対する面接指導」が6.7ポイント、全体よりも高くなっている。

治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)は「産業保健研修」が8.4ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が7.1ポイント、全体よりも高くなっている。

化学物質による健康障害防止対策は「産業保健研修」が7.4ポイント、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が6.6ポイント全体よりも高くなっている。

全体としてみると、産業保健活動に取り組んでいる事業場は、「産業保健研修」を利用している割合が高い。(表20)

6.2 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて

サービスの概要	1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計		『役に立った』 『役に立たなかった』	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
産業保健総合支援センター																		
1 産業保健研修	927	44.3%	1,014	48.5%	61	2.9%	5	0.2%	2	0.1%	1	0.05%	82	3.9%	2,092	100.0%	92.8%	
2 産業保健相談員による相談対応	458	43.1%	471	44.3%	62	5.8%	11	1.0%	3	0.3%	1	0.1%	57	5.4%	1,063	100.0%	87.4%	
3 メンタルヘルス対策促進員による支援	389	52.7%	289	39.2%	28	3.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	4.1%	738	100.0%	91.9%	
4 両立支援促進員による支援	56	36.4%	70	45.5%	12	7.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	14	9.1%	154	100.0%	81.8%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	112	43.6%	107	41.6%	12	4.7%	2	0.8%	2	0.8%	0	0.0%	22	8.6%	257	100.0%	85.2%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	386	28.9%	785	58.8%	98	7.3%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	65	4.9%	1,336	100.0%	87.6%	
地域産業保健センター																		
7 健診結果の医師の意見聴取	1,528	51.9%	1,172	39.8%	117	4.0%	9	0.3%	2	0.1%	1	0.03%	113	3.8%	2,942	100.0%	91.8%	
8 長時間労働者に対する面接指導	293	54.2%	191	35.3%	27	5.0%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	4.8%	541	100.0%	89.5%	
9 高ストレス者に対する面接指導	122	55.2%	77	34.8%	14	6.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.2%	221	100.0%	90.0%	
10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	311	51.8%	230	38.3%	27	4.5%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	31	5.2%	601	100.0%	90.0%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	222	51.3%	168	38.8%	20	4.6%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	21	4.9%	433	100.0%	90.1%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	257	43.1%	274	46.0%	36	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	4.9%	596	100.0%	89.1%	

注) 『役に立った』は、「1 大変役に立った」と「2 役に立った」の合計。

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。

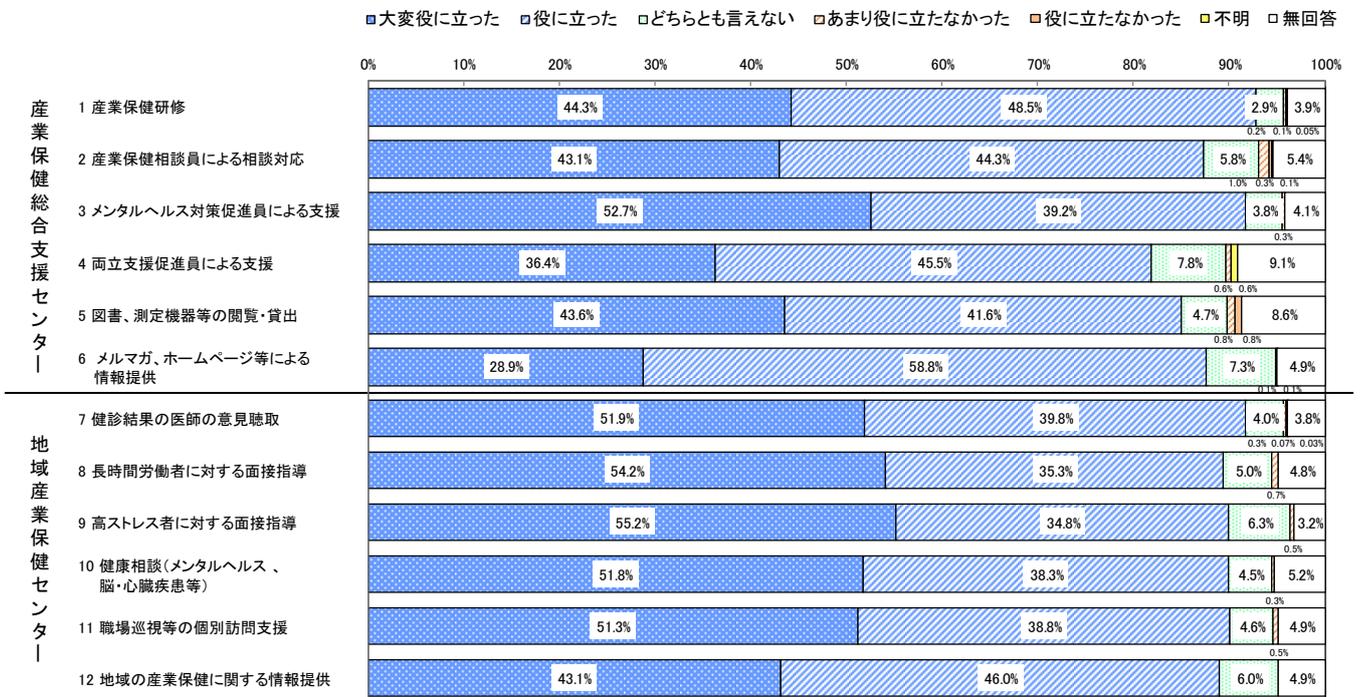


図20 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて：単数回答

利用したことがあるサービスについて事業場における産業保健活動への満足度については、産業保健総合支援センターにおいては、『役に立った』（「大変役に立った」と「役に立った」の合計）は「産業保健研修」が92.8%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策促進員による支援」が91.9%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が87.6%と続き、他の項目についても8割以上を占めている。

地域産業保健センターにおいては、『役に立った』は「健診結果の医師の意見聴取」が91.8%、次いで「職場巡視等の個別訪問支援」が90.1%、「高ストレス者に対する面接指導」と「健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）」が同率で90.0%と続き、「長時間労働者に対する面接指導」と「地域の産業保健に関する情報提供」も9割近くを占めている。（図20）

サービスの概要		1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計			(再掲) 『役に立った』
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	735	50.0%	632	43.0%	30	2.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	72	4.9%	1,471	100.0%	92.9%
		平成27年度調査	771	43.2%	882	49.5%	82	4.6%	7	0.4%	1	0.1%	0	0.0%	40	2.2%	1,783	100.0%	92.7%
		平成28年度調査	826	43.3%	929	48.7%	74	3.9%	3	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	75	3.9%	1,908	100.0%	92.0%
		平成29年度調査	927	44.3%	1,014	48.5%	61	2.9%	5	0.2%	2	0.1%	1	0.05%	82	3.9%	2,092	100.0%	92.8%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	350	47.4%	279	37.8%	36	4.9%	4	0.5%	1	0.1%	0	0.0%	69	9.3%	739	100.0%	85.1%
		平成27年度調査	429	44.9%	420	43.9%	61	6.4%	9	0.9%	4	0.4%	1	0.1%	32	3.3%	956	100.0%	88.8%
		平成28年度調査	380	40.9%	428	46.0%	69	7.4%	5	0.5%	3	0.3%	1	0.1%	44	4.7%	930	100.0%	86.9%
		平成29年度調査	458	43.1%	471	44.3%	62	5.8%	11	1.0%	3	0.3%	1	0.1%	57	5.4%	1,063	100.0%	87.4%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	428	55.1%	270	34.7%	28	3.6%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	50	6.4%	777	100.0%	89.8%
		平成27年度調査	381	46.5%	349	42.6%	52	6.3%	4	0.5%	4	0.5%	1	0.1%	29	3.5%	820	100.0%	89.0%
		平成28年度調査	334	45.3%	324	44.0%	37	5.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	41	5.6%	737	100.0%	89.3%
		平成29年度調査	389	52.7%	289	39.2%	28	3.8%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	4.1%	738	100.0%	91.9%
4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																		
	平成27年度調査																		
	平成28年度調査	21	26.3%	45	56.3%	8	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	7.5%	80	100.0%	82.5%	
	平成29年度調査	56	36.4%	70	45.5%	12	7.8%	1	0.6%	0	0.0%	1	0.6%	14	9.1%	154	100.0%	81.8%	
5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	110	40.9%	106	39.4%	10	3.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	41	15.2%	269	100.0%	80.3%	
	平成27年度調査	92	35.0%	131	49.8%	20	7.6%	8	3.0%	2	0.8%	0	0.0%	10	3.8%	263	100.0%	84.8%	
	平成28年度調査	79	37.8%	107	51.2%	13	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	4.8%	209	100.0%	89.0%	
	平成29年度調査	112	43.6%	107	41.6%	12	4.7%	2	0.8%	2	0.8%	0	0.0%	22	8.6%	257	100.0%	85.2%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	294	31.5%	478	51.2%	71	7.6%	3	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	86	9.2%	933	100.0%	82.7%	
	平成27年度調査	363	27.0%	768	57.2%	105	7.8%	7	0.5%	0	0.0%	2	0.1%	97	7.2%	1,342	100.0%	84.3%	
	平成28年度調査	357	26.5%	749	55.7%	105	7.8%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	130	9.7%	1,345	100.0%	82.2%	
	平成29年度調査	386	28.9%	785	58.8%	98	7.3%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	65	4.9%	1,336	100.0%	87.6%	

注) 『役に立った』は、「1 大変役に立った」と「2 役に立った」の合計。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表22 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人未満）」を参照されたい。

表21 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについて（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、『役に立った』は「メンタルヘルス対策促進員による支援」が2年連続で増加している。（表21）

事業場規模が50人未満		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		(再掲) 『役に立った』		
		大変役に立った		役に立った		どちらとも言えない		あまり役に立たなかった		役に立たなかった										
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	126	49.8%	106	41.9%	6	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	5.9%	253	100.0%	91.7%	
		平成27年度調査	160	36.8%	222	51.0%	34	7.8%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	16	3.7%	435	100.0%	87.8%	
		平成28年度調査	178	41.5%	201	46.9%	24	5.6%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	25	5.8%	429	100.0%	88.3%	
		平成29年度調査	207	45.7%	201	44.4%	21	4.6%	3	0.7%	2	0.4%	1	0.2%	18	4.0%	453	100.0%	90.1%	
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	170	44.5%	164	42.9%	14	3.7%	2	0.5%	1	0.3%	0	0.0%	31	8.1%	382	100.0%	87.4%	
		平成27年度調査	240	41.0%	272	46.5%	43	7.4%	6	1.0%	2	0.3%	1	0.2%	21	3.6%	585	100.0%	87.5%	
		平成28年度調査	238	39.1%	291	47.8%	42	6.9%	2	0.3%	2	0.3%	1	0.2%	33	5.4%	609	100.0%	86.9%	
		平成29年度調査	272	39.8%	318	46.6%	48	7.0%	7	1.0%	2	0.3%	1	0.2%	35	5.1%	683	100.0%	86.4%	
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	119	54.6%	74	33.9%	10	4.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	6.9%	218	100.0%	88.5%	
		平成27年度調査	91	37.0%	114	46.3%	29	11.8%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	10	4.1%	246	100.0%	83.3%	
		平成28年度調査	135	47.5%	113	39.8%	11	3.9%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	24	8.5%	284	100.0%	87.3%	
		平成29年度調査	137	52.5%	102	39.1%	11	4.2%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	10	3.8%	261	100.0%	91.6%	
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																		
		平成27年度調査																		
		平成28年度調査	8	25.0%	19	59.4%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	9.4%	32	100.0%	84.4%	
		平成29年度調査	22	38.6%	25	43.9%	6	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	3	5.3%	57	100.0%	82.5%	
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	23	44.2%	17	32.7%	5	9.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	13.5%	52	100.0%	76.9%	
		平成27年度調査	29	33.7%	36	41.9%	14	16.3%	4	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.5%	86	100.0%	75.6%	
		平成28年度調査	19	41.3%	21	45.7%	3	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.5%	46	100.0%	87.0%	
		平成29年度調査	29	39.7%	35	48.0%	4	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.9%	73	100.0%	87.7%	
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	46	31.3%	68	46.3%	16	10.9%	1	0.7%	1	0.7%	0	0.0%	15	10.2%	147	100.0%	77.6%	
		平成27年度調査	73	20.7%	199	56.4%	45	12.7%	5	1.4%	0	0.0%	1	0.3%	30	8.5%	353	100.0%	77.1%	
		平成28年度調査	82	21.8%	198	52.5%	41	10.9%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	55	14.6%	377	100.0%	74.3%	
		平成29年度調査	110	29.7%	206	55.7%	35	9.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	5.1%	370	100.0%	85.4%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	885	54.4%	558	34.3%	67	4.1%	5	0.3%	6	0.4%	1	0.06%	104	6.4%	1,626	100.0%	88.7%	
		平成27年度調査	1,031	48.0%	880	40.9%	93	4.3%	8	0.4%	2	0.1%	0	0.0%	136	6.3%	2,150	100.0%	88.9%	
		平成28年度調査	1,235	48.6%	939	37.0%	122	4.8%	14	0.6%	4	0.2%	0	0.0%	226	8.9%	2,540	100.0%	85.6%	
		平成29年度調査	1,528	51.9%	1,172	39.8%	117	4.0%	9	0.3%	2	0.1%	1	0.03%	113	3.8%	2,942	100.0%	91.8%	
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	197	53.4%	112	30.4%	32	8.7%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	27	7.3%	369	100.0%	83.7%	
		平成27年度調査	207	42.6%	200	41.2%	42	8.6%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	33	6.8%	486	100.0%	83.7%	
		平成28年度調査	217	44.0%	197	40.0%	34	6.9%	1	0.2%	3	0.6%	0	0.0%	41	8.3%	493	100.0%	84.0%	
		平成29年度調査	293	54.2%	191	35.3%	27	5.0%	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	26	4.8%	541	100.0%	89.5%	
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査																		
		平成27年度調査																		
		平成28年度調査	89	51.4%	60	34.7%	10	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	8.1%	173	100.0%	86.1%	
		平成29年度調査	122	55.2%	77	34.8%	14	6.3%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.2%	221	100.0%	90.0%	
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	平成26年度調査	200	54.3%	115	31.3%	14	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	38	10.3%	368	100.0%	85.6%	
		平成27年度調査	264	43.1%	258	42.1%	41	6.7%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	48	7.8%	613	100.0%	85.2%	
		平成28年度調査	265	44.8%	237	40.1%	27	4.6%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	61	10.3%	591	100.0%	84.9%	
		平成29年度調査	311	51.8%	230	38.3%	27	4.5%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	31	5.2%	601	100.0%	90.0%	
	11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	92	51.1%	58	32.2%	12	6.7%	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	15	8.3%	180	100.0%	83.3%	
		平成27年度調査	157	40.6%	159	41.1%	33	8.5%	2	0.5%	1	0.3%	1	0.3%	34	8.8%	387	100.0%	81.7%	
		平成28年度調査	188	44.1%	163	38.3%	29	6.8%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	45	10.6%	426	100.0%	82.4%	
		平成29年度調査	222	51.3%	168	38.8%	20	4.6%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	21	4.9%	433	100.0%	90.1%	
	12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	150	52.4%	100	35.0%	10	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	9.1%	286	100.0%	87.4%	
		平成27年度調査	203	36.3%	255	45.6%	45	8.1%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	54	9.7%	559	100.0%	81.9%	
		平成28年度調査	216	35.5%	261	42.9%	45	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	86	14.1%	608	100.0%	78.5%	
		平成29年度調査	257	43.1%	274	46.0%	36	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	4.9%	596	100.0%	89.1%	

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

表22 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模が50人未満で経年比較すると、『役に立った』は「産業保健相談員による相談対応」、「両立支援促進員による支援」の2項目が平成28年度に比べて減少したものの、それらを含むすべてのサービスで8割を超えている。また、「メンタルヘルス対策促進員による支援」は「大変役に立った」が平成27年度は37.0%であったが、平成28年度は47.5%、平成29年度は52.5%と毎年5.0ポイント以上増加している。(表22)

事業場規模が50人以上		1 大変役に立った		2 役に立った		3 どちらとも言えない		4 あまり役に立たなかった		5 役に立たなかった		不明		無回答		計		(再掲) 『役に立った』	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		%
サービスの概要																			
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	575	49.8%	509	44.1%	23	2.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%	46	4.0%	1,155	100.0%	93.9%
		平成27年度調査	592	45.4%	638	49.0%	47	3.6%	4	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	22	1.7%	1,303	100.0%	94.4%
		平成28年度調査	612	43.7%	691	49.3%	50	3.6%	2	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	45	3.2%	1,401	100.0%	93.0%
		平成29年度調査	680	44.2%	764	49.6%	39	2.5%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	55	3.6%	1,539	100.0%	93.8%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	168	51.4%	113	34.6%	21	6.4%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	23	7.0%	327	100.0%	85.9%
		平成27年度調査	187	51.8%	141	39.1%	18	5.0%	3	0.8%	2	0.6%	0	0.0%	10	2.8%	361	100.0%	90.9%
		平成28年度調査	138	45.0%	130	42.3%	26	8.5%	3	1.0%	1	0.3%	0	0.0%	9	2.9%	307	100.0%	87.3%
		平成29年度調査	170	47.8%	148	41.6%	14	3.9%	4	1.1%	1	0.3%	0	0.0%	19	5.3%	356	100.0%	89.3%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	300	56.0%	190	35.4%	18	3.4%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	27	5.0%	536	100.0%	91.4%
		平成27年度調査	285	50.7%	229	40.7%	23	4.1%	3	0.5%	3	0.5%	1	0.2%	18	3.2%	562	100.0%	91.5%
		平成28年度調査	192	43.9%	205	46.9%	25	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	3.4%	437	100.0%	90.8%
		平成29年度調査	243	53.3%	177	38.8%	17	3.7%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	18	4.0%	456	100.0%	92.1%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査																	
		平成27年度調査																	
		平成28年度調査	12	27.3%	25	56.8%	6	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%	84.1%
		平成29年度調査	30	33.7%	44	49.4%	6	6.7%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	9.0%	89	100.0%	83.1%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	83	42.3%	85	43.4%	5	2.6%	1	0.5%	1	0.5%	0	0.0%	21	10.7%	196	100.0%	85.7%
		平成27年度調査	60	35.1%	93	54.4%	5	2.9%	4	2.3%	2	1.2%	0	0.0%	7	4.1%	171	100.0%	89.5%
		平成28年度調査	53	34.9%	83	54.6%	10	6.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.9%	152	100.0%	89.5%
		平成29年度調査	75	44.6%	69	41.1%	8	4.8%	2	1.2%	2	1.2%	0	0.0%	12	7.1%	168	100.0%	85.7%
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	238	31.7%	397	52.9%	52	6.9%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	62	8.3%	751	100.0%	84.6%	
	平成27年度調査	284	29.3%	559	57.7%	59	6.1%	2	0.2%	0	0.0%	1	0.1%	64	6.6%	969	100.0%	87.0%	
	平成28年度調査	262	28.4%	527	57.0%	60	6.5%	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	72	7.8%	924	100.0%	85.4%	
	平成29年度調査	261	28.6%	549	60.2%	60	6.6%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	40	4.4%	912	100.0%	88.8%	

注) 「4 両立支援促進員による支援」は平成28年度から追加した項目。

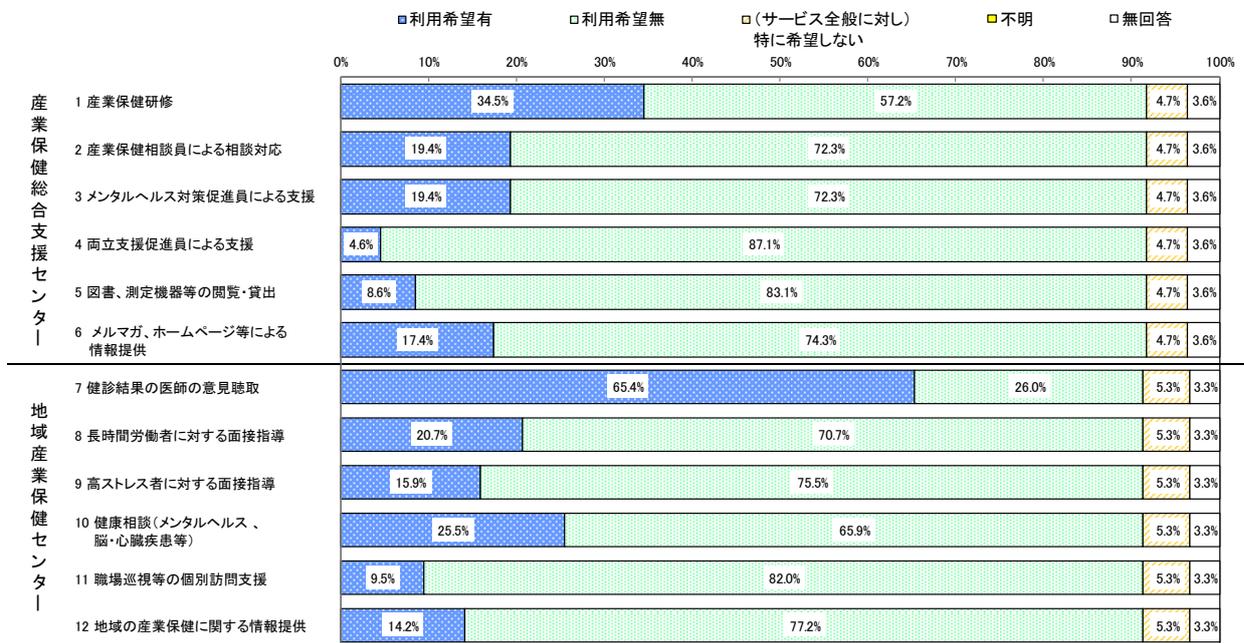
表23 利用したサービスが産業保健活動に役立ったかについての経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、『役に立った』は「メンタルヘルス対策促進員による支援」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」で今年度が最も高く、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」では平成27年度及び平成28年度が同率で最も高い。それら以外はすべてのサービスで平成27年度調査が最も高くなっている。また、『役に立った』はすべてのサービスで8割を超えており、特に「産業保健研修」で93.8%、「メンタルヘルス対策促進員による支援」で92.1%と9割を超えて高い。（表23）

6.3 今後の利用希望のあるサービス

サービスの概要		1 利用希望有		2 利用希望無		3 (サービス全般 に対し) 特に希望しない		不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修	2,330	34.5	3,866	57.2	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
	2 産業保健相談員による相談対応	1,313	19.4	4,883	72.3	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	1,312	19.4	4,884	72.3	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
	4 両立支援促進員による支援	310	4.6	5,886	87.1	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	581	8.6	5,615	83.1	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,175	17.4	5,021	74.3	318	4.7	0	0	244	3.6	6,758	100.0
地 域 産 業 保 健 セ ン タ ー	7 健診結果の医師の意見聴取	2,650	65.4	1,054	26.0	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.0
	8 長時間労働者に対する面接指導	840	20.7	2,864	70.7	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.0
	9 高ストレス者に対する面接指導	645	15.9	3,059	75.5	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.0
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	1,034	25.5	2,670	65.9	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.0
	11 職場巡視等の個別訪問支援	385	9.5	3,319	82.0	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.1
	12 地域の産業保健に関する情報提供	577	14.2	3,127	77.2	213	5.3	0	0	133	3.3	4,050	100.0

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模50人未満を集計対象としている。



注) 複数回答で調査した結果を、各サービスについて、以下で区分して単数回答として集計している。

- ・「13 特に希望しない」を選んでいる回答は、すべてのサービスで「(サービス全般に対し)特に希望しない」に計上している。
- ・該当するサービスを選ばず、かつ「13 特に希望しない」を選んでいない回答は、そのサービスについては利用意向がないとし、「利用希望無」に計上している。

図21 今後の利用希望のあるサービス：単数回答
(産業保健総合支援センター：n=6,758、地域産業保健センター：n=4,050)

今後の利用希望について、産業保健総合支援センターでは「(サービス全般に対し)特に希望しない」のは4.7%で、何かしらのサービスの利用を希望する割合は、これと無回答の3.6%を除いた91.7%と9割を超えた。利用希望が最も高いのは「産業保健研修」で34.5%、次いで「産業保健相談員による相談対応」及び「メンタルヘルス対策促進員による支援」が同率で19.4%、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が17.4%であった。

地域産業保健センターでは「(サービス全般に対し)特に希望しない」のは5.3%で、何かしらのサービスを希望する割合は、これと無回答の3.3%を除いた91.4%で、こちらも9割を超えた。利用希望が最も高いのは、「健診結果の医師の意見聴取」で65.4%、次いで「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」が25.5%、「長時間労働者に対する面接指導」が20.7%であった。(図21)

サービスの概要		1		2		3		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	1,202	26.1%	3,408	73.9%							4,610	100.0%
		平成27年度調査	2,096	41.0%	3,020	59.0%							5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,954	33.5%	3,871	66.5%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	2,330	34.5%	3,866	57.2%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	803	17.4%	3,807	82.6%							4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,730	33.8%	3,386	66.2%							5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,383	23.7%	4,442	76.3%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,313	19.4%	4,883	72.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	1,006	21.8%	3,604	78.2%							4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,812	35.4%	3,304	64.6%							5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,326	22.8%	4,499	77.3%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,312	19.4%	4,884	72.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査												
		平成27年度調査												
		平成28年度調査	606	10.4%	5,219	89.6%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	310	4.6%	5,886	87.1%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	615	13.3%	3,995	86.7%							4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,329	26.0%	3,787	74.0%							5,116	100.0%
		平成28年度調査	978	16.8%	4,847	83.2%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	581	8.6%	5,615	83.1%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	945	20.5%	3,665	79.5%							4,610	100.0%
		平成27年度調査	1,871	36.6%	3,245	63.4%							5,116	100.0%
		平成28年度調査	1,614	27.7%	4,211	72.3%							5,825	100.0%
		平成29年度調査	1,175	17.4%	5,021	74.3%	318	4.7%	0	0.0%	244	3.6%	6,758	100.0%

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 地域産業保健センターの経年比較については、「表25 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人未満）」を参照されたい。

表24 今後の利用希望のあるサービス（経年比較）

経年でみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」以外のすべてのサービスについて「利用希望有」が平成28年度と比較して減少しており、特に「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が10.3ポイント減少している。（表24）

事業場規模が50人未満		1		2		3		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	平成26年度調査	282	12.5%	1,983	87.5%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	707	24.6%	2,164	75.4%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	584	16.8%	2,884	83.2%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	646	16.0%	3,058	75.5%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	340	15.0%	1,925	85.0%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	854	29.7%	2,017	70.3%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	688	19.8%	2,780	80.2%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	862	21.3%	2,842	70.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	平成26年度調査	352	15.5%	1,913	84.5%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	741	25.8%	2,130	74.2%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	542	15.6%	2,926	84.4%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	600	14.8%	3,104	76.6%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査												
		平成27年度調査												
		平成28年度調査	210	6.1%	3,258	93.9%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	105	2.6%	3,599	88.9%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	平成26年度調査	172	7.6%	2,093	92.4%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	494	17.2%	2,377	82.8%							2,871	100.0%
平成28年度調査		305	8.8%	3,163	91.2%							3,468	100.0%	
平成29年度調査		152	3.8%	3,552	87.7%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	平成26年度調査	252	11.1%	2,013	88.9%							2,265	100.0%	
	平成27年度調査	658	22.9%	2,213	77.1%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	555	16.0%	2,913	84.0%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	336	8.3%	3,368	83.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	平成26年度調査	1,266	55.9%	999	44.1%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	2,050	71.4%	821	28.6%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	2,235	64.4%	1,233	35.6%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	2,650	65.4%	1,054	26.0%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	8 長時間労働者に対する面接指導	平成26年度調査	451	19.9%	1,814	80.1%							2,265	100.0%
		平成27年度調査	922	32.1%	1,949	67.9%							2,871	100.0%
		平成28年度調査	810	23.4%	2,658	76.6%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	840	20.7%	2,864	70.7%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
	9 高ストレス者に対する面接指導	平成26年度調査												
		平成27年度調査												
		平成28年度調査	733	21.1%	2,735	78.9%							3,468	100.0%
		平成29年度調査	645	15.9%	3,059	75.5%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%
10 健康相談（メンタルヘルス、脳・心臓疾患等）	平成26年度調査	566	25.0%	1,699	75.0%							2,265	100.0%	
	平成27年度調査	1,224	42.6%	1,647	57.4%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	1,001	28.9%	2,467	71.1%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	1,034	25.5%	2,670	65.9%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
11 職場巡視等の個別訪問支援	平成26年度調査	261	11.5%	2,004	88.5%							2,265	100.0%	
	平成27年度調査	726	25.3%	2,145	74.7%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	601	17.3%	2,867	82.7%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	385	9.5%	3,319	82.0%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	
12 地域の産業保健に関する情報提供	平成26年度調査	386	17.0%	1,879	83.0%							2,265	100.0%	
	平成27年度調査	1,004	35.0%	1,867	65.0%							2,871	100.0%	
	平成28年度調査	890	25.7%	2,578	74.3%							3,468	100.0%	
	平成29年度調査	577	14.2%	3,127	77.2%	213	5.3%	0	0.0%	133	3.3%	4,050	100.0%	

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表25 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模が50人未満で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健相談員による相談対応」以外のすべてのサービスにおいて「利用希望有」が平成28年度と比較して減少しており、特に「メルマガ、ホームページ等による情報提供」が7.7ポイント減少している。

地域産業保健センターも、産業保健総合支援センターとほぼ同様の傾向を示しており、「健診結果の医師の意見聴取」以外のすべてのサービスにおいて「利用希望有」が平成28年度と比較して減少しており、特に「地域の産業保健に関する情報提供」が11.5ポイント減少している。（表25）

事業場規模が50人以上		1		2		3		不明		無回答		計		
		利用希望有		利用希望無		(サービス全般 に対し) 特に希望しない								
サービスの概要		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
産業 保健 総合 支援 セン ター	1 産業保健研修	平成26年度調査	865	39.7%	1,313	60.3%							2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,344	62.6%	804	37.4%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	1,310	59.8%	880	40.2%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	1,565	64.1%	692	28.3%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
	2 産業保健相談員による相談対応	平成26年度調査	439	20.2%	1,739	79.8%							2,178	100.0%
		平成27年度調査	854	39.8%	1,294	60.2%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	656	30.0%	1,534	70.0%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	411	16.8%	1,846	75.6%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
	3 メンタルヘルス対策 促進員による支援	平成26年度調査	631	29.0%	1,547	71.0%							2,178	100.0%
		平成27年度調査	1,040	48.4%	1,108	51.6%							2,148	100.0%
		平成28年度調査	746	34.1%	1,444	65.9%							2,190	100.0%
		平成29年度調査	673	27.5%	1,584	64.8%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%
4 両立支援促進員による支援	平成26年度調査													
	平成27年度調査													
	平成28年度調査	376	17.2%	1,814	82.8%							2,190	100.0%	
	平成29年度調査	189	7.7%	2,068	84.7%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%	
5 図書、測定機器等 の閲覧・貸出	平成26年度調査	426	19.6%	1,752	80.4%							2,178	100.0%	
	平成27年度調査	809	37.7%	1,339	62.3%							2,148	100.0%	
	平成28年度調査	641	29.3%	1,549	70.7%							2,190	100.0%	
	平成29年度調査	404	16.5%	1,853	75.8%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%	
6 メルマガ、ホーム ページ等による 情報提供	平成26年度調査	667	30.6%	1,511	69.4%							2,178	100.0%	
	平成27年度調査	1,179	54.9%	969	45.1%							2,148	100.0%	
	平成28年度調査	1,014	46.3%	1,176	53.7%							2,190	100.0%	
	平成29年度調査	793	32.5%	1,464	59.9%	99	4.1%	0	0.0%	87	3.6%	2,443	100.0%	

注) 平成28年度までは、回答がなかった場合は「利用希望無」に計上している。

注) 「4 両立支援促進員による支援」、「9 高ストレス者に対する面接指導」は今年度から追加した項目。

表26 今後の利用希望のあるサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模が50人以上で経年比較すると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健相談員による相談対応」以外のすべてのサービスにおいて「利用希望有」が平成28年度と比較して減少しており、特に「メルマガ、ホームページ等による情報提供」、「産業保健相談員による相談対応」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」がそれぞれ13.8ポイント、13.2ポイント、12.8ポイント減少している。（表26）

(%)

		問6(3) 今後の利用希望「有」のサービス													
		産業保健総合支援センター							地域産業保健センター						
		1	2	3	4	5	6		7	8	9	10	11	12	
		産業保健研修	産業保健相談員による相談対応	メンタルヘルス対策促進員による支援	両立支援促進員による支援	図書・測定機器等の閲覧・貸出	メルマガ、ホームページ等による情報提供	回答数計	健診結果の医師の意見聴取	長時間労働者に対する面接指導	高ストレス者に対する面接指導	健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	職場巡視等の個別訪問支援	地域の産業保健に関する情報提供	
問6(1) 利用したサービス	産業保健総合支援センター	回答数計													
	1 産業保健研修	2,073	85.4	21.7	26.0	8.8	19.7	37.3	452	37.4	22.8	27.9	32.1	15.7	29.2
	2 産業保健相談員による相談対応	1,055	37.4	54.3	29.6	8.9	10.4	18.1	676	64.5	21.2	19.5	33.1	10.8	17.8
	3 メンタルヘルス対策促進員による支援	732	48.0	29.5	64.8	13.5	13.5	26.4	258	39.5	24.4	35.3	39.1	17.1	21.3
	4 両立支援促進員による支援	153	50.3	35.9	49.7	31.4	22.9	28.1	57	59.6	29.8	42.1	43.9	19.3	24.6
	5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	257	68.9	26.8	30.7	16.0	55.3	45.5	73	46.6	23.3	27.4	35.6	19.2	34.2
	6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,332	71.2	24.8	29.5	10.6	24.6	59.0	368	45.7	24.7	26.9	38.9	15.5	37.0
	7 健診結果の医師の意見聴取	3,213	14.0	22.8	13.3	2.8	3.0	6.6	2,902	80.6	21.5	15.1	27.3	10.6	14.7
	8 長時間労働者に対する面接指導	707	24.2	24.6	22.8	5.0	4.0	8.6	535	69.5	72.7	34.0	36.6	20.0	23.6
	9 高ストレス者に対する面接指導	387	38.8	27.4	33.9	9.0	7.8	13.7	220	61.4	56.4	56.4	53.2	34.1	35.0
	10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	774	27.8	32.7	26.4	6.1	5.7	10.7	596	74.0	29.9	26.2	61.1	27.0	29.4
	11 職場巡視等の個別訪問支援	544	27.4	33.8	25.9	8.3	7.4	9.7	430	79.8	32.6	26.0	50.9	51.6	31.6
	12 地域の産業保健に関する情報提供	821	35.8	33.7	25.6	7.8	9.5	20.2	594	73.9	33.0	26.8	48.5	26.9	45.6

50%以上の項目

注) 産業保健総合支援センターは全事業場、地域産業保健センターは事業場規模 50 人未満を集計対象としている。

注) 該当するサービスについて利用有と回答し、かつ今後の利用希望(問6(3))の回答がある件数の総計を、回答数計として示している(問6(3)の不明、無回答を除く)。

表27 利用したサービス別の今後の利用希望

利用したサービス別に今後の利用希望をみると、利用したサービスを再度利用したいという希望は「両立支援促進員による支援」、「地域の産業保健に関する情報提供」を除くすべてのサービスで5割以上を占めており、特に「産業保健研修」と「健診結果の医師の意見聴取」では8割を超えている。一方、「両立支援促進員による支援」は31.4%と他のサービスに比べると低い。

利用したサービス以外の利用希望については、「両立支援促進員による支援」、「図書、測定機器等の閲覧・貸出」、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」の各利用者は、「産業保健研修」の利用希望が高く、いずれも5割を超えている。

また、「産業保健相談員による相談対応」、「長時間労働者に対する面接指導」、「高ストレス者に対する面接指導」、「健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)」、「職場巡視等の個別訪問支援」、「地域の産業保健に関する情報提供」の各利用者では、「健診結果の医師の意見聴取」の利用希望が高く、いずれも6割を超えており、「両立支援促進員による支援」の利用者も「健診結果の医師の意見聴取」の利用希望が約6割と高い。(表27)

職種	回答数計	今後の利用希望「有」												特に希望しない	
		産業保健総合支援センター													
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による		3 メンタルヘルス対策		4 両立支援促進員による		5 図書・貸出機器等の		6 メルマガ、ホームページ			
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	83	74	89.2%	13	15.7%	10	12.0%	8	9.6%	13	15.7%	33	39.8%	0	-
2 嘱託産業医	345	295	85.5%	49	14.2%	96	27.8%	22	6.4%	62	18.0%	110	31.9%	11	3.2%
3 医師(産業医以外)	195	166	85.1%	18	9.2%	33	16.9%	11	5.6%	20	10.3%	57	29.2%	7	3.6%
4 産業看護職(保健師)	375	363	96.8%	93	24.8%	65	17.3%	28	7.5%	106	28.3%	177	47.2%	0	-
5 産業看護職(看護師)	184	159	86.4%	50	27.2%	64	34.8%	26	14.1%	43	23.4%	75	40.8%	1	0.5%
6 衛生管理者(推進者)	430	291	67.7%	90	20.9%	157	36.5%	32	7.4%	87	20.2%	164	38.1%	16	3.7%
7 安全衛生推進者	202	99	49.0%	70	34.7%	77	38.1%	20	9.9%	28	13.9%	55	27.2%	18	8.9%
8 労働衛生コンサルタント	5	4	80.0%	1	20.0%	1	20.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	-
9 社会保険労務士	18	11	61.1%	2	11.1%	3	16.7%	2	11.1%	3	16.7%	7	38.9%	0	-
10 産業カウンセラー	26	19	73.1%	3	11.5%	8	30.8%	1	3.8%	2	7.7%	12	46.2%	0	-
11 臨床心理士	8	5	62.5%	2	25.0%	4	50.0%	3	37.5%	2	25.0%	1	12.5%	0	-
12 作業環境測定士	4	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	-
13 事業者(経営者)	232	61	26.3%	110	47.4%	74	31.9%	12	5.2%	16	6.9%	39	16.8%	23	9.9%
14 人事労務担当者	1,097	423	38.6%	420	38.3%	385	35.1%	81	7.4%	105	9.6%	240	21.9%	74	6.7%
15 管理職(人事労務担当者以外)	453	140	30.9%	190	41.9%	156	34.4%	19	4.2%	30	6.6%	69	15.2%	54	11.9%
16 労働者(1~15を除く)	382	93	24.3%	128	33.5%	97	25.4%	12	3.1%	30	7.9%	68	17.8%	98	25.7%
17 その他	87	43	49.4%	22	25.3%	31	35.6%	12	13.8%	8	9.2%	26	29.9%	6	6.9%

職種	回答数計	今後の利用希望「有」										特に希望しない			
		地域産業保健センター													
		7 意見聴取結果の医師の		8 面接時間労働者に対する		9 高ストレス者に対する		10 ス健康相談(メンタルヘル)		11 職場巡視等の個別訪問				12 地域の産業保健に関する	
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%		
1 専属産業医	2	2	100.0%	0	-	0	-	0	-	1	50.0%	0	-	0	-
2 嘱託産業医	20	7	35.0%	12	60.0%	13	65.0%	9	45.0%	3	15.0%	6	30.0%	0	-
3 医師(産業医以外)	18	5	27.8%	7	38.9%	9	50.0%	6	33.3%	2	11.1%	7	38.9%	0	-
4 産業看護職(保健師)	8	4	50.0%	3	37.5%	3	37.5%	5	62.5%	4	50.0%	5	62.5%	0	-
5 産業看護職(看護師)	14	4	28.6%	2	14.3%	6	42.9%	3	21.4%	2	14.3%	5	35.7%	1	7.1%
6 衛生管理者(推進者)	130	86	66.2%	34	26.2%	41	31.5%	38	29.2%	17	13.1%	26	20.0%	4	3.1%
7 安全衛生推進者	215	164	76.3%	73	34.0%	50	23.3%	97	45.1%	56	26.0%	71	33.0%	11	5.1%
8 労働衛生コンサルタント	2	0	-	0	-	0	-	1	50.0%	2	100.0%	0	-	0	-
9 社会保険労務士	17	9	52.9%	8	47.1%	5	29.4%	5	29.4%	0	-	7	41.2%	0	-
10 産業カウンセラー	3	0	-	1	33.3%	3	100.0%	3	100.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	-
11 臨床心理士	1	0	-	0	-	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	-	0	-
12 作業環境測定士	1	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13 事業者(経営者)	406	325	80.0%	63	15.5%	45	11.1%	124	30.5%	39	9.6%	71	17.5%	20	4.9%
14 人事労務担当者	1,292	1,028	79.6%	336	26.0%	246	19.0%	375	29.0%	141	10.9%	201	15.6%	53	4.1%
15 管理職(人事労務担当者以外)	646	483	74.8%	155	24.0%	114	17.6%	194	30.0%	62	9.6%	80	12.4%	41	6.3%
16 労働者(1~15を除く)	609	424	69.6%	110	18.1%	79	13.0%	121	19.9%	37	6.1%	61	10.0%	73	12.0%
17 その他	51	31	60.8%	11	21.6%	12	23.5%	16	31.4%	4	7.8%	12	23.5%	3	5.9%

注) 今後の利用希望に関する設問(問6(3))の不明、無回答を除く。

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満に所属(または支援)している回答者を集計対象としている。

注) 各職種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総計を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) 母数が少ない(10件未満)職種に関しては、コメントの対象外としている。

表28 職種別の今後の利用希望のあるサービス

業種	今後の利用希望「有」 産業保健総合支援センター												特に希望しない		
	1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策促進員による支援		4 両立支援促進員による支援		5 図書・貸出・測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページによる情報提供				
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			回答数
1 農業、林業	28	8	28.6%	14	50.0%	8	28.6%	2	7.1%	1	3.6%	3	10.7%	3	10.7%
2 漁業	1	0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	12	5	41.7%	9	75.0%	2	16.7%	0	-	1	8.3%	3	25.0%	0	-
4 建設業	373	154	41.3%	148	39.7%	100	26.8%	23	6.2%	32	8.6%	67	18.0%	40	10.7%
5 製造業	1,245	648	52.0%	404	32.4%	388	31.2%	90	7.2%	199	16.0%	346	27.8%	94	7.6%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	88	53	60.2%	20	22.7%	22	25.0%	4	4.5%	12	13.6%	17	19.3%	11	12.5%
7 情報通信業	106	69	65.1%	25	23.6%	27	25.5%	4	3.8%	19	17.9%	37	34.9%	5	4.7%
8 運輸業、郵便業	353	166	47.0%	146	41.4%	109	30.9%	16	4.5%	45	12.7%	84	23.8%	30	8.5%
9 卸売業、小売業	268	110	41.0%	114	42.5%	78	29.1%	23	8.6%	23	8.6%	64	23.9%	21	7.8%
10 金融業、保険業	88	67	76.1%	18	20.5%	25	28.4%	9	10.2%	17	19.3%	24	27.3%	3	3.4%
11 不動産業、物品賃貸業	25	10	40.0%	9	36.0%	7	28.0%	0	-	3	12.0%	10	40.0%	2	8.0%
12 学術研究、専門・技術サービス業	93	50	53.8%	20	21.5%	25	26.9%	6	6.5%	15	16.1%	38	40.9%	7	7.5%
13 宿泊業、飲食サービス業	41	13	31.7%	17	41.5%	13	31.7%	1	2.4%	1	2.4%	11	26.8%	5	12.2%
14 生活関連サービス業、娯楽業	16	7	43.8%	3	18.8%	5	31.3%	0	-	1	6.3%	5	31.3%	0	-
15 教育、学習支援業	92	64	69.6%	27	29.3%	30	32.6%	10	10.9%	14	15.2%	26	28.3%	4	4.3%
16 医療、福祉	694	450	64.8%	143	20.6%	262	37.8%	67	9.7%	99	14.3%	223	32.1%	42	6.1%
17 複合サービス事業	54	29	53.7%	4	7.4%	17	31.5%	4	7.4%	7	13.0%	21	38.9%	5	9.3%
18 サービス業(他に分類されないもの)	275	141	51.3%	85	30.9%	86	31.3%	22	8.0%	27	9.8%	79	28.7%	25	9.1%
19 公務(他に分類されるものを除く)	128	104	81.3%	24	18.8%	24	18.8%	8	6.3%	23	18.0%	46	35.9%	5	3.9%
20 その他	84	48	57.1%	25	29.8%	28	33.3%	8	9.5%	13	15.5%	24	28.6%	6	7.1%

業種	今後の利用希望「有」 地域産業保健センター												特に希望しない		
	7 意見聴取結果の医師の		8 長時間労働者に対する面談指導		9 高ストレス者に対する面接指導		10 健康相談(メンタルヘルス・心臓疾患等)		11 職場巡視等の個別訪問支援		12 地域の産業保健に関する情報提供				
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			回答数
1 農業、林業	57	43	75.4%	14	24.6%	5	8.8%	16	28.1%	8	14.0%	10	17.5%	3	5.3%
2 漁業	3	3	100.0%	0	-	0	-	1	33.3%	0	-	1	33.3%	0	-
3 鉱業、採石業、砂利採取業	18	17	94.4%	0	-	0	-	3	16.7%	3	16.7%	5	27.8%	0	-
4 建設業	567	434	76.5%	152	26.8%	90	15.9%	168	29.6%	60	10.6%	94	16.6%	35	6.2%
5 製造業	941	743	79.0%	194	20.6%	153	16.3%	270	28.7%	107	11.4%	148	15.7%	56	6.0%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	66	49	74.2%	13	19.7%	11	16.7%	19	28.8%	8	12.1%	17	25.8%	5	7.6%
7 情報通信業	46	33	71.7%	11	23.9%	9	19.6%	17	37.0%	3	6.5%	6	13.0%	2	4.3%
8 運輸業、郵便業	503	411	81.7%	180	35.8%	104	20.7%	144	28.6%	58	11.5%	67	13.3%	23	4.6%
9 卸売業、小売業	327	244	74.6%	67	20.5%	58	17.7%	88	26.9%	30	9.2%	40	12.2%	20	6.1%
10 金融業、保険業	21	9	42.9%	4	19.0%	10	47.6%	9	42.9%	2	9.5%	5	23.8%	1	4.8%
11 不動産業、物品賃貸業	21	14	66.7%	5	23.8%	4	19.0%	5	23.8%	2	9.5%	4	19.0%	2	9.5%
12 学術研究、専門・技術サービス業	72	44	61.1%	24	33.3%	19	26.4%	27	37.5%	8	11.1%	18	25.0%	4	5.6%
13 宿泊業、飲食サービス業	63	44	69.8%	13	20.6%	12	19.0%	17	27.0%	4	6.3%	5	7.9%	5	7.9%
14 生活関連サービス業、娯楽業	10	9	90.0%	1	10.0%	1	10.0%	0	-	0	-	1	10.0%	0	-
15 教育、学習支援業	49	33	67.3%	8	16.3%	8	16.3%	18	36.7%	4	8.2%	5	10.2%	2	4.1%
16 医療、福祉	295	197	66.8%	44	14.9%	66	22.4%	88	29.8%	31	10.5%	62	21.0%	20	6.8%
17 複合サービス事業	33	18	54.5%	8	24.2%	9	27.3%	10	30.3%	4	12.1%	6	18.2%	2	6.1%
18 サービス業(他に分類されないもの)	282	200	70.9%	63	22.3%	48	17.0%	80	28.4%	24	8.5%	53	18.8%	20	7.1%
19 公務(他に分類されるものを除く)	18	10	55.6%	4	22.2%	5	27.8%	7	38.9%	3	16.7%	4	22.2%	3	16.7%
20 その他	60	40	66.7%	10	16.7%	10	16.7%	16	26.7%	13	21.7%	12	20.0%	5	8.3%

注) 今後の利用希望に関する設問(問6(3))の不明、無回答を除く。

注) 地域産業保健センターは、事業場規模50人未満を集計対象としている。

注) 各業種において、産業保健総合支援センターは1~6のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7~12のいずれかを利用「有」とした回答と「特に希望しない」の回答の総数を100.0%として示している(ともに、不明、無回答を除く)。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表29 業種別の今後の利用希望のあるサービス

		今後の利用希望「有」												特に希望しない		
		産業保健総合支援センター														
		1 産業保健研修		2 産業保健相談員による相談対応		3 メンタルヘルス対策による促進員支援		4 両立支援促進員による支援		5 図書、測定機器等の閲覧・貸出		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供				
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業規模	1 1～9人	685	112	16.4%	116	16.9%	66	9.6%	13	1.9%	26	3.8%	74	10.8%	48	7.0%
	2 10～29人	1,887	263	13.9%	402	21.3%	255	13.5%	34	1.8%	59	3.1%	130	6.9%	107	5.7%
	3 30～49人	1,478	271	18.3%	344	23.3%	279	18.9%	58	3.9%	67	4.5%	132	8.9%	58	3.9%
	4 50～99人	700	360	51.4%	122	17.4%	235	33.6%	57	8.1%	99	14.1%	190	27.1%	41	5.9%
	5 100～299人	772	482	62.4%	121	15.7%	232	30.1%	63	8.2%	122	15.8%	250	32.4%	25	3.2%
	6 300～999人	546	394	72.2%	94	17.2%	137	25.1%	41	7.5%	99	18.1%	198	36.3%	19	3.5%
	7 1,000～4,999人	346	266	76.9%	62	17.9%	61	17.6%	28	8.1%	70	20.2%	124	35.8%	11	3.2%
	8 5,000人以上	79	63	79.7%	12	15.2%	8	10.1%	-	-	14	17.7%	31	39.2%	3	3.8%

		今後の利用希望「有」												特に希望しない		
		地域産業保健センター														
		7 健診結果の医師の意見聴取		8 長時間労働者に対する面接指導		9 高ストレス者に対する高ストレス指導		10 健康相談（心臓疾患等）メンタルヘルス		11 職場巡視等の個別訪問		12 地域の産業保健に関する情報提供				
回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%			
事業規模	1 1～9人	685	394	57.5%	114	16.6%	81	11.8%	140	20.4%	16	6.0%	85	12.4%	48	7.0%
	2 10～29人	1,887	1,289	68.3%	366	19.4%	297	15.7%	471	25.0%	84	9.0%	250	13.2%	107	5.7%
	3 30～49人	1,478	967	65.4%	360	24.4%	267	18.1%	423	28.6%	68	8.0%	242	16.4%	58	3.9%

注) 今後の利用希望に関する設問（問6(3)）の不明、無回答を除く。

表30 事業場規模別の今後の利用希望のあるサービス

今後の利用希望のあるサービスを職種別にみると、産業保健総合支援センターでは、「産業保健研修」が産業保健スタッフである医師・看護職（産業医含む）等で、他の職種に比べて利用希望の割合が高くなっている。また、「メルマガ、ホームページ等による情報提供」は専属産業医や産業看護職、衛生管理者（推進者）、社会保険労務士、産業カウンセラーで、他の職種に比べて高い。地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が社内スタッフである安全衛生推進者、事業者（経営者）、人事労務担当者、管理職で他の職種に比べて高くなっている。なお、これらは利用したサービスの場合と概ね同様の傾向がみられた。（表28）

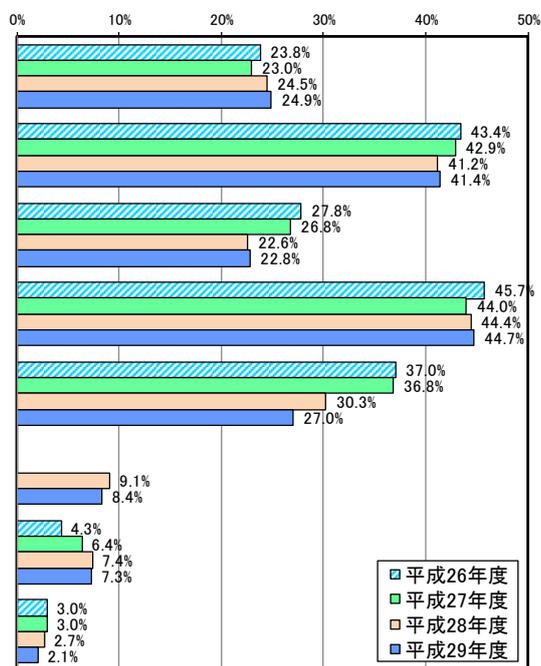
今後の利用希望のあるサービスを業種別にみると、＜金融業、保険業＞及び＜公務（他に分類されるものを除く）＞では「産業保健研修」が最も高く、それ以外の職種では「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっている。これらも利用したサービスの場合と概ね同様の傾向がみられた。（表29）

今後の利用希望のあるサービスを事業場規模別にみると、50人以上の事業場はいずれも産業保健総合支援センターの「産業保健研修」が最も高く、50人未満の事業場はいずれも地域産業保健センターの「健診結果の医師の意見聴取」が最も高くなっている。（表30）

7 センターを利用したことによる効果

7.1 回答者本人にとっての効果

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
事業者への産業保健 1 対策についての 説得力が向上	1,001	23.8%	1,085	23.0%	1,347	24.5%	1,571	24.9%
2 労働者への健康教育 での指導力が向上	1,825	43.4%	2,025	42.9%	2,265	41.2%	2,611	41.4%
職場における改善を 3 要する問題の 発見能力が向上	1,171	27.8%	1,265	26.8%	1,244	22.6%	1,440	22.8%
健康診断結果の 4 措置に関する 説明力が向上	1,924	45.7%	2,077	44.0%	2,441	44.4%	2,820	44.7%
メンタルヘルスに 5 関する助言・ 指導能力が向上	1,558	37.0%	1,739	36.8%	1,663	30.3%	1,705	27.0%
治療と職業生活の 6 両立支援に関する 助言・指導能力の向上					500	9.1%	527	8.4%
7 特になかった	182	4.3%	301	6.4%	406	7.4%	461	7.3%
8 その他	125	3.0%	140	3.0%	149	2.7%	130	2.1%
複数回答	(n=4,206)		(n=4,720)		(n=5,497)		(n=6,305)	



注) 不明、無回答を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は平成28年度から追加した項目。

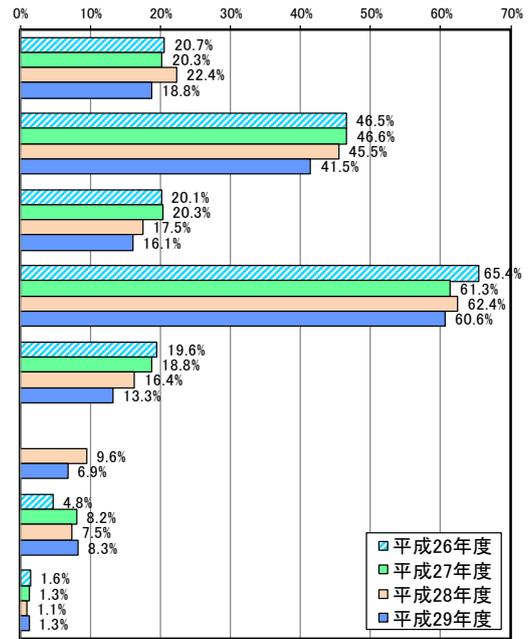
図22 回答者本人にとっての効果：複数回答 (n=6,305)

回答者本人にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があったとする割合は92.7% (平成28年度92.6%、平成27年度調査：93.6%、平成26年度調査：95.7%) であり、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が44.7%と最も高く、次いで「労働者への健康教育での指導力が向上」が41.4%、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が27.0%であった。なお、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は、経年でみると減少傾向にある。

一方、「特になかった」は7.3%で、過去3年間は増加傾向にあったが、今年度は平成28年度とほぼ同率となっている。(図22)

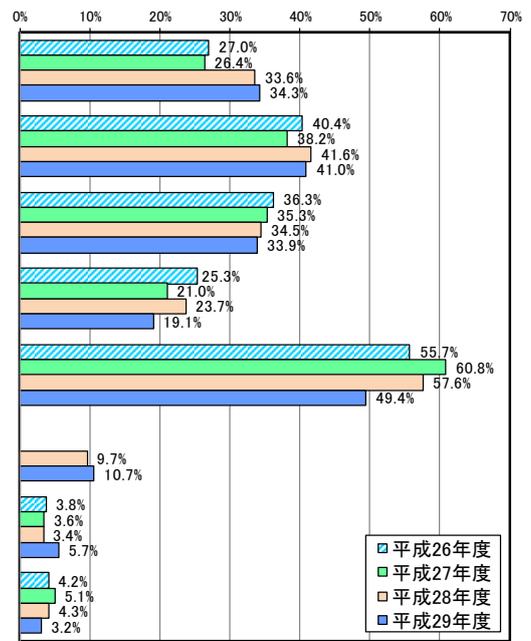
事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	437	20.7%	542	20.3%	503	22.4%	716	18.8%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	984	46.5%	1,245	46.6%	1,023	45.5%	1,580	41.5%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	426	20.1%	543	20.3%	394	17.5%	613	16.1%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	1,384	65.4%	1,639	61.3%	1,404	62.4%	2,308	60.6%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	414	19.6%	502	18.8%	368	16.4%	506	13.3%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上					215	9.6%	261	6.9%
7 特になかった	101	4.8%	218	8.2%	168	7.5%	318	8.3%
8 その他	33	1.6%	36	1.3%	24	1.1%	50	1.3%

複数回答 (n=2,116) (n=2,672) (n=2,250) (n=3,809)



事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	534	27.0%	520	26.4%	530	33.6%	779	34.3%
2 労働者への健康教育での指導力が向上	798	40.4%	752	38.2%	656	41.6%	930	41.0%
3 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	716	36.3%	696	35.3%	543	34.5%	770	33.9%
4 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	500	25.3%	414	21.0%	374	23.7%	434	19.1%
5 メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上	1,101	55.7%	1,198	60.8%	907	57.6%	1,123	49.4%
6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上					153	9.7%	242	10.7%
7 特になかった	76	3.8%	70	3.6%	54	3.4%	129	5.7%
8 その他	83	4.2%	100	5.1%	67	4.3%	72	3.2%

複数回答 (n=1,975) (n=1,969) (n=1,576) (n=2,271)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「6 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」は今年度から追加した項目。

図23 事業場規模別の回答者本人にとっての効果（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が60.6%で最も高くなっている。ただし、経年でみると、「特になかった」、「その他」以外のすべての項目が平成28年度と比べると減少している。

50人以上の事業場では「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が49.4%で最も高くなっている。経年でみると、「治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上」、「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」が平成28年度調査と比べてそれぞれ1.0ポイント、0.7ポイント増加している。（図23）

		(%)								
		回答数	1 事業者への 説得力が 向上	2 労働者への 健康教育 での 指導力が 向上	3 職場にお ける改善 を要する 能力が 向上	4 健康診断 結果の措 置に関す る 説明力が 向上	5 メンタル ヘルスに 関する 助言・指 導能力が 向上	6 治療と 職業生活 の両立支 援に 関する助 言・指導 能力の向 上	7 特になか った	8 その他
全体		6,305	24.9	41.4	22.8	44.7	27.0	8.4	7.3	2.1
業種	1 専属産業医	90	53.3	47.8	33.3	26.7	52.2	16.7	0.0	1.1
	2 嘱託産業医	361	52.4	46.3	34.3	22.4	55.1	13.0	4.4	1.1
	3 医師(産業医以外)	188	25.5	30.9	28.7	17.6	37.8	11.7	10.6	8.0
	4 産業看護職(保健師)	371	44.7	52.3	27.2	25.3	49.3	11.9	2.2	3.8
	5 産業看護職(看護師)	189	39.2	49.7	31.7	28.0	50.3	14.8	4.8	2.6
	6 衛生管理者(推進者)	511	33.1	40.9	33.7	29.9	41.9	4.5	5.5	2.7
	7 安全衛生推進者	315	32.7	51.7	31.4	51.7	28.9	6.0	5.4	1.6
	8 労働衛生コンサルタント	5	0.0	60.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	9 社会保険労務士	28	39.3	46.4	14.3	32.1	35.7	10.7	3.6	3.6
	10 産業カウンセラー	30	30.0	33.3	33.3	3.3	83.3	20.0	0.0	3.3
	11 臨床心理士	8	25.0	37.5	25.0	0.0	62.5	50.0	0.0	0.0
	12 作業環境測定士	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	13 事業者(経営者)	458	12.4	46.5	16.2	60.5	15.1	9.6	5.2	0.9
	14 人事労務担当者	1,834	20.2	39.5	18.6	54.3	19.7	6.9	7.2	1.1
	15 管理職(人事労務担当者以外)	823	17.7	47.3	19.6	54.3	16.6	6.7	7.2	1.0
	16 労働者(1~15を除く)	776	13.3	26.3	14.8	47.6	11.5	5.5	16.8	2.6
	17 その他	113	16.8	34.5	28.3	25.7	34.5	15.9	5.3	8.8

注) 不明、無回答を除く。

50以上の項目

注) 労働衛生コンサルタント、臨床心理士、作業環境測定士に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表31 職種別の回答者本人にとっての効果

職種別にみると、専属産業医、嘱託産業医では「事業者への産業保健対策についての説得力が向上」及び「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が上位2項目で、いずれも5割を超えている。医師(産業医以外)、産業看護職(保健師)、産業看護職(看護師)、衛生管理者(推進者)では、いずれも「労働者への健康教育での指導力が向上」及び「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」が上位2項目であった。安全衛生推進者では「労働者への健康教育での指導力が向上」と「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が同率で最も高く、5割を超えている。事業者(経営者)、人事労務担当者、管理職(人事労務担当者以外)、労働者では、いずれも「労働者への健康教育での指導力が向上」及び「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」が上位2項目であった。(表31)

		(%)								
		回答数	1 事業者への 説得力が向上	2 労働者への 健康教育での 指導力が向上	3 職場における 発見能力が向上	4 健康診断結果 の措置に関する 説明力が向上	5 メンタルヘルス に関する助言・ 指導能力が向上	6 治療と職業生 活の両立支援に 関する助言・指 導能力の向上	7 特になかった	8 その他
全体		6,305	24.9	41.4	22.8	44.7	27.0	8.4	7.3	2.1
利用回数	1 1回(今回のみ)	1,655	17.0	34.1	17.0	43.7	18.5	7.3	10.1	2.6
	2 2~3回	2,690	21.4	39.6	19.3	51.0	20.1	6.4	7.4	1.2
	3 4~5回	890	34.9	49.3	31.2	39.7	41.9	10.7	4.0	1.8
	4 6回以上	903	40.6	52.9	36.8	37.0	48.7	14.0	3.3	3.5
	5 分からない	119	20.2	39.5	16.0	24.4	25.2	5.9	21.8	2.5

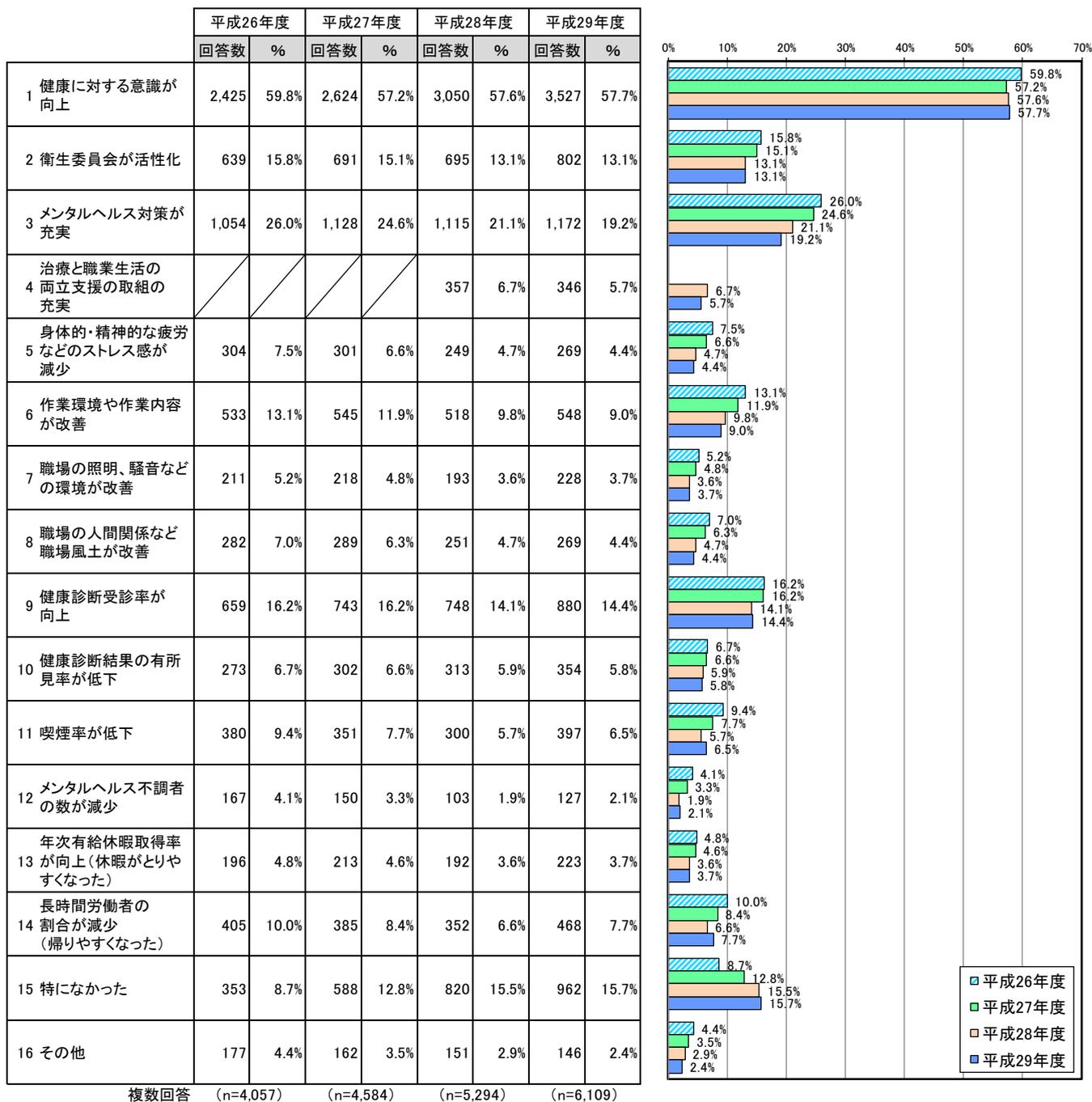
50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

表32 センターを利用した回数別の回答者本人にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、「健康診断結果の措置に関する説明力が向上」は「2~3回」で51.0%と最も高いが、それよりも回数が多くなるにつれて減少傾向となっている。一方、それ以外の項目は利用回数が多くなるほど増加傾向にあり、特に「労働者への健康教育での指導力が向上」は6回以上で52.9%と5割を超えている。また、「メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上」は「1回(今回のみ)」と比べて「6回以上」が30.2ポイント高くなっている。(表32)

7.2 事業場にとっての効果



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

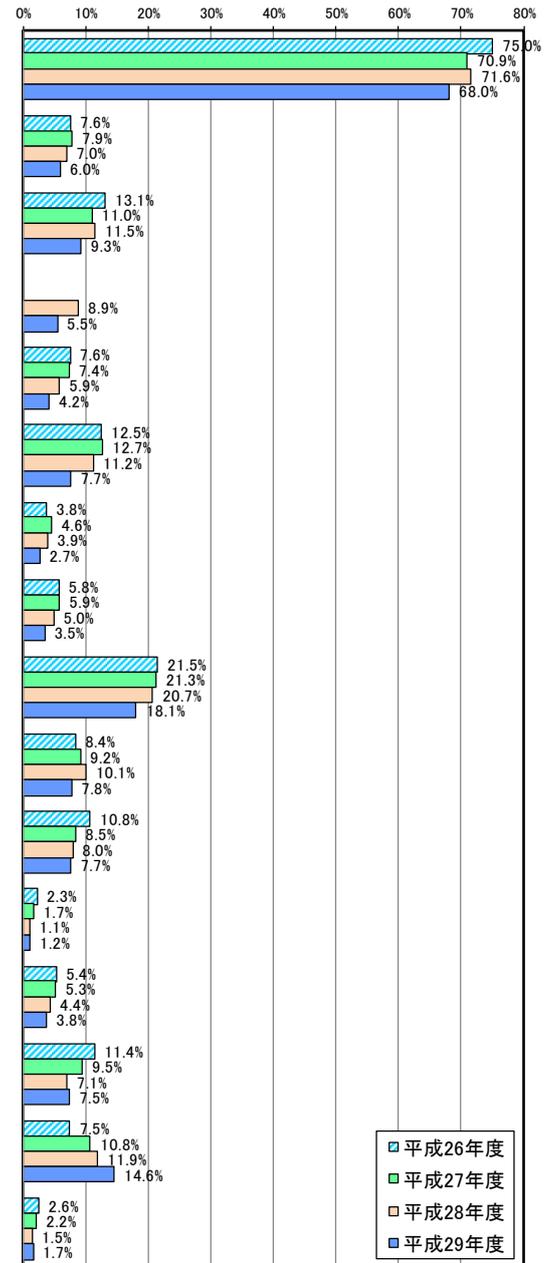
図24 事業場にとっての効果：複数回答 (n=6,109)

事業場にとって、センターを利用したことにより、何らかの効果があつたとする割合は84.3%であり、「健康に対する意識が向上」が57.7%で最も高かつた。次いで「メンタルヘルス対策が充実」が19.2%、「健康診断受診率が向上」が14.4%、「衛生委員会が活性化」が13.1%となっているが、「健康に対する意識が向上」以外のすべての項目で概ね減少傾向となっている。

一方、「特になかった」は15.7%となっている。(図24)

事業場規模が50人未満	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	1,576	75.0%	1,868	70.9%	1,578	71.6%	2,551	68.0%
2 衛生委員会が活性化	160	7.6%	209	7.9%	154	7.0%	224	6.0%
3 メンタルヘルス対策が充実	276	13.1%	290	11.0%	254	11.5%	350	9.3%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実					196	8.9%	207	5.5%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	159	7.6%	194	7.4%	130	5.9%	159	4.2%
6 作業環境や作業内容が改善	263	12.5%	335	12.7%	247	11.2%	288	7.7%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	80	3.8%	122	4.6%	87	3.9%	102	2.7%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	121	5.8%	155	5.9%	110	5.0%	132	3.5%
9 健康診断受診率が向上	452	21.5%	560	21.3%	457	20.7%	679	18.1%
10 健康診断結果の有所見率が低下	177	8.4%	243	9.2%	222	10.1%	293	7.8%
11 喫煙率が低下	226	10.8%	223	8.5%	176	8.0%	288	7.7%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	48	2.3%	46	1.7%	25	1.1%	45	1.2%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	113	5.4%	139	5.3%	97	4.4%	143	3.8%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りがやすくなった)	240	11.4%	251	9.5%	156	7.1%	280	7.5%
15 特になかった	158	7.5%	284	10.8%	263	11.9%	547	14.6%
16 その他	54	2.6%	58	2.2%	33	1.5%	62	1.7%

複数回答 (n=2,102) (n=2,634) (n=2,205) (n=3,750)



注) 不明、無回答を除く。

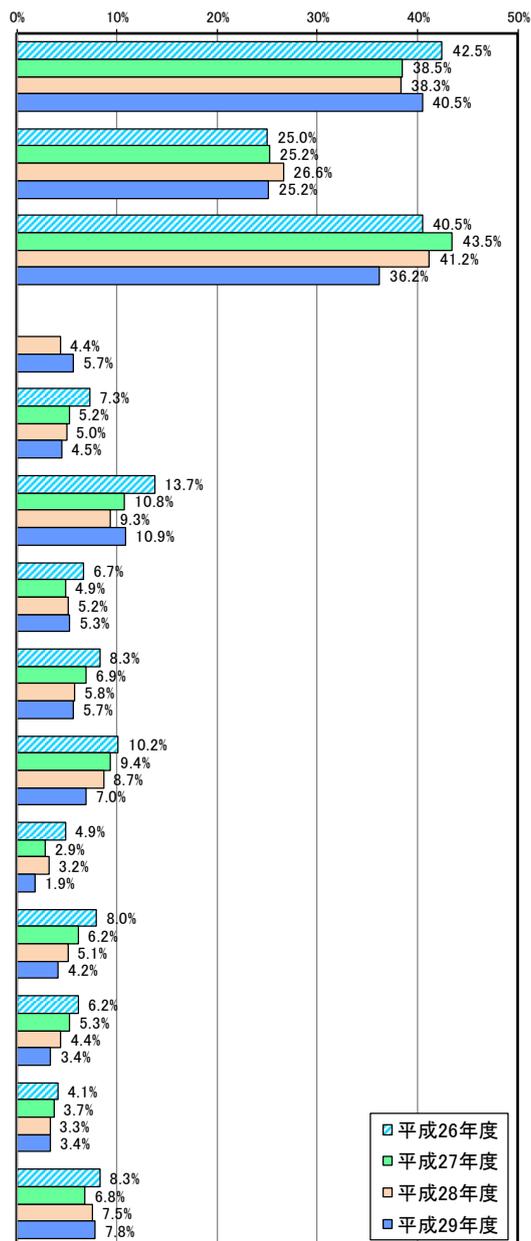
注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

図25 事業場にとっての効果の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康に対する意識が向上」が68.0%で最も高くなっている。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「健康に対する意識が向上」が平成26年度調査と比べて7.0ポイント減少している。一方、「特になかった」は増加傾向にあり、平成26年度調査と比べて7.1ポイント増加している。(図25)

事業場規模が50人以上	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 健康に対する意識が向上	791	42.5%	726	38.5%	579	38.3%	872	40.5%
2 衛生委員会が活性化	466	25.0%	476	25.2%	402	26.6%	542	25.2%
3 メンタルヘルス対策が充実	754	40.5%	820	43.5%	622	41.2%	780	36.2%
4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実					66	4.4%	123	5.7%
5 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	136	7.3%	99	5.2%	75	5.0%	97	4.5%
6 作業環境や作業内容が改善	256	13.7%	203	10.8%	141	9.3%	234	10.9%
7 職場の照明、騒音などの環境が改善	125	6.7%	92	4.9%	78	5.2%	115	5.3%
8 職場の人間関係など職場風土が改善	155	8.3%	131	6.9%	88	5.8%	122	5.7%
9 健康診断受診率が向上	189	10.2%	177	9.4%	131	8.7%	150	7.0%
10 健康診断結果の有所見率が低下	91	4.9%	54	2.9%	49	3.2%	40	1.9%
11 喫煙率が低下	149	8.0%	116	6.2%	77	5.1%	90	4.2%
12 メンタルヘルス不調者の数が減少	115	6.2%	100	5.3%	67	4.4%	74	3.4%
13 年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)	77	4.1%	70	3.7%	50	3.3%	73	3.4%
14 長時間労働者の割合が減少(帰りがやすくなった)	155	8.3%	129	6.8%	114	7.5%	169	7.8%
15 特になかった	188	10.1%	272	14.4%	277	18.3%	383	17.8%
16 その他	114	6.1%	99	5.2%	52	3.4%	76	3.5%

複数回答 (n=1,862) (n=1,886) (n=1,510) (n=2,155)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療と職業生活の両立支援の取組の充実」は平成28年度から追加した項目。

図26 事業場にとっての効果の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「健康に対する意識が向上」が40.5%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策が充実」が36.2%であった。経年でみると、多くの項目で減少傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策が充実」が平成26年度と比べて4.3ポイント減少している。「特になかった」は17.8%で、平成28年度と比べて0.5ポイント減少したが、平成26年度と比べると7.7ポイント増加している。(図26)

(%)

	回答数	1 健康 に対する 意識が 向上	2 衛生 委員会 が活性 化	3 メン タル ヘル ス対 策が 充実	4 治 療と 職 業 生 活 の 両 立 支 援 の 取 組 の 充 実	5 身 体 的 ・ 精 神 的 な 疲 労 な ど の ス ト レ ス 感 が 減 少	6 作 業 環 境 や 作 業 内 容 が 改 善	7 職 場 の 照 明 ・ 騒 音 な ど の 環 境 が 改 善	8 職 場 の 人 間 関 係 な ど 職 場 風 土 が 改 善	9 健 康 診 断 受 診 率 が 向 上	10 健 康 診 断 結 果 の 有 所 見 率 が 低 下	11 喫 煙 率 が 低 下	12 メン タル ヘル ス不 調者 の 数 が 減 少	13 年 次 有 給 休 暇 取 得 率 が 向 上 (休 暇 が と り や す く な っ た)	14 長 時 間 労 働 者 の 割 合 が 減 少 (帰 り や す く な っ た)	15 特 に な か っ た	16 そ の 他
全 体	6,109	57.7	13.1	19.2	5.7	4.4	9.0	3.7	4.4	14.4	5.8	6.5	2.1	3.7	7.7	15.7	2.4
業 種																	
1 農業、林業	64	70.3	6.3	10.9	3.1	3.1	6.3	1.6	0.0	26.6	9.4	9.4	1.6	4.7	6.3	10.9	0.0
2 漁業	4	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 鉱業、採石業、砂利採取業	24	70.8	4.2	4.2	4.2	8.3	8.3	8.3	4.2	20.8	12.5	16.7	0.0	4.2	4.2	20.8	0.0
4 建設業	696	67.4	9.1	10.6	5.7	3.4	7.9	1.9	3.3	16.4	7.8	10.6	1.1	4.6	9.1	13.6	1.9
5 製造業	1,745	57.2	12.5	18.5	5.0	3.4	12.6	6.2	4.7	12.8	5.7	6.4	2.3	3.6	7.4	15.5	2.3
6 電気・ガス・熱供給・水道業	111	60.4	7.2	13.5	3.6	6.3	5.4	2.7	7.2	6.3	6.3	4.5	1.8	1.8	5.4	20.7	1.8
7 情報通信業	127	48.0	17.3	22.8	7.9	2.4	5.5	3.1	1.6	6.3	7.1	10.2	3.1	1.6	3.9	16.5	4.7
8 運輸業、郵便業	668	68.1	10.2	11.2	6.6	4.9	7.6	1.3	2.4	22.5	10.9	9.9	1.3	2.5	8.8	13.3	1.9
9 卸売業、小売業	451	64.1	8.9	12.9	5.5	2.0	7.1	1.3	3.1	16.4	5.8	6.2	1.1	3.5	7.5	15.3	1.8
10 金融業、保険業	89	50.6	22.5	43.8	4.5	3.4	2.2	2.2	3.4	3.4	2.2	9.0	0.0	2.2	9.0	15.7	5.6
11 不動産業、物品賃貸業	31	45.2	12.9	12.9	6.5	6.5	6.5	0.0	3.2	16.1	12.9	3.2	3.2	6.5	12.9	19.4	3.2
12 学術研究、専門・技術サービス業	117	45.3	11.1	27.4	4.3	4.3	8.5	0.9	4.3	2.6	1.7	1.7	2.6	2.6	6.8	22.2	4.3
13 宿泊業、飲食サービス業	78	64.1	6.4	17.9	7.7	3.8	7.7	2.6	3.8	25.6	2.6	3.8	1.3	5.1	15.4	17.9	0.0
14 生活関連サービス業、娯楽業	21	52.4	9.5	23.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0
15 教育、学習支援業	115	51.3	22.6	21.7	5.2	5.2	4.3	0.9	7.0	18.3	4.3	5.2	7.0	4.3	7.8	18.3	4.3
16 医療、福祉	799	46.6	21.3	30.4	7.4	6.6	8.1	4.4	7.0	10.6	3.1	3.4	2.5	4.5	5.8	17.4	2.6
17 複合サービス事業	71	53.5	16.9	15.5	11.3	2.8	8.5	5.6	5.6	15.5	5.6	2.8	2.8	7.0	11.3	18.3	0.0
18 サービス業(他に分類されないもの)	430	58.6	9.8	16.5	4.4	5.1	6.5	1.2	4.4	14.4	4.4	4.0	2.3	2.3	7.7	17.7	3.3
19 公務(他に分類されるものを除く)	132	41.7	13.6	42.4	2.3	5.3	6.1	4.5	2.3	4.5	0.0	3.8	0.8	3.0	3.8	18.2	3.8
20 その他	105	49.5	11.4	22.9	4.8	6.7	4.8	2.9	4.8	20.0	2.9	3.8	1.9	1.9	3.8	16.2	3.8

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

表33 業種別の事業場にとっての効果

業種別にみると、＜公務（他に分類されるものを除く）＞では「メンタルヘルス対策が充実」が最も高く、それ以外のすべての業種で「健康に対する意識が向上」の割合が最も高かった。＜製造業＞、＜情報通信業＞、＜金融業、保険業＞、＜学術研究、専門・技術サービス業＞、＜生活関連サービス業、娯楽業＞、＜医療、福祉＞、＜その他＞では、いずれも「メンタルヘルス対策が充実」が2番目に高く、＜農業、林業＞、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞、＜建設業＞、＜運輸業、郵便業＞、＜卸売業、小売業＞、＜宿泊業、飲食サービス業＞では「健康診断受診率が向上」が2番目に高かった。（表33）

(%)

	回答数	1 健康に対する意識が向上	2 衛生委員会が活性化	3 メンタルヘルス対策が充実	4 取組の充実 治療と職業生活の両立支援の	5 身体的・精神的な疲労などの ストレス感が減少	6 作業環境や作業内容が改善	7 職場の照明、騒音などの環境 が改善	8 職場の人間関係など職場風土 が改善	9 健康診断受診率が向上	10 健康診断結果の有所見率が 低下	11 喫煙率が低下	12 メンタルヘルス不調者の数が 減少	13 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)	14 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)	15 特になかった	16 その他	
全体	6,109	57.7	13.1	19.2	5.7	4.4	9.0	3.7	4.4	14.4	5.8	6.5	2.1	3.7	7.7	15.7	2.4	
事業場規模	1 1～9人	626	65.2	4.0	9.9	5.4	5.4	5.4	2.4	4.0	14.4	6.1	6.9	1.1	2.6	6.2	18.7	1.4
	2 10～29人	1,745	69.7	4.4	7.9	5.4	3.2	7.7	2.2	3.3	17.2	7.5	6.8	1.2	3.6	6.9	14.5	1.9
	3 30～49人	1,379	67.2	8.8	10.9	5.7	5.0	8.7	3.6	3.6	21.0	9.0	9.2	1.2	4.6	8.7	12.8	1.5
	4 50～99人	632	42.9	29.9	34.8	5.5	6.8	12.2	5.4	5.5	7.6	1.4	3.8	3.6	4.0	7.4	15.3	4.1
	5 100～299人	670	41.3	31.8	39.1	7.0	3.3	11.5	6.9	5.5	8.8	3.1	4.5	3.3	4.5	8.5	13.6	3.3
	6 300～999人	477	35.2	16.6	36.1	4.8	4.0	10.1	5.2	6.3	5.9	0.8	2.7	4.0	1.9	6.9	21.6	3.6
	7 1,000～4,999人	307	37.8	16.9	33.2	4.6	2.0	7.8	2.6	5.2	3.9	1.3	6.2	2.3	1.6	8.8	26.1	3.6
	8 5,000人以上	69	58.0	13.0	34.8	5.8	10.1	11.6	2.9	5.8	4.3	2.9	5.8	4.3	5.8	7.2	17.4	0.0

注) 不明、無回答を除く。

50%以上の項目

表34 事業場規模別の事業場にとっての効果

事業場規模別にみると、50人未満の事業場規模では「健康に対する意識が向上」の割合が最も高く、すべての規模で6割を超えている。また、「健康診断受診率が向上」の割合が高くなっている。50人以上の事業場規模では「健康に対する意識が向上」と「メンタルヘルス対策が充実」の割合が高くなっている。

また、「300～999人」と「1,000～4,999人」規模の事業場では「特になかった」の割合が2割を超えており、他の事業場規模と比較して高かった。(表34)

(%)

	回答数	1 健康に対する意識が向上	2 衛生委員会が活性化	3 メンタルヘルス対策が充実	4 取組の充実 治療と職業生活の両立支援の	5 身体的・精神的な疲労などの ストレス感が減少	6 作業環境や作業内容が改善	7 職場の照明、騒音などの環境 が改善	8 職場の人間関係など職場風土 が改善	9 健康診断受診率が向上	10 健康診断結果の有所見率が 低下	11 喫煙率が低下	12 メンタルヘルス不調者の数が 減少	13 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)	14 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)	15 特になかった	16 その他	
全体	6,109	57.7	13.1	19.2	5.7	4.4	9.0	3.7	4.4	14.4	5.8	6.5	2.1	3.7	7.7	15.7	2.4	
利用回数	1 1回(今回のみ)	1,567	56.7	7.3	12.1	4.3	3.1	6.8	1.5	3.1	9.1	3.1	3.4	0.7	2.4	4.9	19.8	3.6
	2 2～3回	2,626	60.6	9.8	15.2	4.9	3.6	7.8	3.2	3.6	16.4	6.8	7.1	1.6	3.8	7.3	15.6	1.8
	3 4～5回	875	54.5	19.9	28.5	6.6	7.9	14.3	5.3	5.1	17.5	9.6	10.3	3.5	3.9	9.3	14.1	1.8
	4 6回以上	880	55.3	26.8	34.1	8.8	5.5	12.0	8.1	8.3	15.3	4.7	6.5	4.1	5.1	12.4	10.5	2.3
	5 分からない	117	50.4	14.5	19.7	7.7	6.8	4.3	0.0	5.1	12.0	0.9	5.1	4.3	2.6	4.3	18.8	4.3

注) 不明、無回答を除く。

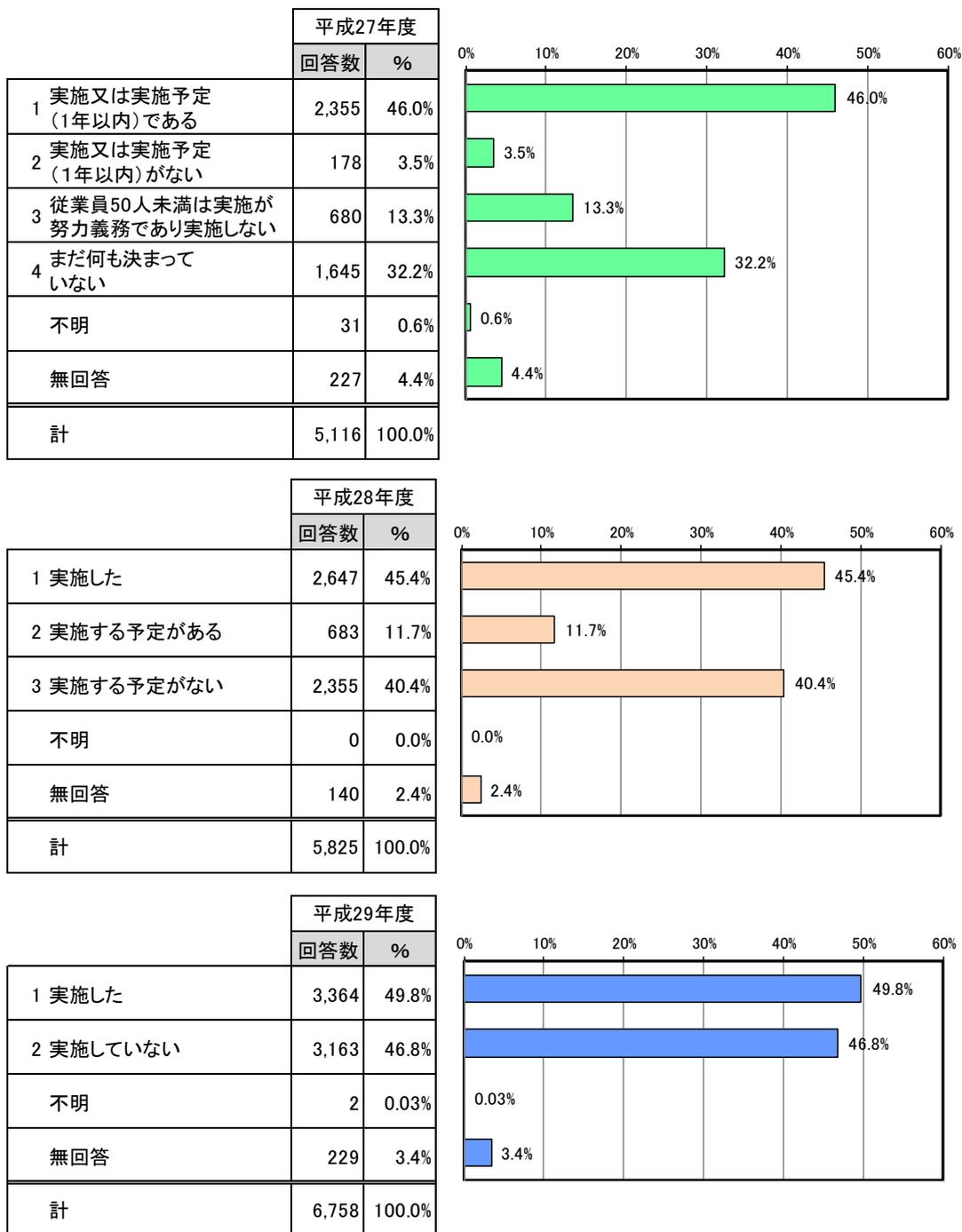
50%以上の項目

表35 センターを利用した回数別の事業場にとっての効果

センターを利用した回数別にみると、「衛生委員会が活性化」、「メンタルヘルス対策が充実」、「治療と職業生活の両立支援の取組の充実」、「職場の照明、騒音などの環境が改善」、「職場の人間関係など職場風土が改善」、「メンタルヘルス不調者の数が減少」、「年次有給休暇取得率が向上(休暇がとりやすくなった)」、「長時間労働者の割合が減少(帰りやすくなった)」のいずれもが利用回数が多いほど増加傾向にあり、特に「メンタルヘルス対策が充実」は1回(今回のみ)と比べて6回以上が22.0ポイント高くなっている。(表35)

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について



注) 平成 26 年度は本項目の調査を実施していない。また、平成 29 年度は過去 1 年以内に実施したかどうかを調査している。

図27 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答 (n=6, 758)

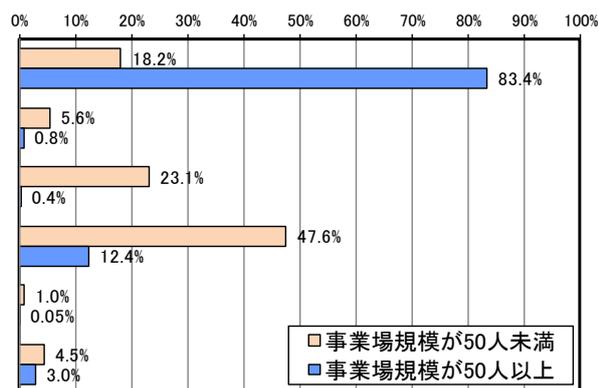
ストレスチェック及び面接指導の実施については、調査時点から過去 1 年以内に「実施した」が 49.8%と、「実施していない」の 46.8%を上回っている。

項目が異なるため単純な比較はできないが経年でみると、「実施した」は平成 28 年度と比較して 4.4ポイント増加しているが、「実施した」を平成 28 年度の「実施した」と「実施する予定がある」の合計

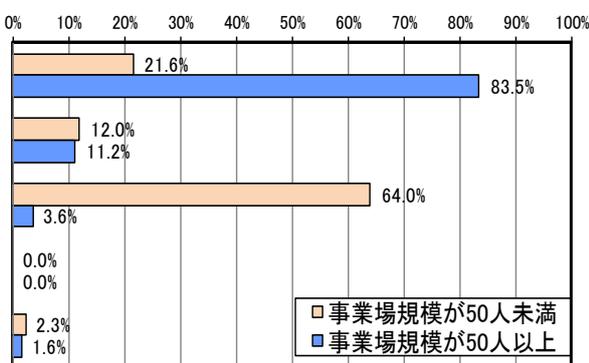
57.1%と比較すると、7.3ポイント下回っており、調査時点では予定を含めた割合に達していなかった。

(図 27)

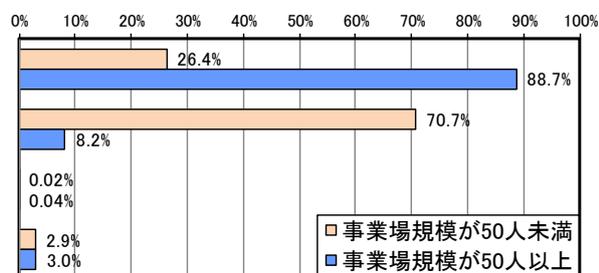
平成27年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定(1年以内)である	522	18.2%	1,791	83.4%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	160	5.6%	18	0.8%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	664	23.1%	8	0.4%
4 まだ何も決まっていない	1,366	47.6%	266	12.4%
不明	29	1.0%	1	0.05%
無回答	130	4.5%	64	3.0%
計	2,871	100.0%	2,148	100.0%



平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	749	21.6%	1,829	83.5%
2 実施する予定がある	417	12.0%	246	11.2%
3 実施する予定がない	2,221	64.0%	79	3.6%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	81	2.3%	36	1.6%
計	3,468	100.0%	2,190	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	1,069	26.4%	2,167	88.7%
2 実施していない	2,864	70.7%	201	8.2%
不明	1	0.02%	1	0.04%
無回答	116	2.9%	74	3.0%
計	4,050	100.0%	2,443	100.0%



注) 平成26年度は本項目の調査を実施していない。また、平成29年度は過去1年以内に実施したかどうかを調査している。

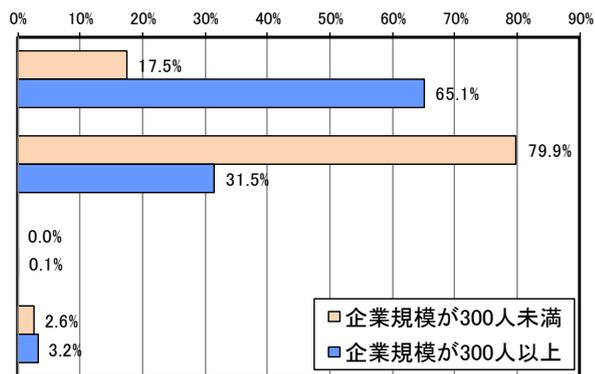
図28 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場では88.7%とほぼ9割を占めているのに対し、50人未満の事業場では26.4%にとどまっており、事業場規模による実施傾向が明確に分かれている。

事業場規模別に経年比較すると、「実施した」割合は、50人未満の事業場、50人以上の事業場で、平成28年度と比較して4.8ポイント、5.2ポイント、それぞれ増加しているが、50人未満の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予定がある」の合計33.6%と比較すると、7.2ポイント下回っており、50人以上の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予

定がある」の合計 94.7%と比較すると、6.0 ポイント下回っており、いずれの事業場規模も調査時点では予定を含めた割合に達していなかった。(図 28)

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	511	17.5%	483	65.1%
2 実施していない	2,331	79.9%	234	31.5%
不明	0	0.0%	1	0.1%
無回答	77	2.6%	24	3.2%
計	2,919	100.0%	742	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	221	11.0%	773	46.9%
2 実施していない	1,740	86.4%	825	50.1%
不明	0	0.0%	1	0.1%
無回答	53	2.6%	48	2.9%
計	2,014	100.0%	1,647	100.0%

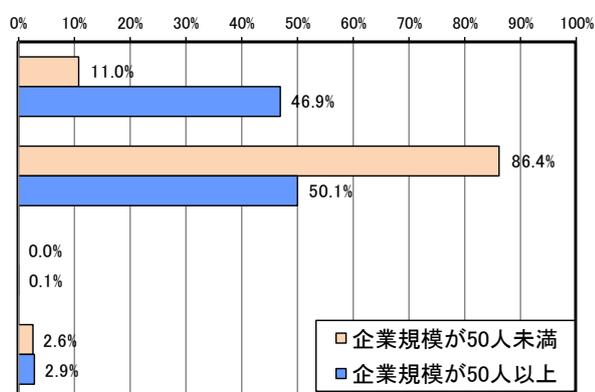


図29 企業規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（事業場規模50人未満、企業規模比較）

事業場規模 50 人未満を対象に、その事業場の企業規模別の比較をした。

企業規模 300 人未満と企業規模 300 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 300 人以上の事業場で 65.1%と、企業規模 300 人未満の事業場と比べて 47.6 ポイント高く、3 倍以上となっている。

次に、同じ事業場規模 50 人未満を対象に、企業規模 50 人未満と企業規模 50 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 50 人以上の事業場で 46.9%と、企業規模 50 人未満の事業場と比べて 36.0 ポイント高く、4 倍以上となっている。

これらより、同じ 50 人未満の事業場であっても、その事業場の企業全体の規模によってストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合に差が生じていることが見て取れる。(図 29)

		ストレスチェック及び面接指導の実施									
		1 実施した		2 実施していない		不明		無回答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全体		3,364	49.8%	3,163	46.8%	2	0.03%	229	3.4%	6,758	100.0%
業種	1 農業、林業	13	19.1%	50	73.5%	0	0.0%	5	7.4%	68	100.0%
	2 漁業	1	25.0%	3	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.8%	19	79.2%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
	4 建設業	245	32.6%	484	64.4%	0	0.0%	23	3.1%	752	100.0%
	5 製造業	1,028	53.6%	853	44.5%	0	0.0%	36	1.9%	1,917	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	68	55.3%	53	43.1%	0	0.0%	2	1.6%	123	100.0%
	7 情報通信業	96	68.1%	42	29.8%	0	0.0%	3	2.1%	141	100.0%
	8 運輸業、郵便業	298	41.9%	396	55.6%	1	0.1%	17	2.4%	712	100.0%
	9 卸売業、小売業	211	43.4%	261	53.7%	0	0.0%	14	2.9%	486	100.0%
	10 金融業、保険業	85	83.3%	15	14.7%	0	0.0%	2	2.0%	102	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	16	43.2%	18	48.6%	0	0.0%	3	8.1%	37	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	75	56.8%	53	40.2%	0	0.0%	4	3.0%	132	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	24	28.9%	58	69.9%	0	0.0%	1	1.2%	83	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	10	45.5%	11	50.0%	0	0.0%	1	4.5%	22	100.0%
	15 教育、学習支援業	73	58.4%	46	36.8%	0	0.0%	6	4.8%	125	100.0%
	16 医療、福祉	539	58.5%	337	36.6%	1	0.1%	45	4.9%	922	100.0%
	17 複合サービス事業	42	56.0%	30	40.0%	0	0.0%	3	4.0%	75	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	195	41.0%	259	54.4%	0	0.0%	22	4.6%	476	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	125	86.8%	14	9.7%	0	0.0%	5	3.5%	144	100.0%
	20 その他	54	44.3%	57	46.7%	0	0.0%	11	9.0%	122	100.0%

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表36 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について

業種別にみると、<製造業>、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>、<複合サービス事業>、<公務(他に分類されるものを除く)>では、「実施した」割合がいずれも5割を超えている。

一方、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<建設業>、<運輸業、郵便業>、<卸売業、小売業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<サービス業(他に分類されないもの)>では、「実施していない」割合が5割を超えている。中でも、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>と<宿泊業、飲食サービス業>は、「実施した」割合が3割を下回っており、特にストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にある。(表36)

		ストレスチェック及び面接指導の実施										
		1 実施した		2 実施していない		不明		無回答		計		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
全体		3,364	49.8%	3,163	46.8%	2	0.03%	229	3.4%	6,758	100.0%	
平成28年度から現在までに利用したサービス	産業保健総合支援センター	1 産業保健研修	1,689	80.7%	365	17.4%	0	-	38	1.8%	2,092	100.0%
		2 産業保健相談員による相談対応	529	49.8%	521	49.0%	0	-	13	1.2%	1,063	100.0%
		3 メンタルヘルス対策促進員による支援	557	75.5%	176	23.8%	0	-	5	0.7%	738	100.0%
		4 両立支援促進員による支援	110	71.4%	44	28.6%	0	-	0	-	154	100.0%
		5 図書、測定機器等の閲覧・貸出	205	79.8%	51	19.8%	0	-	1	0.4%	257	100.0%
		6 メルマガ、ホームページ等による情報提供	1,053	78.8%	272	20.4%	0	-	11	0.8%	1,336	100.0%
	地域産業保健センター	7 健診結果の医師の意見聴取	689	23.4%	2,217	75.4%	1	0.03%	35	1.2%	2,942	100.0%
		8 長時間労働者に対する面接指導	221	40.9%	310	57.3%	0	-	10	1.8%	541	100.0%
		9 高ストレス者に対する面接指導	122	55.2%	93	42.1%	0	-	6	2.7%	221	100.0%
		10 健康相談(メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)	161	26.8%	430	71.5%	1	0.2%	9	1.5%	601	100.0%
		11 職場巡視等の個別訪問支援	103	23.8%	325	75.1%	0	-	5	1.2%	433	100.0%
		12 地域の産業保健に関する情報提供	166	27.9%	420	70.5%	0	-	10	1.7%	596	100.0%

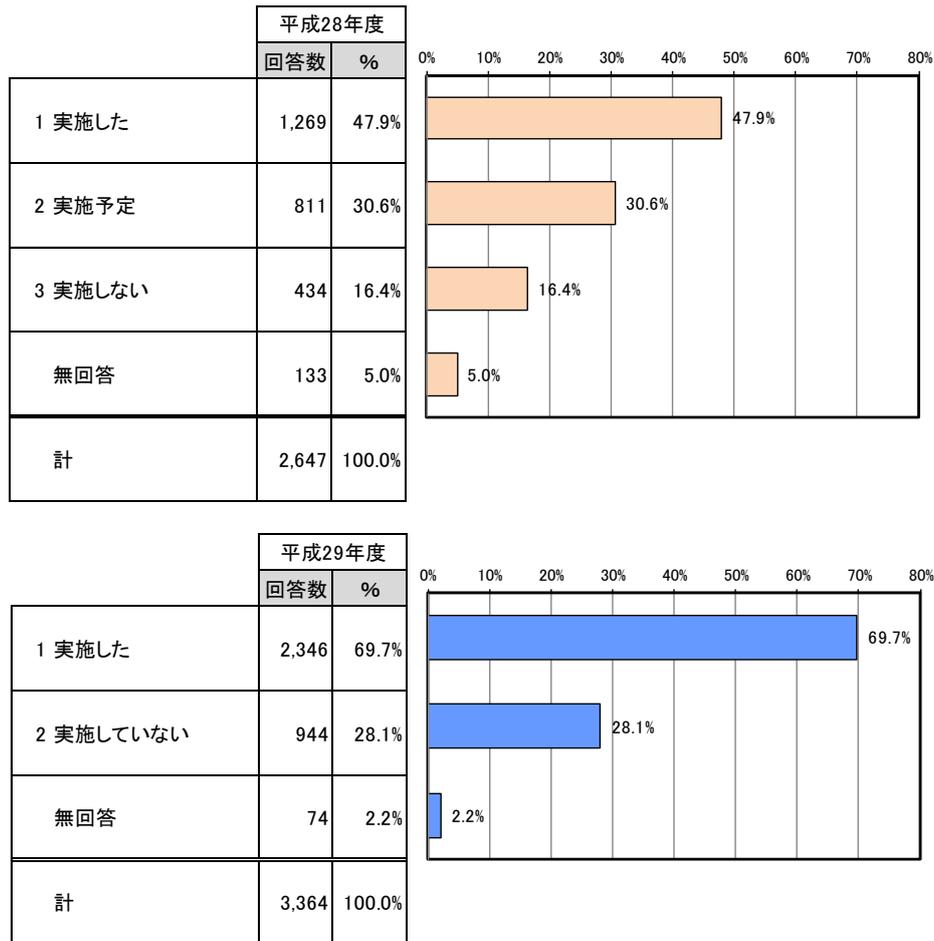
注) 各サービスについて「利用有」を100.0%として表示している。

表37 平成28年度から現在までに利用したサービス別のストレスチェック及び面接指導の実施について

平成28年度から現在までに利用したサービス別にみると、産業保健総合支援センターではストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は、＜産業保健研修＞が80.7%と最も高く、次いで＜図書、測定機器等の閲覧・貸出＞が79.8%、＜メルマガ、ホームページ等による情報提供＞が78.8%となっている。なお、ストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は＜産業保健相談員による相談対応＞は約5割、それ以外のサービスではいずれも7割超となっている。

地域産業保健センターでは、＜高ストレス者に対する面接指導＞が55.2%と最も高く、次いで、＜長時間労働者に対する面接指導＞が40.9%、＜地域の産業保健に関する情報提供＞が27.9%となっている。(表37)

8.2 集団分析の実施状況



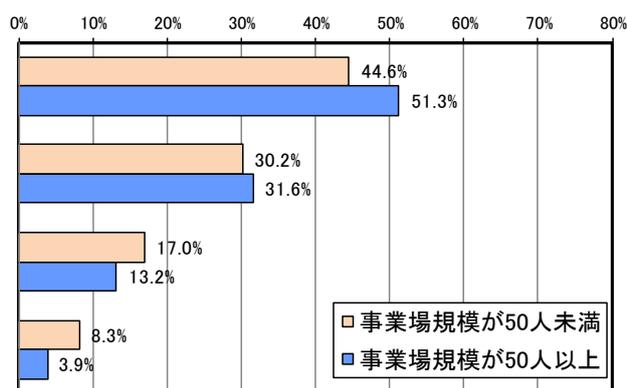
注) 平成 26 年度、平成 27 年度は本項目の調査を実施していない。

図30 集団分析の実施状況：単数回答（n=3,364）

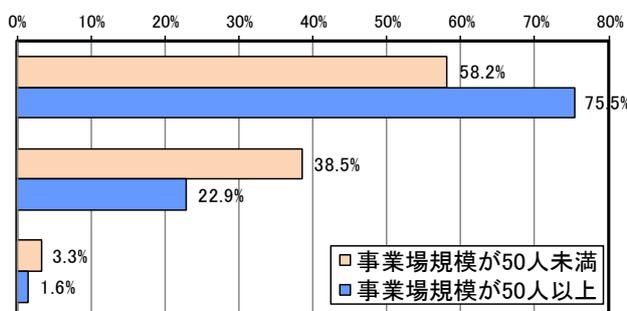
ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、集団分析の実施状況をきいたところ、「実施した」が69.7%と過半数を占めて、「実施していない」を上回った。

項目が異なるため、単純な比較はできないが、経年でみると「実施した」は平成28年度と比較して21.8ポイント増加しているが、平成28年度の「実施した」と「実施予定」の合計78.5%と比較すると、8.8ポイント下回っており、調査時点では予定を含めた割合に達していなかった。(図30)

平成28年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	307	44.6%	938	51.3%
2 実施予定	208	30.2%	578	31.6%
3 実施しない	117	17.0%	242	13.2%
無回答	57	8.3%	71	3.9%
計	689	100.0%	1,829	100.0%



平成29年度	事業場規模が 50人未満		事業場規模が 50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	622	58.2%	1,636	75.5%
2 実施していない	412	38.5%	496	22.9%
無回答	35	3.3%	35	1.6%
計	1,069	100.0%	2,167	100.0%



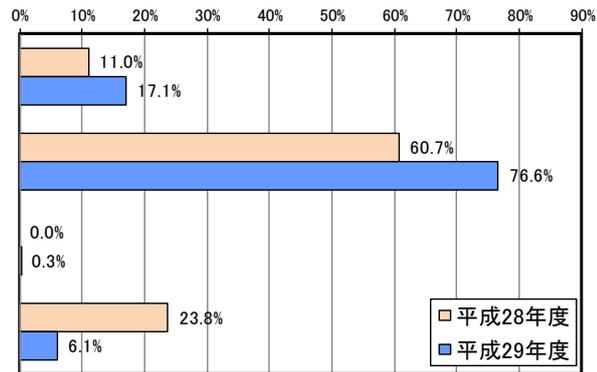
注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図31 事業場規模別の集団分析の実施状況

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場が75.5%と7割を超え、50人未満の事業場の58.2%に比べて約1.3倍になっており、ポイント差では17.3ポイント高くなっている。一方、「実施していない」は50人未満の事業場が38.5%で、50人以上の事業場に比べて15.6ポイント高くなっている。なお、50人未満の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施予定」の合計74.8%と比較すると、16.6ポイント下回っている。50人以上の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施予定」の合計82.9%と比較すると、7.4ポイント下回っており、いずれの事業場規模も調査時点では予定を含めた割合に達していなかった。(図31)

8.3 事業場の職場環境の改善状況

	平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%
1 改善された	290	11.0%	400	17.1%
2 実施前と変わっていない	1,607	60.7%	1,797	76.6%
不明	0	0.0%	6	0.3%
無回答	750	23.8%	143	6.1%
計	2,647	100.0%	2,346	100.0%



注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

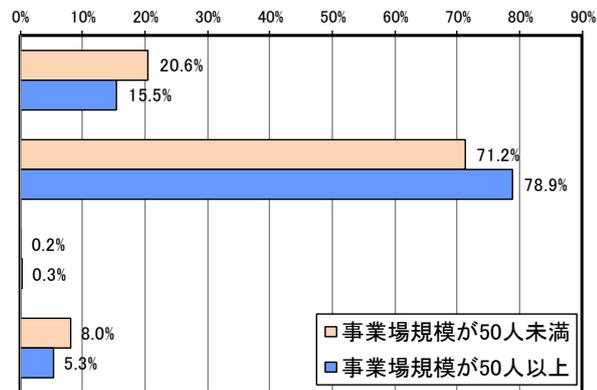
注) 平成28年度の無回答は、不明・分析中の221件を含む。

図32 事業場の職場環境の改善状況：単数回答（n=2,346）

ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、事業場の職場環境の改善状況をきいたところ、「実施前と変わっていない」が76.6%と、「改善された」の17.1%を上回った。

経年でみると、「改善された」割合は平成28年度と比較して6.1ポイント増加し、「実施前と変わっていない」割合は平成28年度と比較して15.9ポイント増加している。（図32）

	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 改善された	128	20.6%	254	15.5%
2 実施前と変わっていない	443	71.2%	1,290	78.9%
不明	1	0.2%	5	0.3%
無回答	50	8.0%	87	5.3%
計	622	100.0%	1,636	100.0%

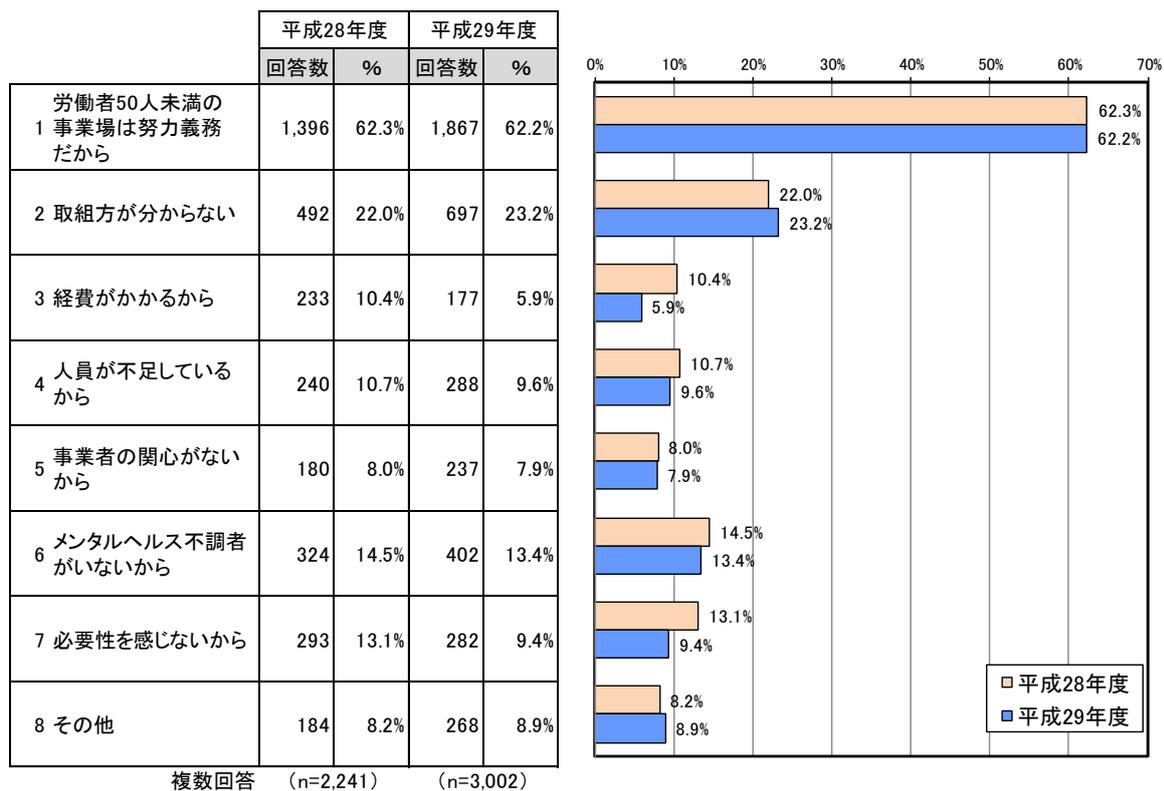


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図33 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場ともに「実施前と変わっていない」が7割を超えており、特に50人以上の事業場は、50人未満の事業場を7.7ポイント上回っている。（図33）

8.4 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

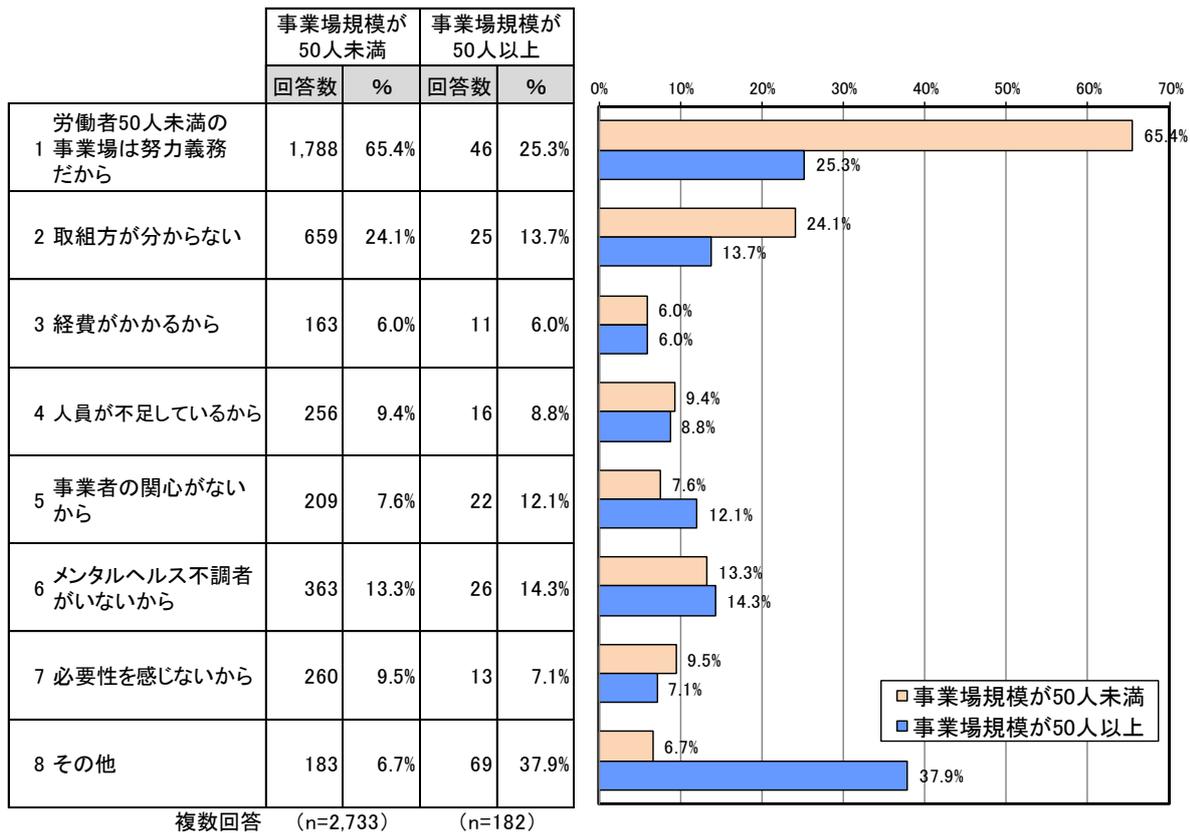


注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図34 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=3,002)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がない事業所に対して、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をきいたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が62.2%で最も高く、次いで「取組方が分からない」が23.2%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が13.4%であった。

経年でみると、「経費がかかるから」、「必要性を感じないから」は平成28年度と比較して、それぞれ4.5ポイント、3.7ポイント減少している。(図34)

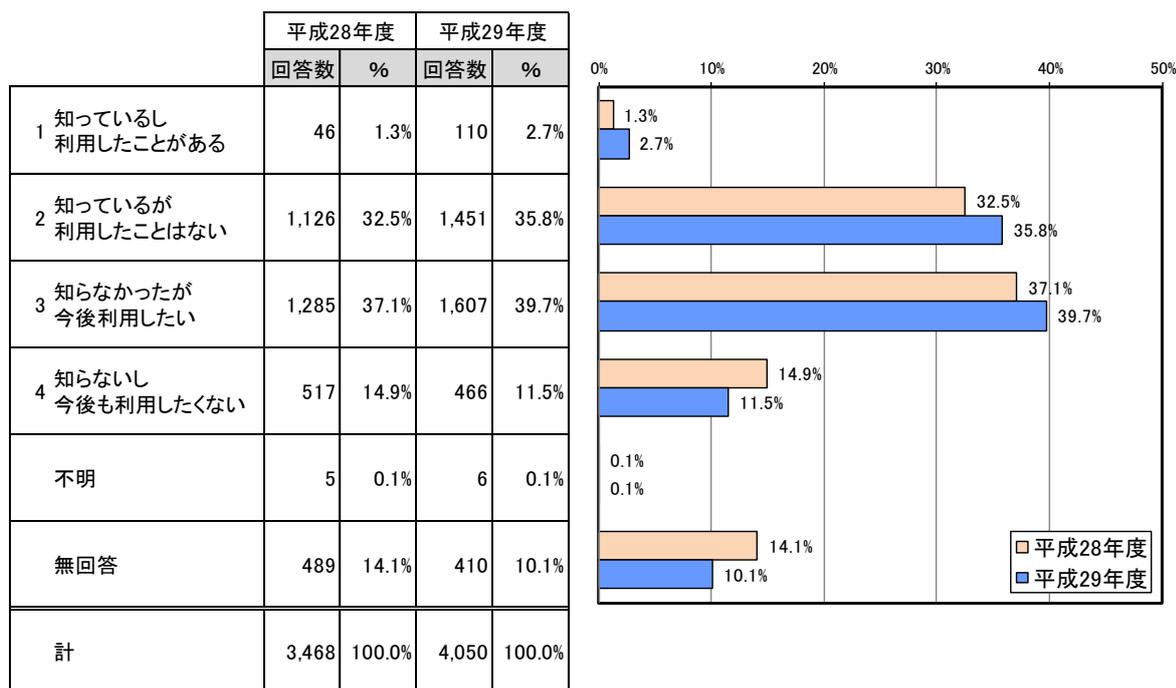


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図35 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が65.4%と6割を超えている。一方、50人以上の事業場では「その他」が37.9%で最も高く、次いで、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が25.3%であった。(図35)

8.5 ストレスチェックに関する助成金の認知度



注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図36 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答 (n=4,050)

労働者50人未満の事業場に対して、ストレスチェックに関する助成金の認知度をきいたところ、「知らなかったが今後利用したい」が39.7%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が35.8%であった。

「知らなかったが今後利用したい」と「知らないし今後も利用したくない」をあわせた『知らない』は51.2%と5割を超えている。一方、「知っているし利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」をあわせた『知っている』は38.5%となっており、平成28年度より増加している。(図36)

		問8(5) 助成金の認知度								問8(5) 助成金の認知度(再掲)							
		1 知 用 し て い る こ と が あ る		2 知 用 し て い る こ と が な い		3 今 後 利 用 し た い		4 今 後 利 用 し た く な い		計		(1 + 2) 知 っ て い る		(3 + 4) 知 ら な か っ た		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
び 面 接 指 導 及 ス ト レ ス チ ェ ッ ク	1 実施した	88	10.5%	297	35.6%	380	45.5%	70	8.4%	835	100.0%	385	46.1%	450	53.9%	835	100.0%
	2 実施していない	21	0.8%	1,131	41.3%	1,198	43.7%	390	14.2%	2,740	100.0%	1,152	42.0%	1,588	58.0%	2,740	100.0%

注) 問8 (1) 及び問8 (5) の不明、無回答を除く。

表38 ストレスチェック及び面接指導の実施別のストレスチェックに関する助成金の認知度

ストレスチェック及び面接指導の実施別にストレスチェックに関する助成金の認知度をみると、「実施した」かつ助成金を『知っている』（「知っているし利用したことがある」＋「知っているが利用したことはない」）割合は46.1%であり、「実施していない」ものの助成金を『知っている』割合の42.0%を4.1ポイント上回っている。（表38）

		問8(4) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由 (%)									
		回答数	1 事 業 場 は 5 0 人 未 満 の か ら	2 取 組 方 が 分 か ら な い	3 経 費 が か か る か ら	4 人 員 が 不 足 し て い る か ら	5 事 業 者 の 関 心 が な い か ら	6 メ ン タ ル ヘ ル ス 不 調 者 が い な い か ら	7 必 要 性 を 感 じ な い か ら	8 そ の 他	
全 体（事業場規模50人未満）		2,733	65.4	24.1	6.0	9.4	7.6	13.3	9.5	6.7	
助 成 金 の 認 知 度	1 知っているし利用したことがある	19	84.2	0.0	0.0	5.3	0.0	15.8	0.0	10.5	
	2 知っているが利用したことはない	1,091	79.1	12.7	6.2	10.1	5.0	14.3	6.9	6.4	
	3 知らなかったが今後利用したい	1,150	57.1	37.2	6.3	9.4	8.8	12.6	7.0	7.7	
	4 知らないし今後も利用したくない	373	57.9	15.5	5.1	7.2	10.2	13.9	25.7	2.4	

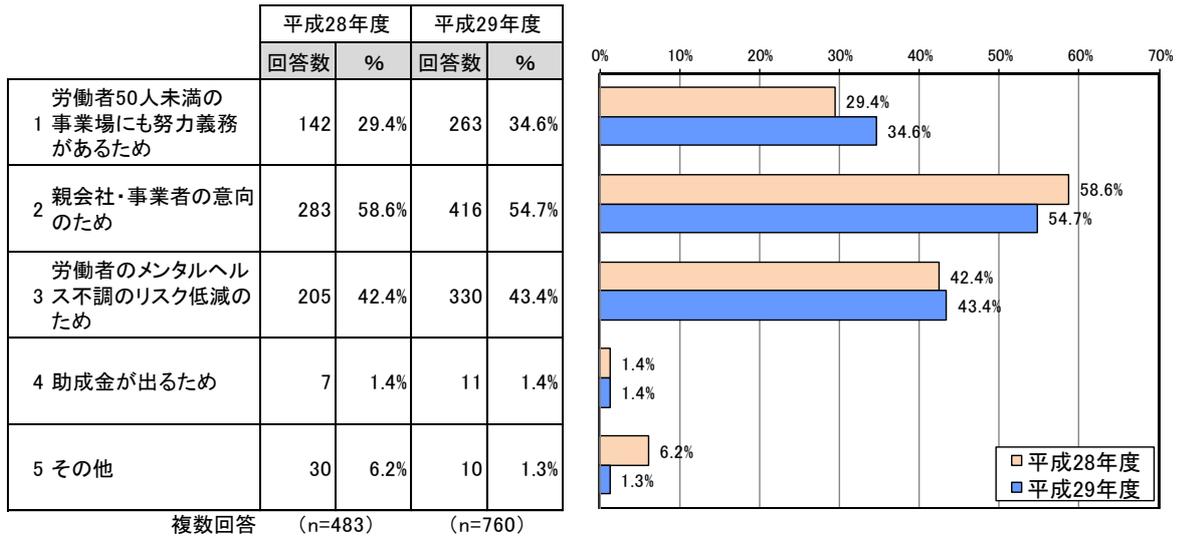
50%以上の項目

注) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由（問8(4)）の回答がある件数の総計を、回答数計として示している（助成金の認知度（問8(1)）の不明、無回答を除く）。

表39 ストレスチェックに関する助成金の認知度別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

ストレスチェックに関する助成金の認知度別に、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をみると、いずれも「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」の割合が最も高く、5割を超えている。「知らなかったが今後利用したい」では「取組方が分からない」が37.2%と3割を超えている。（表39）

8.6 ストレスチェックを積極的に実施している理由



注) 不明、無回答を除く。

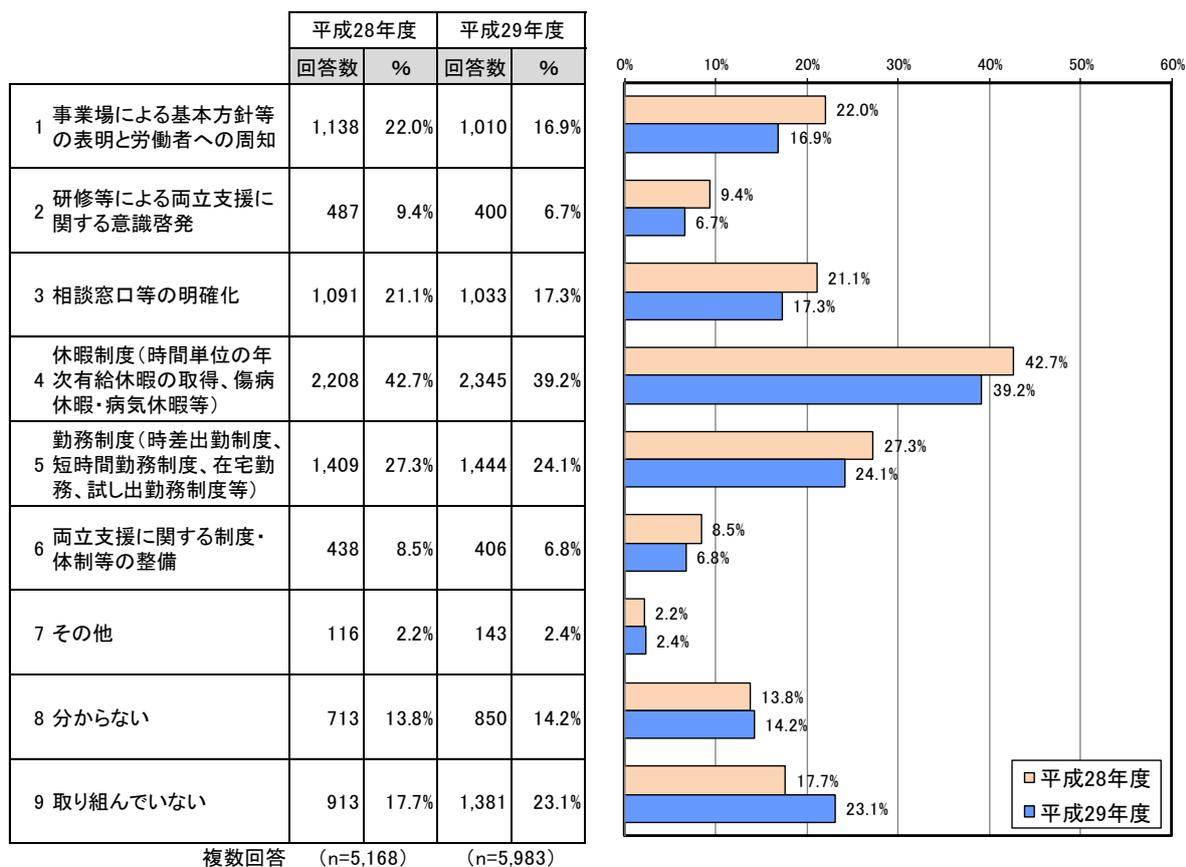
注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図37 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答 (n=760)

労働者50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由をきいたところ、「親会社・事業者の意向のため」が54.7%と最も高く、次いで「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が43.4%、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」が34.6%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」は平成28年度と比較して5.2ポイント増加している一方、「親会社・事業者の意向のため」は3.9ポイント減少している。(図37)

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図38 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=5, 983)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が39.2%と最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が24.1%、「相談窓口等の明確化」が17.3%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が16.9%であった。一方、「取り組んでいない」は23.1%であった。

経年でみると、すべての項目の割合が平成28年度と比較して減少しており、特に「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」は5.1ポイント減少している。一方、「取り組んでいない」は平成28年度と比較して5.4ポイント増加している。（図38）

(%)

	回答数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
		周知 事業場による基本方針等の表明と労働者への	研修等による両立支援に関する意識啓発	相談窓口等の明確化	休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）	勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）	両立支援に関する制度・体制等の整備	その他	分からない	取り組んでいない	
全体	612	16.2	5.9	11.9	30.2	15.5	4.4	1.3	18.8	25.7	
事業場規模	1 1～9人	1,669	18.9	3.7	11.8	39.2	19.2	3.4	1.4	14.9	23.8
	2 10～29人	1,338	13.8	4.9	11.5	35.7	17.5	5.5	1.9	18.2	26.1
	3 30～49人	615	15.8	11.9	21.5	35.6	25.4	8.1	2.4	9.8	27.0
	4 50～99人	682	17.3	8.2	23.8	40.3	30.4	7.9	2.8	11.1	22.0
	5 100～299人	486	14.6	8.2	27.6	52.3	39.1	13.6	4.7	10.3	15.2
	6 300～999人	310	21.9	12.3	33.2	56.1	47.4	16.1	7.1	8.4	10.3
	7 1,000～4,999人	71	28.2	12.7	38.0	53.5	47.9	15.5	4.2	11.3	9.9
	8 5,000人以上	42	26.2	11.9	19.0	28.6	21.4	7.1	0.0	11.9	21.4

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

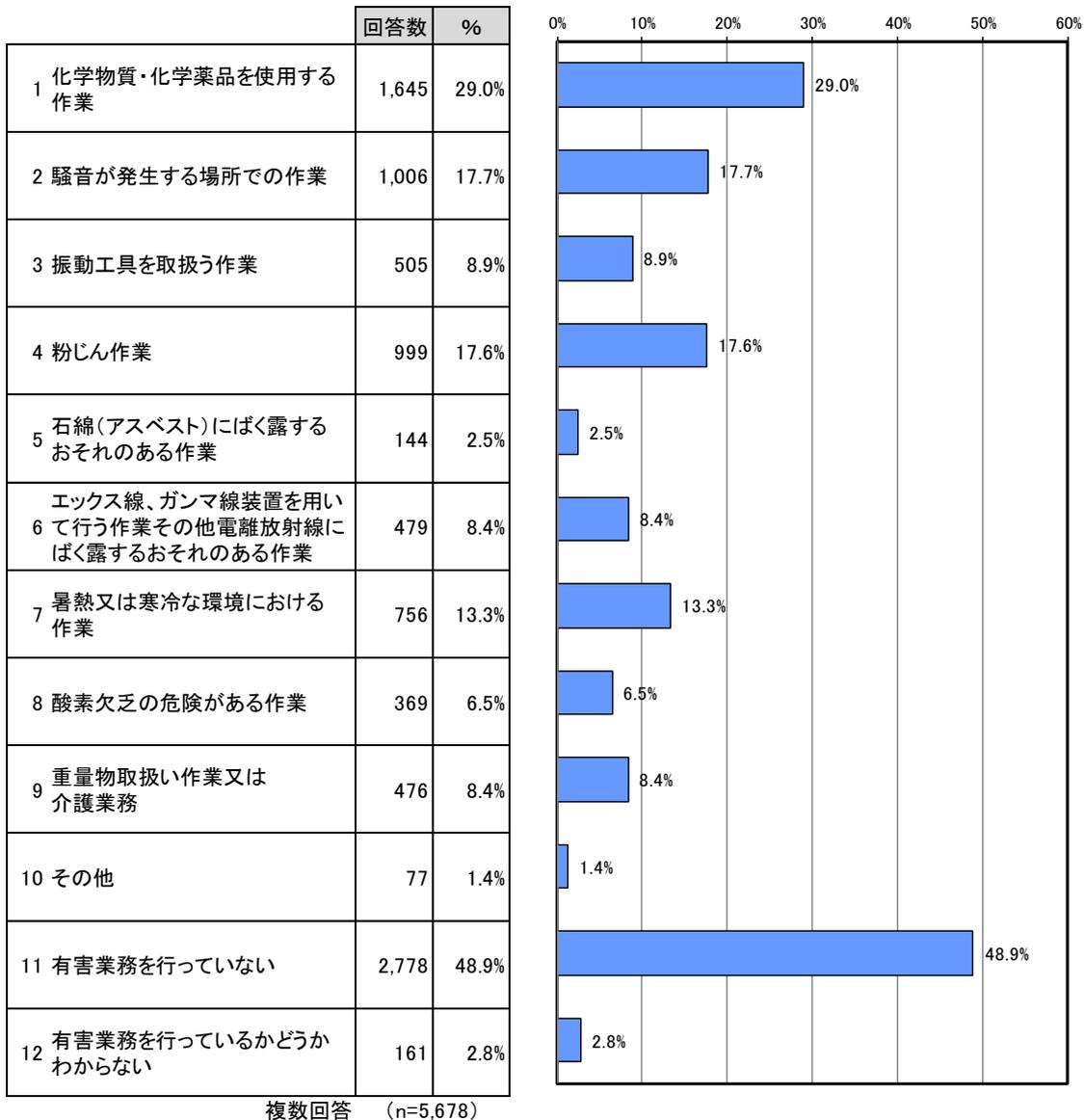
注) 平成26年度、平成27年度は本項目の調査を実施していない。

表40 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

事業場規模別にみると、すべての取組において概ね事業場規模が大きくなるにつれて実施している事業場の割合が高い。「100～299人」から「1,000～4,999人」の事業場については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が5割を超えており、「300～999人」及び「1,000～4,999人」の事業場では、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が4割を超えている。（表40）

10 有害業務の状況

10.1 事業場で行っている有害業務



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成26年度から平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図39 事業場で行っている有害業務：複数回答 (n=5,678)

事業場で行っている有害業務については、「有害業務を行っていない」が48.9%と5割近くを占めている。これと「有害業務を行っているかどうか分からない」の2.8%を除いた48.3%が、何らかの有害業務を行っていると思われる。

行っている具体的な有害業務の中では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が29.0%と最も高く、次いで「騒音が発生する場所での作業」が17.7%、「粉じん作業」が17.6%となっている。(図39)

(%)

	回答数	1 化学物質・化学薬品を使用する 作業	2 騒音が発生する場所での作業	3 振動工具を取扱う作業	4 粉じん作業	5 石綿（アスベスト）にばく露 するおそれのある作業	6 エックス線、ガンマ線装置を用いて行 う作業その他電離放射線にばく露する おそれのある作業	7 暑熱又は寒冷な環境における作業	8 酸素欠乏の危険がある作業	9 重量物取扱い作業又は介護業務	10 その他	11 有害業務を行っていない	12 有害業務を行っているかどうか わからない	
全体	5,678	29.0	17.7	8.9	17.6	2.5	8.4	13.3	6.5	8.4	1.4	48.9	2.8	
業 種	1 農業、林業	56	12.5	7.1	21.4	1.8	0.0	0.0	7.1	3.6	0.0	57.1	3.6	
	2 漁業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	19	10.5	47.4	21.1	68.4	5.3	10.5	36.8	5.3	10.5	0.0	15.8	0.0
	4 建設業	654	17.6	26.6	26.0	26.9	12.7	2.4	29.1	17.7	12.4	1.5	38.7	3.7
	5 製造業	1,759	52.7	34.7	11.1	35.1	1.1	7.8	17.7	8.1	10.0	1.2	26.2	1.5
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	110	32.7	9.1	9.1	10.9	1.8	8.2	11.8	19.1	16.4	1.8	43.6	1.8
	7 情報通信業	115	5.2	5.2	0.9	2.6	0.0	2.6	3.5	0.9	2.6	1.7	85.2	0.9
	8 運輸業、郵便業	571	9.8	4.2	2.8	5.6	1.4	1.4	7.2	1.2	6.7	1.2	72.5	2.6
	9 卸売業、小売業	389	12.6	5.9	2.8	3.6	1.0	0.8	8.7	2.3	3.9	1.5	70.4	3.6
	10 金融業、保険業	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	93.2	5.5
	11 不動産業、物品賃貸業	32	0.0	6.3	3.1	3.1	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	3.1	84.4	3.1
	12 学術研究、専門・技術サービス業	120	40.8	10.8	10.0	14.2	0.8	21.7	11.7	12.5	7.5	0.8	47.5	0.8
	13 宿泊業、飲食サービス業	59	5.1	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	91.5	1.7
	14 生活関連サービス業、娯楽業	21	19.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	57.1	14.3
	15 教育、学習支援業	108	25.0	3.7	6.5	3.7	0.9	17.6	4.6	1.9	1.9	0.0	67.6	1.9
	16 医療、福祉	723	19.4	3.0	0.8	1.5	0.6	27.4	4.0	1.0	9.7	1.7	57.3	3.2
	17 複合サービス事業	65	12.3	3.1	1.5	7.7	3.1	3.1	9.2	7.7	7.7	0.0	64.6	9.2
	18 サービス業（他に分類されないもの）	382	19.9	8.6	6.3	11.0	1.8	2.4	8.4	5.0	3.4	1.6	64.7	3.7
	19 公務（他に分類されるものを除く）	116	34.5	7.8	2.6	5.2	0.9	16.4	6.9	6.0	6.9	0.9	50.9	7.8
	20 その他	89	25.8	13.5	11.2	10.1	1.1	5.6	16.9	6.7	7.9	3.4	56.2	4.5

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) <漁業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表41 業種別の事業場で行っている有害業務

業種別にみると、<鉱業、採石業、砂利採取業>では、「粉じん作業」が6割を超えている。

<建設業>では、「有害業務を行っていない」が4割弱と最も高いが、「騒音が発生する場所での作業」、「振動工具を取扱う作業」、「粉じん作業」、「暑熱又は寒冷な環境における作業」がいずれも2割を超えている。

<製造業>では、「化学物質・化学薬品を使用する作業」が5割を超え、「騒音が発生する場所での作業」、「粉じん作業」がともに3割を超えている。

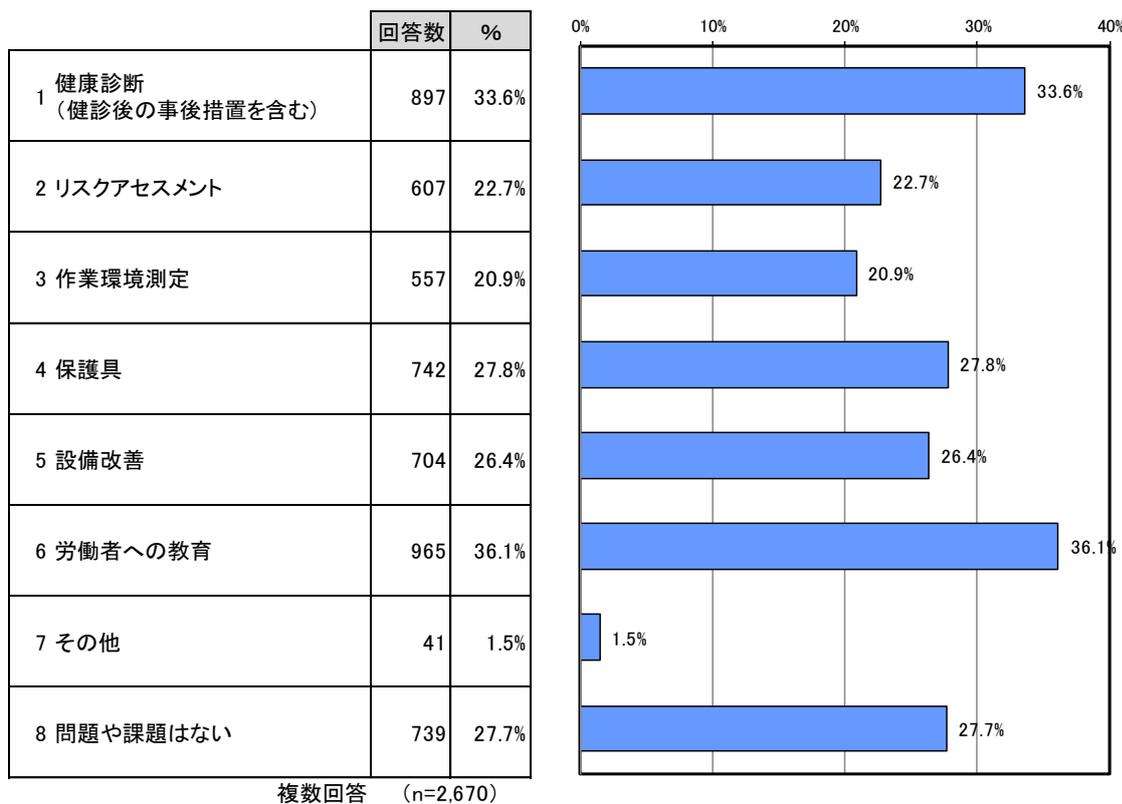
<電気・ガス・熱供給・水道業>では、「有害業務を行っていない」が4割強と最も高いが、「化学物質・化学薬品を使用する作業」も3割を超えている。

<学術研究、専門・技術サービス業>では「有害業務を行っていない」が5割弱と最も高いが、「化学物質・化学薬品を使用する作業」も4割を超えている。

これら以外のすべての業種では「有害業務を行っていない」が最も高く、いずれも5割を超えている。

(表41)

10.2 有害業務に関する職場内での問題や課題



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成26年度から平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図40 有害業務に関する職場内での問題や課題：複数回答 (n=2,670)

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「労働者への教育」が36.1%と最も高く、次いで「健康診断（健診後の事後措置を含む）」が33.6%、「保護具」が27.8%であった。一方、「問題や課題はない」は27.7%となっている。(図40)

(%)

	回答数	1 健康診断 (健康診断の 事後措置を含む)	2 リスクアセスメント	3 作業環境測定	4 保護具	5 設備改善	6 労働者への教育	7 その他	8 問題や課題はない	
全体	2,670	33.6	22.7	20.9	27.8	26.4	36.1	1.5	27.7	
事業場の業種	1 農業、林業	22	40.9	18.2	9.1	27.3	9.1	27.3	0.0	18.2
	2 漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	15	53.3	26.7	13.3	40.0	26.7	33.3	0.0	20.0
	4 建設業	368	34.2	26.4	16.0	34.8	14.7	46.7	0.8	26.9
	5 製造業	1,245	34.3	23.3	25.9	31.7	34.3	35.8	1.0	25.5
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	58	29.3	17.2	13.8	19.0	13.8	36.2	3.4	37.9
	7 情報通信業	15	6.7	6.7	6.7	6.7	0.0	46.7	6.7	33.3
	8 運輸業、郵便業	138	30.4	13.8	15.2	15.2	19.6	31.9	0.7	33.3
	9 卸売業、小売業	99	37.4	17.2	14.1	18.2	16.2	31.3	1.0	29.3
	10 金融業、保険業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	11 不動産業、物品賃貸業	4	0.0	25.0	0.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	61	19.7	39.3	23.0	19.7	21.3	34.4	4.9	32.8
	13 宿泊業、飲食サービス業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	6	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	16.7
	15 教育、学習支援業	32	34.4	28.1	18.8	21.9	21.9	34.4	3.1	37.5
	16 医療、福祉	279	30.8	19.7	16.1	20.4	23.3	29.0	3.2	32.6
	17 複合サービス事業	16	31.3	37.5	18.8	25.0	37.5	43.8	0.0	18.8
	18 サービス業(他に分類されないもの)	117	35.0	21.4	17.1	24.8	26.5	35.0	0.9	28.2
	19 公務(他に分類されるものを除く)	47	31.9	17.0	12.8	8.5	19.1	29.8	0.0	42.6
	20 その他	32	37.5	28.1	25.0	15.6	18.8	40.6	6.3	28.1

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) <漁業>、<金融業、保険業>、<不動産業、物品賃貸業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<生活関連サービス業、娯楽業>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表42 業種別の有害業務に関する職場内での問題や課題

業種別にみると、<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<卸売業、小売業>では「健康診断（健診後の事後措置を含む）」が最も高く、特に<鉱業、採石業、砂利採取業>で5割を超えている。<サービス業（他に分類されないもの）>では、「健康診断（健診後の事後措置を含む）」及び「労働者への教育」が同率で最も高い。

<学術研究、専門・技術サービス業>では「リスクアセスメント」が最も高く、<建設業>、<製造業>、<情報通信業>、<複合サービス事業>では、「労働者への教育」が最も高い。

一方、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<運輸業、郵便業>、<教育、学習支援業>、<医療、福祉>、<公務（他に分類されるものを除く）>では、いずれも「問題や課題はない」が最も高い。（表42）

11 自由記述（意見、要望）

センター利用者の意見・要望としては、「センターへの要望」が363件で最も多く、そのうち、「産業保健総合支援センターへの要望」が270件、「地域産業保健センターへの要望」が48件、「センターを限定しない要望」が45件であった。また、「センターへの感謝など肯定的意見」が314件、「不満」が28件挙げられていた。

●「産業保健総合支援センターへの要望」主な意見

研修に関しては「最新の情報を受け取れる様な研修をしてほしい。」「今後も研修回数や講師等の充実を期待します。」など内容への要望が多く、特に「メンタルヘルス、又は高ストレス者を未然に防ぐ活動を教えてもらいたいです。」といったメンタルヘルスに関するものが多く挙げられた。他には、「研修会の回数や頻度を増やしていただけるとありがたい。」「土曜日、日曜日、祭日も研修会を行なって下さい。」など回数や開催日に関する事、「県北での講習会の回数を増やして欲しい。」「海外赴任者について、東京では研修などありますが、大阪にはあまりないので、大阪でも海外赴任者のセミナーを取りあげてほしいです。」など開催地に関する事などが挙げられている。

また、「産業保健業務の活動についての指導、情報提供をより密にしていただけると対策が立てやすくなると思うので助かります。」「利用しやすいように広く周知されたい。パンフレット等を目につきやすい機関に常備してもらいたい。PRが弱いように思われる。」「研修の資料をHPにのせてほしい。」といった情報発信や、「測定機器の種類を増やして欲しい。」「映像教材の充実と貸出の利便さ」といった貸し出しに関する要望などが寄せられている。

●「地域産業保健センターへの要望」主な意見

「健診結果の医師の意見は、治療案等を述べてほしい。」といった健診結果の医師の意見聴取に関することや、「小規模企業での取り組み事例などあれば指導してほしい。」「法律や事故などについて具体例で教えて下さい。」といった事例の紹介、「相談回数制限の回数増加」「健康相談の日程を増やして欲しい」「過重労働者の面談ができる（予約が取りやすい）ようにしてほしい。」といった利用条件に関する要望などが寄せられている。

●「センターを限定しない要望」主な意見

「事業主に対して指導等していただけるとよいと思います。」「営業所からの声は本社へは届きづらいものがありますので、直接本社の方へ改善点などを上げてもらえば効くかもしれません。」といった経営者や本社への指導に関する要望、「事業所へ出前講座をお願いしたいです。」「講師の派遣。」など事業所への講師派遣に関する要望などが寄せられている。

●「センターへの感謝など肯定的意見」主な意見

「今回初めて利用させて頂き非常に良かったので、今後も様々な事に活用させて頂きます。」「毎年、大変お世話になっています。」「いつも無料なのに、アットホームで親身に相談、ご指導下さって感謝しています。これからも、よろしく願い致します。」といった感謝の言葉や、「研修が充実しており、受講することで知識向上に大変役立っている。」「現状のまま、健康診断の結果を元に医師による指導をお願いします。」といった現在実施しているサービスへの肯定的意見が寄せられている。

第4章 センター利用者調査の資料

1 依頼文及び調査票

平成 29 年 10 月
独立行政法人労働者健康安全機構

産業保健総合支援センター・地域産業保健センター ご利用者アンケートのお願い

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

日頃は、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターをご利用いただき、誠にありがとうございます。

この調査は、平成 28 年度から現在までに、産業保健総合支援センター等のサービスをご利用いただいた皆さまに、事業場の産業保健活動への効果や期待するサービスの内容等をお聞かせいただき、今後の事業に反映させるとともに、事業の充実を図ることを目的としております。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、産業保健総合支援センター又は地域産業保健センターの窓口にご提出いただくか、**平成 29 年 12 月 14 日（木）までに**本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成 30 年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 28 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
(http://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H28sanpo_outcomehokoku.pdf)
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 直野・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
TEL 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
事務局担当 北垣・中島
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT横浜関内Ⅱ 2F

(3) 今までの利用の有無に関わらず、今後利用を希望するサービスに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 産業保健研修	8. 長時間労働者に対する面接指導
2. 産業保健相談員による相談対応	9. 高ストレス者に対する面接指導
3. メンタルヘルス対策促進員による支援	10. 健康相談 (メンタルヘルス、脳・心臓疾患等)
4. 両立支援促進員による支援	11. 職場巡視等の個別訪問支援
5. 図書、測定機器等の閲覧・貸出	12. 地域の産業保健に関する情報提供
6. メルマガ、ホームページ等による情報提供	13. 特に希望しない
7. 健診結果の医師の意見聴取	

問7 センターを利用したことによる効果についてお伺いします。

(1) あなたご自身にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 事業者への産業保健対策についての説得力が向上	5. メンタルヘルスに関する助言・指導能力が向上
2. 労働者への健康教育での指導力が向上	6. 治療と職業生活の両立支援に関する助言・指導能力の向上
3. 職場における改善を要する問題の発見能力が向上	7. 特になかった
4. 健康診断結果の措置に関する説明力が向上	8. その他 (具体的に:)

(2) 事業場にとって効果があった項目について、該当するものに○印を付けてください。(複数回答可)

1. 健康に対する意識が向上	9. 健康診断受診率が向上
2. 衛生委員会が活性化	10. 健康診断結果の有所見率が低下
3. メンタルヘルス対策が充実	11. 喫煙率が低下
4. 治療と職業生活の両立支援の取組の充実	12. メンタルヘルス不調者の数が減少
5. 身体的・精神的な疲労などのストレス感が減少	13. 年次有給休暇取得率が向上 (休暇がとりやすくなった)
6. 作業環境や作業内容が改善	14. 長時間労働者の割合が減少 (帰りやすくなった)
7. 職場の照明、騒音などの環境が改善	15. 特になかった
8. 職場の人間関係など職場風土が改善	16. その他 (具体的に:)

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 過去1年以内に、ストレスチェック及び面接指導を実施しましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8 (4) へお進みください
---------	-----------------------------

(2) (1) で「1.実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8 (5) へお進みください
---------	-----------------------------

(3) (2) で「1.実施した」と回答した場合、ストレスチェックの実施後集団分析をした結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

1. 改善された	2. 実施前と変わっていない
----------	----------------

「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください

(4) (1) で「2.実施していない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働者50人未満の事業場は努力義務だから	5. 事業者の関心がないから
2. 取組方が分からない	6. メンタルヘルス不調者がいないから
3. 経費がかかるから	7. 必要性を感じないから
4. 人員が不足しているから	8. その他 (具体的に:)

(5) 労働者 50 人未満の事業場にお聞きします。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 知っているし利用したことがある | 3. 知らなかったが今後利用したい |
| 2. 知っているが利用したことはない | 4. 知らないし今後も利用したくない |

(6) 労働者 50 人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組みされている事業場にお聞きします。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 労働者 50 人未満の事業場にも努力義務があるため | 4. 助成金が出るため |
| 2. 親会社・事業者の意向のため | 5. その他 |
| 3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため | (具体的に：) |

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知 |
| 2. 研修等による両立支援に関する意識啓発 |
| 3. 相談窓口等の明確化 |
| 4. 休暇制度 (時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等) |
| 5. 勤務制度 (時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等) |
| 6. 両立支援に関する制度・体制等の整備 |
| 7. その他 (具体的に：) |
| 8. 分からない |
| 9. 取り組んでいない |

問 10 職場で化学物質を使用しているなど、労働者に対して有害な影響のおそれのある業務 (有害業務) についてお伺いします。

(1) 事業場では、有害業務を行っていますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 化学物質・化学薬品を使用する作業 | 7. 暑熱又は寒冷な環境における作業 |
| 2. 騒音が発生する場所での作業 | 8. 酸素欠乏の危険がある作業 |
| 3. 振動工具を取扱う作業 | 9. 重量物取扱い作業又は介護業務 |
| 4. 粉じん作業 | 10. その他 |
| 5. 石綿 (アスベスト) にばく露するおそれのある作業 | (具体的に：) |
| 6. エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他 | 11. 有害業務を行っていない |
| 電離放射線にばく露するおそれのある作業 | 12. 有害業務を行っているかどうかわからない |

(2) (1) で 1～10 のいずれかを回答した場合、その有害業務に関して職場内での問題や課題はありますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. 健康診断 (健診後の事後措置を含む) | 5. 設備改善 |
| 2. リスクアセスメント | 6. 労働者への教育 |
| 3. 作業環境測定 | 7. その他 (具体的に) |
| 4. 保護具 | 8. 問題や課題はない |

問 11 今後、センターに求めるサービスなど、ご意見、ご要望をご記入ください。

--

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～

ご記入後は同封の返信用封筒で、12月14日(木)までに投函いただくか、センター窓口にお渡しください。

第5章 センター利用者以外調査の概要

1 調査概要

1.1 調査実施方法

民間の企業信用会社より購入した事業場データから無作為に事業場を抽出し、本調査票をゆうメールにより配布し、郵送にて回収を行った。

なお、本調査票とともに、「産業保健総合支援センター 地域産業保健センター 事業案内」及び「平成29年度 産業保健関係助成金のご案内」を、1事業所につき各1部同封した。

1.2 調査実施期間

平成29年11月20日（月）～平成29年12月14日（木）

【昨年度実施期間：平成28年10月31日（月）～平成29年1月17日（火）】

1.3 調査対象

民間の企業信用会社より入手した労働者数300人未満の事業場データから、全都道府県が入るよう無作為に抽出した事業主10,000人。

なお、昨年度までは厚生労働省から提供を受けた事業場データ34,327社のうち、昨年度送付先7,000社を除いた母集団から全都道府県が入るよう無作為に抽出した事業主10,000人を調査対象としていたため、経年比較に際しては単純な比較ができないことに留意する必要がある。

1.4 回収数及び回収率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度（今年度）
配布数	7,000人	10,000人	10,000人
回収数	1,773人	2,010人	2,469人
回収率	25.33%	20.10%	24.69%

1.5 調査項目

調査項目	主な調査内容
問1 基本属性	・回答者の職種、所在地、業種、事業場規模、企業規模
問2 認知度	・産業保健総合支援センターの認知度
問3 認知度	・地域産業保健センターの認知度
問4 利用状況（利用者のみ）	・センターを利用したきっかけ、利用状況 等
問5 産業保健活動の課題	・事業場の産業保健活動の課題、問題 等
問6 産業保健活動の取組状況	・事業場の産業保健活動の取組状況
問7 利用希望	・センターのサービスのうち、利用してみたいサービス
問8 ストレスチェック取組状況	・ストレスチェック及び面接指導の取組状況、集団分析の実施状況、効果、実施していない理由、助成金の認知度 等
問9 両立支援取組状況	・治療と職業生活の両立支援の取組状況
問10 有害業務の状況	・事業場の有害業務の種類、問題や課題
問11 自由意見	・今後センターに求めるサービス、意見 等

1.6 用語

特に指定のない限り、産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを合わせて「センター」という。

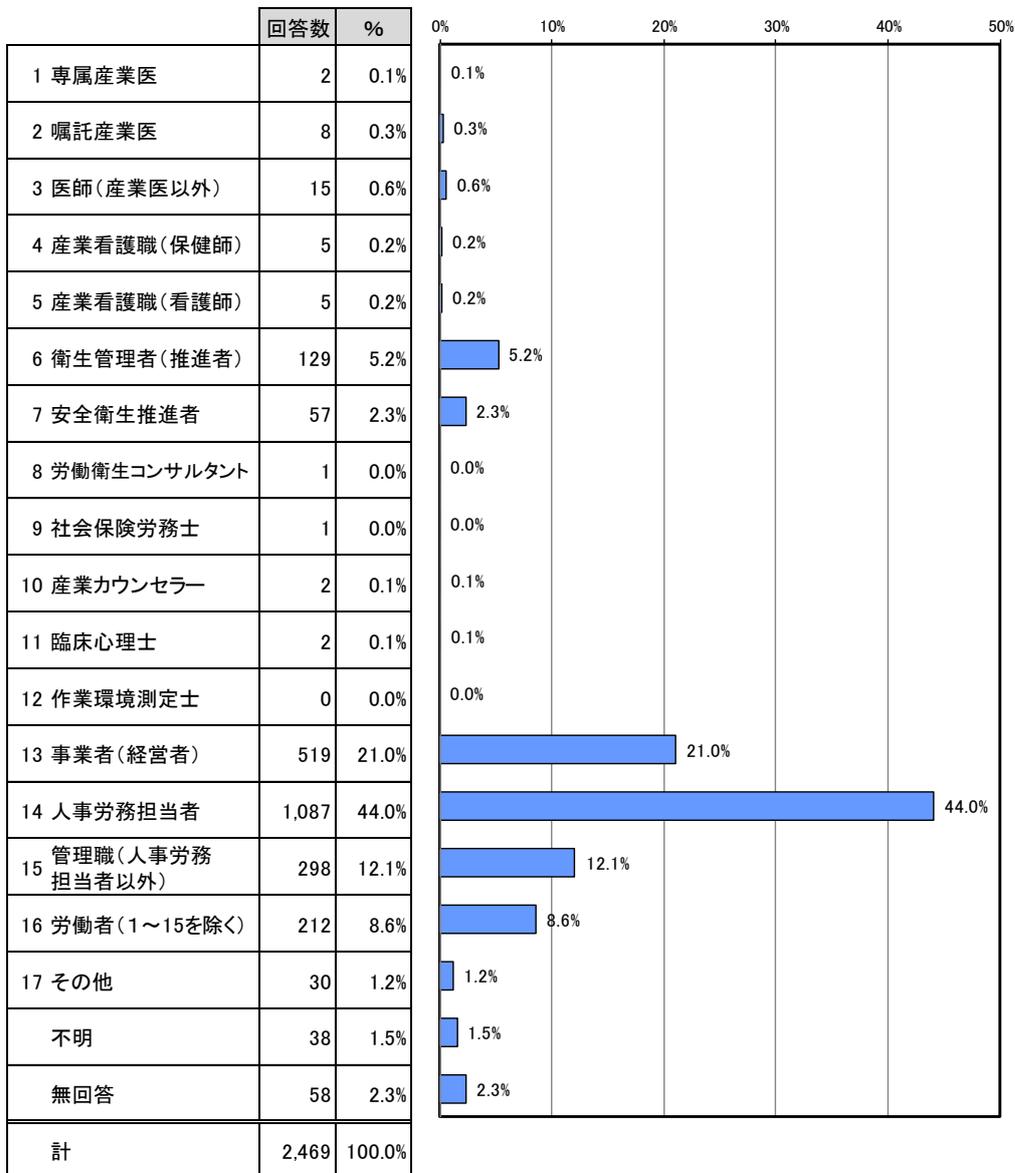
1.7 調査結果利用上の注意

- 図表中の「n」（Number of casesの略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出するための基数である。
- 図表中の「不明」は、単数回答の設問で複数回答しているなど、分類できない回答について表示している。
- 構成比（%）は、基本的に小数点第2位以下を四捨五入して表示し、0.1%に満たない場合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示している。
- 単数回答は、構成比（%）の合計が100%にならない場合（99.9%、100.1%など）がある。
- 複数回答は、該当する選択肢すべてを選ぶ方式であるため、構成比（%）の合計は100%を超える。

第6章 センター利用者以外調査結果

1 基本属性

1.1 回答者の主たる職種



注) 平成26年度から平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図1 回答者の主たる職種：単数回答 (n=2,469)

回答者の主たる職種は、「人事労務担当者」が44.0%と最も高く、次いで「事業者(経営者)」が21.0%、「管理職(人事労務担当者以外)」が12.1%であった。(図1)

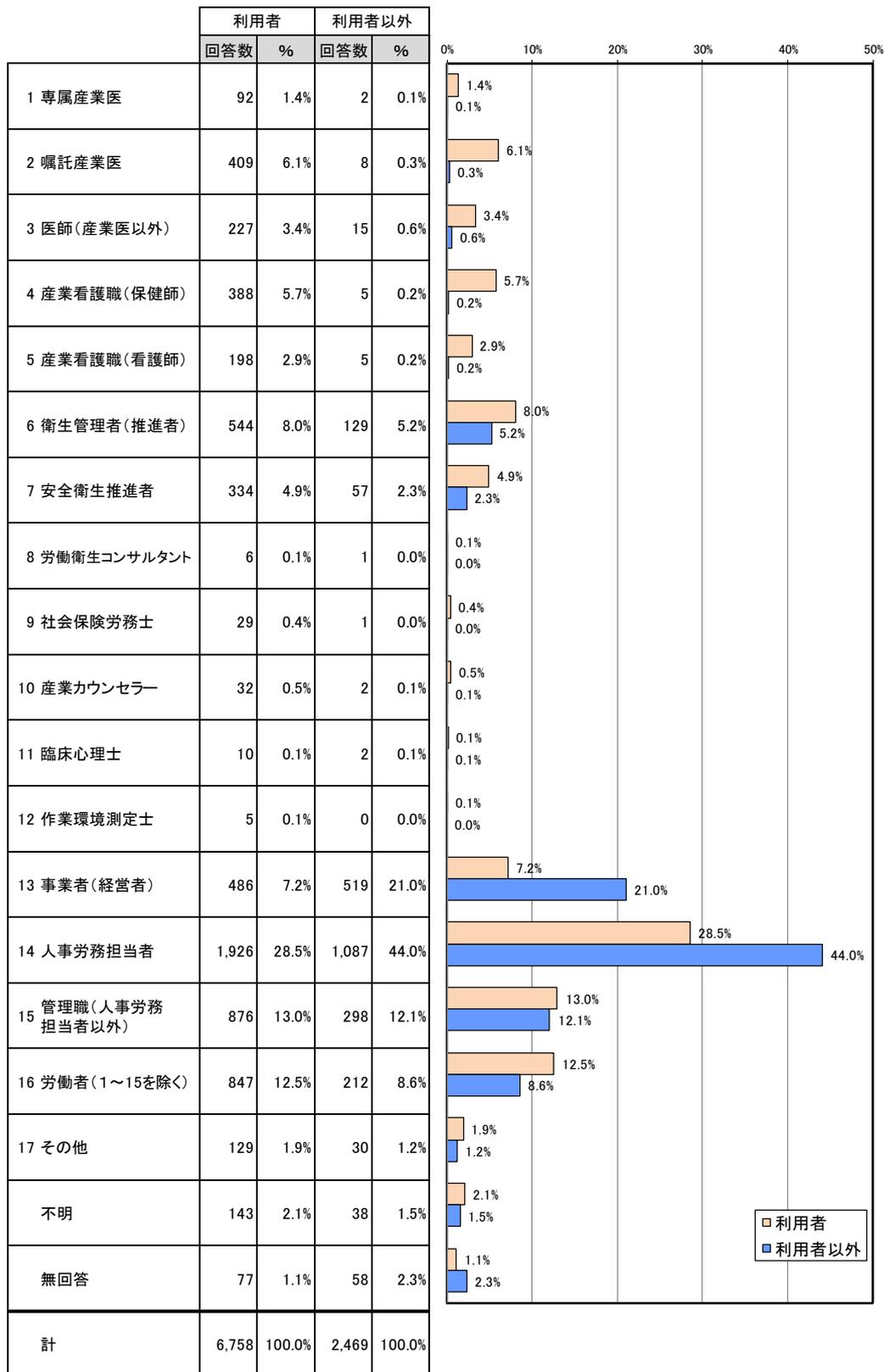


図2 センター利用者との比較別の回答者の職種

センター利用者と比較すると、「事業者(経営者)」が13.8ポイント、「人事労務担当者」が15.5ポイント高い。また、「臨床心理士」は0.1%で同率であった。これ以外のすべての項目ではセンター利用者の割合がセンター利用者以外を上回っている。(図2)

1.2 事業場の所在地

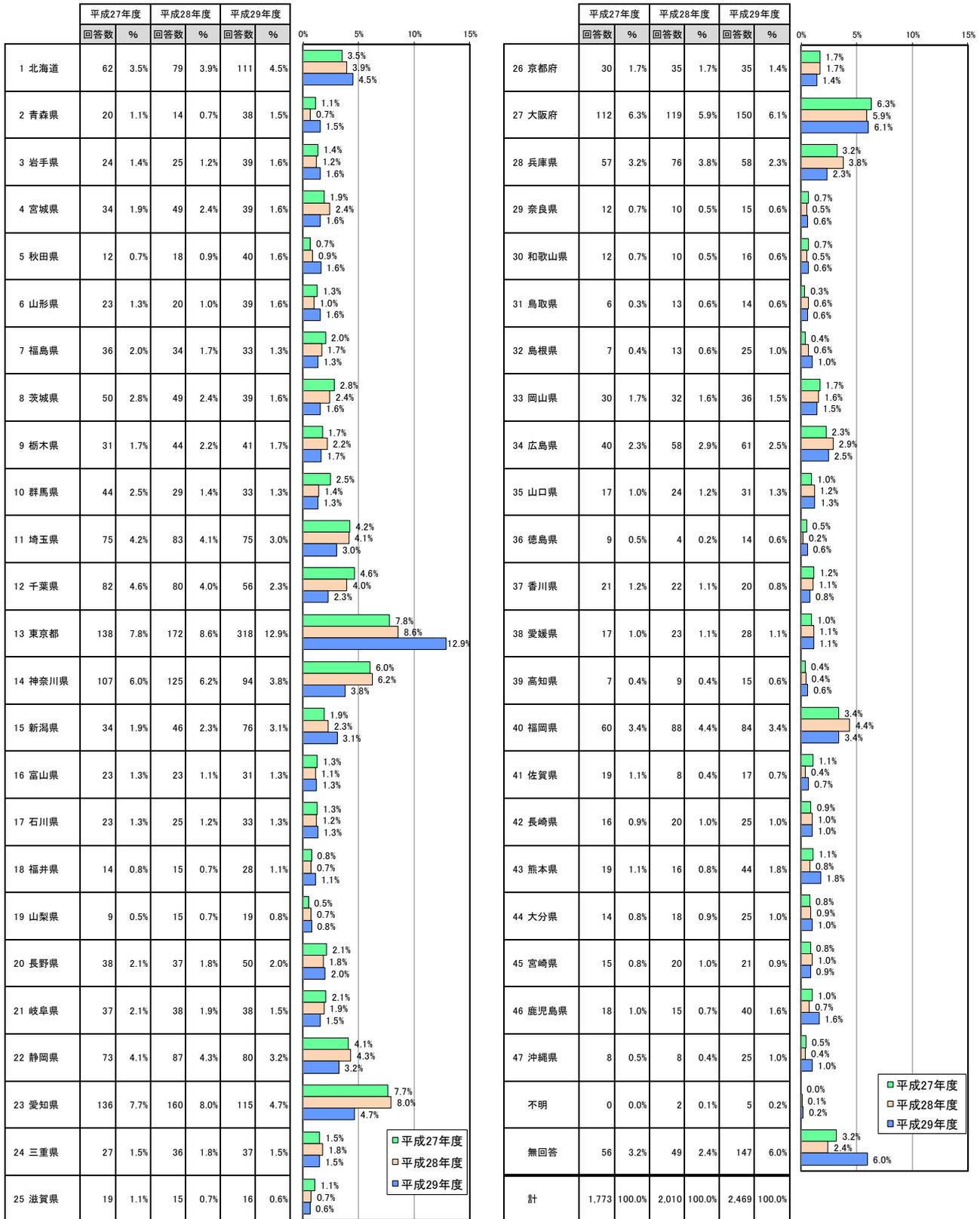
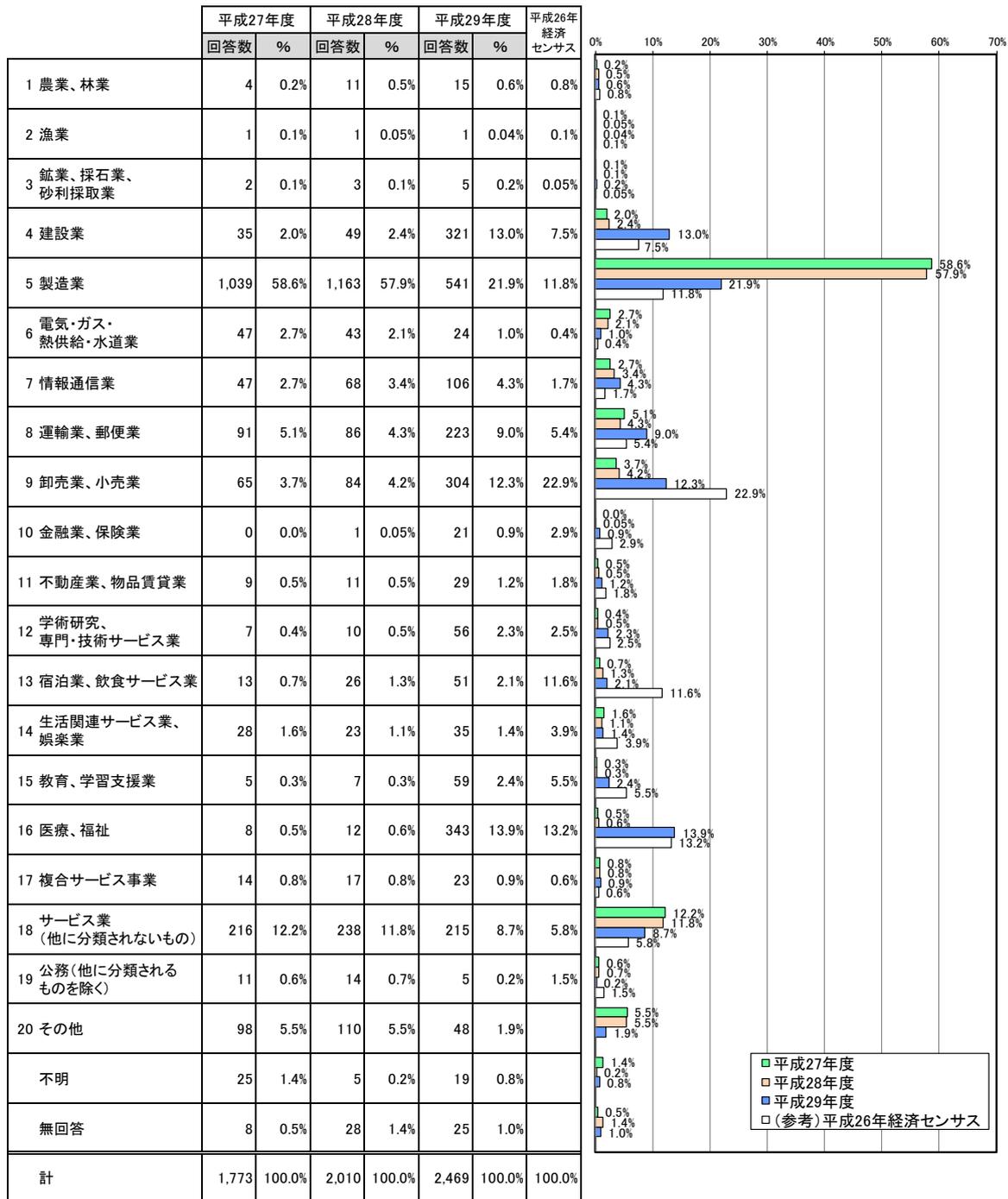


図3 所在地：単数回答（n=2,469）

回答者の所在地は、「東京都」が12.9%で最も高く、次いで「大阪府」が6.1%、「愛知県」が4.7%であった。経年でみると、「東京都」が平成28年度と比較して4.3ポイント増加し、「愛知県」が平成28年度と比較して3.3ポイント減少している。（図3）

1.3 事業場の主たる業種

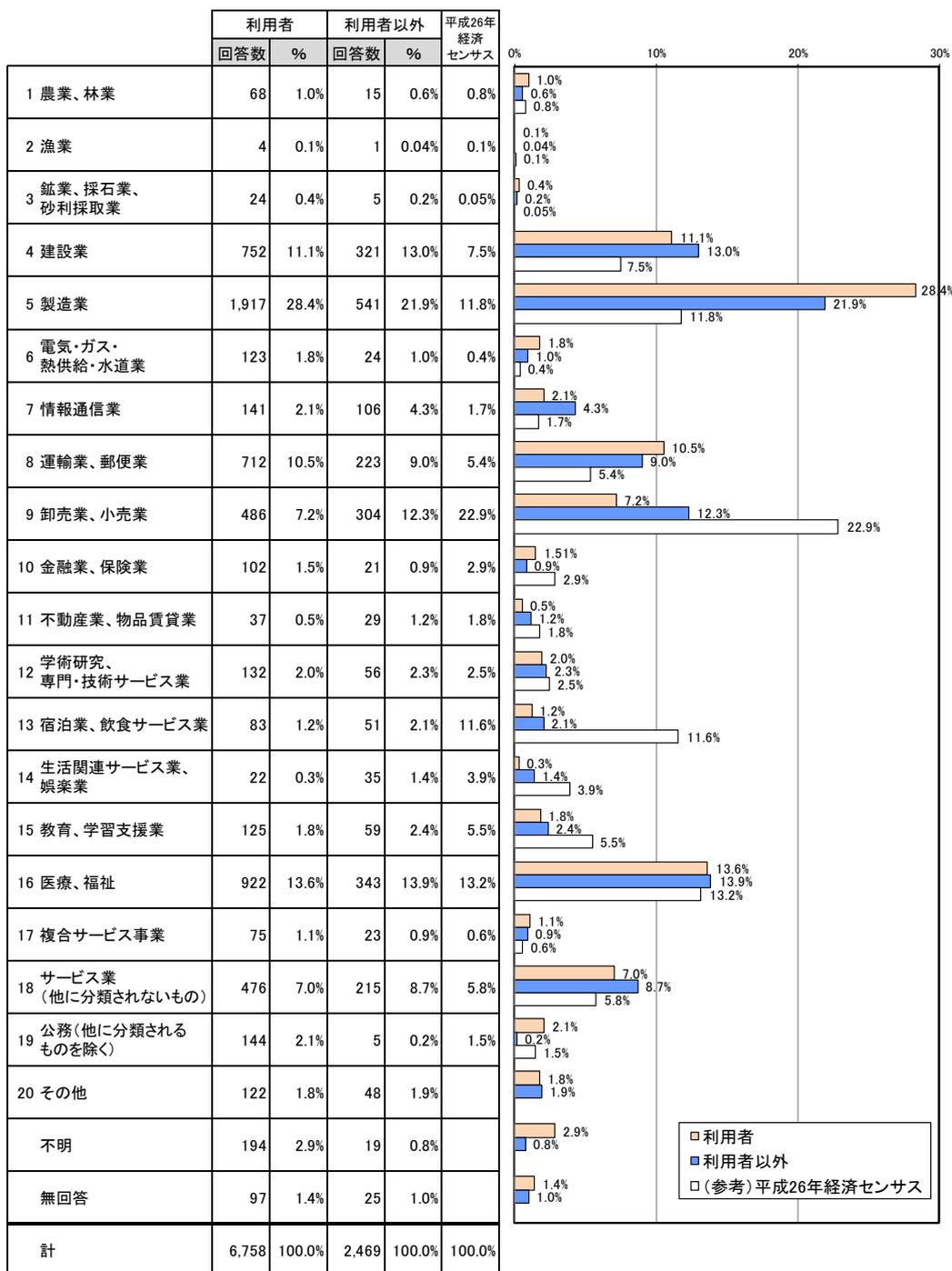


注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図4 事業場の業種（経年比較）：単数回答（n=2,469）

回答者の業種は「製造業」が21.9%と最も高く、次いで「医療、福祉」が13.9%、「建設業」が13.0%であった。経年でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」は平成28年度と比較して大きく増加している。一方、「製造業」は平成28年度と比較して36.0ポイント減少している。

平成26年経済センサスの結果と比較すると、「製造業」と「建設業」が高く、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」が低く、それぞれ5ポイント以上の差がある。（図4）

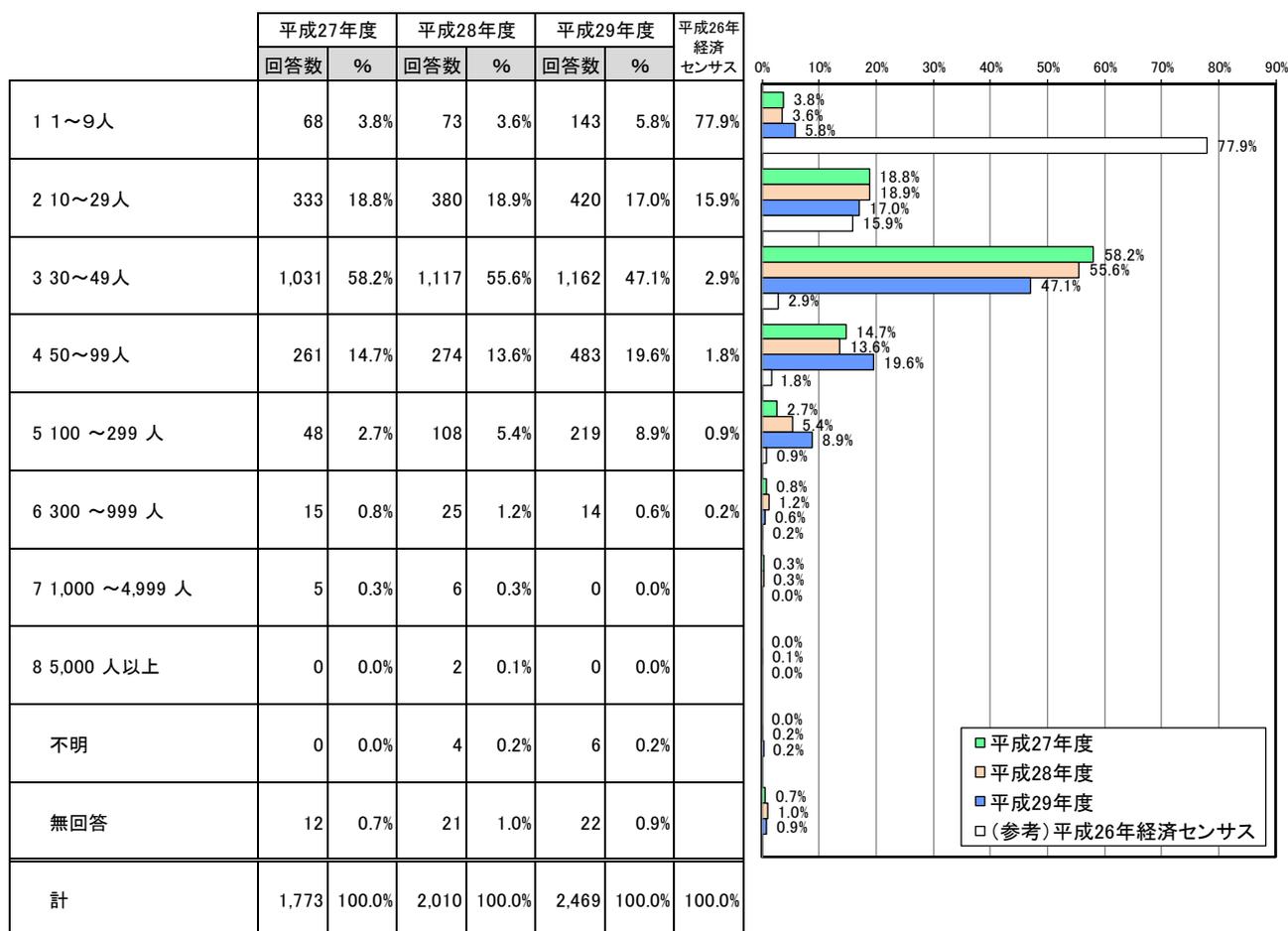


注) 平成26年経済センサスについては、10人以上の事業場規模を抽出して表示している。

図5 センター利用者との比較別の事業場の業種

センター利用者と比較すると、「製造業」は利用者調査と比べて6.5ポイント低く、「卸売業、小売業」は利用者調査と比べて5.1ポイント高い。(図5)

1.4 事業場の規模



注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

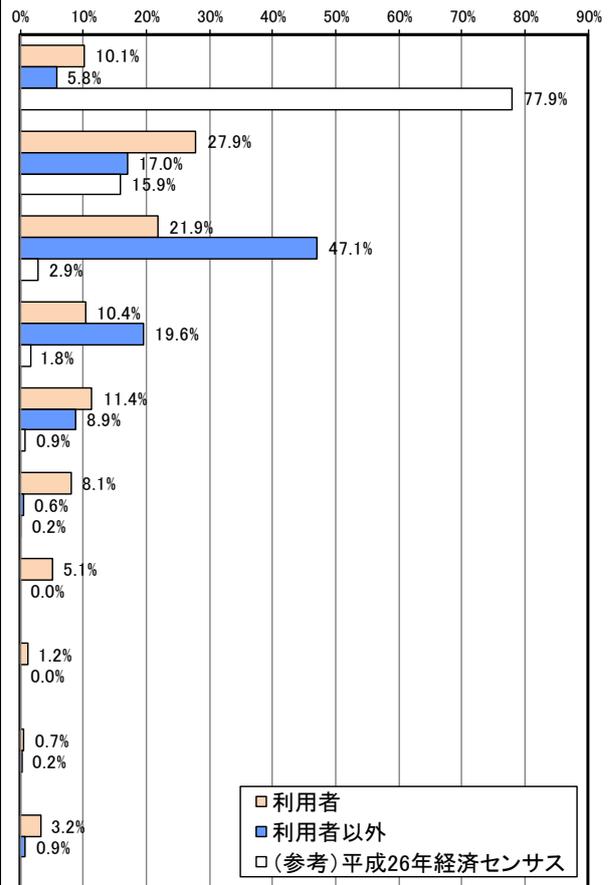
注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図6 事業場の規模（経年比較）：単数回答（n=2,469）

回答者の事業場の規模は「30～49人」が47.1%で最も高く、次いで「50～99人」が19.6%、「10～29人」が17.0%であった。小規模事業場（1～49人）は69.9%、中規模事業場（1～299人）は98.4%となっている。

経年でみると、「1～9人」、「50～99人」、「100～299人」では平成28年度と比較して増加している。一方、これ以外のすべての事業場規模では平成28年度と比較して減少している。（図6）

	利用者		利用者以外		平成26年 経済 センサス
	回答数	%	回答数	%	
1 1～9人	685	10.1%	143	5.8%	77.9%
2 10～29人	1,887	27.9%	420	17.0%	15.9%
3 30～49人	1,478	21.9%	1,162	47.1%	2.9%
4 50～99人	700	10.4%	483	19.6%	1.8%
5 100～299人	772	11.4%	219	8.9%	0.9%
6 300～999人	546	8.1%	14	0.6%	0.2%
7 1,000～4,999人	346	5.1%	0	0.0%	
8 5,000人以上	79	1.2%	0	0.0%	
不明	46	0.7%	6	0.2%	
無回答	219	3.2%	22	0.9%	
計	6,758	100.0%	2,469	100.0%	100.0%



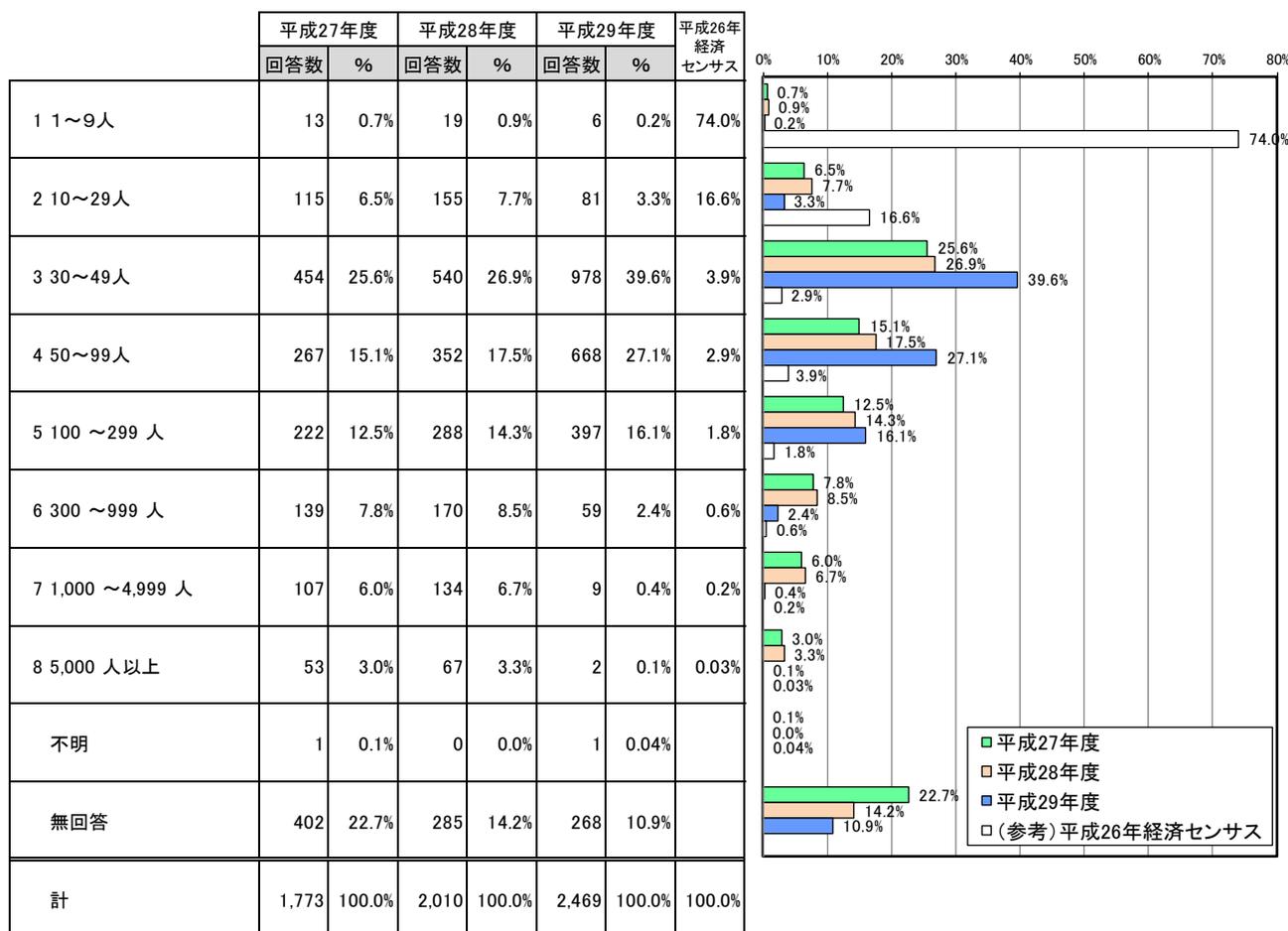
注) 平成26年経済センサスについては、「300人以上」の数値を「300～999人」に記載している。

注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図7 センター利用者との比較別の事業場の規模

センター利用者と比較すると、「30～49人」は25.2ポイント高く、「50～99人」は9.2ポイント高い。一方、これ以外のすべての事業場規模ではセンター利用者の割合が、センター利用者以外を上回っており、特に、「10～29人」では10.9ポイント、「300～999人」では7.5ポイントの差異がみられる。(図7)

1.5 企業全体の規模

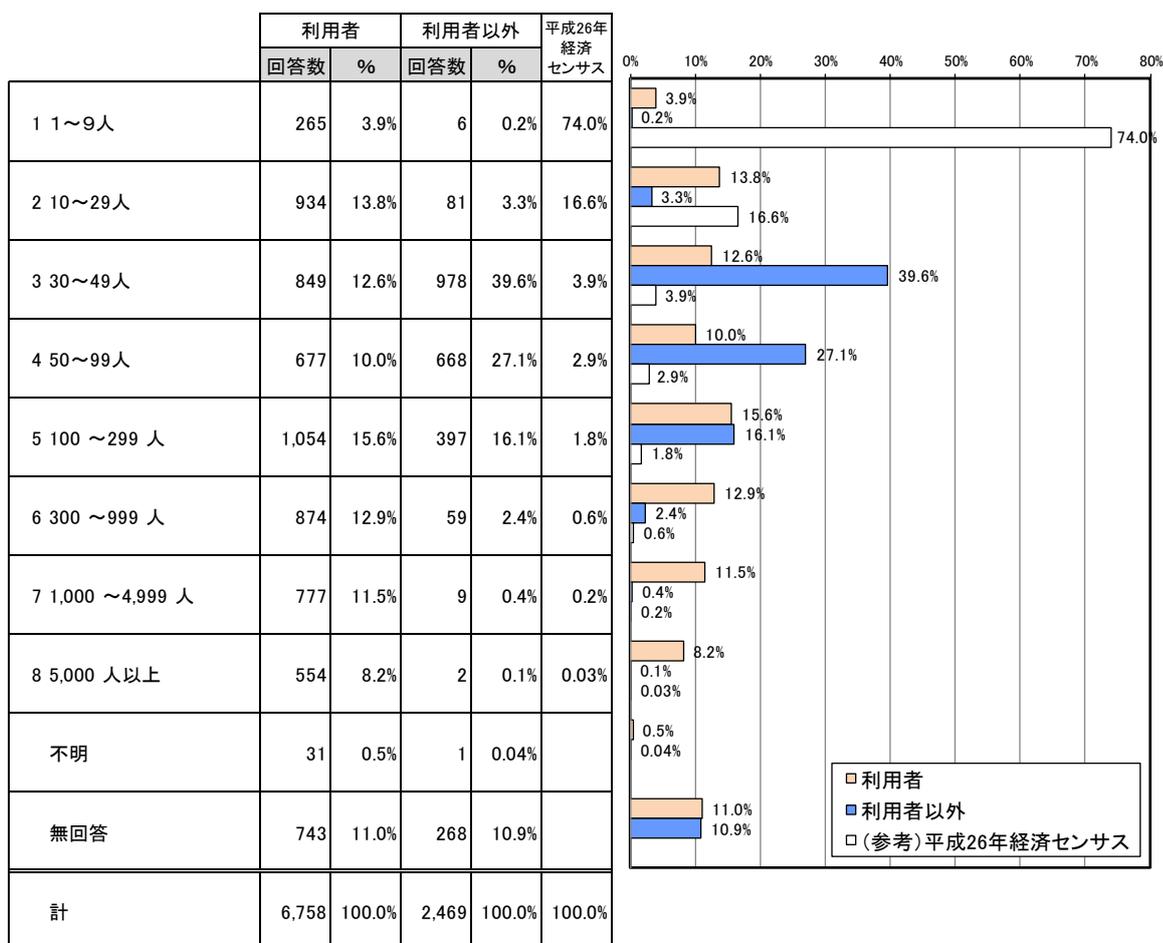


注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図8 企業全体の規模（経年比較）：単数回答（n=2,469）

回答者の企業全体の規模は「30～49人」が39.6%で最も高く、次いで「50～99人」が27.1%、「100～299人」が16.1%であった。

経年でみると、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」では平成28年度と比較して増加しており、特に、「30～49人」で12.7ポイント、「50～99人」で9.6ポイントの差異がみられる。一方、これ以外のすべての企業規模では平成28年度と比較して減少している。（図8）



注) 対象となる母集団が違っているため、経済センサスデータとの乖離がみられる。

図9 センター利用者との比較別の企業全体の規模

センター利用者と比較すると、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」でセンター利用者以外の割合が高く、特に、「30～49人」で27.0ポイント、「50～99人」で17.1ポイントの差異がみられる。一方、これ以外のすべての企業規模ではセンター利用者の割合が高く、特に、「10～29人」及び「300～999人」でいずれも10.5ポイント、「1,000～4,999人」で11.1ポイントの差異がみられる。(図9)

2 産業保健総合支援センターの認知度

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	103	5.8%	139	6.9%	192	7.8%
2 利用したことはないが、 産業保健に関する研修、 相談対応などを実施して いることは知っている	207	11.7%	236	11.7%	319	12.9%
3 利用したことはないが、 名前は聞いたことがある	435	24.5%	542	27.0%	696	28.2%
4 利用したことはないし、 知らない	1,015	57.2%	1,073	53.4%	1,244	50.4%
不明	1	0.1%	0	0.0%	1	0.04%
無回答	12	0.7%	20	1.0%	17	0.7%
計	1,773	100.0%	2,010	100.0%	2,469	100.0%

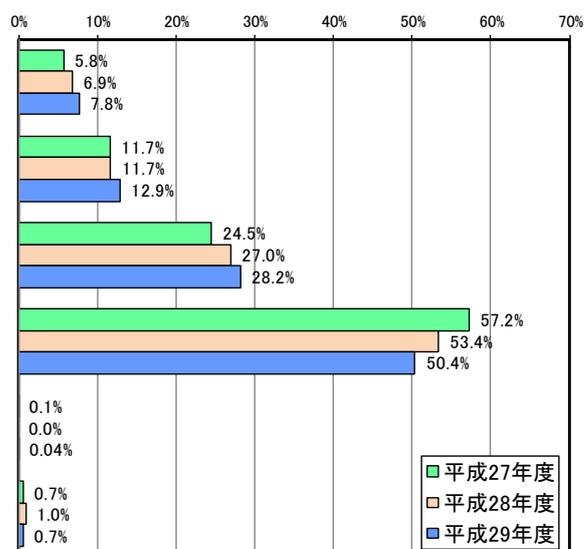
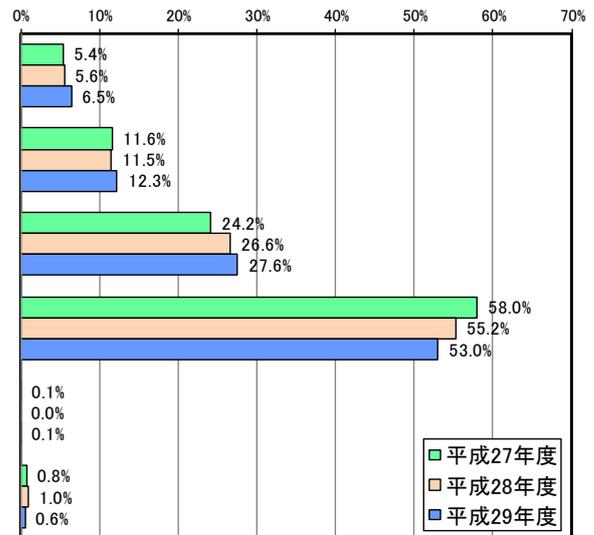


図10 産業保健総合支援センターの認知度：単数回答 (n=2,469)

産業保健総合支援センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が50.4%と最も高かった。次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が28.2%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」が12.9%、「利用したことがある」が7.8%であった。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にある。一方、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」と「利用したことがある」は年々増加傾向にある。また、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」は平成28年度と比較して1.2ポイント増加した。(図10)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	78	5.4%	88	5.6%	112	6.5%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	166	11.6%	181	11.5%	212	12.3%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	346	24.2%	418	26.6%	476	27.6%
4 利用したことはないし、知らない	830	58.0%	867	55.2%	914	53.0%
不明	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	11	0.8%	16	1.0%	10	0.6%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	23	7.0%	50	12.0%	76	10.6%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	40	12.2%	55	13.3%	104	14.5%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	86	26.1%	118	28.4%	212	29.6%
4 利用したことはないし、知らない	179	54.4%	188	45.3%	319	44.6%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	1	0.3%	4	1.0%	5	0.7%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%

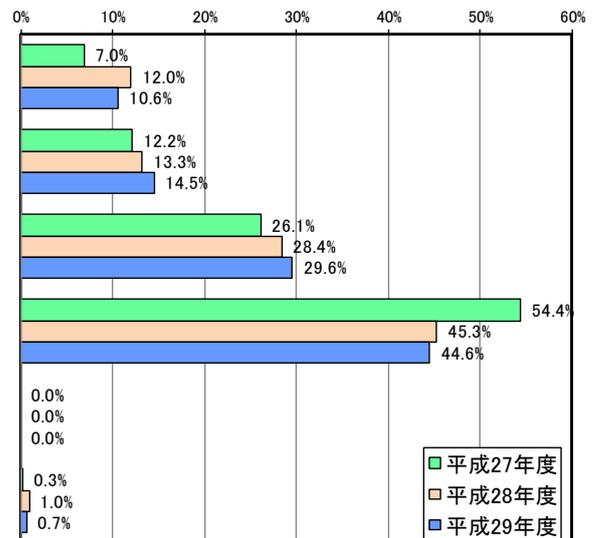


図11 事業場規模別の産業保健総合支援センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が53.0%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が27.6%であった。経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は年々増加傾向にある。

50人以上の事業場は「利用したことはないし、知らない」が44.6%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が29.6%であった。経年でみると、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」と「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は年々増加傾向にあり、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にある。一方で、「利用したことがある」は平成28年度と比較して1.4ポイント減少している。(図11)

3 地域産業保健センターの認知度

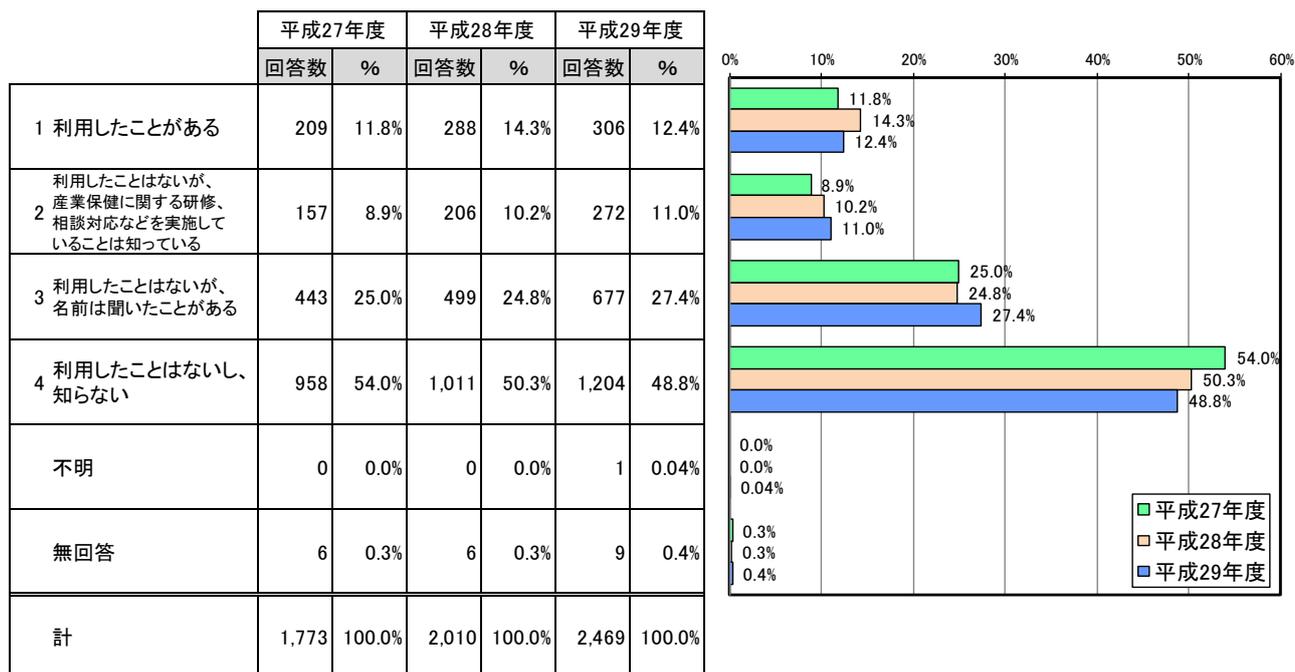
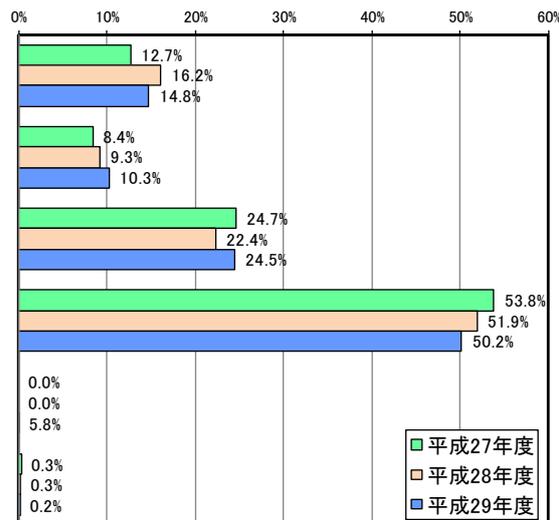


図12 地域産業保健センターの認知度：単数回答（n=2,469）

地域産業保健センターの認知度は、「利用したことはないし、知らない」が48.8%で最も高かった。次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が27.4%、「利用したことがある」が12.4%、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」が11.0%であった。

経年でみると、「利用したことはないし、知らない」は年々減少傾向にあり、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」は年々増加傾向にある。一方で、「利用したことがある」は平成28年度と比較して1.9ポイント減少している。（図12）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	182	12.7%	254	16.2%	255	14.8%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	121	8.4%	146	9.3%	177	10.3%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	353	24.7%	351	22.4%	423	24.5%
4 利用したことはないし、知らない	771	53.8%	815	51.9%	866	50.2%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	5	0.3%	4	0.3%	3	0.2%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 利用したことがある	27	8.2%	30	7.2%	47	6.6%
2 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている	35	10.6%	59	14.2%	94	13.1%
3 利用したことはないが、名前は聞いたことがある	87	26.4%	144	34.7%	245	34.2%
4 利用したことはないし、知らない	180	54.7%	180	43.4%	325	45.4%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	2	0.5%	5	0.7%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%

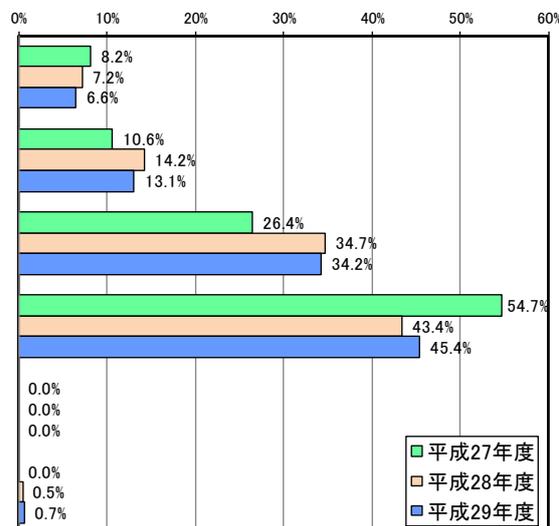


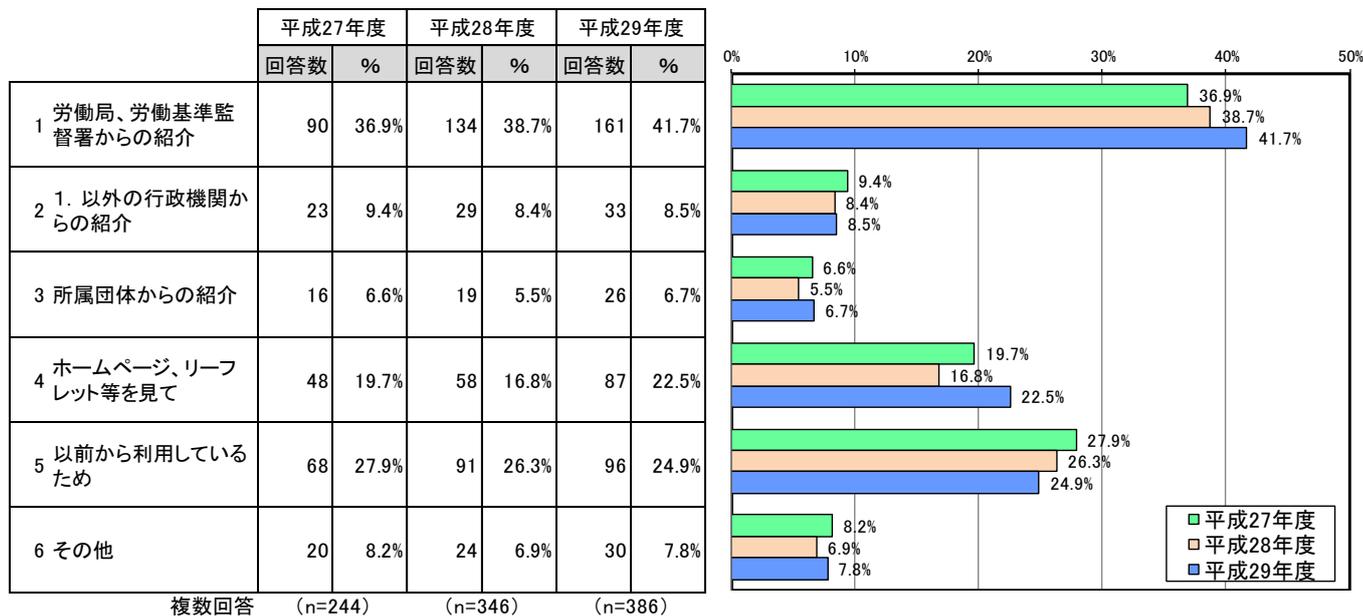
図13 事業場規模別の地域産業保健センターの認知度

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「利用したことはないし、知らない」が50.2%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が24.5%であった。経年でみると、全体と同様に、「利用したことはないし、知らない」と「利用したことがある」は平成28年度と比較して減少し、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」と「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」は平成28年度と比較して増加している。

50人以上の事業場も50人未満の事業場と同様に、「利用したことはないし、知らない」が45.4%で最も高く、次いで「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」が34.2%であった。経年でみると、「利用したことがある」、「利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている」、「利用したことはないが、名前は聞いたことがある」はいずれも平成28年度と比較して減少している。(図13)

4 利用したことがある場合の利用状況等

4.1 センターを利用したきっかけ



注) 不明、無回答を除く。

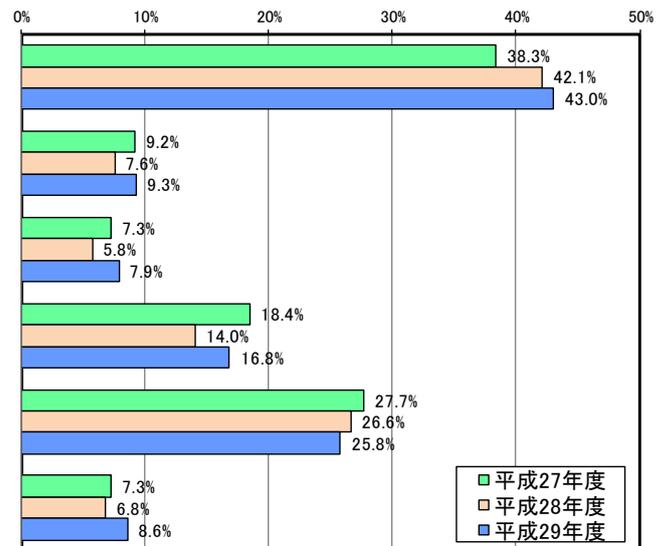
図14 センターを利用したきっかけ：複数回答 (n=386)

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、センターを知ったきっかけをきいてみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が41.7%で最も高かった。次いで「以前から利用しているため」が24.9%、「ホームページ、リーフレット等を見て」が22.5%であった。「ホームページ、リーフレット等を見て」と回答した方の内訳は、「ホームページを見て」が8.8%、「リーフレットを見て」が16.1%であった。

経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」は年々増加傾向にあり、「以前から利用しているため」は年々減少している。これ以外の項目は平成28年度と比較して増加している。(図14)

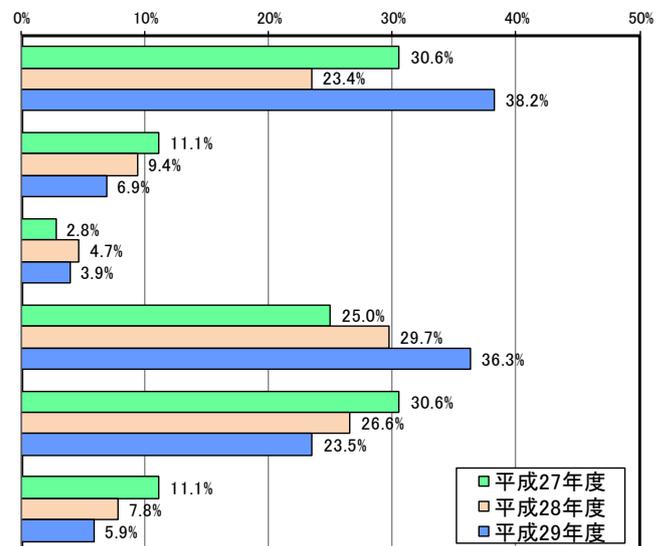
事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	79	38.3%	117	42.1%	120	43.0%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	19	9.2%	21	7.6%	26	9.3%
3 所属団体からの紹介	15	7.3%	16	5.8%	22	7.9%
4 ホームページ、リーフレット等を見て	38	18.4%	39	14.0%	47	16.8%
5 以前から利用しているため	57	27.7%	74	26.6%	72	25.8%
6 その他	15	7.3%	19	6.8%	24	8.6%

複数回答 (n=206) (n=278) (n=279)



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働局、労働基準監督署からの紹介	11	30.6%	15	23.4%	39	38.2%
2 1. 以外の行政機関からの紹介	4	11.1%	6	9.4%	7	6.9%
3 所属団体からの紹介	1	2.8%	3	4.7%	4	3.9%
4 ホームページ、リーフレット等を見て	9	25.0%	19	29.7%	37	36.3%
5 以前から利用しているため	11	30.6%	17	26.6%	24	23.5%
6 その他	4	11.1%	5	7.8%	6	5.9%

複数回答 (n=36) (n=64) (n=102)



注) 不明、無回答を除く。

図15 事業場規模別のセンターを利用したきっかけ

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「労働局、労働基準監督署からの紹介」が43.0%で最も高く、次いで「以前から利用しているため」が25.8%であった。経年でみると、全体と同様に「労働局、労働基準監督署からの紹介」は年々増加傾向にあり、「以前から利用しているため」は年々減少傾向にある。また、これら以外の項目は平成28年度と比較して増加している。

50人以上の事業場は、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が38.2%で最も高く、次いで「ホームページ、リーフレット等を見て」が36.3%であった。経年でみると、「労働局、労働基準監督署からの紹介」が平成28年度と比較して14.8ポイント増加し、「ホームページ、リーフレット等を見て」も平成28年度と比較して6.6ポイント増加した。これら以外の項目は平成28年度と比較して減少している。

(図15)

4.2 現在の利用状況

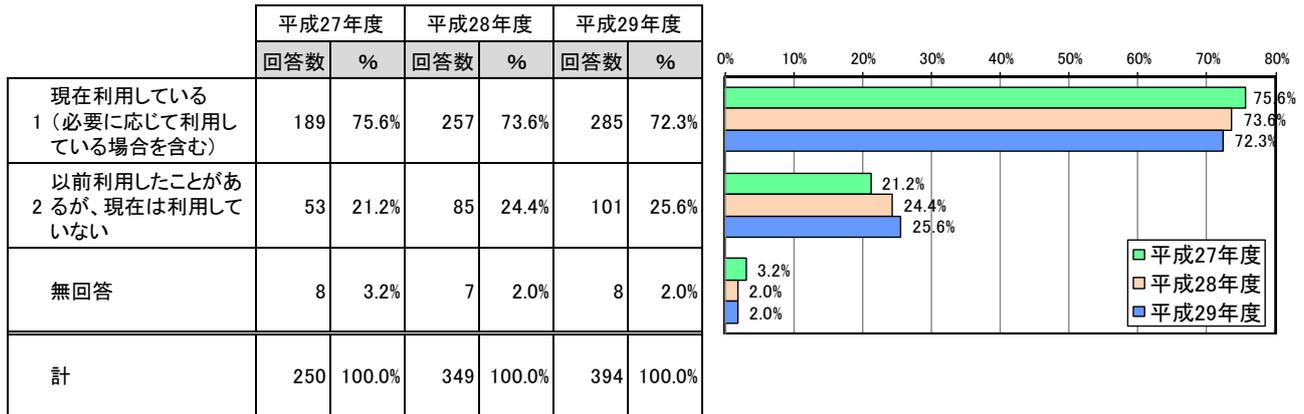
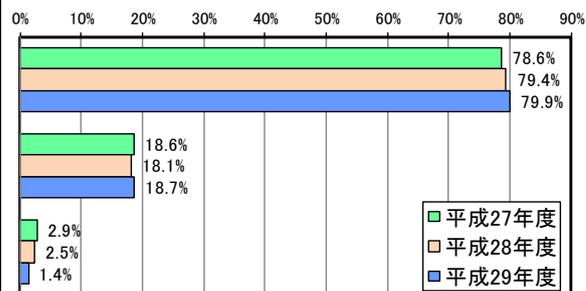


図16 現在の利用状況：単数回答 (n=394)

産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在の利用状況をきいてみると、「現在利用している」が72.3%、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が25.6%であった。

経年でみると、「現在利用している」は年々減少傾向にあり、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は年々増加傾向にある。(図16)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在利用している 1 (必要に応じて利用している場合を含む)	165	78.6%	223	79.4%	227	79.9%
以前利用したことがあるが、現在は利用していない	39	18.6%	51	18.1%	53	18.7%
無回答	6	2.9%	7	2.5%	4	1.4%
計	210	100.0%	281	100.0%	284	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
現在利用している 1 (必要に応じて利用している場合を含む)	23	60.5%	32	50.0%	56	53.8%
以前利用したことがあるが、現在は利用していない	13	34.2%	32	50.0%	44	42.3%
無回答	2	5.3%	0	0.0%	4	3.8%
計	38	100.0%	64	100.0%	104	100.0%

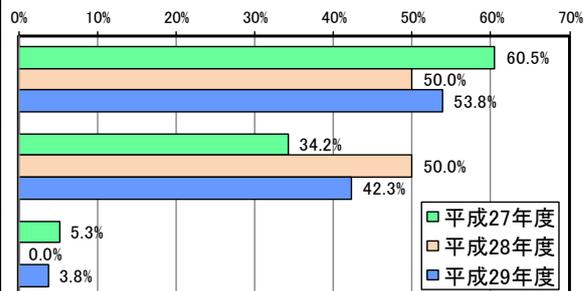


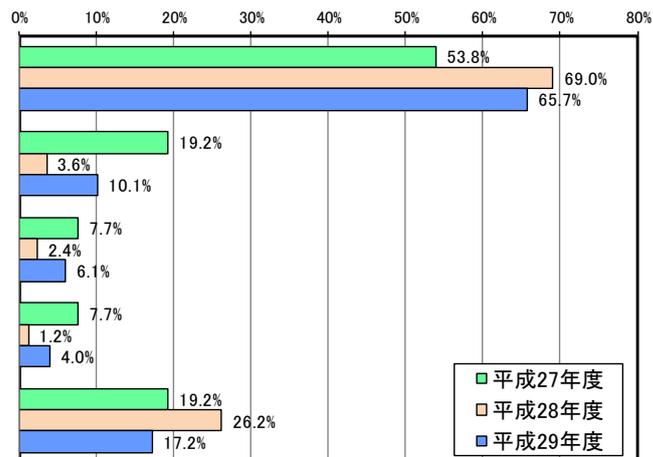
図17 事業場規模別の現在の利用状況

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「現在利用している」が79.9%で最も高く、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は18.7%であった。経年でみると、特に大きな差異はみられなかった。

50人以上の事業場は、「現在利用している」が53.8%と最も高く、次いで「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」が42.3%であった。経年でみると、「現在利用している」は平成28年度と比較して増加し、「以前利用したことがあるが、現在は利用していない」は平成28年度と比較して減少している。(図17)

4.3 現在利用していない理由

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	28	53.8%	58	69.0%	65	65.7%
2 期待したサービス内容ではなかったため	10	19.2%	3	3.6%	10	10.1%
3 センターの開所時間に利用できないため	4	7.7%	2	2.4%	6	6.1%
4 利用回数に制限があるため	4	7.7%	1	1.2%	4	4.0%
5 その他	10	19.2%	22	26.2%	17	17.2%
複数回答	(n=52)		(n=84)		(n=99)	



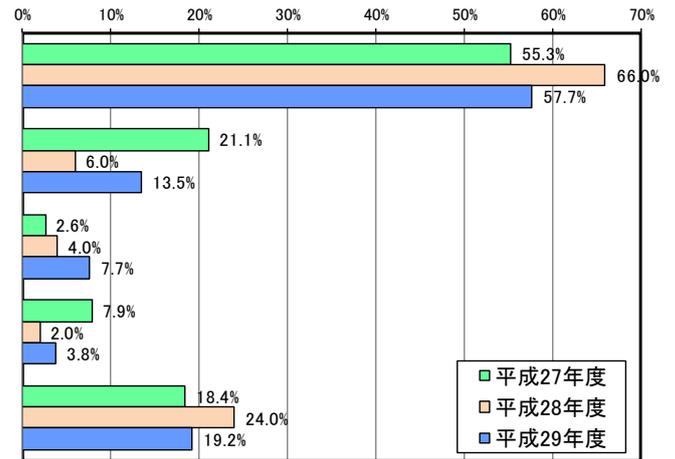
注) 不明、無回答を除く。

図18 現在利用していない理由：複数回答 (n=99)

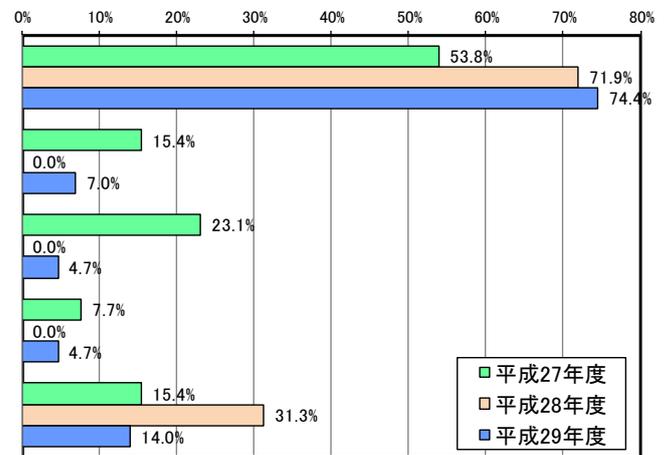
産業保健総合支援センターや地域産業保健センターを利用したことがある事業場に対して、現在の利用していない理由をきいてみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が65.7%で最も高かった。

経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」は平成28年度と比較して減少し、「期待したサービス内容ではなかったため」、「センターの開所時間に利用できないため」、「利用回数に制限があるため」は平成28年度と比較して増加している。(図18)

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	21	55.3%	33	66.0%	30	57.7%
2 期待したサービス内容ではなかったため	8	21.1%	3	6.0%	7	13.5%
3 センターの開所時間に利用できないため	1	2.6%	2	4.0%	4	7.7%
4 利用回数に制限があるため	3	7.9%	1	2.0%	2	3.8%
5 その他	7	18.4%	12	24.0%	10	19.2%
複数回答	(n=38)		(n=50)		(n=52)	



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 問題が解決されて、利用する必要がないため	7	53.8%	23	71.9%	32	74.4%
2 期待したサービス内容ではなかったため	2	15.4%	0	0.0%	3	7.0%
3 センターの開所時間に利用できないため	3	23.1%	0	0.0%	2	4.7%
4 利用回数に制限があるため	1	7.7%	0	0.0%	2	4.7%
5 その他	2	15.4%	10	31.3%	6	14.0%
複数回答	(n=13)		(n=32)		(n=43)	



注) 不明、無回答を除く。

図19 事業場規模別の現在利用していない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「問題が解決されて、利用する必要がないため」が57.7%で最も高く、「期待したサービス内容ではなかったため」が13.5%であった。経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が8.3ポイント減少し、「期待したサービス内容ではなかったため」が7.5ポイント増加している。

50人以上の事業場は、母数が少ないため割合差は大きくなっているが、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が74.4%で最も高く、「期待したサービス内容ではなかったため」は7.0%であった。経年でみると、「問題が解決されて、利用する必要がないため」が年々増加している。(図19)

5 事業場の産業保健活動の課題や問題等

5.1 産業保健活動に関する課題や問題等の有無

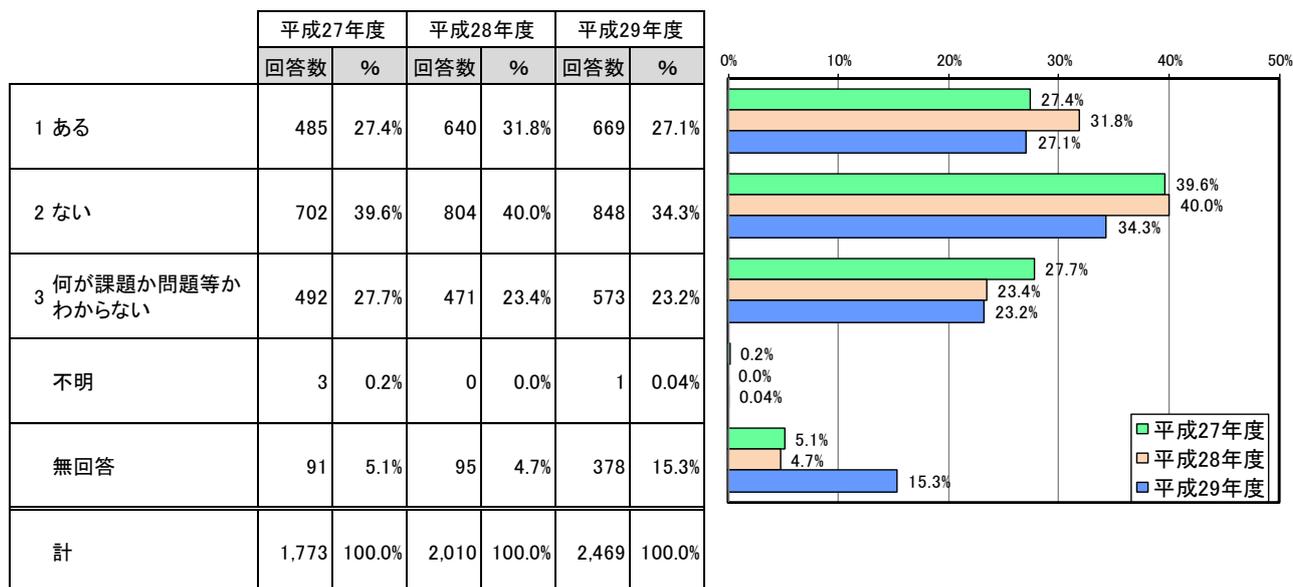


図20 産業保健活動に関する課題や問題等の有無：単数回答（n=2,469）

産業保健活動に関する課題や問題等の有無は、「ない」が34.3%で最も高く、次いで「ある」が27.1%、「何が課題か問題等かわからない」が23.2%であった。

経年でみると、「ある」の割合は平成28年度と比較して4.7ポイント減少し、「ない」の割合は5.7ポイント減少している。「何が課題や問題等かわからない」の割合については大きな差異はみられなかった。（図20）

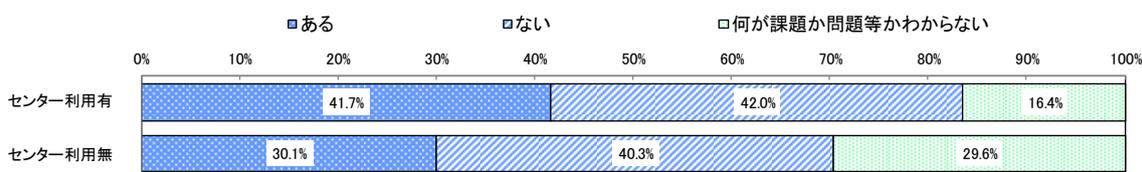
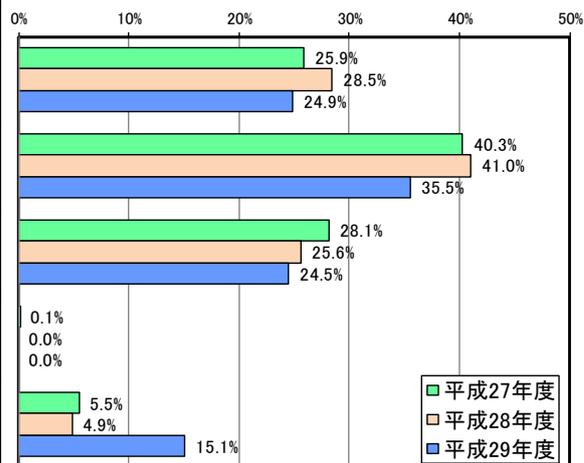


図21 センター利用者との比較別の課題や問題等

「2 産業保健総合支援センターの認知度」又は「3 地域産業保健センターの認知度」で、センターを利用したことがある場合とそれ以外で比べると、センターを利用したことがある場合において課題や問題等が「ある」と回答した割合が高い。また、センターを利用したことがない場合では「何が課題か問題等かわからない」と回答した割合が高い。（図21）

事業場規模が50人未満	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	371	25.9%	447	28.5%	429	24.9%
2 ない	577	40.3%	644	41.0%	613	35.5%
3 何が課題か問題等かわからない	403	28.1%	402	25.6%	423	24.5%
不明	2	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	79	5.5%	77	4.9%	260	15.1%
計	1,432	100.0%	1,570	100.0%	1,725	100.0%



事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 ある	111	33.7%	182	43.9%	234	32.7%
2 ない	120	36.5%	150	36.1%	223	31.1%
3 何が課題か問題等かわからない	85	25.8%	66	15.9%	147	20.5%
不明	1	0.3%	0	0.0%	1	0.1%
無回答	12	3.6%	17	4.1%	111	15.5%
計	329	100.0%	415	100.0%	716	100.0%

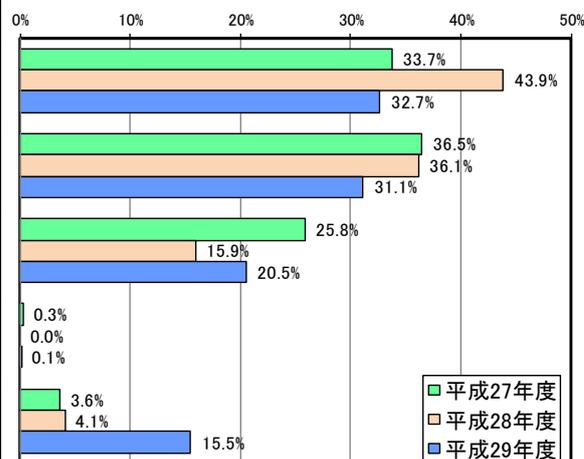


図22 事業場規模別の産業保健活動に関する課題や問題等の有無

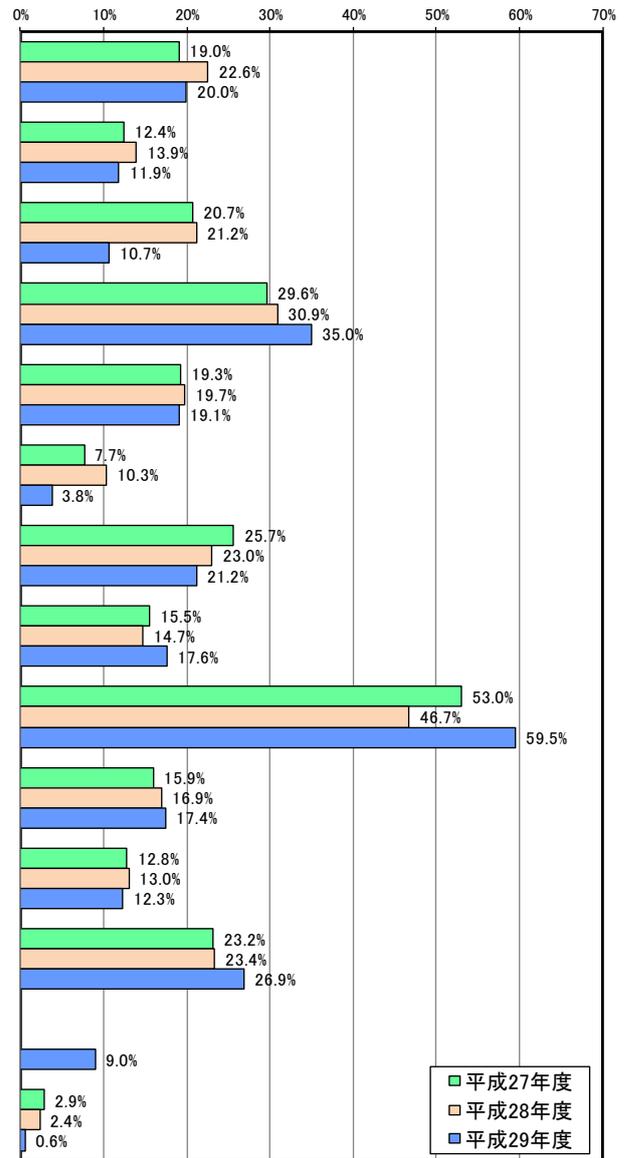
事業場規模別にみると、50人未満の事業場は課題や問題等が「ある」が24.9%、「ない」が35.5%であった。経年でみると、「ある」は平成28年度と比較して3.6ポイント減少し、「ない」は平成28年度と比較して5.5ポイント減少している。

50人以上の事業場は、課題や問題等が「ある」が32.7%、「ない」が31.1%であった。経年でみると、「ある」が11.2ポイント減少し、「ない」が5.0ポイント減少している。また、「何が課題か問題かわからない」は4.6ポイント増加している。(図22)

5.2 具体的な課題や問題等

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	92	19.0%	144	22.6%	133	20.0%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	60	12.4%	89	13.9%	79	11.9%
3 作業環境管理、作業管理	100	20.7%	135	21.2%	71	10.7%
4 健康管理全般への対応	143	29.6%	197	30.9%	233	35.0%
5 労働衛生教育	93	19.3%	126	19.7%	127	19.1%
6 化学物質による健康障害防止	37	7.7%	66	10.3%	25	3.8%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病预防	124	25.7%	147	23.0%	141	21.2%
8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	75	15.5%	94	14.7%	117	17.6%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	256	53.0%	298	46.7%	396	59.5%
10 過重労働による健康障害防止	77	15.9%	108	16.9%	116	17.4%
11 受動喫煙防止	62	12.8%	83	13.0%	82	12.3%
12 快適職場の形成	112	23.2%	149	23.4%	179	26.9%
13 治療と職業生活の両立支援					60	9.0%
14 その他	14	2.9%	15	2.4%	4	0.6%

複数回答 (n=483) (n=638) (n=666)

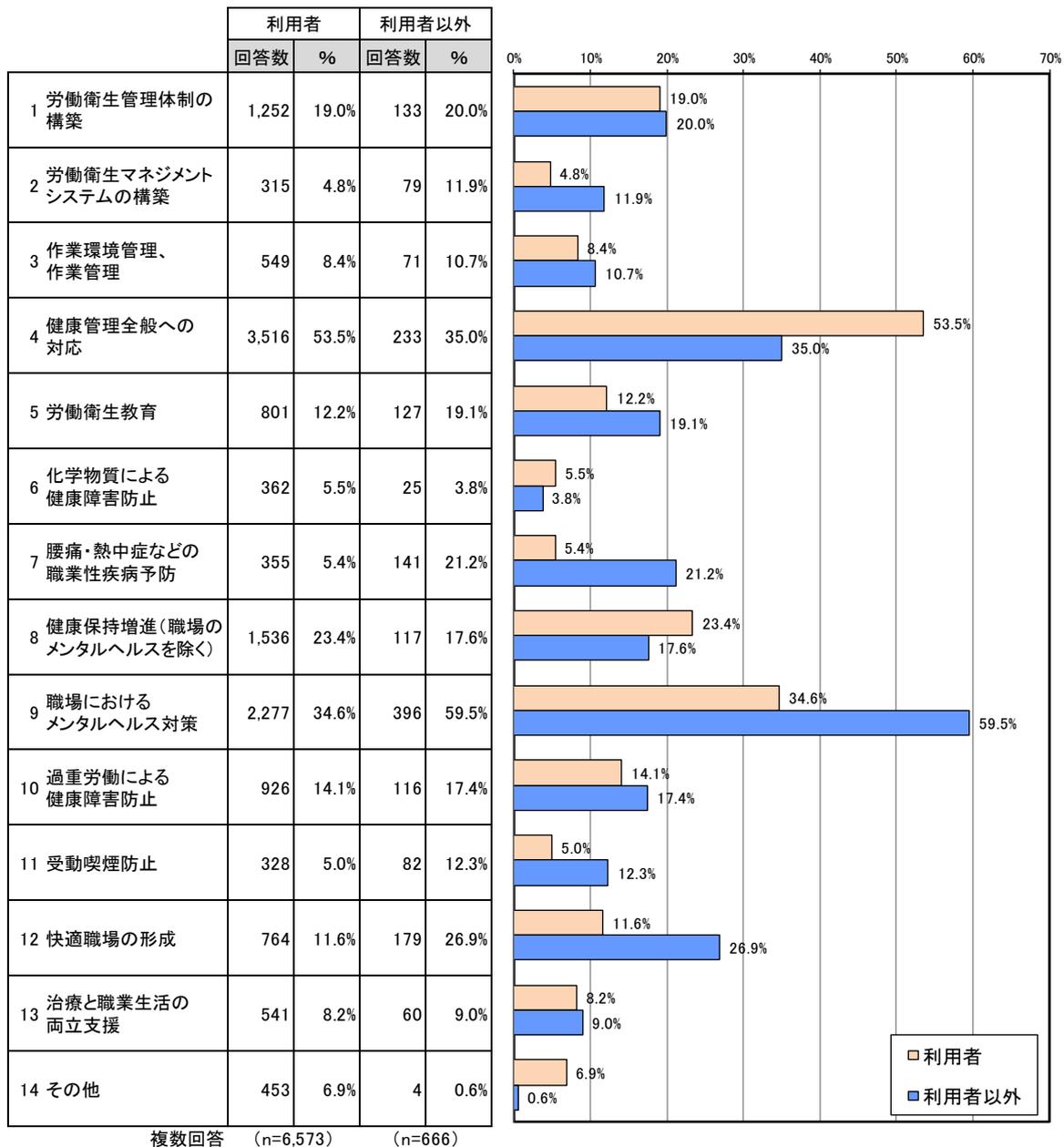


注) 不明、無回答を除く。

図23 具体的な課題や問題等 (経年比較) : 複数回答 (n=666)

産業保健活動に関する課題や問題等がある事業場の具体的な課題・問題等については、「職場におけるメンタルヘルス対策」が59.5%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が35.0%であった。

経年でみると、「作業環境管理、作業管理」は平成28年度に比べ10.5ポイント減少しているが、図4の事業場の主たる業種を見ると、製造業が平成27年度と平成28年度は5割台に対し、平成29年度は2割台となっていることが、この結果の一因であると考えられる。一方、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成28年度調査と比べて12.8ポイント増加し、約6割となっている。(図23)



注) 不明、無回答を除く。

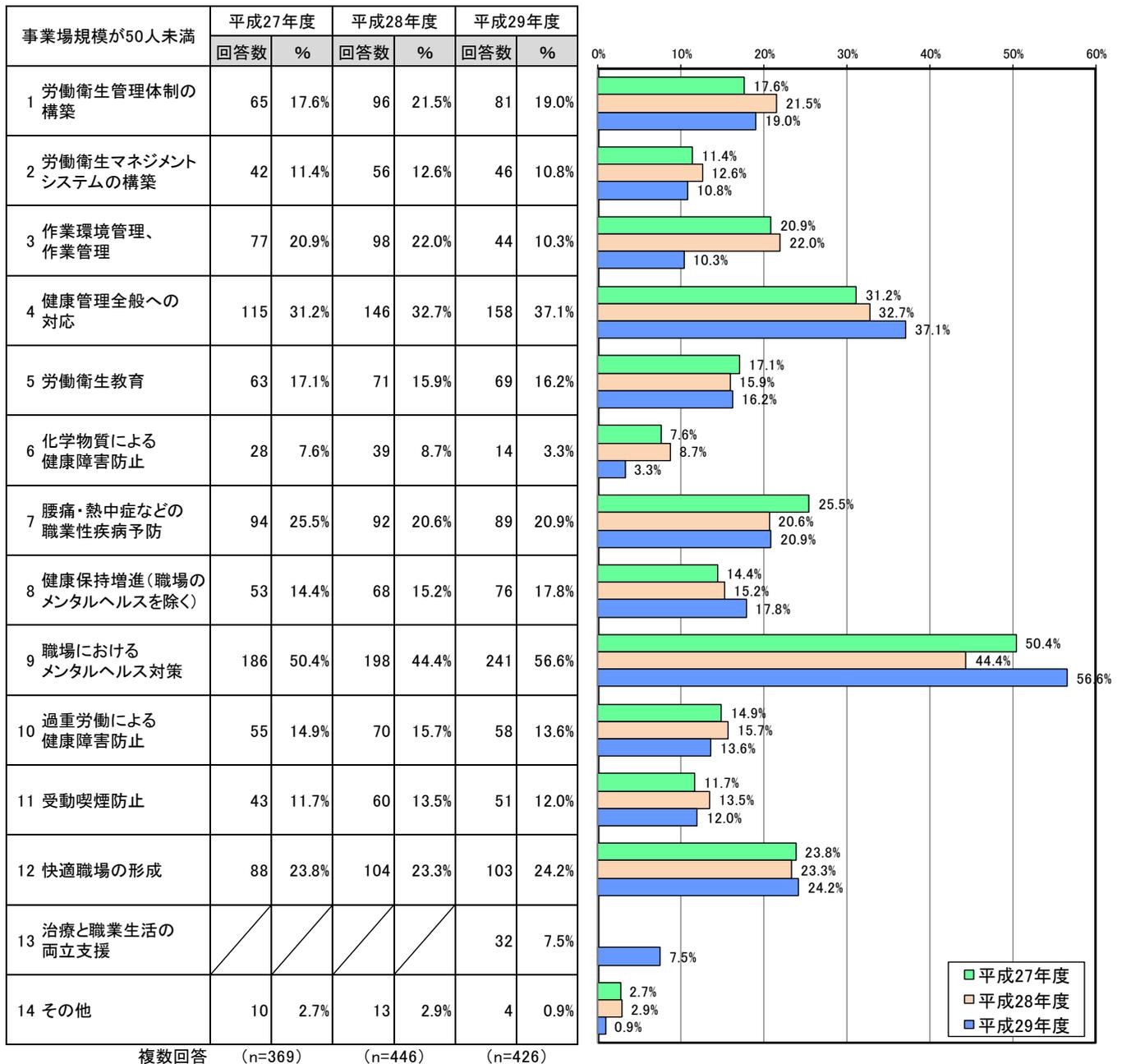
注) 利用者を対象としたアンケートでは、「センターを利用した目的」として調査し、利用者以外を対象としたアンケートでは、「具体的な課題や問題等」として調査している。

注) 利用者以外を対象としたアンケートの回答者には、センターを利用したことがあるものも含む。

図24 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等：複数回答 (n=666)

利用者に対する調査結果（センターを利用した目的）と比べてみると、「健康管理全般への対応」、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」を除くすべての項目において利用者よりも利用者以外が高くなっている。特に、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」、「職場におけるメンタルヘルス対策」、「快適職場の形成」では利用者以外が利用者を10ポイント以上上回っている。

一方、「健康管理全般への対応」は利用者が53.5%で、利用者以外の35.0%よりも18.5ポイント高くなっている。（図24）



注) 不明、無回答を除く。

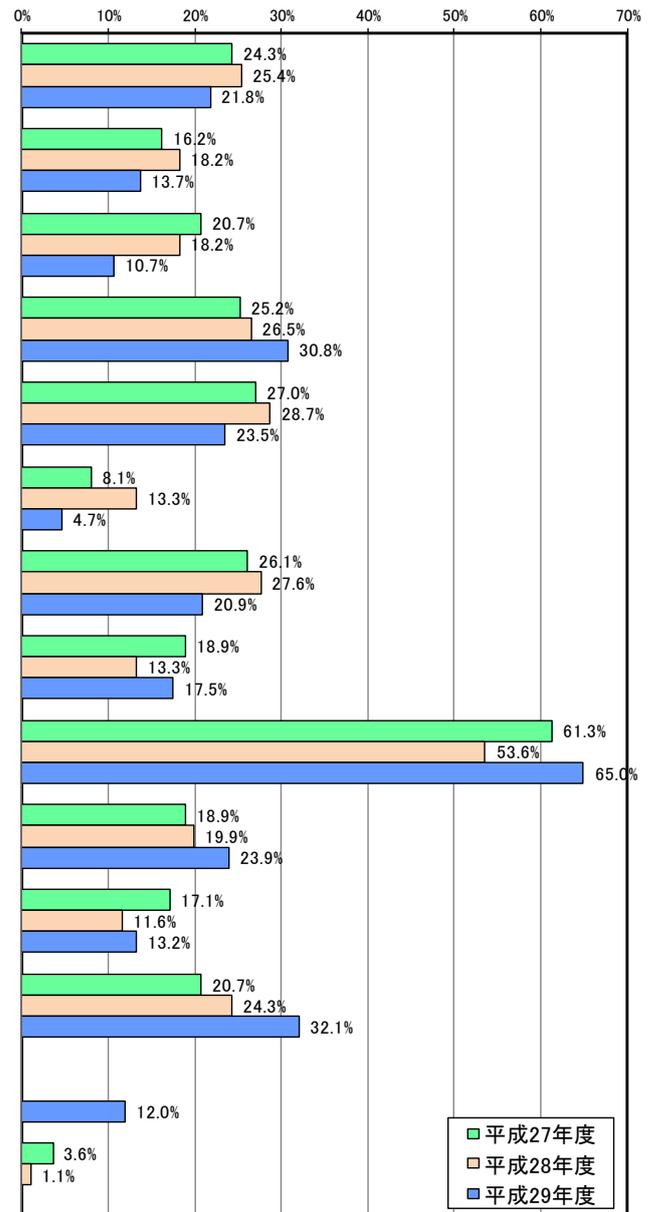
注) 「13 治療中と職業生活の両立支援」は平成29年度から追加した項目。

図25 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較（事業場規模50人未満）

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が56.6%で最も高く、次いで「健康管理全般への対応」が37.1%であった。経年でみると、「健康管理全般への対応」、「健康保持増進」、「職場におけるメンタルヘルス対策」などは、平成28年度と比較して増加している。一方、「作業環境管理、作業管理」、「化学物質による健康障害防止」などは、平成28年度と比較して減少しているが、図4の事業場の主たる業種を見ると、製造業が平成27年度と平成28年度は5割台に対し、平成29年度は2割台となっていることが、この結果の一因であると考えられる。(図25)

事業場規模が50人以上	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 労働衛生管理体制の構築	27	24.3%	46	25.4%	51	21.8%
2 労働衛生マネジメントシステムの構築	18	16.2%	33	18.2%	32	13.7%
3 作業環境管理、作業管理	23	20.7%	33	18.2%	25	10.7%
4 健康管理全般への対応	28	25.2%	48	26.5%	72	30.8%
5 労働衛生教育	30	27.0%	52	28.7%	55	23.5%
6 化学物質による健康障害防止	9	8.1%	24	13.3%	11	4.7%
7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	29	26.1%	50	27.6%	49	20.9%
8 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	21	18.9%	24	13.3%	41	17.5%
9 職場におけるメンタルヘルス対策	68	61.3%	97	53.6%	152	65.0%
10 過重労働による健康障害防止	21	18.9%	36	19.9%	56	23.9%
11 受動喫煙防止	19	17.1%	21	11.6%	31	13.2%
12 快適職場の形成	23	20.7%	44	24.3%	75	32.1%
13 治療と職業生活の両立支援					28	12.0%
14 その他	4	3.6%	2	1.1%	0	0.0%

複数回答 (n=111) (n=181) (n=234)



注) 不明、無回答を除く。

図26 センター利用者との比較別の具体的な課題や問題等の経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場におけるメンタルヘルス対策」が65.0%で最も高く、次いで「快適職場の形成」が32.1%、「健康管理全般への対応」が30.8%であった。経年でみると、「職場におけるメンタルヘルス対策」は平成28年度と比較して11.4ポイント増加している。また、「健康管理全般への対応」、「過重労働による健康障害防止」、「快適職場の形成」は年々増加傾向にある。(図26)

6 事業場の産業保健活動の取組状況について

6.1 平成28年度当初（4月頃）の取組状況

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	1,390	56.3%	802	32.5%	0	0.0%	277	11.2%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1,387	56.2%	817	33.1%	0	0.0%	265	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	1,748	70.8%	494	20.0%	0	0.0%	227	9.2%	2,469	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	1,061	43.0%	1,155	46.8%	1	0.04%	252	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	969	39.2%	1,229	49.8%	0	0.0%	271	11.0%	2,469	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	1,074	43.5%	1,102	44.6%	0	0.0%	293	11.9%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	681	27.6%	1,489	60.3%	0	0.0%	299	12.1%	2,469	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	561	22.7%	1,579	64.0%	1	0.04%	328	13.3%	2,469	100.0%

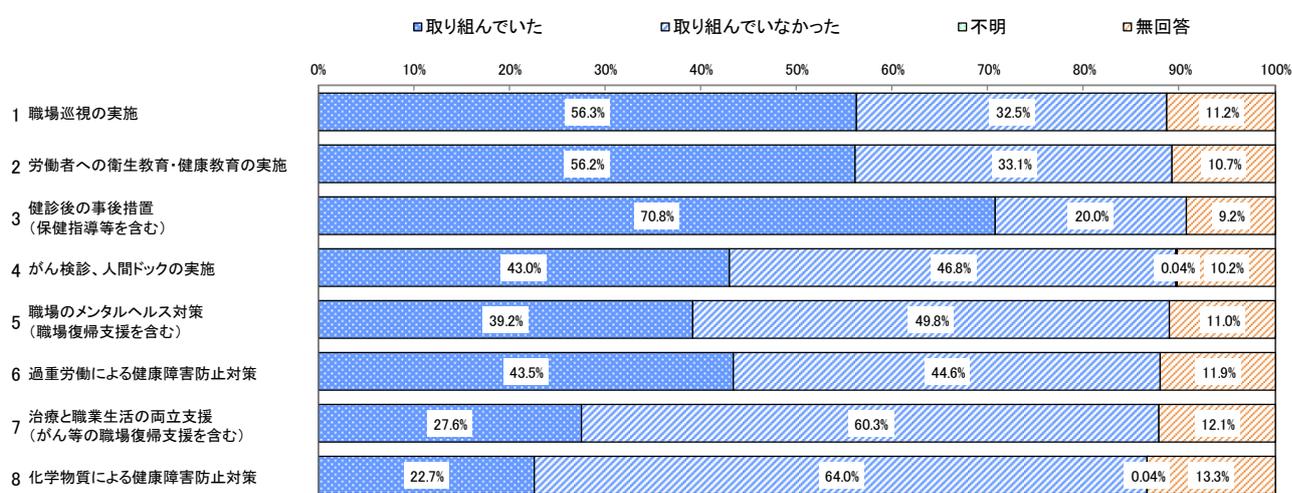


図27 平成28年度当初（4月頃）の取組状況：単数回答（n=2,469）

平成29年度調査によると、平成28年度当初の取組状況について、取り組んでいた産業保健活動では、「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が70.8%で最も高く、次いで「職場巡視の実施」が56.3%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が56.2%となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動では、「化学物質による健康障害防止対策」が64.0%で最も高く、次いで「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が60.3%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が49.8%となっている。（図27）

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	1,135	64.0%	491	27.7%	0	0.0%	147	8.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,351	67.2%	486	24.2%	0	0.0%	173	8.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,390	56.3%	802	32.5%	0	0.0%	277	11.2%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	1,034	58.3%	580	32.7%	0	0.0%	159	9.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,260	62.7%	587	29.2%	0	0.0%	163	8.1%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,387	56.2%	817	33.1%	0	0.0%	265	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置（保健指導等を含む）	平成27年度調査	1,286	72.5%	358	20.2%	0	0.0%	129	7.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	1,433	71.3%	437	21.7%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,748	70.8%	494	20.0%	0	0.0%	227	9.2%	2,469	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	平成27年度調査	668	37.7%	966	54.5%	1	0.1%	138	7.8%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	852	42.4%	990	49.3%	0	0.0%	168	8.4%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,061	43.0%	1,155	46.8%	1	0.04%	252	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	634	35.8%	984	55.5%	0	0.0%	155	8.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	749	37.3%	1,070	53.2%	0	0.0%	191	9.5%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	969	39.2%	1,229	49.8%	0	0.0%	271	11.0%	2,469	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	平成27年度調査	860	48.5%	767	43.3%	0	0.0%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	975	48.5%	833	41.4%	0	0.0%	202	10.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	1,074	43.5%	1,102	44.6%	0	0.0%	293	11.9%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	364	20.5%	1,231	69.4%	0	0.0%	178	10.0%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	448	22.3%	1,329	66.1%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	681	27.6%	1,489	60.3%	0	0.0%	299	12.1%	2,469	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	平成27年度調査	713	40.2%	880	49.6%	0	0.0%	180	10.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	773	38.5%	1,010	50.2%	0	0.0%	227	11.3%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	561	22.7%	1,579	64.0%	1	0.04%	328	13.3%	2,469	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

表1 平成28年度当初（4月頃）の取組状況（経年比較）

経年でみると、取り組んでいた産業保健活動は「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が増加傾向となっている。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「化学物質による健康障害防止対策」が年々増加傾向にある。（表1）

産業保健活動の内容	1 取り組んでいた		2 取り組んで いなかった		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	利用者	3,984	59.0%	1,941	28.7%	1	0.01%	832	12.3%	6,758	100.0%
	利用者以外	1,390	56.3%	802	32.5%	0	0.0%	277	11.2%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	利用者	4,167	61.7%	1,760	26.0%	1	0.01%	830	12.3%	6,758	100.0%
	利用者以外	1,387	56.2%	817	33.1%	0	0.0%	265	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	利用者	4,941	73.1%	1,273	18.8%	1	0.01%	543	8.0%	6,758	100.0%
	利用者以外	1,748	70.8%	494	20.0%	0	0.0%	227	9.2%	2,469	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	利用者	3,105	45.9%	2,784	41.2%	1	0.01%	868	12.8%	6,758	100.0%
	利用者以外	1,061	43.0%	1,155	46.8%	1	0.04%	252	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	利用者	3,251	48.1%	2,634	39.0%	2	0.03%	871	12.9%	6,758	100.0%
	利用者以外	969	39.2%	1,229	49.8%	0	0.0%	271	11.0%	2,469	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	利用者	3,427	50.7%	2,451	36.3%	1	0.01%	879	13.0%	6,758	100.0%
	利用者以外	1,074	43.5%	1,102	44.6%	0	0.0%	293	11.9%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	利用者	2,057	30.4%	3,721	55.1%	1	0.01%	979	14.5%	6,758	100.0%
	利用者以外	681	27.6%	1,489	60.3%	0	0.0%	299	12.1%	2,469	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	利用者	2,123	31.4%	3,602	53.3%	0	0.0%	1,033	15.3%	6,758	100.0%
	利用者以外	561	22.7%	1,579	64.0%	1	0.04%	328	13.3%	2,469	100.0%

表2 センター利用者との比較別の平成28年度当初（4月頃）の取組状況

利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、いずれの活動も利用者以外と比べて、利用者の方が取り組んでいた割合が高い。特に、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」は8.9ポイント、「化学物質による健康障害防止対策」では8.7ポイントの差異がみられる。（表2）

事業場規模が50人未満 （「6」～「8」は事業場規模が300人未満）		1		2		不明		無回答		計		
		取り組んでいた		取り組んで いなかった								
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人未満	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	895	62.5%	416	29.1%	0	0.0%	121	8.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	1,015	64.6%	410	26.1%	0	0.0%	145	9.2%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	897	52.0%	623	36.1%	0	0.0%	205	11.9%	1,725	100.0%
	2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	平成27年度調査	811	56.6%	487	34.0%	0	0.0%	134	9.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	929	59.2%	504	32.1%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	913	52.9%	620	35.9%	0	0.0%	192	11.1%	1,725	100.0%
	3 健診後の事後措置 （保健指導等を含む）	平成27年度調査	1,023	71.4%	303	21.2%	0	0.0%	106	7.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	1,093	69.6%	362	23.1%	0	0.0%	115	7.3%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	1,176	68.2%	385	22.3%	0	0.0%	164	9.5%	1,725	100.0%
	4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	524	36.6%	795	55.5%	1	0.1%	112	7.8%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	627	39.9%	806	51.3%	0	0.0%	137	8.7%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	698	40.5%	847	49.1%	1	0.1%	179	10.4%	1,725	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 （職場復帰支援を含む）	平成27年度調査	487	34.0%	817	57.1%	0	0.0%	128	8.9%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	522	33.2%	888	56.6%	0	0.0%	160	10.2%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	531	30.8%	992	57.5%	0	0.0%	202	11.7%	1,725	100.0%
300人未満	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	835	48.0%	762	43.8%	0	0.0%	144	8.3%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	939	48.1%	817	41.9%	0	0.0%	196	10.0%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	1,055	43.5%	1,085	44.7%	0	0.0%	287	11.8%	2,427	100.0%
	7 治療と職業生活の両立 支援（がん等の職場復帰 支援を含む）	平成27年度調査	355	20.4%	1,211	69.6%	0	0.0%	175	10.1%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	429	22.0%	1,295	66.3%	0	0.0%	228	11.7%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	670	27.6%	1,465	60.4%	0	0.0%	292	12.0%	2,427	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	694	39.9%	869	49.9%	0	0.0%	178	10.2%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	746	38.2%	985	50.5%	0	0.0%	221	11.3%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	553	22.8%	1,551	63.9%	1	0.04%	322	13.3%	2,427	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表3 平成28年度当初（4月頃）の取組状況の経年比較（事業場規模50人未満、300人未満）

事業場規模別に経年比較すると、50人未満（300人未満）の事業場で取り組んでいた産業保健活動は「がん検診、人間ドックの実施」と「治療と職場生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が年々増加傾向にある。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は、「化学物質による健康障害防止対策」、「職場巡視の実施」が平成28年度調査（平成27年度当初の取組状況）と比較して、それぞれ13.4ポイント、10.0ポイント増加している。（表3）

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)		1		2		不明		無回答		計		
		取り組んでいた		取り組んでいなかった								
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人以上	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	229	69.6%	74	22.5%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
		平成28年度調査	322	77.6%	70	16.9%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
		平成29年度調査	479	66.9%	169	23.6%	0	0.0%	68	9.5%	716	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	216	65.7%	89	27.1%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
		平成28年度調査	316	76.1%	76	18.3%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
		平成29年度調査	459	64.1%	188	26.3%	0	0.0%	69	9.6%	716	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	253	76.9%	54	16.4%	0	0.0%	22	6.7%	329	100.0%
		平成28年度調査	325	78.3%	68	16.4%	0	0.0%	22	5.3%	415	100.0%
		平成29年度調査	554	77.4%	103	14.4%	0	0.0%	59	8.2%	716	100.0%
	4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	141	42.9%	163	49.5%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	218	52.5%	171	41.2%	0	0.0%	26	6.3%	415	100.0%
		平成29年度調査	349	48.7%	299	41.8%	0	0.0%	68	9.5%	716	100.0%
	5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	145	44.1%	158	48.0%	0	0.0%	26	7.9%	329	100.0%
		平成28年度調査	219	52.8%	169	40.7%	0	0.0%	27	6.5%	415	100.0%
		平成29年度調査	426	59.5%	225	31.4%	0	0.0%	65	9.1%	716	100.0%
300人以上	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	26	78.8%	6	18.2%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
		平成29年度調査	8	57.1%	6	42.9%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	7 治療と職業生活の両立 支援(がん等の職場復帰 支援を含む)	平成27年度調査	8	40.0%	10	50.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	15	45.5%	17	51.5%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
		平成29年度調査	3	21.4%	10	71.4%	0	0.0%	1	7.1%	14	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	16	80.0%	3	15.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	18	54.5%	15	45.5%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
		平成29年度調査	5	35.7%	8	57.1%	0	0.0%	1	7.1%	14	100.0%

注) 平成27年度調査は平成26年度当初の取組状況、平成28年度調査は平成27年度当初の取組状況。

注) 「7 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」は、平成28年度調査までは「がん等の職場復帰支援」で調査。

注) 「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」は事業場規模が300人を境に顕著に差が出るため、300人を区切りとしている。

表4 平成28年度当初(4月頃)の取組状況の経年比較(50人以上、300人以上)

50人以上(300人以上)の事業場で取り組んでいた産業保健活動は「職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)」が年々増加傾向にある。ただし、これ以外のすべての項目は平成28年度調査(平成27年度当初の取組状況)と比較して減少している。

一方、取り組んでいなかった産業保健活動は「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」、「化学物質による健康障害防止対策」が年々増加傾向となっている。(表4)

6.2 平成29年10月末現在の取組状況

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 職場巡視の実施	164	6.6%	1,344	54.4%	11	0.4%	97	3.9%	563	22.8%	2	0.1%	288	11.7%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	194	7.9%	1,309	53.0%	12	0.5%	109	4.4%	580	23.5%	2	0.1%	263	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	217	8.8%	1,630	66.0%	16	0.6%	75	3.0%	308	12.5%	5	0.2%	218	8.8%	2,469	100.0%
4 がん検診、人間ドックの実施	101	4.1%	1,084	43.9%	9	0.4%	62	2.5%	960	38.9%	2	0.1%	251	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策(職場 復帰支援を含む)	200	8.1%	979	39.7%	18	0.7%	180	7.3%	823	33.3%	0	0.0%	269	10.9%	2,469	100.0%
6 過重労働による健康障害防止対策	220	8.9%	1,023	41.4%	14	0.6%	107	4.3%	807	32.7%	2	0.1%	296	12.0%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	69	2.8%	788	31.9%	6	0.2%	96	3.9%	1,206	48.8%	0	0.0%	304	12.3%	2,469	100.0%
8 化学物質による健康障害防止対策	64	2.6%	649	26.3%	7	0.3%	57	2.3%	1,354	54.8%	2	0.1%	336	13.6%	2,469	100.0%

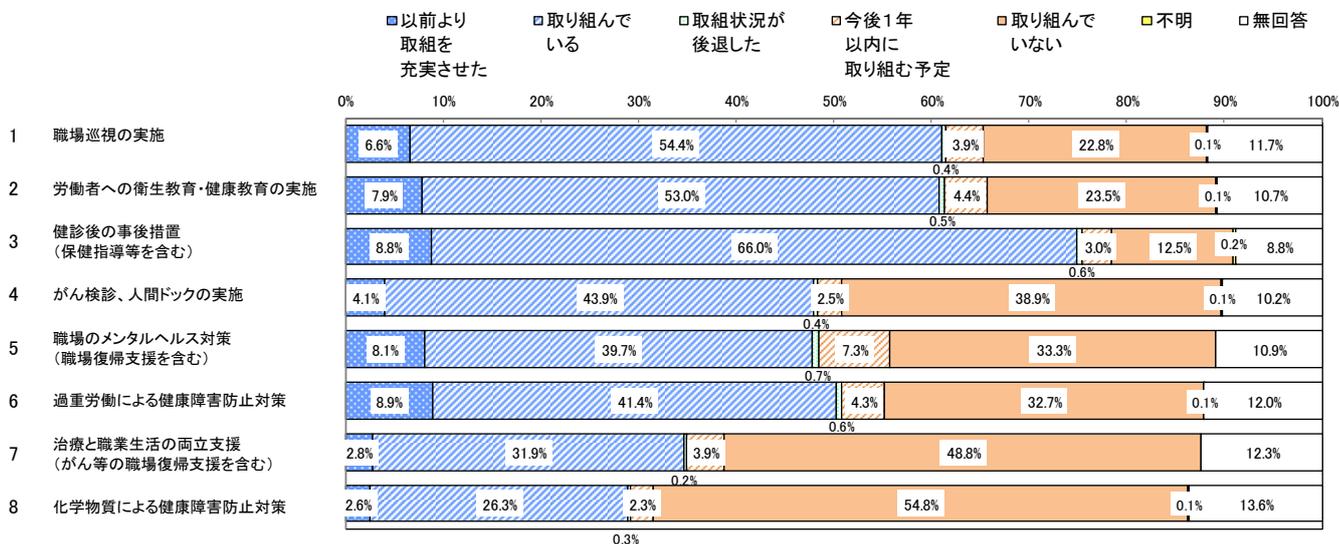


図28 平成29年10月末現在の取組状況：単数回答 (n=2,469)

平成29年10月末現在の事業場の産業保健活動の取組状況について、「取り組んでいる」割合が最も高いのは「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」で66.0%であった。次いで、「職場巡視の実施」が54.4%、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」が53.0%であった。「以前より取組を充実させた」割合が最も高いのは「過重労働による健康障害防止対策」が8.9%であり、次いで「健診後の事後措置（保健指導等を含む）」が8.8%、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」が8.1%となっている。

一方、「取り組んでいない」割合では「化学物質による健康障害防止対策」が54.8%と最も高く、次いで「治療と職場生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が48.8%、「がん検診、人間ドックの実施」が38.9%であった。（図28）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内 に取り組む予 定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	平成27年度調査	173	9.8%	1,022	57.6%	17	1.0%	41	2.3%	388	21.9%	0	0.0%	132	7.4%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	177	8.8%	1,229	61.1%	11	0.5%	49	2.4%	365	18.2%	0	0.0%	179	8.9%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	164	6.6%	1,344	54.4%	11	0.4%	97	3.9%	563	22.8%	2	0.1%	288	11.7%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	125	7.1%	962	54.3%	14	0.8%	93	5.2%	432	24.4%	1	0.1%	146	8.2%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	157	7.8%	1,183	58.9%	15	0.7%	65	3.2%	425	21.1%	0	0.0%	165	8.2%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	194	7.9%	1,309	53.0%	12	0.5%	109	4.4%	580	23.5%	2	0.1%	263	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導を含む)	平成27年度調査	179	10.1%	1,173	66.2%	17	1.0%	39	2.2%	253	14.3%	1	0.1%	111	6.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	194	9.7%	1,323	65.8%	24	1.2%	45	2.2%	284	14.1%	0	0.0%	140	7.0%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	217	8.8%	1,630	66.0%	16	0.6%	75	3.0%	308	12.5%	5	0.2%	218	8.8%	2,469	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	73	4.1%	670	37.8%	7	0.4%	58	3.3%	826	46.6%	2	0.1%	137	7.7%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	91	4.5%	842	41.9%	3	0.1%	58	2.9%	842	41.9%	0	0.0%	174	8.7%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	101	4.1%	1,084	43.9%	9	0.4%	62	2.5%	960	38.9%	2	0.1%	251	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘル ス対策(職場復帰支 援を含む)	平成27年度調査	116	6.5%	641	36.2%	13	0.7%	162	9.1%	687	38.7%	2	0.1%	152	8.6%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	220	10.9%	737	36.7%	16	0.8%	143	7.1%	701	34.9%	0	0.0%	193	9.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	200	8.1%	979	39.7%	18	0.7%	180	7.3%	823	33.3%	0	0.0%	269	10.9%	2,469	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	113	6.4%	832	46.9%	12	0.7%	89	5.0%	583	32.9%	1	0.1%	143	8.1%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	183	9.1%	906	45.1%	12	0.6%	71	3.5%	631	31.4%	0	0.0%	207	10.3%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	220	8.9%	1,023	41.4%	14	0.6%	107	4.3%	807	32.7%	2	0.10%	296	12.0%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	37	2.1%	428	24.1%	6	0.3%	60	3.4%	1,060	59.8%	0	0.0%	182	10.3%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	47	2.3%	554	27.6%	6	0.3%	56	2.8%	1,110	55.2%	0	0.0%	237	11.8%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	69	2.8%	788	31.9%	6	0.2%	96	3.9%	1,206	48.8%	0	0.0%	304	12.3%	2,469	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	96	5.4%	704	39.7%	3	0.2%	46	2.6%	747	42.1%	1	0.1%	176	9.9%	1,773	100.0%
	平成28年度調査	131	6.5%	766	38.1%	5	0.2%	57	2.8%	818	40.7%	0	0.0%	233	11.6%	2,010	100.0%
	平成29年度調査	64	2.6%	649	26.3%	7	0.3%	57	2.3%	1,354	54.8%	2	0.1%	336	13.6%	2,469	100.0%

表5 平成29年10月末現在の取組状況（経年比較）

経年でみると、「以前より取組を充実させた」割合は「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」を除くすべての項目において、平成28年度と比較して減少している。「取り組んでいる」割合は「がん検診、人間ドックの実施」、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」が年々増加傾向にある。一方、「取り組んでいない」割合は「化学物質による健康障害防止対策」が平成28年度と比較して14.1ポイント増加しており、5割を超えている。（表5）

産業保健活動の内容	1 以前より取組を 充実させた		2 取り組んでいる		3 取組状況が 後退した		4 今後1年以内に 取り組む予定		5 取り組んで いない		不明		無回答		計		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1 職場巡視の実施	利用者	977	14.5%	3,496	51.7%	49	0.7%	201	3.0%	1,099	16.3%	4	0.1%	932	13.8%	6,758	100.0%
	利用者以外	164	6.6%	1,344	54.4%	11	0.4%	97	3.9%	563	22.8%	2	0.1%	288	11.7%	2,469	100.0%
2 労働者への衛生教育・ 健康教育の実施	利用者	1,128	16.7%	3,557	52.6%	41	0.6%	275	4.1%	820	12.1%	6	0.1%	931	13.8%	6,758	100.0%
	利用者以外	194	7.9%	1,309	53.0%	12	0.5%	109	4.4%	580	23.5%	2	0.1%	263	10.7%	2,469	100.0%
3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	利用者	1,548	22.9%	4,085	60.4%	21	0.3%	179	2.6%	328	4.9%	9	0.1%	588	8.7%	6,758	100.0%
	利用者以外	217	8.8%	1,630	66.0%	16	0.6%	75	3.0%	308	12.5%	5	0.2%	218	8.8%	2,469	100.0%
4 がん検診、 人間ドックの実施	利用者	536	7.9%	2,981	44.1%	16	0.2%	159	2.4%	2,061	30.5%	7	0.1%	998	14.8%	6,758	100.0%
	利用者以外	101	4.1%	1,084	43.9%	9	0.4%	62	2.5%	960	38.9%	2	0.1%	251	10.2%	2,469	100.0%
5 職場のメンタルヘルス対策 (職場復帰支援を含む)	利用者	1,171	17.3%	2,817	41.7%	35	0.5%	361	5.3%	1,401	20.7%	5	0.1%	968	14.3%	6,758	100.0%
	利用者以外	200	8.1%	979	39.7%	18	0.7%	180	7.3%	823	33.3%	0	0.0%	269	10.9%	2,469	100.0%
6 過重労働による 健康障害防止対策	利用者	1,138	16.8%	2,932	43.4%	23	0.3%	326	4.8%	1,386	20.5%	3	0.04%	950	14.1%	6,758	100.0%
	利用者以外	220	8.9%	1,023	41.4%	14	0.6%	107	4.3%	807	32.7%	2	0.1%	296	12.0%	2,469	100.0%
7 治療と職業生活の両立支援 (がん等の職場復帰支援を含む)	利用者	456	6.7%	2,306	34.1%	14	0.2%	385	5.7%	2,514	37.2%	7	0.1%	1,076	15.9%	6,758	100.0%
	利用者以外	69	2.8%	788	31.9%	6	0.2%	96	3.9%	1,206	48.8%	0	0.0%	304	12.3%	2,469	100.0%
8 化学物質による 健康障害防止対策	利用者	447	6.6%	2,216	32.8%	17	0.3%	187	2.8%	2,740	40.5%	6	0.1%	1,145	16.9%	6,758	100.0%
	利用者以外	64	2.6%	649	26.3%	7	0.3%	57	2.3%	1,354	54.8%	2	0.1%	336	13.6%	2,469	100.0%

表6 センター利用者との比較別の平成29年10月末現在の取組状況

利用者に対する調査結果（事業場の産業保健活動の取組状況）と比べてみると、「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目で利用者以外に比べて利用者の方が高く、利用者以外よりも利用者の方が取組の充実を図っていることがうかがえる。また、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合についてもすべての項目で利用者以外よりも利用者の方が高く、特に、「職場のメンタルヘルス対策（職場復帰支援を含む）」と「化学物質による健康障害防止対策」は10ポイント以上の差異がみられる。（表6）

事業場規模が50人未満 (「6」～「8」は事業場規模が300人未満)		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
		以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が 後退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んで いない		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数
50人未満	1 職場巡視の実施	産業保健活動の内容	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
		平成27年度調査	120	8.4%	822	57.4%	11	0.8%	33	2.3%	338	23.6%	0	0.0%	108	7.5%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	107	6.8%	939	59.8%	6	0.4%	37	2.4%	324	20.6%	0	0.0%	157	10.0%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	89	5.2%	867	50.3%	7	0.4%	73	4.2%	461	26.7%	2	0.1%	226	13.1%	1,725	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	93	6.5%	765	53.4%	10	0.7%	68	4.7%	376	26.3%	0	0.0%	120	8.4%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	100	6.4%	886	56.4%	13	0.8%	52	3.3%	375	23.9%	0	0.0%	144	9.2%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	111	6.4%	870	50.4%	6	0.3%	80	4.6%	457	26.5%	2	0.1%	199	11.5%	1,725	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	136	9.5%	939	65.6%	16	1.1%	33	2.3%	215	15.0%	0	0.0%	93	6.5%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	132	8.4%	1,020	65.0%	17	1.1%	36	2.3%	245	15.6%	0	0.0%	120	7.6%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	137	7.9%	1,096	63.5%	8	0.5%	60	3.5%	249	14.4%	5	0.3%	170	9.9%	1,725	100.0%
	4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	52	3.6%	533	37.2%	4	0.3%	43	3.0%	686	47.9%	1	0.1%	113	7.9%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	58	3.7%	629	40.1%	2	0.1%	45	2.9%	690	43.9%	0	0.0%	146	9.3%	1,570	100.0%
		平成29年度調査	59	3.4%	713	41.3%	5	0.3%	45	2.6%	707	41.0%	2	0.1%	194	11.2%	1,725	100.0%
	5 職場のメンタルヘル ス対策(職場復帰支 援を含む)	平成27年度調査	80	5.6%	502	35.1%	11	0.8%	113	7.9%	598	41.8%	2	0.1%	126	8.8%	1,432	100.0%
		平成28年度調査	119	7.6%	524	33.4%	15	1.0%	116	7.4%	630	40.1%	0	0.0%	166	10.6%	1,570	100.0%
平成29年度調査		103	6.0%	555	32.2%	12	0.7%	142	8.2%	699	40.5%	0	0.0%	214	12.4%	1,725	100.0%	
300人未満	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	108	6.2%	810	46.5%	12	0.7%	89	5.1%	579	33.3%	1	0.1%	142	8.2%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	172	8.8%	878	45.0%	12	0.6%	68	3.5%	622	31.9%	0	0.0%	200	10.2%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	215	8.9%	1,004	41.4%	14	0.6%	102	4.2%	798	32.9%	2	0.10%	292	12.0%	2,427	100.0%
	7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	36	2.1%	415	23.8%	6	0.3%	60	3.4%	1,044	60.0%	0	0.0%	180	10.3%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	46	2.4%	532	27.3%	6	0.3%	54	2.8%	1,083	55.5%	0	0.0%	231	11.8%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	68	2.8%	774	31.9%	6	0.2%	95	3.9%	1,185	48.8%	0	0.0%	299	12.3%	2,427	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	89	5.1%	690	39.6%	3	0.2%	46	2.6%	737	42.3%	1	0.1%	175	10.1%	1,741	100.0%
		平成28年度調査	125	6.4%	739	37.9%	5	0.3%	54	2.8%	802	41.1%	0	0.0%	227	11.6%	1,952	100.0%
		平成29年度調査	62	2.6%	639	26.3%	6	0.2%	56	2.3%	1,330	54.8%	2	0.1%	332	13.7%	2,427	100.0%

表7 事業場規模50人未満(300人未満)の平成29年10月末現在の取組状況(経年比較)

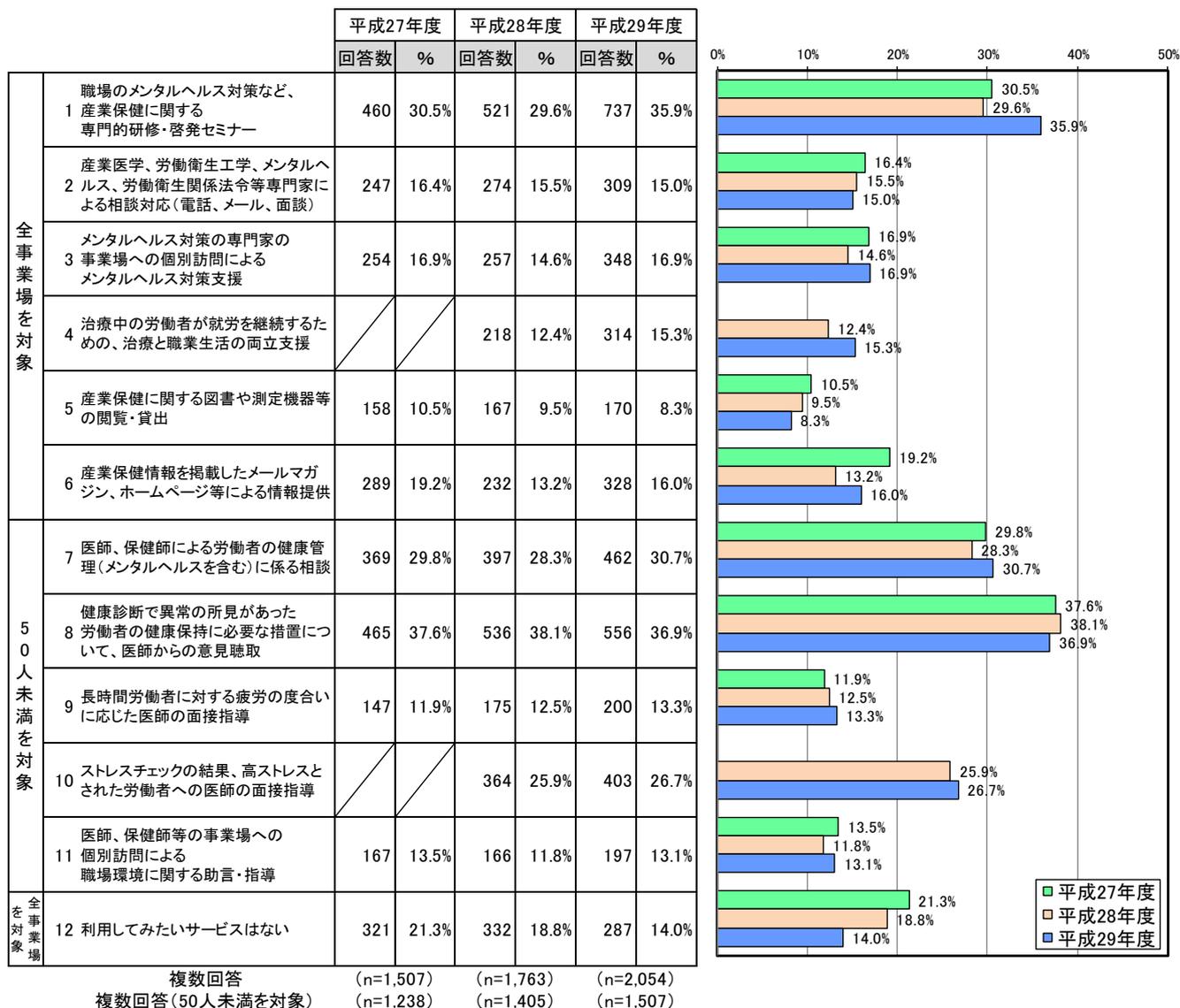
事業規模別に経年比較すると、50人未満(300人未満)の事業場では「以前より取組を充実させた」割合は「過重労働による健康障害防止対策」と「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が平成28年度と比較して増加し、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」は同率で増減なしだった。それ以外のすべての項目では平成28年度と比較して減少している。「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合は「がん検診、人間ドックの実施」と「治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)」が年々増加傾向にあるが、それ以外のすべての項目では平成28年度と比較して減少しており、特に、「職場巡視の実施」と「化学物質による健康障害防止対策」では10ポイント以上減少している。(表7)

事業場規模が50人以上 (「6」～「8」は事業場規模が300人以上)		1		2		3		4		5		不明		無回答		計		
		以前より取組を 充実させた		取り組んでいる		取組状況が 後退した		今後1年以内に 取り組む予定		取り組んで いない								
産業保健活動の内容		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
50人以上	1 職場巡視の実施	平成27年度調査	50	15.2%	192	58.4%	6	1.8%	7	2.1%	50	15.2%	0	0.0%	24	7.3%	329	100.0%
		平成28年度調査	69	16.6%	277	66.7%	4	1.0%	11	2.7%	36	8.7%	0	0.0%	18	4.3%	415	100.0%
		平成29年度調査	72	10.1%	464	64.8%	4	0.6%	23	3.2%	94	13.1%	0	0.0%	59	8.2%	716	100.0%
	2 労働者への衛生教育・健康教育の実施	平成27年度調査	31	9.4%	191	58.1%	4	1.2%	23	7.0%	54	16.4%	1	0.3%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	57	13.7%	282	68.0%	2	0.5%	11	2.7%	44	10.6%	0	0.0%	19	4.6%	415	100.0%
		平成29年度調査	80	11.2%	426	59.5%	6	0.8%	28	3.9%	116	16.2%	0	0.0%	60	8.4%	716	100.0%
	3 健診後の事後措置 (保健指導等を含む)	平成27年度調査	42	12.8%	225	68.4%	1	0.3%	6	1.8%	37	11.2%	1	0.3%	17	5.2%	329	100.0%
		平成28年度調査	60	14.5%	289	69.6%	7	1.7%	8	1.9%	34	8.2%	0	0.0%	17	4.1%	415	100.0%
		平成29年度調査	78	10.9%	517	72.2%	8	1.1%	14	2.0%	54	7.5%	0	0.0%	45	6.3%	716	100.0%
	4 がん検診、 人間ドックの実施	平成27年度調査	21	6.4%	132	40.1%	3	0.9%	15	4.6%	134	40.7%	1	0.3%	23	7.0%	329	100.0%
		平成28年度調査	33	8.0%	208	50.1%	1	0.2%	13	3.1%	137	33.0%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
		平成29年度調査	40	5.6%	358	50.0%	4	0.6%	16	2.2%	245	34.2%	0	0.0%	53	7.4%	716	100.0%
	5 職場のメンタルヘル ス対策(職場復帰支 援を含む)	平成27年度調査	36	10.9%	137	41.6%	2	0.6%	44	13.4%	85	25.8%	0	0.0%	25	7.6%	329	100.0%
		平成28年度調査	100	24.1%	205	49.4%	1	0.2%	26	6.3%	60	14.5%	0	0.0%	23	5.5%	415	100.0%
		平成29年度調査	92	12.8%	413	57.7%	6	0.8%	35	4.9%	118	16.5%	0	0.0%	52	7.3%	716	100.0%
300人以上	6 過重労働による 健康障害防止対策	平成27年度調査	5	25.0%	15	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	9	27.3%	20	60.6%	0	0.0%	1	3.0%	1	3.0%	0	0.0%	2	6.1%	33	100.0%
		平成29年度調査	2	14.3%	7	50.0%	0	0.0%	3	21.4%	2	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	7 治療と職業生活の 両立支援(がん等の 職場復帰支援を含む)	平成27年度調査	1	5.0%	11	55.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	1	3.0%	17	51.5%	0	0.0%	2	6.1%	11	33.3%	0	0.0%	2	6.1%	33	100.0%
		平成29年度調査	0	0.0%	5	35.7%	0	0.0%	0	0.0%	9	64.3%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%
	8 化学物質による 健康障害防止対策	平成27年度調査	7	35.0%	11	55.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
		平成28年度調査	3	9.1%	20	60.6%	0	0.0%	1	3.0%	8	24.2%	0	0.0%	1	3.0%	33	100.0%
		平成29年度調査	1	7.1%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	7	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	100.0%

表8 事業場規模50人以上（300人以上）の平成29年10月末現在の取組状況（経年比較）

事業規模別に経年比較すると、50人以上（300人以上）の事業場では「以前より取組を充実させた」割合はすべての項目において、平成28年度と比較して減少している。また、「以前より取組を充実させた」、「取り組んでいる」を合わせた割合についても、すべての項目において平成28年度と比較して減少しており、特に、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」、「過重労働による健康障害防止対策」、「治療と職業生活の両立支援（がん等の職場復帰支援を含む）」、「化学物質による健康障害防止対策」は平成28年度と比較して10ポイント以上減少している。（表8）

7 利用してみたいサービス



複数回答 (n=1,507) (n=1,763) (n=2,054)
 複数回答(50人未満を対象) (n=1,238) (n=1,405) (n=1,507)

注) 不明、無回答を除く。

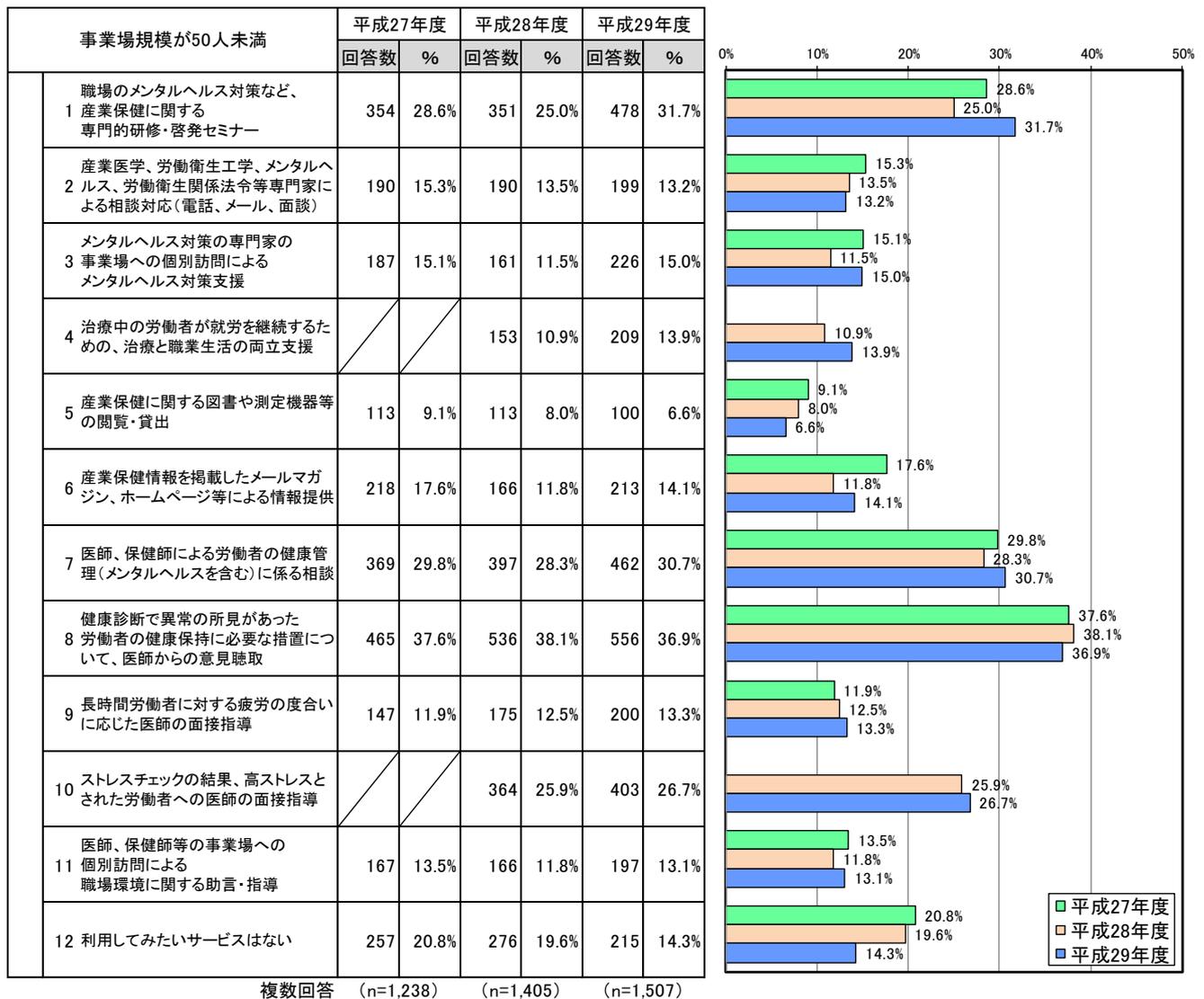
注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、 「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は平成28年度から追加した項目。

注) 「7 医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談」から「11 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導」までは、地域産業保健センターで実施しているため、事業場規模50人未満の集計結果を表示し、それ以外は全事業場の集計結果を表示している。

図29 利用してみたいサービス：複数回答
 (n=2,054、事業場規模50人未満を対象：n=1,507)

利用してみたいサービスについて、全事業場対象にしたものでは「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が35.9%と最も高かった。50人未満を対象にしたものでは「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が36.9%、「医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談」が30.7%であった。

経年でみると、特に「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が平成28年度と比較して6.3ポイント増加している。(図29)



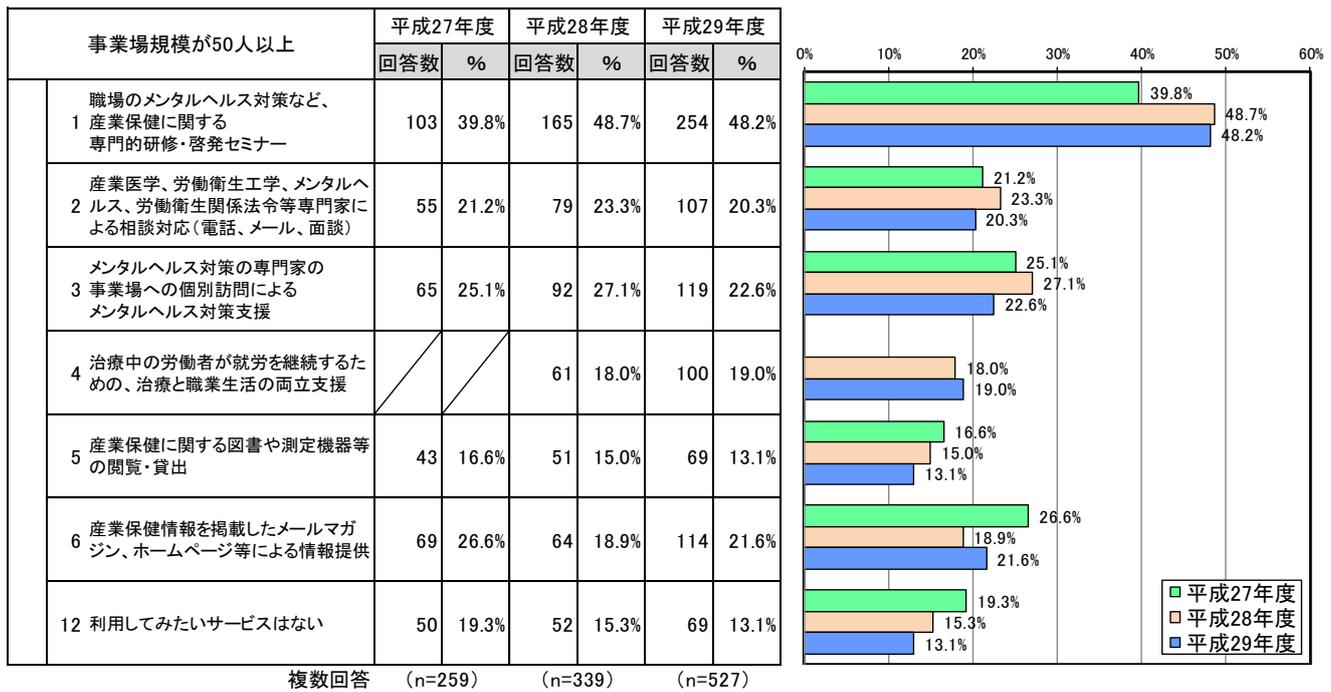
注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」、 「10 ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導」は平成28年度から追加した項目。

図30 利用してみたいサービスの経年比較(事業場規模50人未満)

事業場規模別にみると、50人未満の事業場は「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」が36.9%で最も高く、次いで「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が31.7%、「医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談」が30.7%であった。

経年でみると、利用してみたいサービス11項目のうち8項目が平成28年度と比較して増加しており、特に、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は6.7ポイント増加している。一方、「利用してみたいサービスはない」は年々減少しており、平成28年度と比較して5.3ポイント減少している。(図30)



注) 不明、無回答を除く。

注) 「4 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」は平成27年度から追加した項目。

図31 利用してみたいサービスの経年比較（事業場規模50人以上）

事業場規模別にみると、50人以上の事業場は「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が48.2%で最も高く、次いで「メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援」が22.6%、「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」が21.6%であった。

経年でみると、「治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援」と「産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供」が平成28年度と比較して増加している。(図31)

		問7 利用してみたいサービス														
		産業保健総合支援センター							地域産業保健センター							
		1 産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー	2 職場のメンタルヘルス対策など、産業医、労働衛生関係法令等、メンタルヘルスの相談（電話、メール、面談）	3 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス対策支援	4 メンタルヘルス対策の専門家の個別訪問による	5 治療中の労働者が就業を継続するため、治療と職業生活の両立支援	6 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	7 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	8 利用してみたいサービスはない	9 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	10 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	11 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出	12 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	13 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	14 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供	
		回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数		
問5	1 労働衛生管理体制の構築	112	70.5	34.8	35.7	19.6	13.4	22.3	5.4	63	69.8	57.1	28.6	49.2	28.6	7.9
	2 労働衛生マネジメントシステムの構築	67	67.2	32.8	29.9	29.9	11.9	20.9	1.5	32	50.0	56.3	21.9	53.1	40.6	3.1
	3 作業環境管理、作業管理	57	61.4	36.8	29.8	31.6	15.8	22.8	3.5	31	41.9	61.3	25.8	41.9	25.8	6.5
	4 健康管理全般への対応	175	58.3	28.0	27.4	28.0	16.6	22.9	6.3	131	49.6	57.3	25.2	42.0	26.7	7.6
	5 労働衛生教育	100	71.0	34.0	33.0	34.0	20.0	24.0	3.0	54	66.7	57.4	27.8	51.9	40.7	5.6
	6 化学物質による健康障害防止	20	65.0	40.0	30.0	20.0	25.0	30.0	10.0	11	45.5	54.5	18.2	54.5	18.2	9.1
	7 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	109	63.3	27.5	26.6	23.9	23.9	21.1	2.8	64	48.4	56.3	14.1	43.8	17.2	1.6
	8 健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）	97	67.0	37.1	37.1	21.6	21.6	25.8	7.2	61	57.4	54.1	19.7	55.7	27.9	9.8
	9 職場におけるメンタルヘルス対策	323	71.2	31.6	37.8	22.6	11.1	17.3	3.7	187	58.3	39.0	29.4	60.4	21.9	4.8
	10 過重労働による健康障害防止	90	62.2	24.4	28.9	16.7	16.7	22.2	7.8	50	44.0	44.0	54.0	60.0	16.0	6.0
	11 受動喫煙防止	69	60.9	31.9	27.5	27.5	18.8	33.3	7.2	33	51.5	60.6	21.2	42.4	18.2	12.1
	12 快適職場の形成	153	68.6	28.8	28.1	20.3	12.4	22.2	5.9	78	47.4	47.4	26.9	53.8	23.1	10.3
	13 治療と職業生活の両立支援	52	57.7	26.9	30.8	59.6	23.1	28.8	3.8	24	41.7	45.8	20.8	75.0	25.0	4.2
	14 その他	4	50.0	25.0	50.0	-	25.0	-	25.0	4	25.0	-	25.0	75.0	-	25.0

注) 地域産業センターは事業場規模50人未満を、それ以外は全事業場を集計対象としている。

注) 問7利用してみたいサービスについて、産業保健総合支援センターは1～6のいずれかを利用「有」とした回答と「利用してみたいサービスはない」の回答の総数を100.0%として示している。地域産業保健センターは7～12のいずれかを利用「有」とした回答と「利用してみたいサービスはない」の回答の総計を100.0%として示している（ともに、不明、無回答を除く）

注) 不明、無回答を除く。

注) その他に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

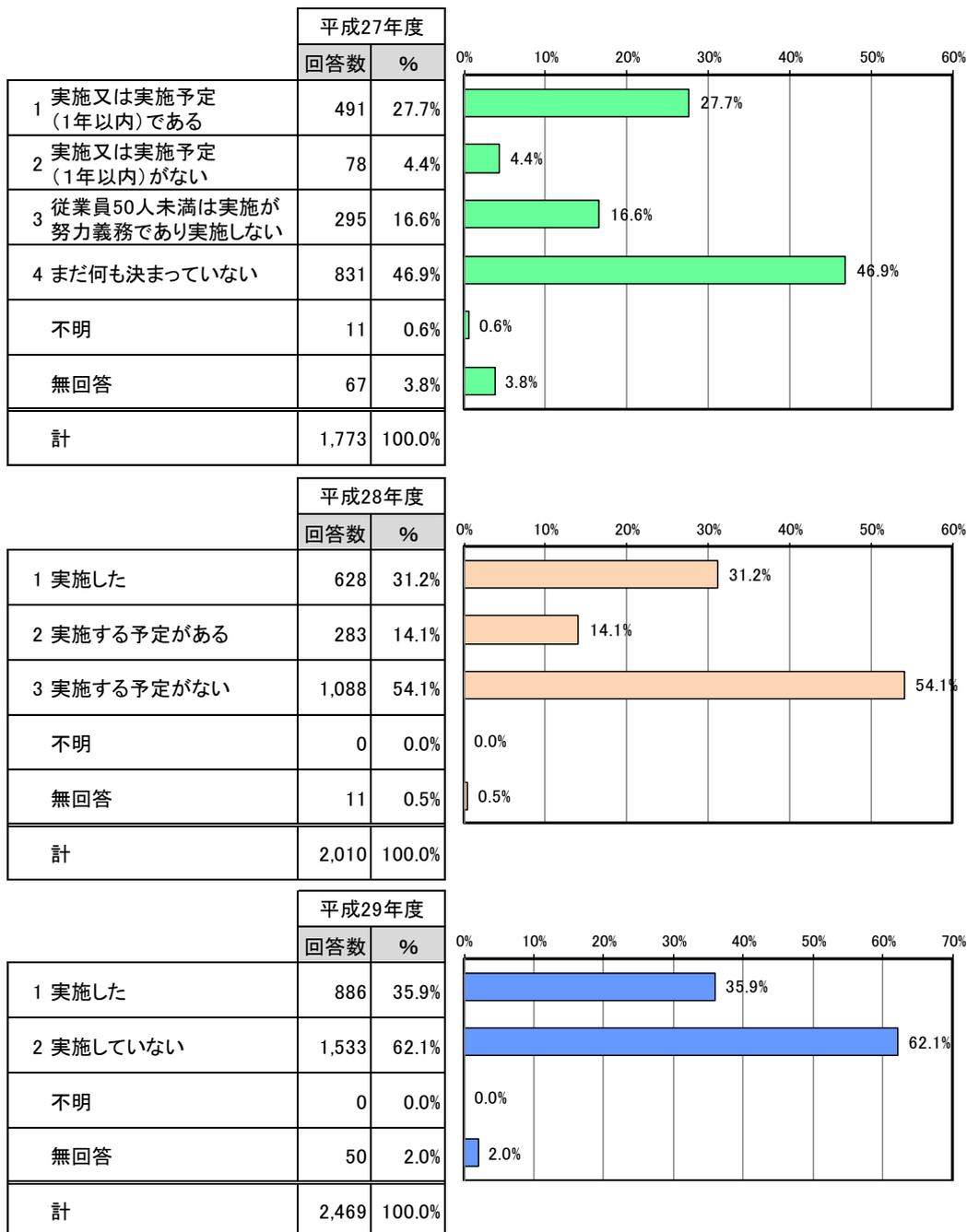
表9 具体的な課題や問題等別の利用してみたいサービス

具体的な課題や問題等別に利用してみたいサービスをみると、すべての課題・問題等で「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」が最も高い。なお、「職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー」は、「労働衛生管理体制の構築」、「労働衛生教育」、「職場におけるメンタルヘルス対策」を課題・問題等とする事業場では、それぞれ7割を超えている。また、事業場規模50人未満で「労働衛生管理体制の構築」、「労働衛生マネジメントシステムの構築」、「作業環境管理、作業管理」、「健康管理全般への対応」、「労働衛生教育」、「化学物質による健康障害防止」、「腰痛・熱中症などの職業性疾病予防」、「健康保持増進（職場のメンタルヘルスを除く）」、「受動喫煙防止」を課題・問題等とする事業場では「健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取」がいずれも5割を上回っている。

「利用してみたいサービスはない」は「その他」を除き概ね1割を下回っており、何らかの課題・問題を抱えている事業場はサービスの利用に積極的であることがうかがえる。（表9）

8 ストレスチェック及び面接指導の取組状況

8.1 ストレスチェック及び面接指導の実施について



注) 平成26年度は本項目の調査を実施していない。また、平成29年度は過去1年以内に実施したかどうかを調査している。

図32 ストレスチェック及び面接指導の実施について：単数回答 (n=2, 469)

ストレスチェック及び面接指導の実施については、調査時点から過去1年以内に「実施していない」が62.1%と、「実施した」の35.9%を上回っている。

項目が異なるため、単純な比較はできないが、経年でみると、「実施した」は平成28年度と比較して4.7ポイント増加しているが、「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予定がある」の

合計 45.3%と比較すると、9.4 ポイント下回っており、調査時点では予定を含めた割合には達していません。 (図 32)

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	3,364	49.8%	886	35.9%
2 実施していない	3,163	46.8%	1,533	62.1%
不明	2	0.0%	0	0.0%
無回答	229	3.4%	50	2.0%
計	6,758	100.0%	2,469	100.0%

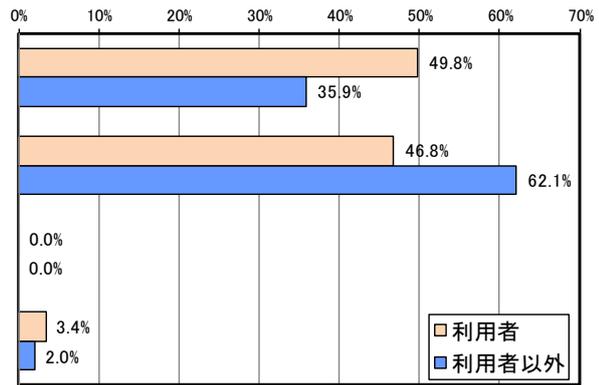
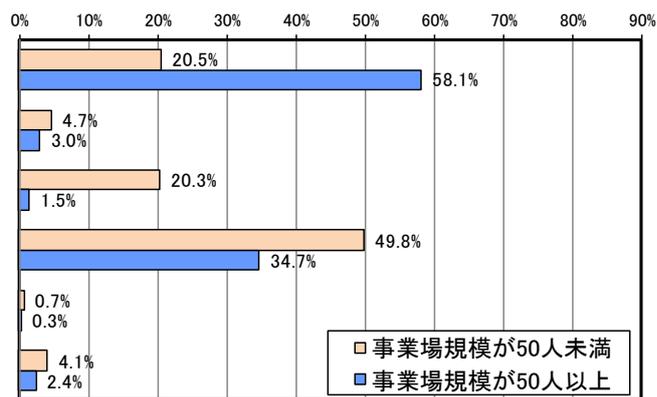


図33 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導の実施について

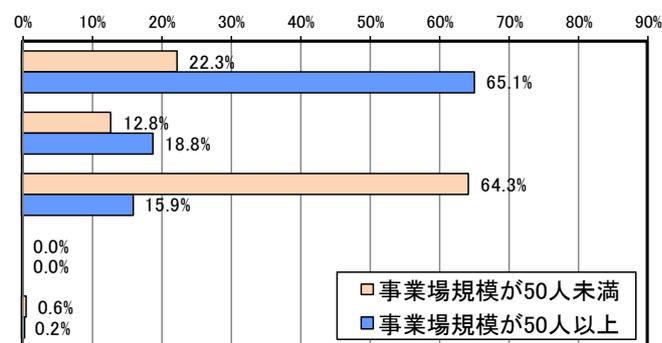
利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導の実施について）と比べてみると、「実施した」は利用者が49.8%で利用者以外の35.9%を13.9ポイント上回っている。

一方、「実施する予定がない」は利用者以外が62.1%で利用者の46.8%を15.3ポイント上回っている。（図33）

平成27年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施又は実施予定(1年以内)である	293	20.5%	191	58.1%
2 実施又は実施予定(1年以内)がない	67	4.7%	10	3.0%
3 従業員50人未満は実施が努力義務であり実施しない	290	20.3%	5	1.5%
4 まだ何も決まっていない	713	49.8%	114	34.7%
不明	10	0.7%	1	0.3%
無回答	59	4.1%	8	2.4%
計	1,432	100.0%	329	100.0%



平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	350	22.3%	270	65.1%
2 実施する予定がある	201	12.8%	78	18.8%
3 実施する予定がない	1,009	64.3%	66	15.9%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	10	0.6%	1	0.2%
計	1,570	100.0%	415	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	305	17.7%	568	79.3%
2 実施していない	1,378	79.9%	141	19.7%
不明	0	0.0%	0	0.0%
無回答	42	2.4%	7	1.0%
計	1,725	100.0%	716	100.0%

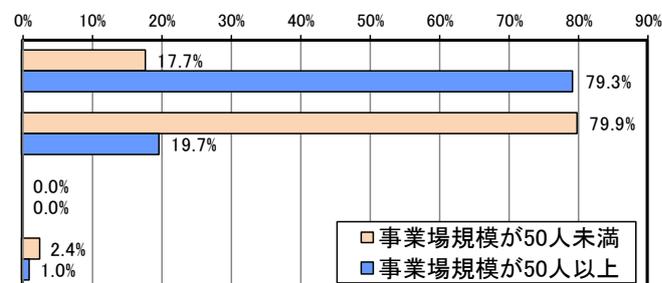
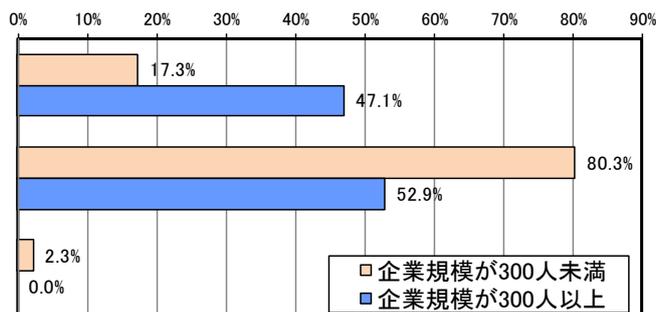


図34 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（経年比較）

事業場規模別にみると、「実施した」は50人以上の事業場では79.3%とほぼ8割を占めているのに対し、50人未満の事業場では17.7%にとどまっており、事業場規模による実施傾向が明確に分かれている。

事業場規模別に経年比較すると、50人以上の事業場では「実施した」が平成28年度と比較して14.2ポイント増加している。一方、50人未満の事業場は「実施した」が平成28年度と比較して4.6ポイント減少している。なお、50人未満の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予定がある」の合計35.1%と比較すると、17.6ポイント下回っている。50人以上の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予定がある」の合計83.9%と比較すると、4.6ポイント下回っており、いずれの事業場規模も調査時点では予定を含めた割合には達していなかった。（図34）

事業場規模が50人未満	企業規模が300人未満		企業規模が300人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	261	17.3%	16	47.1%
2 実施していない	1,210	80.3%	18	52.9%
無回答	35	2.3%	0	0.0%
計	1,506	100.0%	34	100.0%



事業場規模が50人未満	企業規模が50人未満		企業規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	153	14.4%	124	25.9%
2 実施していない	882	83.1%	346	72.2%
無回答	26	2.5%	9	1.9%
計	1,061	100.0%	479	100.0%

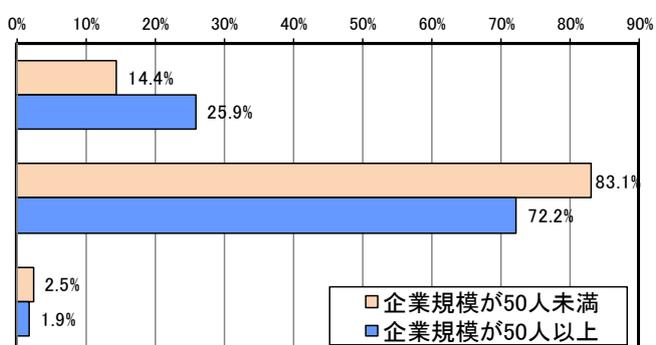


図35 企業規模別のストレスチェック及び面接指導の実施について（事業場規模50人未満、企業規模比較）

事業場規模 50 人未満を対象に、その事業場の企業規模別の比較をした。

企業規模 300 人未満と企業規模 300 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 300 人以上の事業場で 47.1%と、企業規模 300 人未満の事業場と比べて 29.8 ポイント高く、2 倍以上となっている。

次に、同じ事業場規模 50 人未満を対象に、企業規模 50 人未満と企業規模 50 人以上とで比較したところ、「実施した」は企業規模 50 人以上の事業場で 25.9%と、企業規模 50 人未満の事業場と比べて 11.5 ポイント高く、約 1.8 倍となっている。

これらより、同じ 50 人未満の事業場であっても、その事業場の企業全体の規模によってストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合に差が生じていることが見て取れる。（図 35）

		ストレスチェック及び面接指導の実施							
		1 実施した		2 実施していない		無 回 答		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
全 体		886	35.9%	1,533	62.1%	50	2.0%	2,469	100.0%
業 種	1 農業、林業	6	40.0%	9	60.0%	0	0.0%	15	100.0%
	2 漁業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5	100.0%
	4 建設業	78	24.3%	237	73.8%	6	1.9%	321	100.0%
	5 製造業	214	39.6%	316	58.4%	11	2.0%	541	100.0%
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	10	41.7%	14	58.3%	0	0.0%	24	100.0%
	7 情報通信業	48	45.3%	55	51.9%	3	2.8%	106	100.0%
	8 運輸業、郵便業	72	32.3%	141	63.2%	10	4.5%	223	100.0%
	9 卸売業、小売業	71	23.4%	229	75.3%	4	1.3%	304	100.0%
	10 金融業、保険業	9	42.9%	11	52.4%	1	4.8%	21	100.0%
	11 不動産業、物品賃貸業	10	34.5%	19	65.5%	0	0.0%	29	100.0%
	12 学術研究、専門・技術サービス業	18	32.1%	37	66.1%	1	1.8%	56	100.0%
	13 宿泊業、飲食サービス業	18	35.3%	30	58.8%	3	5.9%	51	100.0%
	14 生活関連サービス業、娯楽業	14	40.0%	21	60.0%	0	0.0%	35	100.0%
	15 教育、学習支援業	22	37.3%	36	61.0%	1	1.7%	59	100.0%
	16 医療、福祉	161	46.9%	178	51.9%	4	1.2%	343	100.0%
	17 複合サービス事業	13	56.5%	9	39.1%	1	4.3%	23	100.0%
	18 サービス業(他に分類されないもの)	86	40.0%	125	58.1%	4	1.9%	215	100.0%
	19 公務(他に分類されるものを除く)	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5	100.0%
	20 その他	17	35.4%	31	64.6%	0	0.0%	48	100.0%

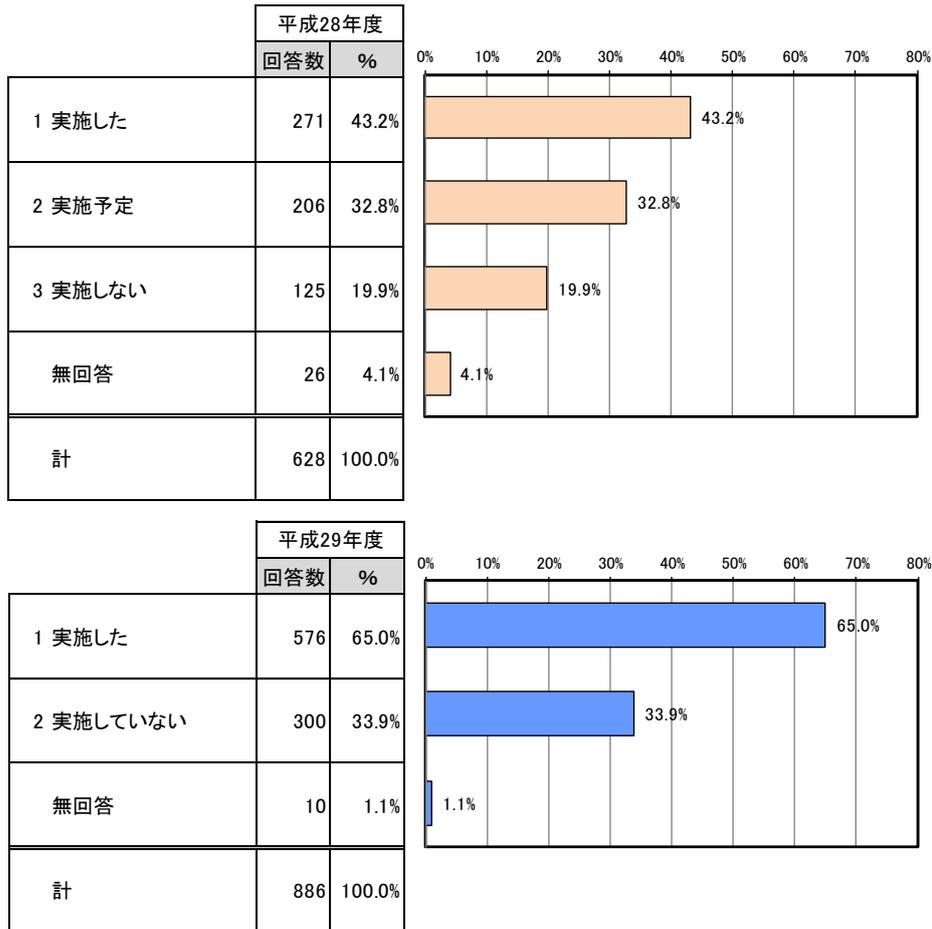
注) <漁業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<公務(他に分類されるものを除く)>に関しては回答数が少ないため、コメントの対象外としている。

表10 業種別のストレスチェック及び面接指導の実施について

業種別にみると、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<情報通信業>、<金融業、保険業>、<医療、福祉>、<複合サービス事業>で「実施した」割合が4割を超えている。

一方、<建設業>、<運輸業、郵便業>、<卸売業、小売業>、<不動産業、物品賃貸業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<教育、学習支援業>、<その他>で「実施していない」割合が6割を超えている。中でも、<建設業>と<卸売業、小売業>は「実施した」割合が3割を下回っており、特にストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にある。(表10)

8.2 集団分析の実施状況



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図36 集団分析の実施状況：単数回答（n=886）

ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、集団分析の実施状況をきいたところ、「実施した」が65.0%と過半数を占めて、「実施していない」を上回った。

項目が異なるため、単純な比較はできないが、経年でみると、「実施した」は平成28年度と比較して21.8ポイント増加しているが、「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施予定」の合計76.0%と比較すると、11.0ポイント減少しており、調査時点では予定を含めた割合には達していなかった。(図36)

	利用者		利用者以外	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	2,346	69.7%	576	65.0%
2 実施していない	944	28.1%	300	33.9%
無回答	74	2.2%	10	1.1%
計	3,364	100.0%	886	100.0%

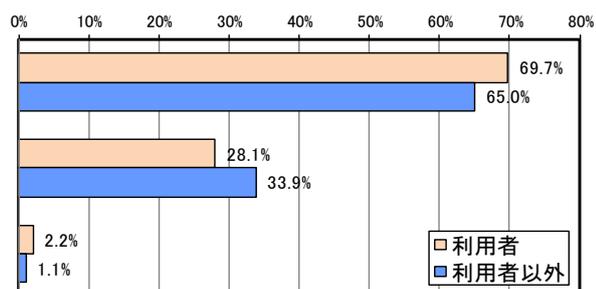
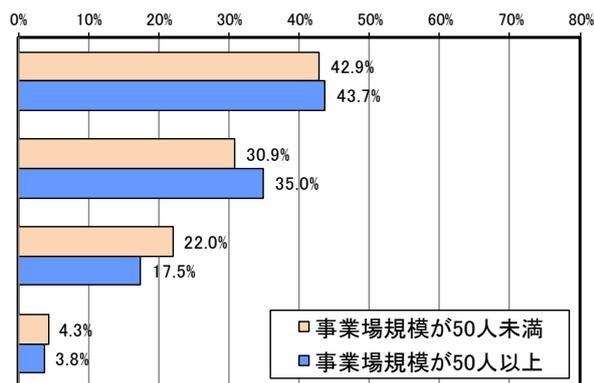


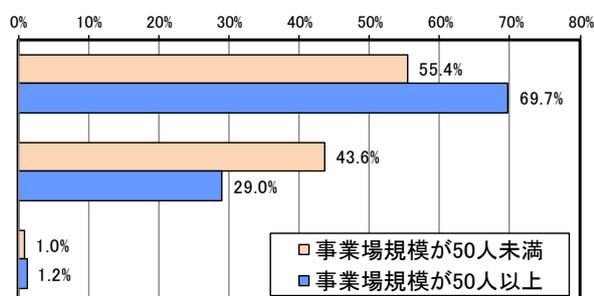
図37 センター利用者との比較別の集団分析の実施状況

利用者に対する調査結果（集団分析の実施状況）と比べてみると、「実施した」は利用者が69.7%で利用者以外の65.0%に比べて4.7ポイント高くなっている。（図37）

平成28年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	150	42.9%	115	43.7%
2 実施予定	108	30.9%	92	35.0%
3 実施しない	77	22.0%	46	17.5%
無回答	15	4.3%	10	3.8%
計	350	100.0%	263	100.0%



平成29年度	事業場規模が50人未満		事業場規模が50人以上	
	回答数	%	回答数	%
1 実施した	169	55.4%	396	69.7%
2 実施していない	133	43.6%	165	29.0%
無回答	3	1.0%	7	1.2%
計	305	100.0%	568	100.0%

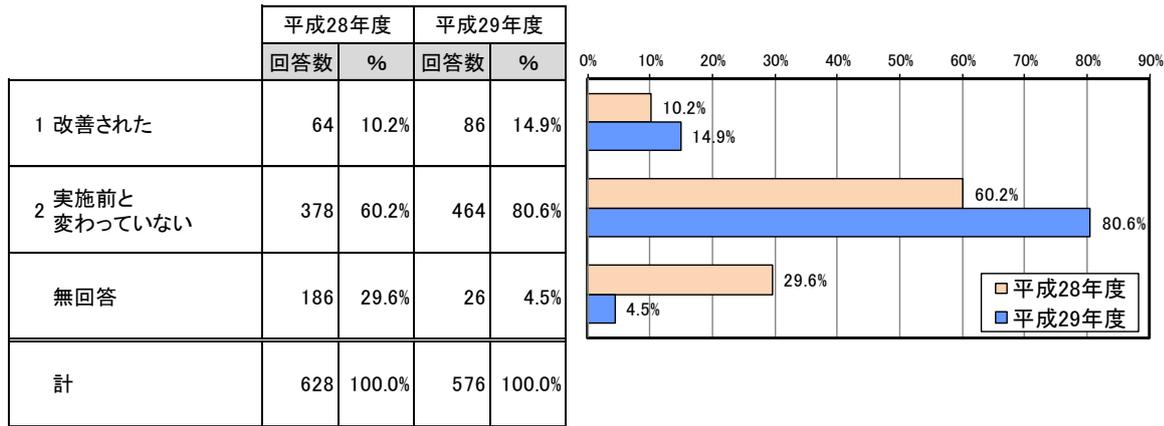


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図38 事業場規模別の集団分析の実施状況（経年比較）

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場ともに「実施した」が「実施していない」を上回ったが、「実施した」割合は50人以上の事業場では69.7%となり、50人未満の事業場の55.4%を14.3ポイント上回っている。なお、50人未満の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施予定」の合計73.8%と比較すると、18.4ポイント下回っている。50人以上の事業場の「実施した」を平成28年度の「実施した」と「実施する予定がある」の合計78.7%と比較すると、9.0ポイント下回っており、いずれの事業場規模も調査時点では予定を含めた割合には達していなかった。（図38）

8.3 事業場の職場環境の改善状況



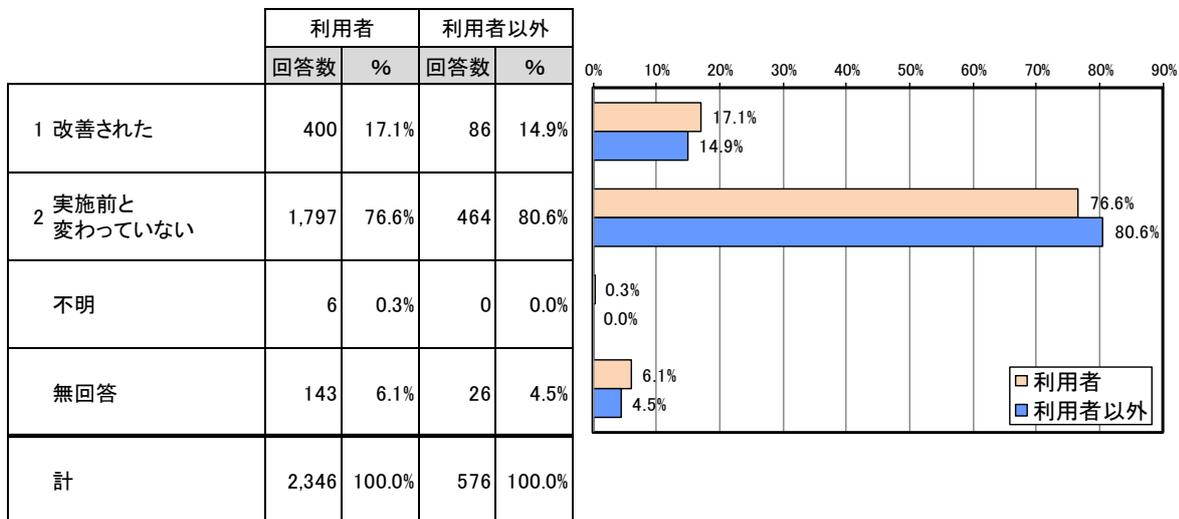
注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

注) 平成28年度の無回答は、不明・分析中の47件を含む。

図39 事業場の職場環境の改善状況：単数回答（n=576）

ストレスチェック及び面接指導を実施した事業所に対して、事業場の職場環境の改善状況をきいたところ、「実施前と変わっていない」が80.6%と、「改善された」の14.9%を上回った。

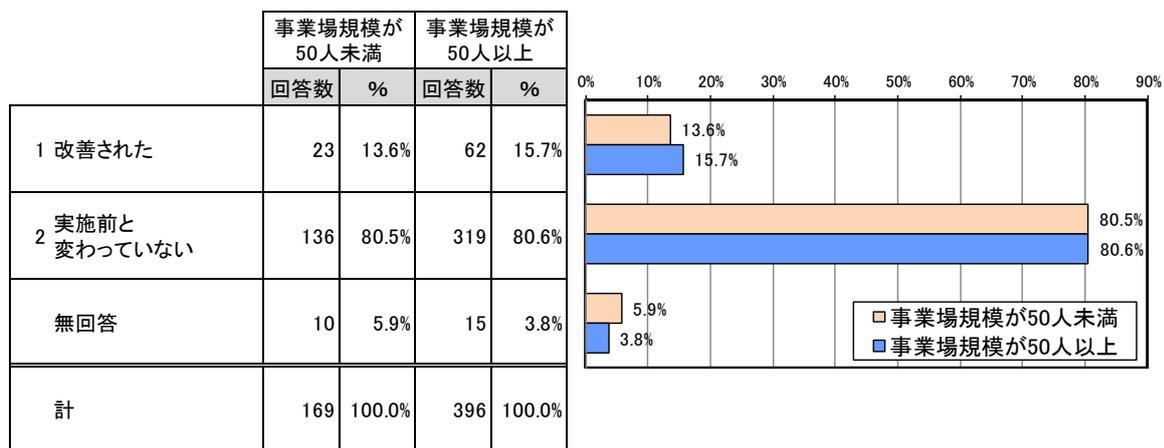
経年でみると、「改善された」割合は平成28年度と比較して4.7ポイント増加し、「実施前と変わっていない」割合は平成28年度と比較して20.4ポイント増加している。（図39）



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図40 センター利用者との比較別の事業場の職場環境の改善状況

利用者に対する調査結果（事業場の職場環境の改善状況）と比較すると、「改善された」割合は利用者で17.1%と、利用者以外の14.9%を2.2ポイント上回っている。また、「実施前と変わっていない」割合は利用者以外が80.6%と、利用者の76.6%を4.0ポイント上回っている。（図40）

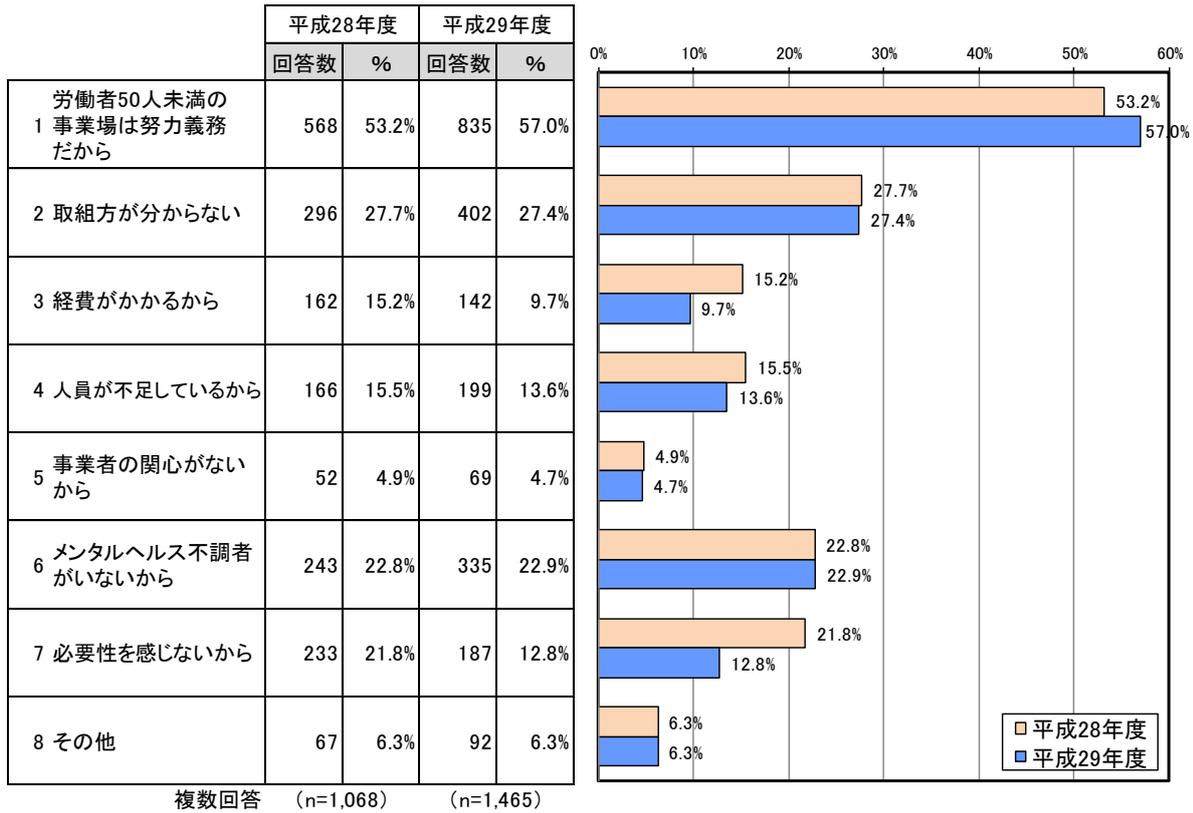


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図41 事業場規模別の事業場の職場環境の改善状況

事業場規模別にみると、50人未満、50人以上の事業場ともに「実施前と変わっていない」が約8割と、「改善された」よりそれぞれ60ポイント以上高くなっており、事業規模別に大きな差異はみられなかった。(図41)

8.4 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由



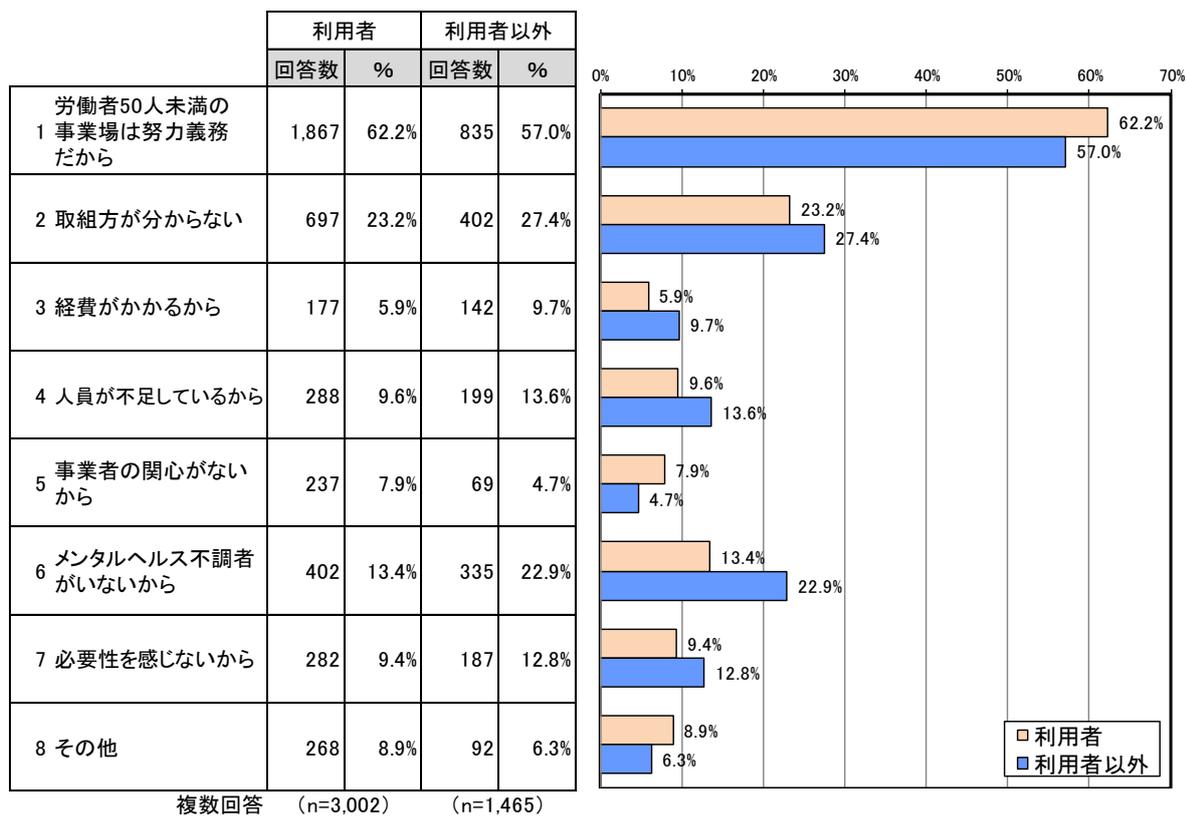
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図42 ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由：複数回答 (n=1,465)

ストレスチェック及び面接指導を実施する予定がない事業所に対して、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をきいたところ、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が57.0%で最も高く、次いで「取組方が分からない」が27.4%、「メンタルヘルス不調者がいないから」が22.9%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が平成28年度と比較して3.8ポイント増加している。一方、「経費がかかるから」、「人員が不足しているから」、「必要性を感じないから」は平成28年度と比較して減少している。(図42)



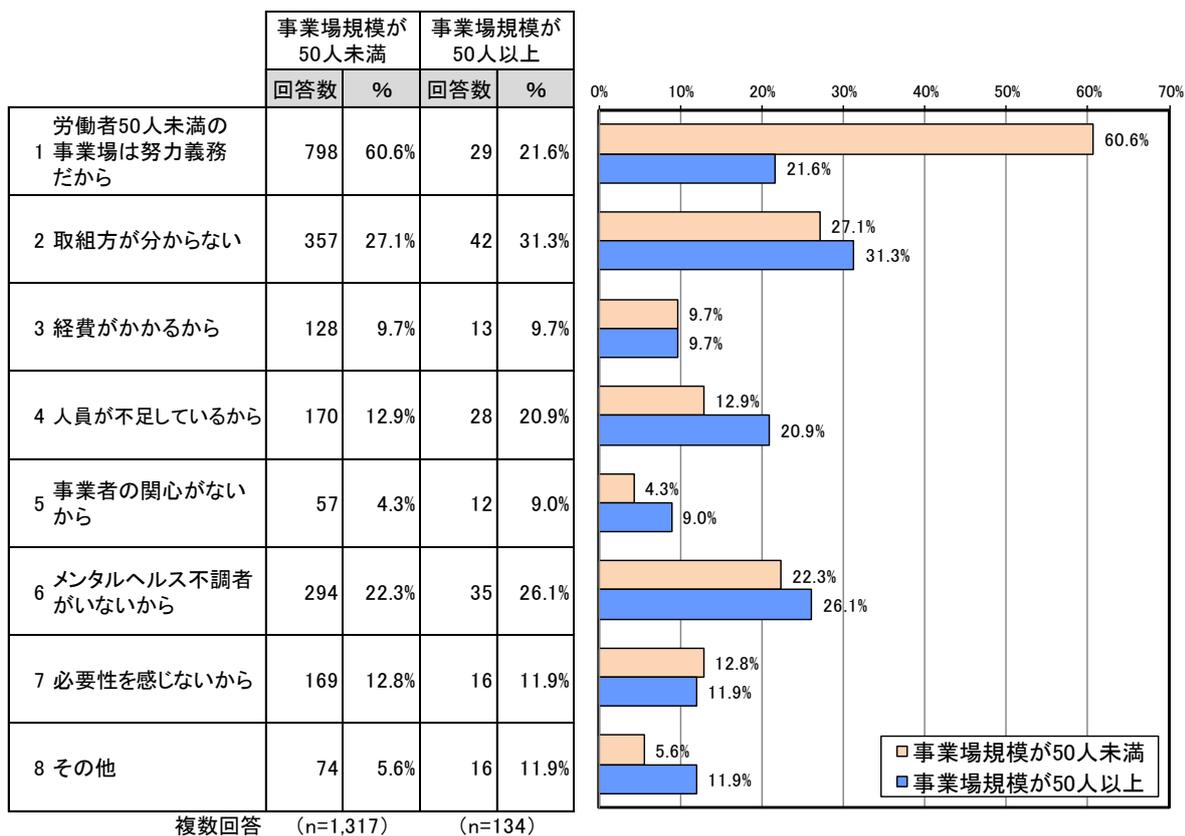
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図43 センター利用者との比較別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由）と比べてみると、「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」は利用者が62.2%となり、利用者以外の57.0%に比べて5.2ポイント高くなっている。

一方、「取組方が分からない」、「経費がかかるから」、「人員が不足しているから」、「メンタルヘルス不調者がいないから」、「必要性を感じないから」はいずれも利用者以外の調査結果が利用者の割合を上回っており、特に、「メンタルヘルス不調者がいないから」は9.5ポイントの差異がみられる。(図43)



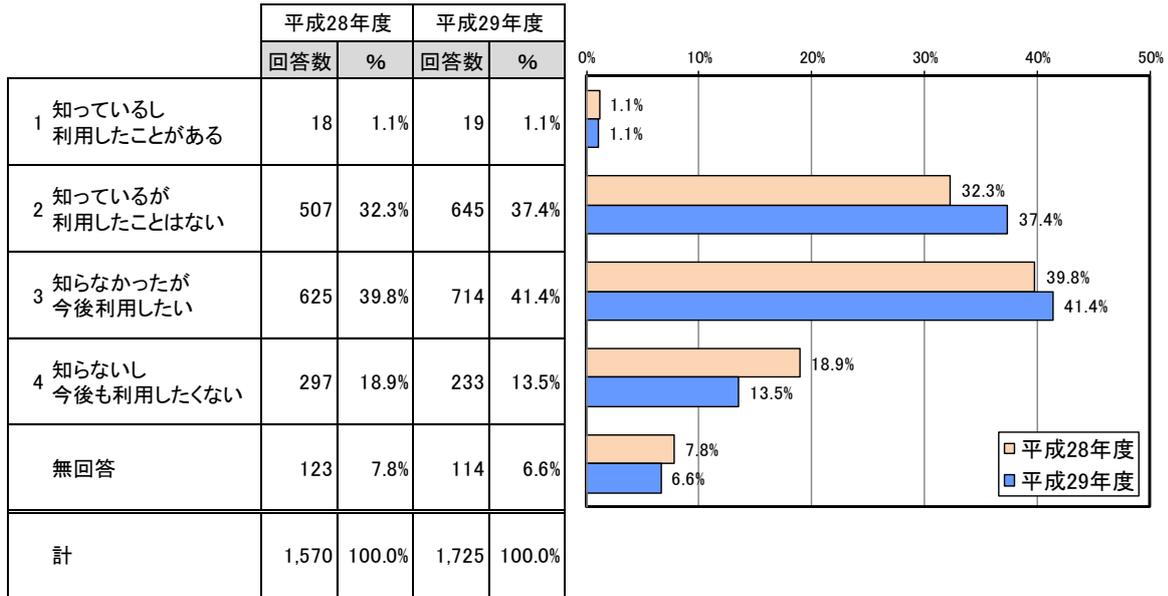
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図44 事業場規模別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

事業場規模別にみると、50人未満の事業場では「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」が60.6%と約6割を占めている。一方、50人以上の事業場では「取組方がわからない」が31.3%と最も高く、次いで「メンタルヘルス不調者がいないから」が26.1%であった。(図44)

8.5 ストレスチェックに関する助成金の認知度

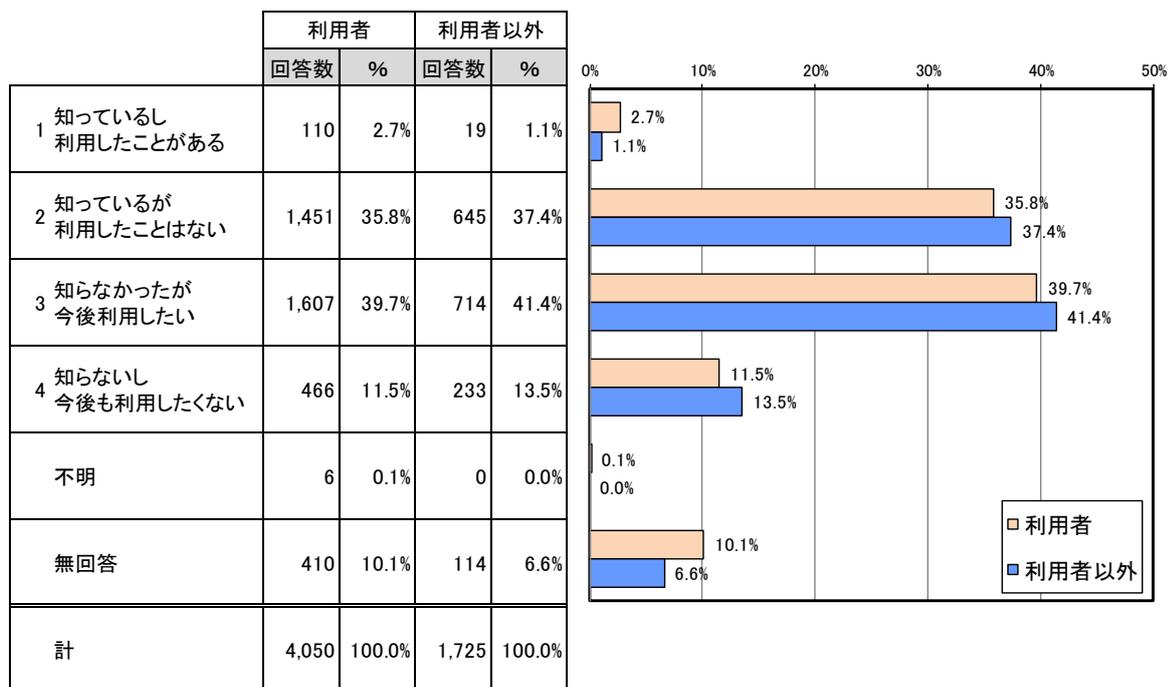


注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図45 ストレスチェックに関する助成金の認知度：単数回答（n=1,725）

労働者50人未満の事業場に対して、ストレスチェックに関する助成金の認知度をきいたところ、「知らなかったが今後利用したい」が41.4%で最も高く、次いで「知っているが利用したことはない」が37.4%であった。

「知らなかったが今後利用したい」と「知らないし今後も利用したくない」をあわせた『知らない』は54.9%と5割を超えている。一方、「知っているし利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」をあわせた『知っている』は38.5%となっている。（図45）



注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図46 センター利用者との比較別のストレスチェックに関する助成金の認知度

利用者に対する調査結果（ストレスチェックに関する助成金の認知度）と比べてみると、『知らない』は利用者以外が 54.9%で利用者の 51.2%に比べて 3.7 ポイント高くなっている。（図 46）

		問8(5) 助成金の認知度								問8(5) 助成金の認知度(再掲)							
		1 知 用 し た こ と が あ る		2 知 用 し た こ と が な い		3 今 後 利 用 し た い		4 今 後 も 利 用 し た く な い		計		(1+2) 知 用 し た こ と が あ る		(3+4) 知 ら な か つ た		計	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
問8(1) ストレスチェック及び面接指導	1 実施した	12	4.5%	131	49.6%	101	38.3%	20	7.6%	264	100.0%	143	54.2%	121	45.8%	264	100.0%
	2 実施していない	7	0.5%	507	38.3%	600	45.4%	209	15.8%	1,323	100.0%	514	38.9%	809	61.1%	1,323	100.0%

注) 問8(1)及び問8(5)の不明、無回答を除く。

表11 ストレスチェック及び面接指導の実施別のストレスチェックに関する助成金の認知度別

ストレスチェック及び面接指導の実施別にストレスチェックに関する助成金の認知度をみると、「実施した」かつ助成金を『知っている』（「知っているし利用したことがある」＋「知っているが利用したことはない」）割合は54.2%であり、「実施していない」ものの助成金を『知っている』割合の38.9%を15.3ポイント上回っている。（表11）

		問8(4) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由 (%)								
		1 事 業 場 は 5 0 人 未 満 だ か ら	2 取 組 方 が 分 か ら な い	3 経 費 が か か る か ら	4 人 員 が 不 足 し て い る か ら	5 事 業 者 の 関 心 が な い か ら	6 メ ン タル ヘル ス 不 調 者 が い な い か ら	7 必 要 性 を 感 じ な い か ら	8 そ の 他	理由
全体	(事業場規模50人未満)	1,317	60.6	27.1	9.7	12.9	4.3	22.3	12.8	5.6
助成金の認知度	1 知っているし利用したことがある	6	50.0	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	2 知っているが利用したことはない	483	75.2	14.5	8.9	11.2	3.7	22.8	8.3	6.8
	3 知らなかったが今後利用したい	574	55.7	39.9	11.5	15.2	3.7	21.4	8.7	5.2
	4 知らないし今後も利用したくない	201	47.3	18.9	8.5	12.9	7.5	24.4	32.3	3.5

50%以上の項目

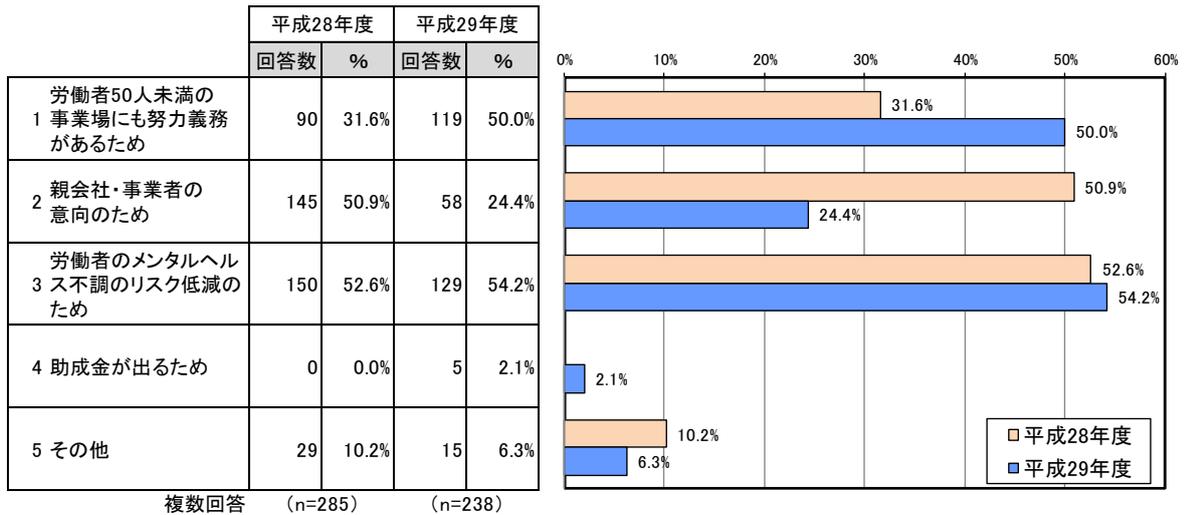
注) ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由（問8(4)）の回答がある件数の総計を、回答数計として示している（助成金の認知度（問8(1)）の不明、無回答を除く）。

注) 知っているし利用したことがあるに関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表12 ストレスチェックに関する助成金の認知度別のストレスチェック及び面接指導を実施しない理由

ストレスチェックに関する助成金の認知度別に、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由をみると、いずれも「労働者50人未満の事業場は努力義務だから」の割合が最も高く、「知らないし今後も利用したくない」以外では5割を超えている。「知らなかったが今後利用したい」では「取組方が分からない」が39.9%と約4割を占めている。（表12）

8.6 ストレスチェックを積極的に実施している理由



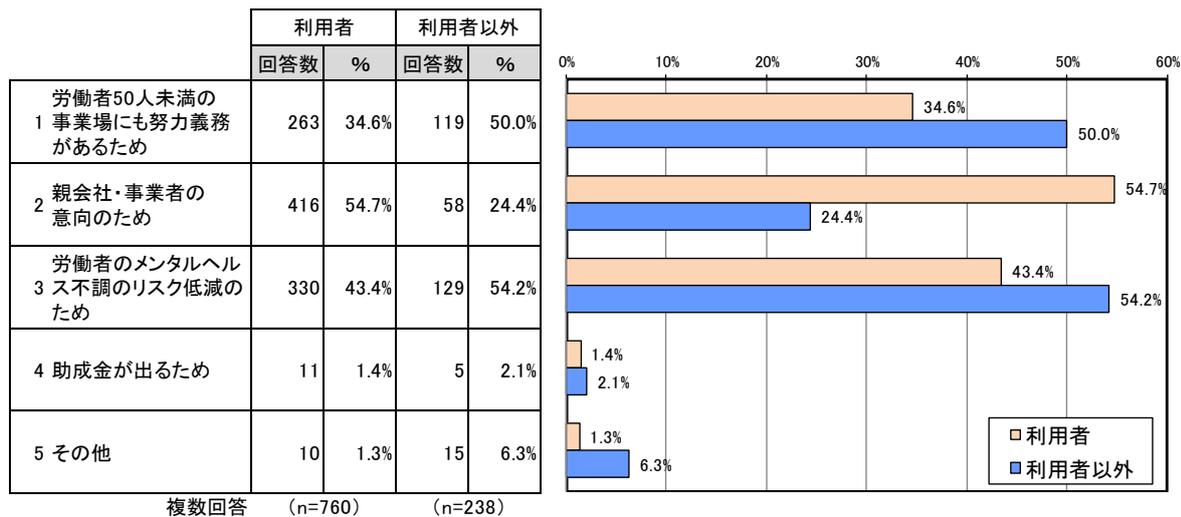
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図47 ストレスチェックを積極的に実施している理由：複数回答（n=238）

労働者50人未満の事業場でストレスチェックを積極的に実施している理由をきいたところ、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」が54.2%と最も高く、次いで「労働者50人の事業場にも努力義務があるため」が50.0%、「親会社・事業者の意向のため」が24.4%であった。

経年でみると、「労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため」は平成28年度と比較して18.4ポイント増加し、「親会社・事業者の意向のため」は平成28年度と比較して26.5ポイント減少している。(図47)



注) 不明、無回答を除く。

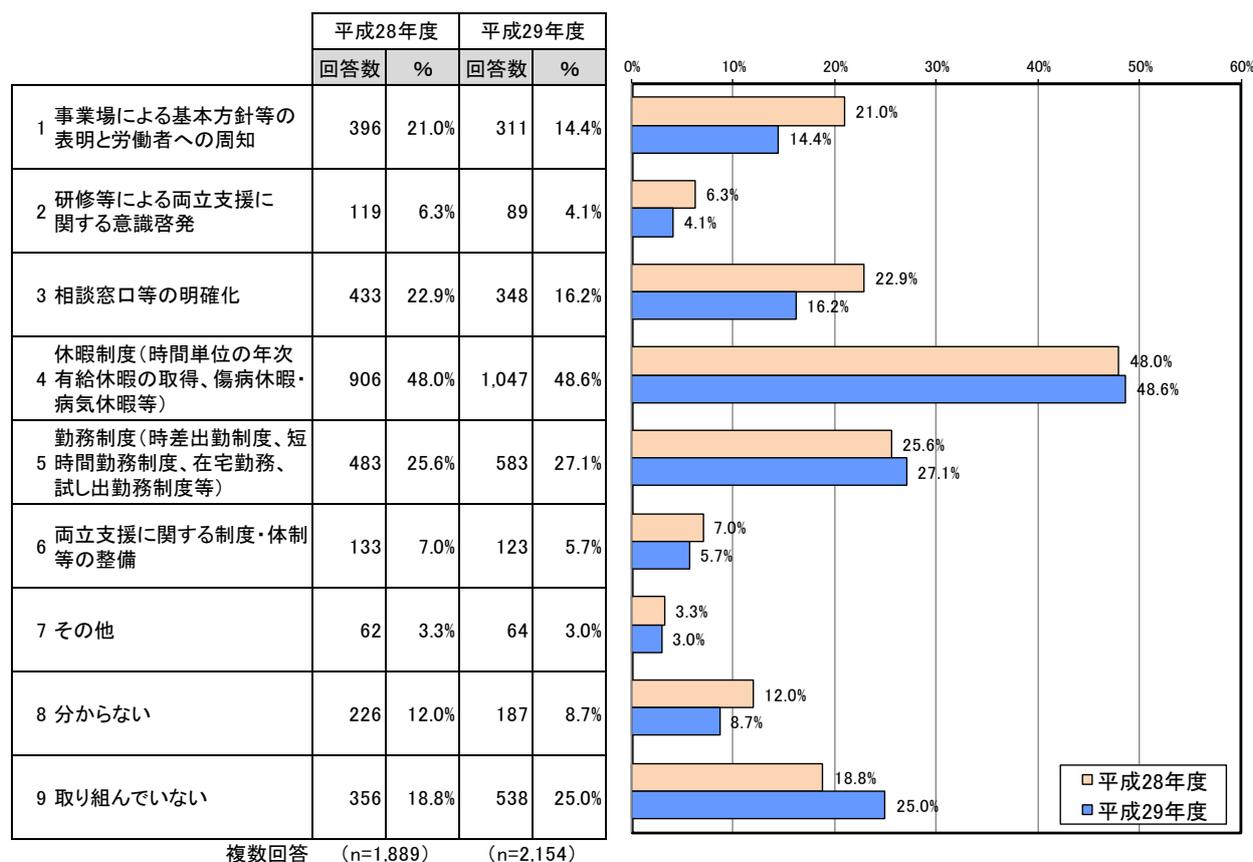
注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図48 センター利用者との比較別のストレスチェックを積極的に実施している理由

利用者に対する調査結果（ストレスチェックを積極的に実施している理由）と比べてみると、「親会社・事業者の意向のため」は利用者が54.7%で利用者以外の24.4%に比べて30.3ポイント高い。

一方、「労働者50人の事業場にも努力義務があるため」は利用者以外が50.0%で、利用者の34.6%に比べて15.4ポイント高く、「労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため」は利用者以外が54.2%で利用者の43.4%と比べて10.8ポイント高くなっている。（図48）

9 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況



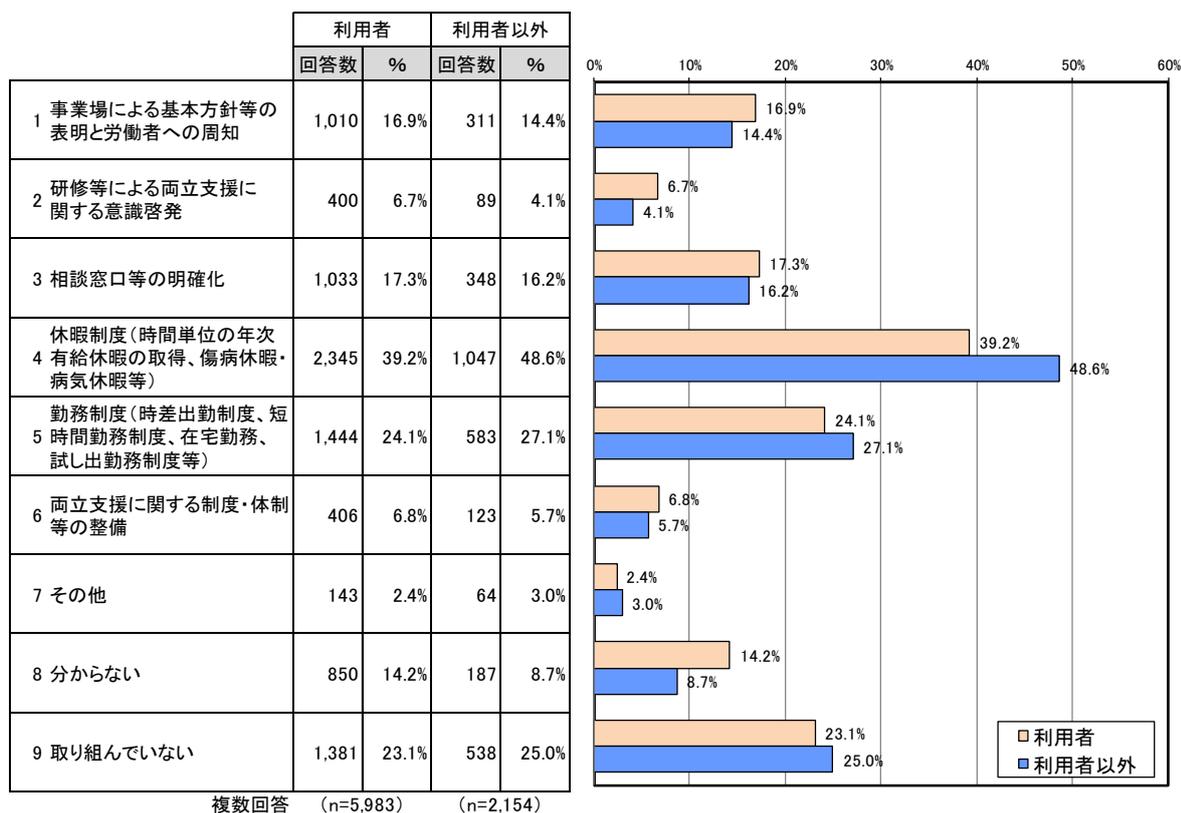
注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図49 治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況：複数回答 (n=2, 154)

治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況については、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」が48.6%で最も高く、次いで「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」が27.1%、「相談窓口等の明確化」が16.2%、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」が14.4%であった。一方、「取り組んでいない」は25.0%であった。

経年でみると、上位2項目は平成28年度と比較してわずかに増加しているものの、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「相談窓口等の明確化」は平成28年度と比較して、6.6ポイント、6.7ポイントそれぞれ減少している。また、「取り組んでいない」は平成28年度と比較して6.2ポイント増加している。(図49)



複数回答 (n=5,983) (n=2,154)

注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

図50 センター利用者との比較別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

利用者に対する調査結果(治療と職業生活の両立支援についての取組に関する実施状況)と比べてみると、「休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)」と「勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)」は利用者に比べて利用者以外が高くなっている。また、「取り組んでいない」も利用者に比べて利用者以外が高くなっている。(図50)

(%)

	回答数	1 周知	2 事業場による基本方針等の表明と労働者への	3 研修等による両立支援に関する意識啓発	4 相談窓口等の明確化	5 休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）	6 勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）	7 両立支援に関する制度・体制等の整備	8 その他	9 分からない	10 取り組んでいない
全体	2,154	14.4	4.1	16.2	48.6	27.1	5.7	3.0	8.7	25.0	
事業場規模	1 1～9人	131	12.2	3.8	16.8	41.2	19.1	3.8	3.8	9.9	30.5
	2 10～29人	363	13.8	2.2	14.0	49.6	26.2	3.9	1.9	9.4	27.5
	3 30～49人	1,017	12.2	3.3	12.2	48.3	24.5	5.5	3.0	9.8	27.0
	4 50～99人	416	19.0	5.5	20.4	49.5	32.0	7.0	3.6	6.0	22.6
	5 100～299人	188	18.6	9.0	32.4	52.1	37.2	7.4	1.6	7.4	11.2
	6 300～999人	13	30.8	15.4	30.8	46.2	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4
	7 1,000～4,999人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	8 5,000人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度は本項目の調査を実施していない。

注) 1,000～4,999人、5,000人以上に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

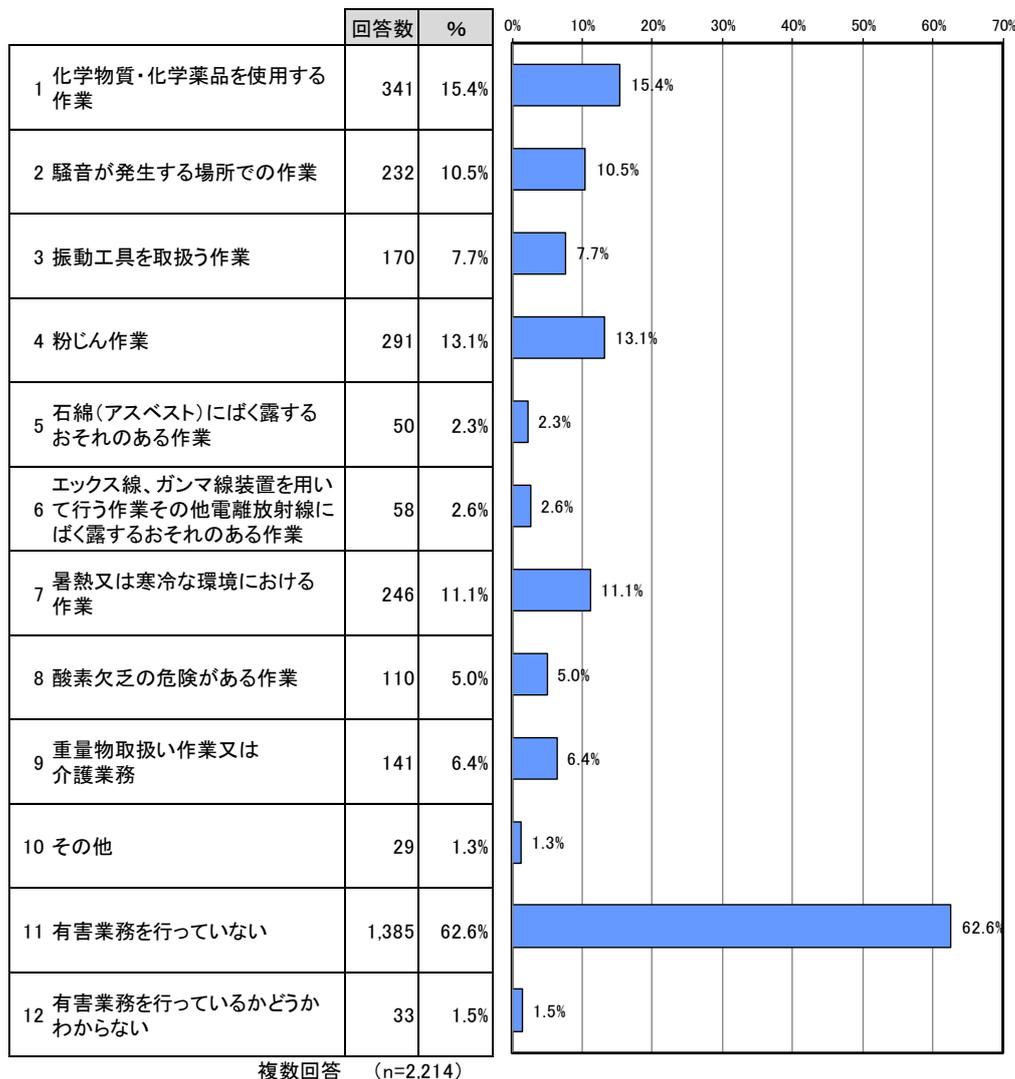
表13 事業場規模別の治療と職業生活の両立支援の取組に関する実施状況

事業場規模別にみると、すべての規模で「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」の割合が最も高く、特に、100～299人では5割を超えている。

また、取組ごとにみると、「事業場による基本方針等の表明と労働者への周知」、「研修等による両立支援に関する意識啓発」、「両立支援に関する制度、体制等の整備」は300～999人で最も高く、「相談窓口等の明確化」、「休暇制度（時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等）」、「勤務制度（時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等）」は100～299人で最も高くなっている。（表13）

10 有害業務の状況

10.1 事業場で行っている有害業務



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度、平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図51 事業場で行っている有害業務：複数回答 (n=2,214)

事業場で行っている有害業務については、「有害業務を行っていない」が62.6%と6割強を占めている。これと「有害業務を行っているかどうかわからない」の1.5%を除いた35.9%が、何らかの有害業務を行っていると思われる。

行っている具体的な有害業務の中では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が15.4%と最も高く、次いで「粉じん作業」が13.1%、「暑熱又は寒冷な環境における作業」が11.1%となっている。(図51)

(%)

	回答数	1 化学物質・化学薬品を使用する 作業	2 騒音が発生する場所での作業	3 振動工具を取扱う作業	4 粉じん作業	5 石綿（アスベスト）にばく露 するおそれのある作業	6 エックス線、ガンマ線装置を用いて行 う作業その他電離放射線にばく露する おそれのある作業	7 暑熱又は寒冷な環境における作業	8 酸素欠乏の危険がある作業	9 重量物取扱い作業又は介護業務	10 その他	11 有害業務を行っていない	12 有害業務を行っているかどうか	
全体	2,214	15.4	10.5	7.7	13.1	2.3	2.6	11.1	5.0	6.4	1.3	62.6	1.5	
業 種	1 農業、林業	12	8.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	
	2 漁業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	4 建設業	299	16.4	32.4	34.8	32.8	13.0	2.7	31.4	22.1	13.7	1.0	38.5	1.7
	5 製造業	514	37.2	20.2	6.2	29.0	0.4	0.8	12.8	2.7	5.8	1.2	36.6	2.3
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	24	29.2	16.7	16.7	20.8	12.5	0.0	41.7	29.2	16.7	8.3	25.0	0.0
	7 情報通信業	94	2.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	96.8	0.0
	8 運輸業、郵便業	187	4.3	2.1	1.6	2.1	0.0	0.0	8.6	1.1	6.4	1.1	80.2	1.6
	9 卸売業、小売業	272	9.9	2.9	3.3	2.9	0.4	0.4	6.6	0.4	6.3	1.1	75.0	1.8
	10 金融業、保険業	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	11 不動産業、物品賃貸業	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	96.2	0.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	51	9.8	2.0	0.0	2.0	3.9	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	88.2	0.0
	13 宿泊業、飲食サービス業	44	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	95.5	0.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	33	9.1	3.0	6.1	3.0	0.0	0.0	15.2	3.0	3.0	9.1	63.6	3.0
	15 教育、学習支援業	55	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.4	0.0
	16 医療、福祉	280	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.9	0.4	0.0	9.6	1.4	72.1	1.4
	17 複合サービス事業	19	15.8	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	15.8	5.3	5.3	0.0	68.4	0.0
	18 サービス業(他に分類されないもの)	193	12.4	3.1	4.1	6.2	1.0	2.1	12.4	6.7	3.1	1.6	67.4	1.6
	19 公務(他に分類されるものを除く)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	20 その他	44	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	6.8	2.3	0.0	0.0	90.9	0.0

50%以上の項目

注) 不明、無回答を除く。

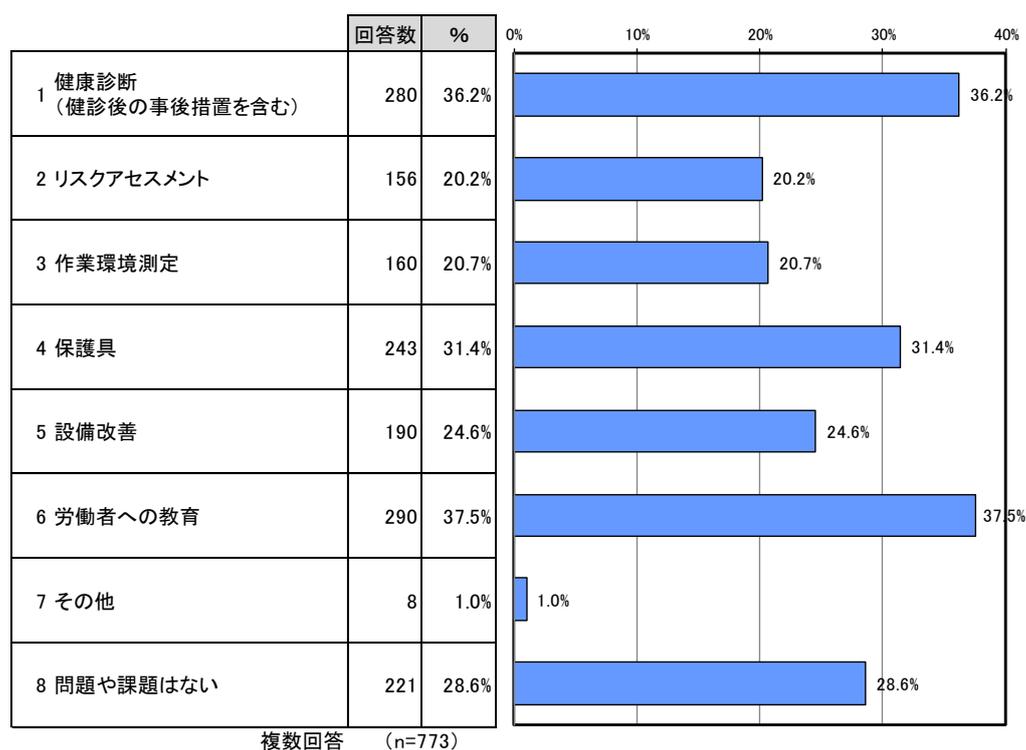
注) <漁業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<公務(他に分類されるものを除く)>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表14 業種別の事業場で行っている有害業務

業種別にみると、<建設業>では「有害業務を行っていない」が4割弱と最も高いが、「騒音が発生する場所での作業」、「振動工具を取扱う作業」、「粉じん作業」、「暑熱又は寒冷な環境における作業」がいずれも3割を超えている。また、<製造業>では「化学物質・化学薬品を使用する作業」が、<電気・ガス・熱供給・水道業>では「暑熱又は寒冷な環境における作業」がそれぞれ最も高く、4割前後となっている。

一方、これら以外のすべての業種では「有害業務を行っていない」が最も高く、いずれも6割を超えている。(表14)

10.2 有害業務に関する職場内での問題や課題



注) 不明、無回答を除く。

注) 平成27年度、平成28年度は本項目の調査を実施していない。

図52 有害業務に関する職場内での問題や課題：複数回答 (n=773)

有害業務に関する職場内での問題や課題については、「労働者への教育」が37.5%と最も高く、次いで「健康診断（健診後の事後措置を含む）」が36.2%、「保護具」が31.4%であった。一方、「問題や課題はない」は28.6%となっている。(図52)

		(%)								
		回答数	1 健康診断 後の事後措置を含む	2 リスクアセスメント	3 作業環境測定	4 保護具	5 設備改善	6 労働者への教育	7 その他	8 問題や課題はない
全体		773	36.2	20.2	20.7	31.4	24.6	37.5	1.0	28.6
事業場の業種	1 農業、林業	4	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	75.0	0.0	25.0
	2 漁業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	3 鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	60.0
	4 建設業	173	45.1	32.4	24.3	38.7	15.6	53.8	0.6	21.4
	5 製造業	306	35.0	18.3	25.5	34.6	30.4	30.4	1.6	27.8
	6 電気・ガス・熱供給・水道業	18	44.4	22.2	22.2	44.4	27.8	55.6	0.0	27.8
	7 情報通信業	3	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	8 運輸業、郵便業	34	32.4	14.7	8.8	20.6	29.4	35.3	0.0	26.5
	9 卸売業、小売業	60	26.7	10.0	15.0	21.7	21.7	35.0	0.0	36.7
	10 金融業、保険業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	11 不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	12 学術研究、専門・技術サービス業	6	66.7	16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	0.0	33.3
	13 宿泊業、飲食サービス業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	14 生活関連サービス業、娯楽業	10	30.0	10.0	0.0	30.0	20.0	20.0	0.0	50.0
	15 教育、学習支援業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
	16 医療、福祉	71	36.6	9.9	12.7	19.7	18.3	29.6	0.0	33.8
	17 複合サービス事業	6	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	50.0
	18 サービス業(他に分類されないもの)	58	32.8	22.4	12.1	25.9	25.9	41.4	1.7	25.9
	19 公務(他に分類されるものを除く)	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	20 その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	0.0	0.0

注) 不明、無回答を除く。

注) <農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>、<情報通信業>、<不動産業、物品賃貸業>、<学術研究、専門・技術サービス業>、<宿泊業、飲食サービス業>、<教育、学習支援業>、<複合サービス事業>、<その他>に関しては母数が少ないため、コメントの対象外としている。

表15 業種別の有害業務に関する職場内での問題や課題

業種別にみると、<建設業>、<電気・ガス・熱供給・水道業>、<運輸業、郵便業>、<サービス業(他に分類されないもの)>では「労働者への教育」がいずれも最も高く、特に、<建設業>と<電気・ガス・熱供給・水道業>では5割を超えている。また、<製造業>と<医療・福祉>では「健康診断(健診後の事後措置を含む)」が最も高い。

一方、<卸売業、小売業>と<生活関連サービス業、娯楽業>では「問題や課題はない」が最も高い。

(表15)

11 自由記述（困っていること、公的機関に望むサービス）

センター利用者以外の回答者が職場で困っていること・公的機関に望むサービスとしては、「職場で困っていること」が96件、「公的機関に望むサービス」が82件挙げられている。

●「職場で困っていること」主な意見

「メンタルヘルス対策について、多くは本人がその対象者と気づいていないし、その旨を話したら、それ自体がパワハラ等の圧力と勘違いされる可能性があり、有効な対策がなかなかできない。」「メンタルヘルス対策について、年配者（事業主・役員）の理解が得られにくく、対策が進まない。」といったメンタルヘルスに関すること、「ストレスチェックを分析した結果、職場環境の問題ではなく、プライベート問題（家庭環境、私生活の態度）が要因になっていることが多く、どのように対処すればよいかわからない。」「職員のストレスチェックをしたが、経営者には内容が知らされず、ストレス度の高い人に産業医にかかるよう勧奨されるものの、相談する人は全くいなかった様子。プライバシーが守られる仕組みになっているのだと思うが改善の必要があるかどうかも分からない状態でストレスチェックの結果が改善につながらない。」といったストレスチェックに関すること、「従業員50名以上になった場合、産業医を置く必要があると認識していますが、産業医を探すことが大変。」「ストレスチェック実施にあたり、産業医（医師の面接指導）等の確保が容易にできず、時間を要している。（情報不足）」といった産業医に関すること、「健康診断の受診結果で、要精検にもかかわらず、検査を受ける社員が少ない。会社側は、どこまで要求できるのか？精密検査に行くよう促すことしかできていない。」など健康診断に関すること、「具対的に何に取り組まないといけないのか、さっぱりわからない。会社全体が人員不足で業務をこなすだけで精一杯。社長の考え方がブラックなので、何も出来ない。経営者への講習を義務にしないと対策出来ない。」など産業保健活動の進め方に関する事などが挙げられている。

●「公的機関に望むサービス」主な意見

「50人未満の事業所での取り組み方の具体例や、最低限やるべきこと等を教えてほしい。」「専門的な情報が知りたい。」「パンフレットなど定期的な配布をお願いします。」といった情報提供に関する要望、「特にメンタルヘルス対策は重要と考えています。小規模事業者にて実施可能な現実的な対策のサポートが必要です。」「メンタルヘルス対象者とその周りの職員（社員）の対応方法の指導、または勉強会等へのサービスがどの程度利用できるのか知りたい。」といったメンタルヘルスに関する要望、「ストレスチェック制度が導入され、50以上の従業員をかかえている当社としては、昨年、今年と2回実施し、集団分析も行っているが、幸いにも結果は問題がないことになっている（現在）。今後、結果が悪くなったらどうすべきか判らないままである。対処例を含めたセミナーがあればと思っています。」「ストレスチェックの方法を詳しく教えてほしい。管理者も見てはいけないなど、ややこしい。」といったストレスチェックに関する要望、「助成金について、50人未満の事業場以外も利用できる様、広げて欲しい。」といった助成金制度に関する要望、「長期療養休暇から復職打診があった時点において、かかりつけの医者、及び産業医の復職承認が欲しい場合、スポットで利用できる産業医があると安心です。（小さな企業は常時、産業医を確保する事が難しい）。」といった産業医に関する要望などが挙げられている。

第7章 センター利用者以外調査の資料

1 依頼文及び調査票

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

～この調査は厚生労働省の補助事業により実施しています～

平成 29 年 10 月

事業主 各位

独立行政法人労働者健康安全機構

アンケート調査へのご協力のお願い

謹啓 時下ますます御清祥の段、お慶び申し上げます。

さて、私共、労働者健康安全機構では、厚生労働省の補助事業により、「働く人の“こころ”と“からだ”の健康」をサポートすることを目的に、全国に産業保健総合支援センター及び地域産業保健センターを設置し、産業保健に関する様々なサービスを無料で提供しています。

この度、今後より良いサービスを提供し、センターをご利用いただいている方々のみならず、これまでセンターのことをご存知なかった方々や利用する機会がなかった方々にも、センターのサービスを知っていただき、利用していただけるようにするため、アンケートを実施することになりました。ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

調査票ご記入後は、同封の返信用封筒に封入のうえ、平成 29 年 12 月 14 日 (木) までに本調査事務局宛てにご郵送くださいますようお願いいたします。

敬 白

<調査について>

- 調査は無記名で行います。
- ご記入いただいた調査票は、統計・研究以外の目的に使用することはありませんので、事実をありのままに記入してください。
- 本調査結果は、平成 30 年春頃に当機構のホームページ上に公表する予定ですが、得られた情報は統計的に処理いたしますので、個人や事業場が特定されることはありません。
- 平成 28 年度の調査結果は、当機構のホームページに掲載しています。
(http://www.johas.go.jp/Portals/0/data0/sanpo/eap/download/H28sanpo_outcomehokoku.pdf)
- ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。

【調査主体・お問い合わせ先】

独立行政法人労働者健康安全機構
産業保健・賃金援護部 産業保健課 直野・後藤
〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1番1号
TEL 044-431-8660

【調査事務局・調査票回収先】

株式会社東京商工リサーチ 横浜支店
事務局担当 北垣・中島
〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 1-6 VORT横浜関内Ⅱ 2F

産業保健総合支援センター・地域産業保健センターに関する アンケート調査

あなた又は調査票が送付された事業場についてご記入をお願いいたします

問1 あなた（ご回答者様）及び貴事業場についてお伺いします。

(1) ご回答者様の 職種 ※主たる職種を1つ 選択してください。	1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 医師（産業医以外） 4. 産業看護職（保健師） 5. 産業看護職（看護師） 6. 衛生管理者（推進者）	7. 安全衛生推進者 8. 労働衛生コンサルタント 9. 社会保険労務士 10. 産業カウンセラー 11. 臨床心理士 12. 作業環境測定士	13. 事業者（経営者） 14. 人事労務担当者 15. 管理職（人事労務担当者以外） 16. 労働者（1～15を除く） 17. その他 (具体的に：)
(2) 事業場の所在地	[] 都・道・府・県		
(3) 業種 (主な事業内容) ※主たる業種を1つ 選択してください。	1. 農業、林業 2. 漁業 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 情報通信業	8. 運輸業、郵便業 9. 卸売業、小売業 10. 金融業、保険業 11. 不動産業、物品賃貸業 12. 学術研究、専門・技術サービス業 13. 宿泊業、飲食サービス業 14. 生活関連サービス業、娯楽業	15. 教育、学習支援業 16. 医療、福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業 (他に分類されないもの) 19. 公務 (他に分類されるものを除く) 20. その他 (具体的に：)
(4) 事業場の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上
(5) 企業全体の規模	1. 1～9人 2. 10～29人	3. 30～49人 4. 50～99人	5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000～4,999人 8. 5,000人以上

問2 「産業保健総合支援センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある
2. 利用したことはないが、産業保健に関する研修、相談対応などを実施していることは知っている
3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
4. 利用したことはないし、知らない

問3 「地域産業保健センター」についてお伺いします。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 利用したことがある
2. 利用したことはないが、労働者の健診後の措置などを実施していることは知っている
3. 利用したことはないが、名前は聞いたことがある
4. 利用したことはないし、知らない

問4 問2又は問3で「1. 利用したことがある」と回答した事業場にお伺いします。

(1) 何でお知りになりましたか。(複数回答可)

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 労働局、労働基準監督署からの紹介 | 5. リーフレットを見て |
| 2. 1. 以外の行政機関からの紹介 | 6. 以前から利用しているため |
| 3. 所属団体からの紹介 | 7. その他 |
| 4. ホームページを見て | (具体的に：) |

(2) 現在の利用状況についてお答えください。

1. 現在利用している (必要に応じて利用している場合を含む)
2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない

(3) (2) で「2. 以前利用したことがあるが、現在は利用していない」と回答した場合、その理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 問題が解決されて、利用する必要がないため	4. 利用回数に制限があるため
2. 期待したサービス内容ではなかったため (具体的に：)	(具体的に：)
3. センターの開所時間に利用できないため	5. その他 (具体的に：)

問5 事業場の産業保健活動の課題や問題等についてお伺いします。

(1) 事業場の産業保健活動に関する課題や問題等がありますか。

1. ある	2. ない	3. 何が課題か問題等かわからない
-------	-------	-------------------

(2) (1) で「1. ある」と回答した場合、具体的な課題や問題等についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働衛生管理体制の構築	6. 化学物質による健康障害防止	11. 受動喫煙防止
2. 労働衛生マネジメントシステムの構築	7. 腰痛・熱中症などの職業性疾病予防	12. 快適職場の形成
3. 作業環境管理、作業管理	8. 健康保持増進(職場のメンタルヘルスを除く)	13. 治療と職業生活の両立支援
4. 健康管理全般への対応	9. 職場におけるメンタルヘルス対策	14. その他
5. 労働衛生教育	10. 過重労働による健康障害防止	(具体的に：)

問6 事業場の産業保健活動の取組状況について、(1) 平成28年度当初(平成28年4月頃)と、(2) 平成29年10月末現在で、それぞれ該当する欄に○印を付けてください。

産業保健活動の内容	(1)平成28年度当初		(2)平成29年10月末現在				
	① 取り組んでいた	② 取り組んでいなかった	① 以前より取組を充実させた	② 取り組んでいる(以前と変わっていない)	③ 取組状況が後退した	④ 今後1年以内に取組む予定	⑤ 取り組んでいない
1. 職場巡視の実施	1	2	1	2	3	4	5
2. 労働者への衛生教育・健康教育の実施	1	2	1	2	3	4	5
3. 健診後の事後措置(保健指導等を含む)	1	2	1	2	3	4	5
4. がん検診、人間ドックの実施	1	2	1	2	3	4	5
5. 職場のメンタルヘルス対策(職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
6. 過重労働による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5
7. 治療と職業生活の両立支援(がん等の職場復帰支援を含む)	1	2	1	2	3	4	5
8. 化学物質による健康障害防止対策	1	2	1	2	3	4	5

問7 「産業保健総合支援センター」と「地域産業保健センター」では、衛生管理者、人事労務担当者などの産業保健スタッフの方、労働者数50人未満の事業場の事業主や労働者の方を対象に次のような産業保健サービスを無料で提供し、事業場の産業保健活動を支援しています。利用してみたいサービスに○印を付けてください。

(複数回答可)

1. 職場のメンタルヘルス対策など、産業保健に関する専門的研修・啓発セミナー 2. 産業医学、労働衛生工学、メンタルヘルス、労働衛生関係法令等専門家による相談対応(電話、メール、面談) 3. メンタルヘルス対策の専門家の事業場への個別訪問によるメンタルヘルス対策支援 4. 治療中の労働者が就労を継続するための、治療と職業生活の両立支援 5. 産業保健に関する図書や測定機器等の閲覧・貸出 6. 産業保健情報を掲載したメールマガジン、ホームページ等による情報提供 <以下の7～11は、労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や労働者を対象としたサービス> 7. 医師、保健師による労働者の健康管理(メンタルヘルスを含む)に係る相談 8. 健康診断で異常の所見があった労働者の健康保持に必要な措置について、医師からの意見聴取 9. 長時間労働者に対する疲労の度合いに応じた医師の面接指導 10. ストレスチェックの結果、高ストレスとされた労働者への医師の面接指導 11. 医師、保健師等の事業場への個別訪問による職場環境に関する助言・指導 12. 利用してみたいサービスはない(具体的理由等：)

問8 平成27年12月1日から施行された「ストレスチェック及び面接指導」について、事業場の取組状況をお伺いします。

(1) 過去1年以内に、ストレスチェック及び面接指導を実施しましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8(4)へお進みください
---------	---------------------------

(2) (1)で「1.実施した」と回答した場合、その結果について集団分析をしましたか。

1. 実施した	2. 実施していない →問8(5)へお進みください
---------	---------------------------

(3) (2)で「1.実施した」と回答した場合、ストレスチェックの実施後集団分析をした結果、事業場の職場環境は改善されましたか。

1. 改善された	2. 実施前と変わっていない
「改善された」と回答した場合、具体的な内容を下記にご記入ください	

(4) (1)で「2.実施していない」と回答した場合、「ストレスチェック及び面接指導」を実施しない理由についてお答えください。(複数回答可)

1. 労働者50人未満の事業場は努力義務だから	5. 事業者の関心がないから
2. 取組方が分からない	6. メンタルヘルス不調者がいないから
3. 経費がかかるから	7. 必要性を感じないから
4. 人員が不足しているから	8. その他(具体的に:)

(5) 労働者50人未満の事業場にお聞きます。ストレスチェックの助成金があることを知っていますか。

1. 知っているし利用したことがある	3. 知らなかったが今後利用したい
2. 知っているが利用したことはない	4. 知らないし今後も利用したくない

(6) 労働者50人未満の事業場でストレスチェックの実施に取り組まれている事業場にお聞きます。ストレスチェックを積極的に実施している理由をお答えください。(複数回答可)

1. 労働者50人未満の事業場にも努力義務があるため	4. 助成金が出るため
2. 親会社・事業者の意向のため	5. その他
3. 労働者のメンタルヘルス不調のリスク低減のため	(具体的に:)

問9 治療と職業生活の両立支援についてどのような取組を実施していますか。(複数回答可)

1. 事業場による基本方針等の表明と労働者への周知
2. 研修等による両立支援に関する意識啓発
3. 相談窓口等の明確化
4. 休暇制度(時間単位の年次有給休暇の取得、傷病休暇・病気休暇等)
5. 勤務制度(時差出勤制度、短時間勤務制度、在宅勤務、試し出勤制度等)
6. 両立支援に関する制度・体制等の整備
7. その他(具体的に:)
8. 分からない
9. 取り組んでいない

問 10 職場で化学物質を使用しているなど、労働者に対して有害な影響のおそれのある業務（有害業務）についてお伺いします。

(1) 事業場では、有害業務を行っていますか。(複数回答可)

1. 化学物質・化学薬品を使用する作業	7. 暑熱又は寒冷な環境における作業
2. 騒音が発生する場所での作業	8. 酸素欠乏の危険がある作業
3. 振動工具を取扱う作業	9. 重量物取扱い作業又は介護業務
4. 粉じん作業	10. その他
5. 石綿（アスベスト）にばく露するおそれのある作業	(具体的に：)
6. エックス線、ガンマ線装置を用いて行う作業その他 電離放射線にばく露するおそれのある作業	11. 有害業務を行っていない
	12. 有害業務を行っているかどうかわからない

(2) (1) で1～10のいずれかを回答した場合、その有害業務に関して職場内での問題や課題はありますか。(複数回答可)

1. 健康診断（健診後の事後措置を含む）	5. 設備改善
2. リスクアセスメント	6. 労働者への教育
3. 作業環境測定	7. その他（具体的に：)
4. 保護具	8. 問題や課題はない

問 11 労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関に望むサービスなどについてご記入ください。

～アンケートは以上です。ご協力いただきありがとうございました。～
ご記入後は同封の返信用封筒で、12月14日（木）までに投函してください。

第8章 調査結果の考察及び今後の課題

調査結果の考察及び今後の課題

1 調査結果の考察

(1) センター利用者

センター利用者のセンターの利用目的（P19）は「健康管理全般への対応」が最も高く、過去4年間その傾向は変わっていない。一方、センターで利用したサービス（P39）としては、産業保健総合支援センターでは「産業保健研修」が最も高く、地域産業保健センターでは、「健診結果の医師の意見聴取」が最も高い。この傾向も過去4年間続いている。

なお、今後も何かしらのサービス利用を希望する割合（P54）は非常に高く、サービスが『役立った』割合（P50）も高いことから、一度利用してもらえれば再度センターを利用する傾向は強く、利用したサービスについても、概ね役立っているとの評価を得ていると考えられる。一方、利用したサービスについては一部増加がみられた（P40、P41）ものの、減少しているサービスのほうが多い。センターを利用したことによる効果のうち、事業場への効果について「特になかった」との回答は1割超（P66）で、回答者（利用者）本人への効果について「特になかった」との回答も減少傾向には転じていない（P62）ことから、今後も利用者のニーズを捉えたサービス内容の充実の必要性が感じられる。

労働者数50人以上の事業場は労働安全衛生法において、ストレスチェックの実施や衛生管理者・産業医の選任等が義務となっているが、労働者数が50人未満の事業場はこれらについて法律上の義務となっていないため、50人以上の事業場に比べて50人未満の事業場の産業保健活動への取組状況は低い（P37、38）ものの、「以前より取組を充実させた」と「取り組んでいる」を合わせた割合は、「職場巡視の実施」、「労働者への衛生教育・健康教育の実施」以外の項目で平成28年度より増加しており（P37）、進展がみられた。

労働安全衛生法の改正により、平成27年12月にストレスチェック制度が施行されたことを踏まえ、今年度もストレスチェック及び面接指導に関する設問を多く取り入れた。ストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は増加しており（P71）、事業場の規模に関わらずストレスチェック及び面接指導実施の推進がみられた（P73）が、前年度調査の「実施した」及び「実施する予定がある」の合計よりは減少しており、調査時点では予定を含めた割合には達していなかった。50人未満の事業場の実施割合は、50人以上の実施割合を大きく下回っており（P73）、引き続き50人未満の事業場にも実施を促して行く必要があると考えられる。また、同じ50人未満の事業場でも、その事業場の企業全体の規模で実施割合に差がある（P75）ことから、企業規模が比較的小さい事業場に対応した支援が必要とみられる。ストレスチェックに関する助成金を知らなかったが今後利用したい事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」が3割超と比較的高い（P84）ことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模50人未満の取組方の周知が効果的と考えられる。

なお、法律で義務化されている労働者数50人以上の事業場でもストレスチェックを実施していない事業場が依然としてみられた（P73）ため、引き続きストレスチェックの有用性を周知し、導入していない事業場に導入を促す必要がある。

また、業種別では<農業、林業>、<鉱業、採石業、砂利採取業>及び<宿泊業、飲食サービス業>

は、「実施した」割合が3割を下回っており（P76）、これらの業種でストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にあった点も留意すべきである。

有害業務については、何らかの有害業務を行っていると思われる事業場が5割近く（P88）を占めている。具体的な有害業務や、有害業務に関する職場内での問題や課題は、業種で傾向が分かれており（P89、P91）、それを踏まえた支援が有効であると考えられる。

（2）センター利用者以外

センター利用者以外の産業保健総合支援センターの認知度は「利用したことはないし、知らない」が約5割（P116）となっており、更なる周知の必要があるものの、経年的に見れば改善傾向が続いている。地域産業保健センターの認知度についても改善傾向が続いており、「利用したことはないし、知らない」が今年度は5割を下回った（P118）。更なる周知に向け、現在の周知方法の見直しを含めどのような周知方法が適切なのかを、引き続き検証・検討する必要がある。なお、センターを利用したきっかけは、「以前から利用しているため」以外では「労働局、労働基準監督署からの紹介」や「リーフレットを見て」が高く（P120）、労働局や労働基準監督署との連携や、リーフレットの配布等は、センターを利用したことのない事業者への認知促進や利用促進に有効と考えられる。

産業保健活動に関する課題や問題が「ある」とした事業場は3割弱で（P126）、その内6割近くが「職場におけるメンタルヘルス対策」を課題・問題として挙げている（P128）。センター利用の経験で比較すると、課題や問題が「ある」割合は「利用したことが無い」場合に比べて「利用したことがある」場合の方が高く（P126）、センターの利用が課題・問題を解決する1つのツールとなっていることが考えられる。ニーズに合ったサービスを提供できることを広く周知し、センターの利用につなげていく必要がある。また、「何が課題か問題等かわからない」割合は、センターを利用したことがある場合に比べて利用したことが無い場合の方が高い。このため、センターの周知を図る際は、産業保健活動に関する課題や問題にどのようなものがあるかの啓発も行うことなどにより、課題や問題の早期発見や早い段階でのセンター利用に繋がる可能性が考えられる。

ストレスチェック及び面接指導を実施した割合についても、センター利用者以外に比べて利用者の方が高く（P148）、労働者数50人以上の事業場でも、50人未満の事業場と同様にその傾向がみられる（P73、P149）。法律での定めがあるにも関わらずセンターの利用者と利用者以外で異なる結果となっていることは、事業場規模にかかわらず産業保健活動への取組む意識の差が、昨年度に引き続き今年度も表れていると言える。特に50人未満の事業場について、平成29年度にストレスチェック及び面接指導を実施した割合はセンター利用者では3割弱だがセンター利用者以外では2割弱になっており（P73、P149）、センター利用を促すことがストレスチェック及び面接指導の実施促進に繋がる可能性が考えられる。ストレスチェックに関する助成金を「知らなかったが今後利用したい」事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」が約4割と比較的高く（P162）、この点はセンター利用者でも同様（P84）であったことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模50人未満の取組方の周知を行うことは、今までセンターを利用していなかった事業場の利用を促す効果も期待できると考えられる。

また、業種別では＜建設業＞と＜卸売業、小売業＞は「実施した」割合が3割を下回っており（P151）、特にストレスチェック及び面接指導が実施されていない傾向にあった点も留意すべきである。

有害業務については、何らかの有害業務を行っていると思われる事業場は4割弱を占めているが、センター利用者に比べると割合は低く（P88、P168）、有害業務を行っている事業場はセンターを利用している割合が高いことを示唆する結果となった。

2 今後の課題

(1) 産業保健総合支援センターについて

従来から利用者の職種は多岐に渡っていたが、今年度も産業医、産業看護職、衛生管理者などの産業保健スタッフの利用のみならず、事業場の事業者（経営者）、人事労務担当者、管理職、労働者等の利用も多数見られた。引き続き利用者のニーズを把握し、ニーズに合わせた産業保健研修等のサービスを実施していくことが重要である。センター利用者の意見・要望でも研修に関する要望は多く、メンタルヘルスに関する研修など内容に関する要望や、回数や開催日、開催地に関する要望など多岐に渡っており、可能な限り多彩な研修を用意し、受講希望者が多かったものについては複数回の開催などが効果的と考えられる。

労働安全衛生法の改正により、平成 27 年 12 月以降労働者数 50 人以上の事業場ではストレスチェックを義務化されているが、今年度も事業場規模が 50 人以上の事業場で実施していない事業場が若干存在した。センター利用者以外から寄せられた職場で困っていることや公的機関に対する要望でも、メンタルヘルスやストレスチェックに関することが多く、労働者のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、職場改善につなげるために、引き続きストレスチェック制度担当者向けの研修、制度の周知をより一層充実させることが重要である。平成 28 年度から現在までに利用したサービス別にストレスチェック及び面接指導を「実施した」割合は、「産業保健研修」が約 8 割で最も高い（P77）ことから、「産業保健研修」で就任して間がない担当者（初心者）向けの研修を多く設けることなども有効と考えられる。ストレスチェック及び面接指導の実施割合が低かった＜農業、林業＞、＜鉱業、採石業、砂利採取業＞、＜建設業＞、＜卸売業、小売業＞、＜宿泊業、飲食サービス業＞の業種について、事業場規模ごとの実施例を含めた PR など有効と考えられる。

(2) 地域産業保健センターについて

地域産業保健センターで利用したサービスについては、「高ストレス者に対する面接指導」は割合が増加傾向にあるが、それ以外については伸びが認められない（P41）。しかし利用している件数は「地域の産業保健に関する情報提供」以外では増えており、利用するサービスが分散している可能性がある。一つの事業場は原則年 2 回しか同センターのサービスを利用できないことから、利用状況が過去 4 年とも高い水準を維持している「健診結果の医師の意見聴取」の利用の際に他サービスを案内したり、センター利用者以外に関してはセンター利用の効果をアピールしたりする等で、より多くの 50 人未満の事業場でセンターを利用してもらうよう周知することも有効と考えられる。また、50 人未満の事業場のうち、ストレスチェックに関する助成金を知らなかったが今後利用したいで事業場では、ストレスチェック及び面接指導を実施しない理由として「取組方が分からない」の割合が高かったことから、助成金制度の周知と合わせて、企業規模が比較的小さい事業場規模 50 人未満の取組方の周知も、利用促進への効果が期待できる。

(3) 平成 30 年度の調査に係る検討事項

センター利用者、利用者以外の傾向を知るためにも、継続して調査を実施することが重要である。

なお、昨年度に比べて今年度回答率が上がった要因は、センター利用者調査は各産業保健総合支援センターで講座開設等が多い時期に調査を実施し、回収期間を昨年度より長くしたことが考えられる。センター利用者以外調査は、今年度は調査票と共にセンターの事業案内及び助成金の案内を同封し、同封物について往信用封筒にも明記した。そのことが届いた郵便物の開封を促し、調査への協力も促す結果になった可能性が考えられる。加えて、センターを利用したことがない事業場へリーフレットを配布することは、センターを認知してもらう有効手段のひとつであるとの調査結果も考慮すると、次年度も同様の手法を取ることを検討すべきと考える。

なお、センター利用者、利用者以外ともに、今後も回答者への負担を考え、調査内容のボリュームは現行のA4版で4ページ程度とし、設問も精査した上で実施することが引き続き重要である。

具体的な調査内容としては、以下が挙げられる。

- センターを利用した目的や、事業場の産業保健活動に関する具体的な課題や問題等に関する設問で、選択肢のひとつに「快適職場の形成」があるが、快適職場の言葉から想起する内容が回答者によって異なる可能性があり、調査票に定義を併記したほうが良い。
- 集団分析を「実施した」と回答した事業場に対しては、「改善措置を取ったか」の設問を新たに追加し、「改善措置を取った」と回答した事業場に対し、どのような成果が出たかを尋ねるとより良い。
- 有害業務に関して職場内での問題や課題に関する設問で、選択肢のひとつに「リスクアセスメント」があるが、化学物質のリスクアセスメントは法令により義務化されており、安全のリスクアセスメントと分けて考えるためにも、独立して設問を設けることなどを検討すべきである。
- 調査票の最後の設問（自由記述）について、センター利用者では「今後、センターに求めるサービスなど」を尋ね、利用者以外では「労働者の健康やメンタルヘルス対策など、職場で困っていること、公的機関の望むサービスなど」を尋ねている。センター利用者の調査票についても、利用者以外と同様に「職場で困っていること、センターに望むサービスなど」を尋ねたほうが多様な意見が聞けると考えられる。

平成29年度産業保健活動総合支援事業 アウトカム調査報告書

平成 30 年 3 月 発行

発 行 独立行政法人労働者健康安全機構

〒211-0021

神奈川県川崎市中原区木月住吉町 1 番 1 号

電話 044-431-8660

調査委託先 株式会社東京商工リサーチ

本社

〒100-6810

東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 1 号 (JA ビル)

電話 03-6910-3111 (代表)

横浜支店

〒231-0015

神奈川県横浜市中区尾上町 1 番 6 号 (VORT 横浜関内Ⅱ 2F)

電話 045-681-6841
